

平成16年版

働く女性の実情

厚生労働省



00802072

児童家庭局

平成16年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

まえがき

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成16年を中心に働く女性の実態とその特徴を明らかにしております。「Ⅱ 女性の就業希望実現に向けて」では、年齢、配偶関係等様々な角度から女性の就業状況を整理するとともに、諸外国との比較や日本国内の地域・都道府県比較を行い、我が国における女性の就業継続の為の条件、仕事と家庭の両立と職場における男女の均等な機会及び待遇の両面から就業希望実現のための条件について分析を行いました。そのほか、「Ⅲ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成17年3月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

伍 藤 忠 春

〈本冊子で使用了資料等〉

1 主な資料

総務省－国勢調査、就業構造基本調査、労働力調査、家計調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、女性雇用管理基本調査、家内労働概況調査、人口動態統計、就業形態の多様化に関する総合実態調査、労働者派遣事業実態調査、21世紀成年者縦断調査

文部科学省－学校基本調査

内閣府－男女共同参画に関する世論調査

I L O－LABORSTA

O E C D－Employment Outlook

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「－」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

企業規模10人以上の民間企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。

(3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

(1) 事業所規模 5 人以上の調査結果による。

(2) 企業規模計には官公営を含んでいる。

(3) 平成 2 年以前は建設業を除く。

6 文中の（附表〇〇）は付属統計表参照

目 次

I 働く女性の状況

1 概 況	1
2 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
(1) 労働力人口	2
(2) 就業者及び完全失業者	6
(3) 雇用者	8
3 労働市場の状況	14
(1) 求人・求職状況	14
(2) 入職・離職状況	14
(3) 新規学卒者の就職状況	15
4 労働条件等の状況	17
(1) 賃 金	17
(2) 労働時間	20
(3) 勤労者世帯の家計	21
(4) 男女均等取扱いの状況	21
5 パートタイム労働者の状況	25
(1) パートタイム労働者の労働市場	25
(2) パートタイム労働者の就業状況	27
6 家内労働者の就業状況	28

II 女性の就業希望実現に向けて

はじめに	30
1 女性の労働力率の特徴と推移	30
(1) 日本の女性の労働力率の特徴	30
(2) 日本の女性の労働力率の推移	36
① 年齢階級別労働力率の推移	36
② 学歴別有業率の推移	45
(3) 地域別にみた女性の就業状況	48

① 都道府県別の有業率	48
② 通勤時間と有業率との関係	50
③ 政令指定都市及び特別区の状況	52
2 日本の女性の就業希望とM字型カーブ	58
(1) 女性の就業希望の推移	58
(2) 女性の就業希望者の状況	62
(3) 女性の就業実態	66
① 就業と雇用形態	66
② 既婚女性や子を持つ女性の雇用の状況	67
③ 正社員の継続就業の状況	70
(ア) 勤続年数と継続就業の状況	70
(イ) 出産、育児と継続就業	72
④ 非正規の継続就業の状況	75
⑤ 就業意欲と継続就業	76
⑥ 就業継続を可能にする条件	78
⑦ 女性の再就職の状況	86
3 諸外国の女性の就業状況との比較	97
(1) 諸外国の女性の育児期に着目した就業状況	97
(2) 女性の就業状況のその他の側面	114
4 まとめ	115

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況（平成16年1月～12月）

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	118
(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保	118
(2) 女性労働者の能力発揮のためのポジティブ・アクションの推進	121
(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進	122
(4) 男女間賃金格差解消のための取組	122
(5) 母性健康管理対策の推進	122
(6) 今後の男女雇用機会均等対策について	123
2 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	123

(1) 次世代育成支援対策の推進	123
(2) 育児・介護休業法の円滑な施行を図るための行政指導の実施	123
(3) 育児・介護休業法の改正	124
(4) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	124
(5) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進	126
(6) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	126
(7) 両立支援ハローワーク事業の実施	127
3 パートタイム労働対策の推進	127
(1) パートタイム労働法及び指針の周知・徹底	127
(2) 短時間雇用管理者の選任及び活動の促進	128
(3) 雇用管理改善等援助事業の実施	128
(4) パートタイム労働者の雇用の安定	129
(5) パートタイム労働者の能力開発の推進等	129
(6) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進	130
4 在宅就業対策の推進	130
(1) 在宅ワークの適正な実施のためのガイドラインの周知・啓発	130
(2) 在宅就業支援事業の実施	131
(3) 在宅就業市場に係る市場の整備	131
5 家内労働対策の推進	131
(1) 家内労働法の周知徹底	131
(2) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	132
6 女性の能力発揮促進のための援助	133
(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開	133
(2) 女性の能力開発等の支援	133
7 国際協力の推進	134
付属統計表	135

本文中図表索引

〈第 I 部〉

図表 1-1	女性の年齢階級別労働力率	3
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成 6、16年）	
図表 1-2	未既婚別女性の年齢階級別労働力率	4
	資料出所：総務省「労働力調査」（平成15、16年）	
図表 1-3	労働力率変化の要因分解	4
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-4	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率	5
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 6、16年）	
図表 1-5	従業上の地位別女性就業者の割合	6
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（昭和59、平成 6、16年）	
図表 1-6	完全失業率の推移	7
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-7	年齢階級別完全失業率	8
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-8	年齢階級別完全失業率	8
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成16年）	
図表 1-9	雇用者数の推移	9
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-10	女性の年齢階級別雇用者割合	10
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 6、16年）	
図表 1-11	産業別女性雇用者数及び女性比率	11
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成15、16年）	
図表 1-12	男女労働者の平均勤続年数の推移	13
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-13	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移	14
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和59、平成 6、16年）	
図表 1-14	一般労働者の賃金実態	17

	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成16年）	
図表1-15	所定内給与額と男女間賃金格差の推移	18
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表1-16	一般労働者の産業別男女間所定内給与格差	18
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表1-17	女性の年齢階級別賃金（所定内給与額）の推移	19
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表1-18	採用区分、採用状況別企業割合	22
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）	
図表1-19	企業規模別コース別雇用管理制度実施企業の推移	23
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）	
図表1-20	役職別管理職に占める女性割合の推移	23
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）	
図表1-21	産業、企業規模別ポジティブ・アクションの取組状況	24
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）	
図表1-22	セクシュアルハラスメントの対応上難しいと考える事項別企業割合	25
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）	
図表1-23	短時間雇用者（週間就業時間35時間未満の者）数及び構成比の推移－非農林業－	26
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表1-24	女性パートタイム労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移	28
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表1-25	業種別女性家内労働者の割合	29
	資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」（平成16年）	

〈第Ⅱ部〉

図表2-1	日本と諸外国の女性の労働力率の推移	31
	資料出所：ILO“LABORSTA”、総務省統計局「労働力調査」	
図表2-2	女性の年齢階級別労働力率の国際比較	32

	資料出所：ILO “LABORSTA”、総務省統計局「労働力調査」（平成16年）	
図表 2 - 3	年齢階級別労働力率の推移（国際比較）	33
	資料出所：ILO “LABORSTA”、総務省統計局「労働力調査」	
図表 2 - 4	女性の学歴別労働力率の国際比較（25～64歳）	35
	資料出所：OECD “Education at a Glance 2004”	
図表 2 - 5	労働力率の推移	36
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 2 - 6	年齢階級別労働力率の推移	37
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 2 - 7	年齢階級別雇用者、自営業主、家族従業者の比率の推移（全産業）	38
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 2 - 8	女性の年齢階級別労働力率の推移	40
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 2 - 9	育児休業者を含めた場合の年齢階級別労働力率	41
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成16年）、厚生労働省「出生前後の就業変化に関する統計」（平成15年）、「人口動態統計」（平成13年）、「女性雇用管理基本調査」（平成14年）	
図表 2 - 10	女性の未既婚別年齢階級別労働力率と有配偶者比率の推移	42
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 2 - 11	女性の年齢階級別労働力率変化の要因分解	43
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
<コラム 1	M字解消のシミュレーション>	44
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成16年）、「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2 - 12	女性の学歴別有業率の推移	45
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2 - 13	女性の年齢階級別学歴別有業率	46
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2 - 14	女性の年齢階級別学歴別有業率の推移	46

	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-15	学歴別年齢階級別有業率（平成9年）	47
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成9年）	
図表 2-16	有配偶女性の学歴別年齢階級別有業率の推移	48
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成4年、9年）	
図表 2-17	都道府県別25～54歳層の女性の有業率とM字の谷の深さ	49
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-18	有配偶有業女性の転職理由	50
	資料出所：国土交通省「首都圏整備に関する年次報告」（平成15年度）	
図表 2-19	有配偶女性の通勤時間と有業率の関係	51
	資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」（平成13年）、「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-20	政令指定都市、特別区の年齢階級別有業率	53
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-21	政令指定都市、特別区の女性の有業率と平均継続就業期間	55
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-22	政令指定都市、特別区の女性の有配偶者比率	55
	資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成12年）	
図表 2-23	政令指定都市、特別区における6歳未満の子のいる世帯の状況	56
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
<コラム 2	政令指定都市の保育所待機率と有業率の関係>	57
	資料出所：厚生労働省「保育所の状況」（平成16年4月1日）、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-24	男女の有業率等の推移（年齢計）	58
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-25	年齢階級別女性の就業希望者割合	59
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-26	25～34歳層の女性の有業率等の推移	59
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	

図表 2-27	都道府県別25～54歳層女性の有業率と就業希望実現者割合	61
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-28	政令指定都市、特別区の25～54歳女性の就業希望実現者割合	61
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-29	離職期間別妻の就業希望者割合（昭和48年以降前職を辞め現在無業の妻）	62
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-30	世帯類型別無業の妻の就業希望者割合	63
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-31	末子の年齢別主婦の働き方の希望	64
	資料出所：㈱アイデム「パート・アルバイト就業実態調査」（平成12年）	
図表 2-32	学歴別年齢階級別無業者の希望する就業形態（女性）	65
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-33	雇用形態の内訳別年齢階級別雇用者比率（女性）	66
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-34	母の就業状態別割合（子のいる世帯に占める割合）の推移	67
	資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和61年～平成13年）、 「労働力調査詳細集計」（平成14年～）	
図表 2-35	末子の年齢別母の雇用者比率の推移	68
	資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和61年～平成13年）、 「労働力調査詳細集計」（平成14年～）	
図表 2-36	末子が6歳未満である母の就業時間別雇用者比率の推移	68
	資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和61年～平成13年）、 「労働力調査詳細集計」（平成14年～）	
図表 2-37	子の有無、子の数、就業時間別妻の雇用者比率と就業時間別構成	69
	資料出所：総務省統計局「労働力調査詳細集計」（平成16年）	
図表 2-38	産業、規模別正社員の平均継続就業期間	71
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-39	20歳台前半の者の10年後の継続就業者の割合（女性）	72

	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 2-40	女性正社員、女性の有配偶正社員の状況	73
	資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」(昭和60年～平成13年)、 「労働力調査詳細集計」(平成14年～)	
図表 2-41	正社員である妻の状況の推移	74
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成4、9、14年)	
図表 2-42	正社員の女性比率の推移	74
	資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」(昭和60年～平成13年)、 「労働力調査詳細集計」(平成14年～)	
図表 2-43	女性のパート・アルバイトの就業継続期間別雇用者比率	75
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-44	結婚後の就業継続の状況	77
	資料出所：厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(平成15年)	
図表 2-45	結婚後の就業意欲別継続就業者割合(「同一就業継続者」及び「転職者」別)	77
	資料出所：厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(平成15年)	
図表 2-46	出産後の就業意欲別「同一就業継続者」割合	78
	資料出所：厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(平成15年)	
図表 2-47	継続就業のために必要なこと、会社に希望すること(複数回答)	79
	資料出所：(財)21世紀職業財団「女性労働者の処遇等に関する調査」 (平成16年)	
図表 2-48	働き続けるために必要なこと及び現在勤務している会社にある制度(複数回答)	80
	資料出所：シティリビング「働く女性の意識等に関するアンケート」 (平成16年)	
図表 2-49	「自分が重視する労働条件」(3つまでの複数回答)	82
	資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年)	
図表 2-50	男女年齢階級別「自分が重視する労働条件」	82

	資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」（平成15年）	
図表 2-51	「今の会社の考えにあてはまると思う労働条件」（複数回答）	83
	資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」（平成15年）	
図表 2-52	男女年齢階級別「今の会社の考えにあてはまると思う労働条件」	84
	資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」（平成15年）	
図表 2-53	年齢階級別女性の転職率の推移	84
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-54	会社や就業形態を変わりたい理由（3つまでの複数回答）	85
	資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」（平成15年）	
図表 2-55	女性正社員の年齢階級別会社や就業形態を変わりたい理由別割合	86
	資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」（平成15年）	
図表 2-56	年齢階級別有効求職者に占める就職者割合の推移	87
	資料出所：厚生労働省職業安定局業務統計報告	
図表 2-57	男女年齢階級別再就職率	88
	資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月	
図表 2-58	男女別年齢階級別失業期間別再就職者割合	88
	資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月	
図表 2-59	男女別年齢階級別再就職・失業類型別再就職者割合	89
	資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月	
図表 2-60	再就職者が再就職活動中にこだわった条件（複数回答）	90
	資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月	
図表 2-61	再就職者が再就職のために下げた条件（複数回答）	90
	資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月	

図表 2-62	再就職先を探すのが大変だった理由（複数回答）	91
	資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月	
図表 2-63	離職期間別前職の離職理由が「結婚のため」、「育児のため」である女性の転職就業者割合（平成13年10月以降に現職に就いた者）	91
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-64	「結婚」、「育児」のため転職した女性有業者割合の推移	92
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-65	前職の雇用形態別「結婚」、「育児」により転職した女性の割合（平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）	93
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-66	前職の従業員規模別「結婚」、「育児」により転職した女性の割合（平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）	93
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-67	前職の離職理由，雇用形態の異動区分，離職期間別転職就業者割合（平成13年10月以降に現職に就いた前職が正規で現職が雇用者である者）	94
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-68	女性年齢階級別正社員比率（有業者に占める割合）	95
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-69	女性職業別有業者割合の比較	96
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-70	未既婚別就業率の日米英比較	98
	資料出所：①日本 総務省統計局「労働力調査」（2004年）、 ②イギリス Department for Work and Pensions “Trend in female employment 2002”、③アメリカ Department of Labor “Women in the labor force 2004”	
図表 2-71	6歳未満の子をもつ母の就業率の国際比較	99

	資料出所：①日本 総務省統計局「労働力調査詳細集計」（1989年、1999年）、 ②諸外国 OECD “Employment Outlook 2001”	
図表 2-72	子の人数別女性の就業率の国際比較	100
	資料出所：①日本 総務省統計局「労働力調査詳細集計」（2003年）、 ②諸外国 OECD “Employment Outlook 2002”	
図表 2-73	子の人数別女性のパートタイム比率の国際比較	101
	資料出所：①日本 総務省統計局「労働力調査詳細集計」（2003年）、 ②諸外国 OECD “Employment Outlook 2002”	
図表 2-74	6歳未満の子を持つ夫婦の働き方のパターンの現実と希望の 国際比較	102
	資料出所：OECD “Employment Outlook 2001”、総務省統計局「労働 力調査」（平成16年）	
図表 2-75	スウェーデン女性の週間就業時間別就業者割合の推移	104
	資料出所：①スウェーデン Statistics Sweden “Statistical Yearbook of Sweden 2005” ②日本 総務省統計局「労働力調査」（平成 16年）	
図表 2-76	スウェーデン女性の就業状態	104
	資料出所：①スウェーデン Statistics Sweden “Statistical Yearbook of Sweden 2005” ②日本 総務省統計局「労働力調査」（平成 16年）	
図表 2-77	女性の年齢階級別労働力率及び失業者・休業者を除く従業者 率（スウェーデンと日本）	105
	資料出所：①スウェーデン Statistics Sweden “Labour Force Survey 2003” ②日本 総務省統計局「労働力調査」（平成16年）	
図表 2-78	休業理由別休業者割合（スウェーデン）	106
	資料出所：スウェーデン Statistics Sweden “Labour Force Survey 2003”	
<コラム 3	仕事と家事の夫婦のバランス ～スウェーデンと日本の夫婦 合計の生活時間と分担>	107
	資料出所：家計経済研究所「日本・スウェーデン家庭生活調査報告」から	

図表 2-79	パートタイムで働く理由（イギリス）	109
	資料出所：Department for Work and Pensions “Trend in female employment 2002”	
図表 2-80	出産後のサポート制度と利用状況（イギリス）	109
	資料出所：イギリス貿易産業省「働く両親の職業と家族・家庭のバランス調査」（2000年）＜日本労働研究機構『諸外国における女性労働者の母性保護』より＞	
図表 2-81	女性労働力率（25～34歳）と女性パートタイム比率（25～34歳）との関係（イギリスと日本）	110
	資料出所：ILO “LABORSTA”、OECD “Labour Market Statistics”、総務省統計局「労働力調査」	
図表 2-82	女性労働力率（25～34歳）とフルタイムとパートタイムの賃金格差との関係（イギリスと日本）	110
	資料出所：日本労働研究機構 諸外国のパートタイム労働の実態（2003年）、ILO “LABORSTA”、ONS “annual survey of hours and earnings (1998-2003)”、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 2-83	女性労働力率（25～34歳）と管理職女性比率との関係（イギリスと日本）	111
	資料出所：ILO “LABORSTA”、“Institute of Management and Remuneration Economics”、総務省統計局「労働力調査」	
図表 2-84	オランダ女性の雇用者数、パートタイム労働者比率の推移	112
	資料出所：CBS-Statline、CBS-Arbeidsrekeningen、CBS-Economische maandstatistieken ＜日本労働研究機構「オランダにおけるパートタイム労働の発展」より＞	
図表 2-85	女性労働力率（30～34歳）とフルタイムとパートタイムの賃金格差との関係（オランダと日本）	113
	資料出所：ILO “LABORSTA”、CBS (1996、2002) ＜the European commission “The Gender Pay Gap in the Netherlands”より＞、総務省統計局「労働力調査」	

図表 2-86 女性労働力率（30～34歳）と管理職女性比率との関係（オランダと日本）	113
資料出所：ILO “LABORSTA”、総務省統計局「労働力調査」	
図表 2-87 学歴別、性別就業率（25～54歳）と男女差の国際比較	114
資料出所：①日本 総務省統計局「就業構造基本調査」（2003年）、 ②諸外国 OECD “Employment Outlook 2002”	

I 働く女性の状況

1 概況

平成16年の女性労働力人口は2,737万人で、3年ぶりに増加した（前年差5万人増）。また、男性は3,905万人で前年に比べ29万人の減（前年比0.7%減）と、平成10年より7年連続の減少となっている。労働力人口総数に占める女性の割合は41.2%と前年より0.2%ポイント上昇した。女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、前年同様48.3%（男性73.4%）であった。

女性雇用者数は2,203万人となり、2年連続で増加した（前年差26万人増、前年比1.2%増）。男性雇用者数は3,152万人で前年より6万人の減少（同0.2%減）となり、雇用者総数に占める女性の割合は前年からさらに0.3%ポイント上昇し、41.1%になった。

産業別には、卸売・小売業（487万人）、医療、福祉（395万人）、製造業（338万人）、サービス業（他に分類されないもの）（312万人）をあわせて女性雇用者の69.5%を占めている。

職業別には、事務従事者、専門的・技術的職業従事者、保安・サービス職業従事者等で女性雇用者が増加し、販売従事者は3年連続で減少した。

女性の完全失業者数は121万人（前年差14万人減）、完全失業率は4.4%（同0.5%ポイント低下）といずれも2年連続の減少、低下であった。

平成16年における女性の一般労働者のきまって支給する現金給与額は、24万1,700円（前年比1.0%増）となった。

平成16年の規模5人以上事業所における女性常用労働者の1人平均月間総実労働時間は131.8時間（前年差1.2時間減）、うち所定内労働時間は126.7時間（同1.3時間減）であった。

2 労働力人口、就業者、雇用者の状況

(1) 労働力人口

① 女性の労働力人口は3年ぶりに増加

総務省統計局「労働力調査」によると、平成16年の女性の労働力人口は3年ぶりに増加し（前年差5万人増）、2,737万人であった。

労働力人口のうち、完全失業者は121万人で、2年連続の減少（前年差14万人減）であった。なお、就業者は2,616万人で2年連続の増加（前年差19万人増）であった。

男性の労働力人口は3,905万人で、前年に比べ29万人の減（前年比0.7%減）と、平成10年より7年連続の減少となっている。労働力人口総数に占める女性の割合は前年から0.2%ポイント上昇し、41.2%となった（付表1、6、8）。

② 女性の労働力率は前年に引き続き48.3%

平成16年の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.3%と前年と同じであった。一方、男性の労働力率は、73.4%で7年連続で低下（前年差0.7%ポイント低下）した（付表1）。

なお、女性の15～64歳人口は4,240万人（前年差13万人減）、労働力人口は2,552万人（前年同）であり、労働力率は60.2%と、前年（60.0%）に比べ0.2%ポイントの上昇となった。男性の15～64歳層の労働力率は84.3%と、前年（84.6%）に比べ0.3%ポイント低下した。

③ 女性のM字型カーブのボトムの労働力率は1.1%ポイント上昇し61.4%

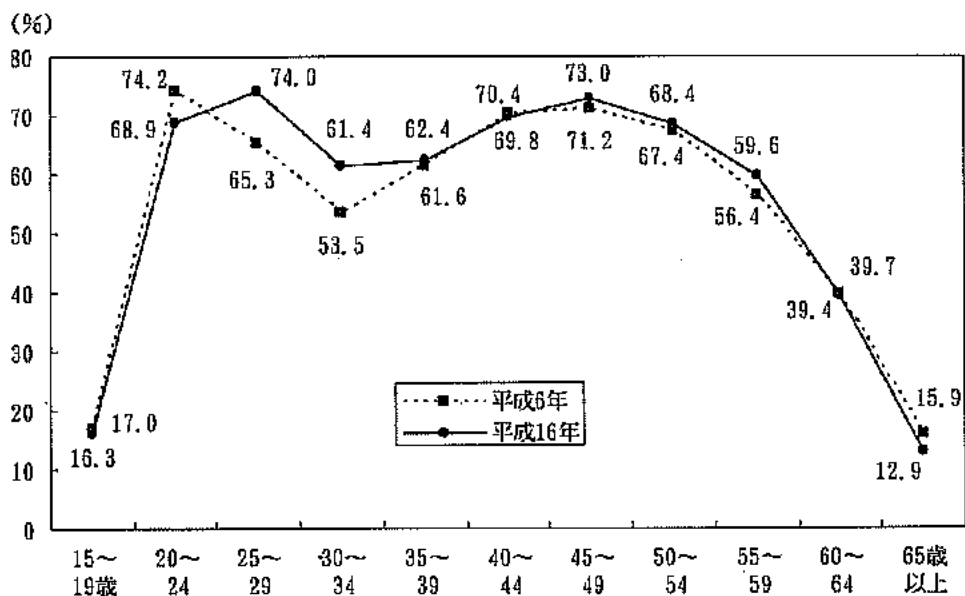
女性の労働力率を年齢階級別にみると、25～29歳層（74.0%）と45～49歳層（73.0%）を左右のピークとし、30～34歳層（61.4%）をボトムとするM字型カーブを描いている（図表1-1）。前年と比べ労働力率が最も上昇したのはボトムの30～34歳層であった（前年差1.1%ポイント上昇）（図表1-2）。

20～24歳層の労働力率の低下と25～29歳層の労働力率の上昇はこのところ傾向的にみられてきているが、前者については主に四年制大学進学率の上昇、後者については労働力率の高い未婚者の割合の高まりと既婚者の労働力率の上昇の影響が考えられる。

平成16年について25～29歳層の労働力率を未婚者と既婚者の別にみると、既婚者では労働力率は上昇しているものの未婚者では低下し、また、25～29歳層の労働力

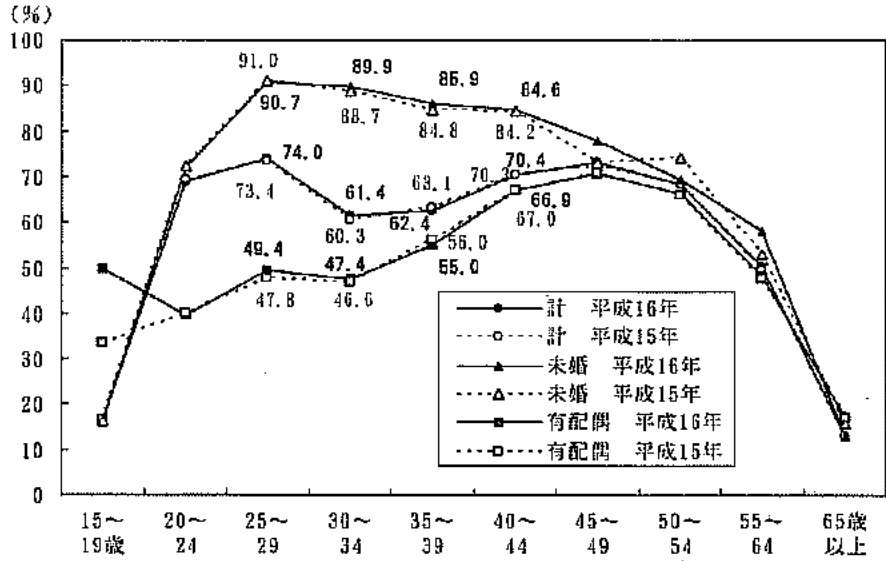
人口に占める未婚者の割合は前年より低下（前年差0.3%ポイント低下）し、既婚者の割合は2年ぶりに上昇した（前年差0.2%ポイント上昇）。平成15年と16年の年齢階級別労働力率の変化について未既婚比率変化と労働力率の変化を要因分解してみると、労働力率が上昇傾向にある25～29歳及び30～34歳層では、他の年齢階級に比べて未既婚比率の要因が3割程度に対して、労働力率自体の変化要因が7割程度あり、双方あいまって労働力率の上昇につながっていることがわかる（図表1-2、1-3）。

図表1-1 女性の年齢階級別労働力率



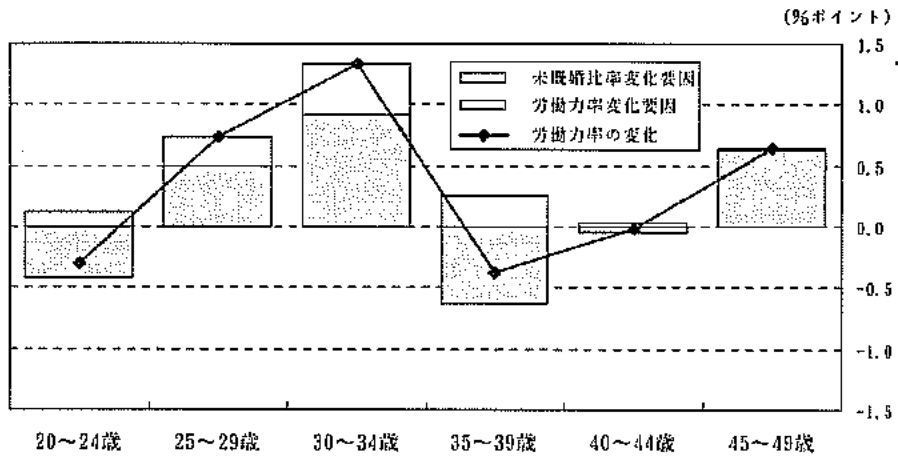
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成6、16年）

図表 1-2 未既婚別女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成15、16年)

図表 1-3 労働力率変化の要因分解



資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

(注) 要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{N} \text{ より}$$

$$\Delta \alpha = \underbrace{\frac{\sum (N_i + \frac{\Delta N_i}{2}) \Delta \alpha_i}{N + \Delta N}}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2}) \Delta N_i - \bar{\alpha} \Delta N}{N + \Delta N}}_{\text{未既婚人口構成変化効果}}$$

N：15歳以上人口 α：労働力率

($\bar{\alpha}$ は未既婚計、添字 i は未既婚別を表す)

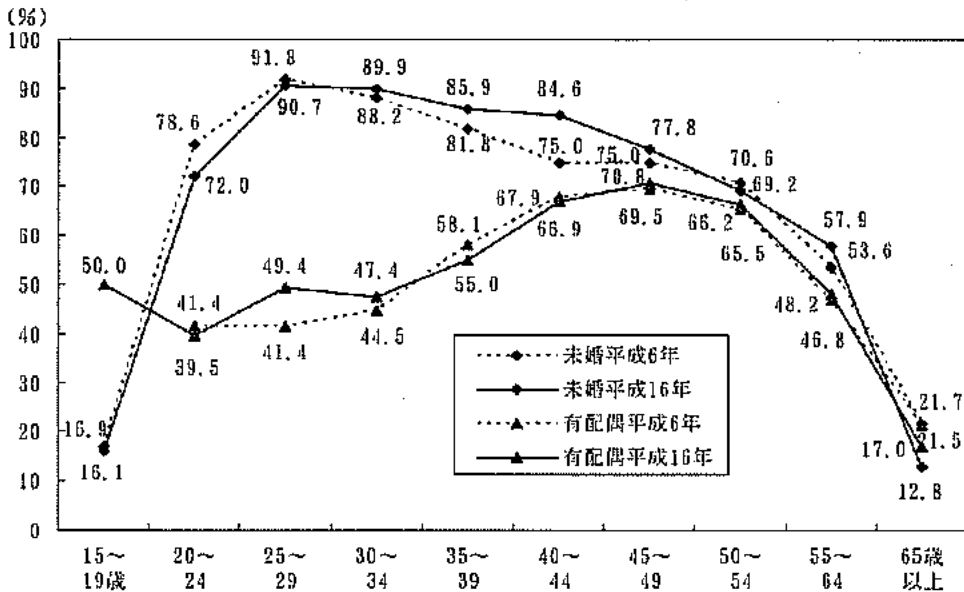
④ 未婚者の労働力率は2年連続で上昇

配偶関係別に女性の労働力率をみると、未婚では62.3%、有配偶では48.5%、死別・離別では29.6%となっている。未婚の労働力率は2年連続で上昇し（前年差0.2%ポイント上昇）、有配偶については前年と同じであった（付表3、4）。

年齢階級別にみた未婚者の労働力率を10年前（平成6年）と比較すると、30～49歳層で労働力率が上昇しており、特にその上昇が著しいのは40～44歳層で、近年の状況をもてこの層が未婚の女性労働力率を押し上げている。一方、有配偶では、35～39歳層、40～44歳層等で労働力率が低下し、25～29歳層、30～34歳層等で労働力率が上昇しており、特に25～29歳層の上昇は著しい（図表1-4、付表4）。

10年間の年齢階級別労働力率の変化について、前述同様未既婚比率変化と労働力率の変化を要因分解してみると、25～29歳層における労働力率自体の変化要因は約4割、30～34歳層においては3割程度となっている。

図表1-4 女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成6、16年）

⑤ 女性の非労働力人口は引き続き増加

平成16年には女性の非労働力人口は2,930万人となり、前年と比べ14万人増加（前年比0.5%増）した。非労働力人口を主な活動状態別にみると、主に家事をしていた者は1,690万人（非労働力人口に占める割合57.7%）、通学者は358万人（同12.2%）、その他は882万人（同30.1%）となっている。家事は23万人減少（前年比1.3%減）、通学は6万人減少（同1.6%減）、その他は42万人増加（同5.0%増）であった（付表5）。

(2) 就業者及び完全失業者

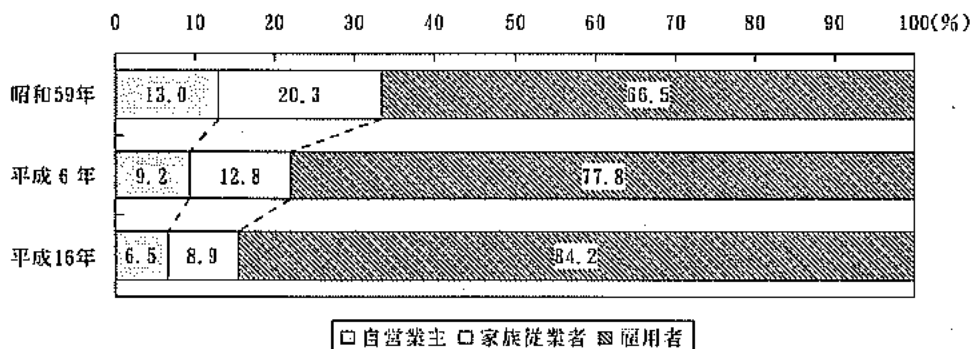
① 女性の就業者数は2年連続で増加

総務省統計局「労働力調査」によると、平成16年の女性の就業者数は2,616万人で、2年連続で増加した（19万人増、0.7%増）。15歳以上人口に占める就業者の割合は46.1%となっている。

男性の就業者数は、3,713万人となり、前年と比べて6万人減少（0.2%減）しており、7年連続の減少となっている。

女性の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が2,203万人（女性の就業者総数に占める割合は84.2%）、家族従業者が232万人（同8.9%）、自営業主が169万人（同6.5%）であった。雇用者は、前年に比べ26万人増加（1.2%上昇）した。家族従業者（6万人減、前年比2.5%減）、自営業主（3万人減、前年比1.7%減）ともに減少傾向が続いており、この結果、就業者に占める雇用者の割合は引き続き上昇している（付表6、7、図表1-5）。

図表1-5 従業上の地位別女性就業者の割合

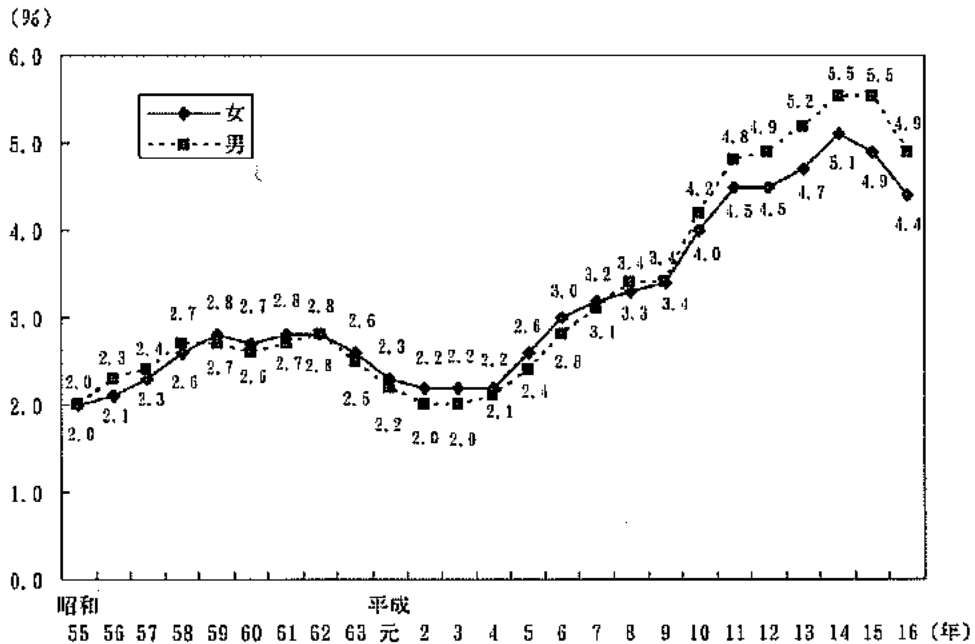


資料出所：総務省統計局「労働力調査」（昭和59、平成6、16年）

② 女性の完全失業者数、完全失業率ともに2年連続で低下

平成16年の女性完全失業者数は121万人（前年差14万人減）で、男性（192万人、前年差23万人減）とともに2年連続で減少した。平成16年の女性の完全失業率は前年より0.5%ポイント低下し4.4%であった（男性4.9%）（付表8、図表1-6）。

図表1-6 完全失業率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

なお、年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、60～64歳層で男性が女性を3.7%ポイント上回り最も男女の差が大きくなっている。一方、30～34歳層では1.1%ポイント、35～39歳層では1.4%ポイント、女性が男性を上回っている（図表1-7、1-8）。

図表1-7 年齢階級別完全失業率

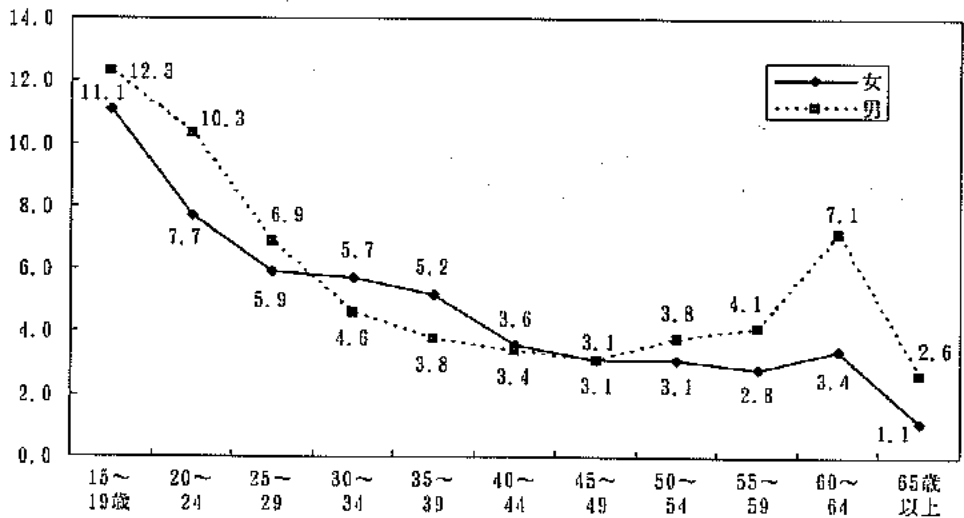
(%)

		計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
女	平成15年	4.9	10.5	8.2	6.9	6.6	5.3	4.0	3.1	3.2	3.3	4.2	1.1
	平成16年	4.4	11.1	7.7	5.9	5.7	5.2	3.6	3.1	3.1	2.8	3.4	1.1
	前年差	-0.5	0.6	-0.5	-1.0	-0.9	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	-0.5	-0.8	0.0
男	平成15年	5.5	13.3	11.2	7.0	4.9	4.1	3.4	3.6	4.1	5.0	9.2	3.3
	平成16年	4.9	12.3	10.3	6.9	4.6	3.8	3.4	3.1	3.8	4.1	7.1	2.6
	前年差	-0.6	-1.0	-0.9	-0.1	-0.3	-0.3	0.0	-0.5	-0.3	-0.9	-2.1	-0.7
平成16年の男女差(女-男)		-0.5	-1.2	-2.6	-1.0	1.1	1.4	0.2	0.0	-0.7	-1.9	-3.7	-1.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表1-8 年齢階級別完全失業率

(%)



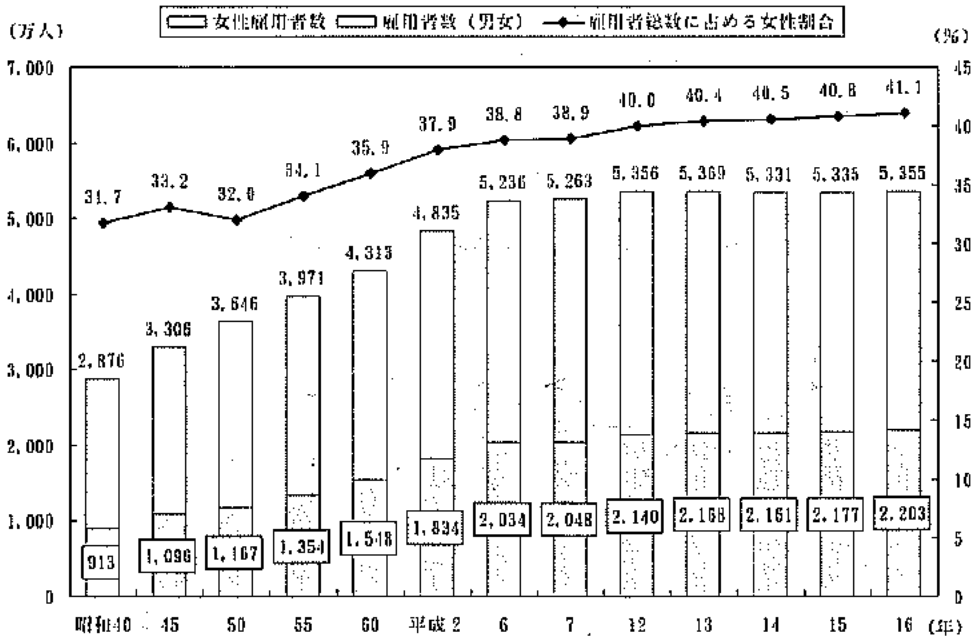
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成16年)

(3) 雇用者

① 雇用者総数に占める女性の割合はさらに上昇

総務省統計局「労働力調査」によると、平成16年の女性雇用者数は2,203万人となり、前年に比べ26万人の増加(1.2%増)と、2年連続で増加した(昨年は前年比0.7%増)。男性の雇用者数は3,152万人で前年より6万人の減少(0.2%減)であった。この結果、雇用者総数に占める女性の割合は前年からさらに0.3%ポイント上昇し、41.1%になった(図表1-9、付表6、12)。

図表1-9 雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

また、非農林業の女性雇用者のうち週間就業時間が35時間以上の者は前年に比べ34万人増加し1,285万人となり、35時間未満の者は前年に比べ4万人減少し857万人となった。非農林業の男性雇用者についても週間就業時間が35時間以上の者は前年に比べ14万人増加し2,708万人となり、35時間未満の者については前年より17万人減少し、380万人であった（付表72）。

② 女性雇用者に占める30代の年齢層の構成比は上昇が続いている

平成16年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは25～29歳層で290万人（女性雇用者総数に占める割合13.2%）で、次いで50～54歳層の263万人（同11.9%）となっている（付表10）。

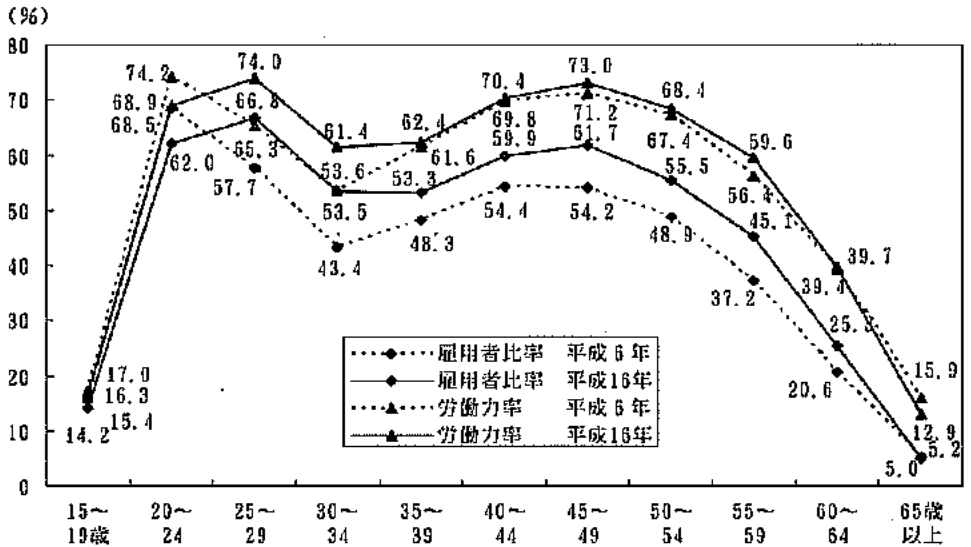
構成比をみると、上昇傾向にあるのは30～34歳層、35～39歳層、40～44歳層、55～59歳層、60～64歳層であり、30～34歳層、35～39歳層は平成16年の割合はそれぞれ11.8%、10.3%で、女性雇用者に占める30歳台の割合の上昇が続いている。

一方、男性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは30～34歳層で423万人（男性雇用者総数に占める割合13.4%）で、50～54歳層の363万人（同11.5%）、25

～29歳層の374万人（同11.9%）と続いている（付表10）。

なお、年齢階級別に女性の当該年齢人口に占める雇用者比率をみると、労働力率のM字型カーブに似た曲線を描いているが、若年層ほど労働力率との差が小さく、中高年層では若干大きくなっている。10年前と比較すると24歳以下の若年層での低下を除いて、どの年齢階級においても雇用者比率は上昇している（図表1-10）。

図表1-10 女性の年齢階級別雇用者比率



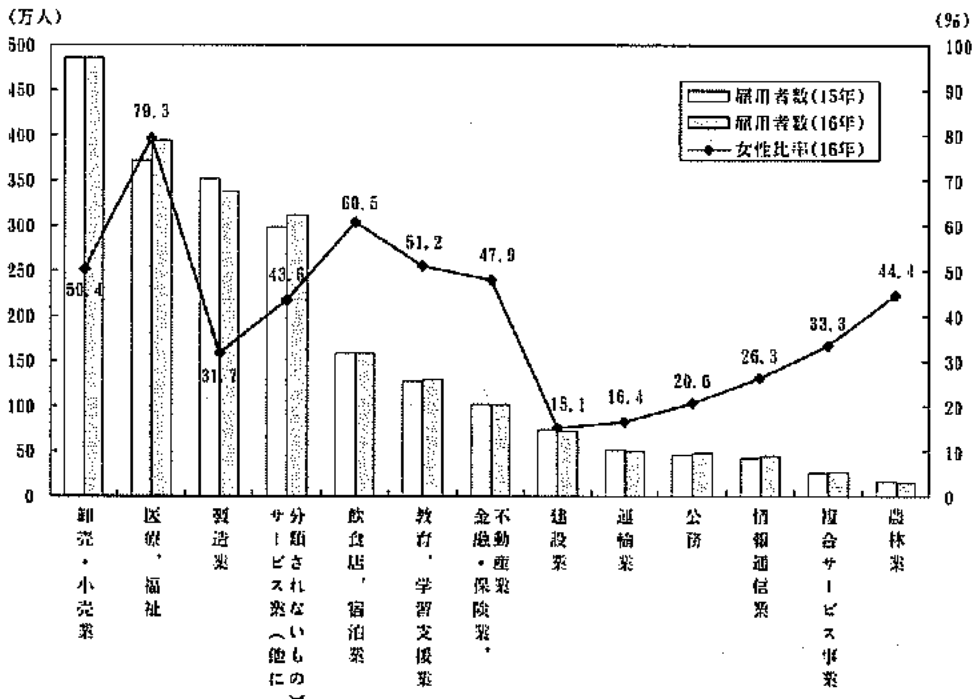
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成6、16年）

③ 産業別女性雇用者数の増加幅が最も大きい医療、福祉

平成16年の女性の雇用者数を産業別にみると、卸売・小売業が487万人（女性雇用者総数に占める割合22.1%）と最も多く、次いで医療、福祉が395万人（同17.9%）、製造業が338万人（同15.3%）、サービス業（他に分類されないもの）が312万人（同14.2%）となっており、これら4業種で女性雇用者の69.5%を占めている。前年と比較して増加幅が大きかったのは、医療、福祉（22万人増）、サービス業（他に分類されないもの）（13万人増）で逆に減少幅が大きかったのは製造業（13万人減）であった。

産業別の女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）が高いのは、医療、福祉で79.3%、これに、飲食店、宿泊業の60.5%、教育、学習支援業の51.2%が続いている（図表1-11、付表11、12）。

図表 1-11 産業別女性雇用者数及び女性比率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成15、16年)

④ 事務従事者数は4年ぶりに増加

平成16年の女性雇用者数を職業別にみると、事務従事者が715万人（女性雇用者総数に占める割合32.5%）と最も多く、次いで、専門的・技術的職業従事者が388万人（同17.6%）、保安・サービス職業従事者が345万人（同15.7%）、製造・製作・機械運転及び建設作業者が290万人（同13.2%）、販売従事者が268万人（同12.2%）となっている。前年に比べ、事務従事者は、4年ぶりに増加し（前年差10万人増、前年比1.4%増）、保安・サービス職業従事者及び専門的・技術的職業従事者もそれぞれ13万人（同3.9%増）、10万人（前年比2.6%増）増加した。一方、販売従事者は3年連続で減少した（1万人減、0.4%減）。職業別の女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）をみると、専門的・技術的職業従事者で上昇を続けている（付表13）。

⑤ 500人以上規模企業の女性雇用者数は2年連続で増加

平成16年の非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、1～29人規模が739万人（非農林業女性雇用者に占める割合33.8%）、30～99人規模が374万人（同17.1%）、100～499人規模が394万人（同18.0%）、500人以上規模が448万人（同20.5%）となっており、1～29人規模を除く全ての規模で前年を上回り、特に500人以上規模は前年に比べて20万人（4.7%増）と最も増加している（付表14）。

なお、企業規模100人未満の企業で雇用される女性雇用者の割合は、50.9%と過半数を占め、男性の45.5%に比べ小規模企業での雇用が多い。

⑥ 女性常用雇用は1,702万人と2年連続増加

平成16年の非農林業女性雇用者数を雇用形態別にみると、常雇（常用雇用）が1,702万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合77.8%）、臨時雇が422万人（同19.3%）、日雇が63万人（同2.9%）となっている。前年に比べ常雇は、2年連続で上昇（22万人増、1.3%増）した（付表15）。

⑦ 有配偶者割合は上昇に転じ56.9%

平成16年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、有配偶者は1,244万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合56.9%）、未婚者は711万人（同32.5%）、死別・離別者は224万人（同10.2%）となっており、有配偶者の占める割合は0.1%ポイント上昇し56.9%であった（付表16）。

⑧ 高学歴化が進む女性労働者

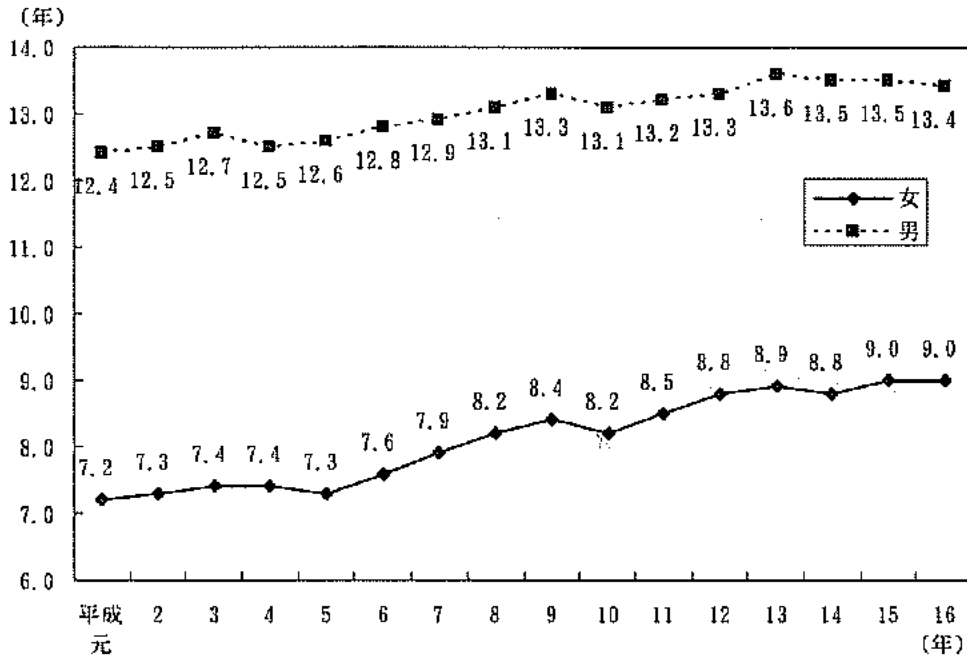
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模10人以上）により平成16年6月における女性労働者（パートタイム労働者を除く）の学歴別構成比をみると、中卒が5.3%、高卒が47.0%、高専・短大卒が32.2%、大卒（大学院卒を含む。以下同じ。）が15.6%となっており、高専・短大卒、大卒の割合の上昇、中卒、高卒の割合の低下が続いている（付表20）。

学歴別に産業別の構成比をみると、中卒及び高卒では、製造業に従事する者の割合がそれぞれ50.6%、31.4%、高専・短大卒では医療、福祉の割合が44.8%と最も高くなっている。大卒では卸売・小売業の割合が18.1%で最も高く、医療、福祉（17.0%）、サービス業（16.1%）と続く。また、学歴別に企業規模別の構成比をみると、学歴が高くなるにつれ規模の大きい企業に雇用される割合が高くなっている（付表21）。

⑨ 女性労働者の平均勤続年数は前年同様9.0年

「賃金構造基本統計調査」によると、平成16年のパートタイム労働者を除く女性一般労働者の平均勤続年数は、前年同様9.0年（男性13.4年）であった。男性については、このところやや縮小傾向が続いている（図表1-12、付表22）。

図表1-12 男女労働者の平均勤続年数の推移

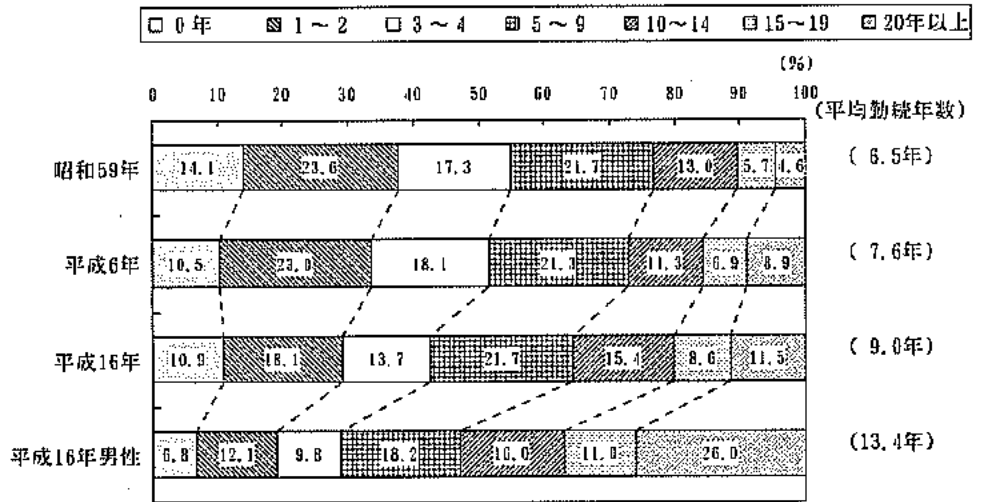


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性一般労働者を勤続年数階級別にみると、勤続10年以上の者の割合は35.6%と、前年より0.4%ポイント上昇した。10年前（平成6年27.1%）と比較すると、勤続10年以上の者の割合は8.5%ポイント上昇し、3人に1人以上は10年以上の勤続者となっている（図表1-13、付表24）。

なお、平成16年の女性一般労働者の平均年齢は38.3歳（男性41.3歳）で前年より0.2歳（同0.1歳）高くなった。10年前と比較すると、2.2歳（同1.3歳）高くなっている（付表22）。

図表 1-13 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和59、平成6、16年）

3 労働市場の状況

(1) 求人・求職状況

新規学卒及びパートタイムを除く一般労働市場の動きを厚生労働省「職業安定業務統計」によりみると、平成16年の新規求人数（男女計）は、月平均51万8,724人で、前年に比べ7万1,071人の増加（前年比15.9%増）となった。

新規求職者数（男女計）は46万9,237人（男27万9,277人、女18万9,767人）で、前年比9.6%減（男8.6%減、女11.1%減）となった。

(2) 入職・離職状況

① パートタイム労働者の入職者数、離職者数は男女とも増加

厚生労働省「雇用動向調査」によると、平成15年の女性の入職者数（一般及びパートタイム労働者計）は314万9,400人（前年差8万7,900人増）、離職者数は337万7,600人（同3万9,800人減）と、入職者は増加へ転じ、離職者は2年連続の減少となった。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数152万人（前年比1.1%減）、離職者数172万8,500人（同7.7%減）と、前年に比べ入職者数、離職者数は共に減少した。他方、パートタイム労働者では入職者数162万9,500人（同6.8%増）、離職

者数164万9,100人（同6.7%増）と、前年に比べ入職者数、離職者数は、それぞれ増加に転じた。一般労働者への入職者数が減少し、パートタイム労働者への入職者数が増加したことから、再びパートタイム労働者への入職者が一般労働者を上回る結果となった。なお、男性のパートタイム労働者の入職者数、離職者数も増加している（付表26）。

② 未就業者から一般労働者への入職者割合は2年連続して上昇

女性の入職者に占める割合を職歴別にみると、一般労働者の未就業者からの入職者割合は44.3%（前年40.9%）で、そのうち、一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者）からの入職者の割合は20.9%（同18.3%）、新規学卒者からの入職者の割合は23.4%（同22.6%）、転職入職者は55.7%（同59.1%）となっている。一般労働者への未就業者からの入職者割合は2年連続で上昇し、転職入職者の割合は2年連続で低下した（付表28）。

(3) 新規学卒者の就職状況

① 大卒女性就職率は93.2%で男性(93.0%)を上回る

高校新卒者の就職状況を厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」によりみると、平成16年3月卒業者の就職率は95.9%と前年の95.1%を0.8%ポイント上回った。男女別では、女性が94.9%（前年94.0%）と男性の96.8%（同96.1%）より1.9%ポイント低くなっているが、前年の男女の格差（2.1%ポイント）に比べ、その差は0.2%ポイント縮小した。また平成17年3月卒業予定者の就職内定率（平成17年1月末現在）は81.6%で、女性が76.4%、男性が85.9%と、女性の方が9.5%ポイント低くなっている（付表30）。

次に大学新卒者の就職状況について厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」からみると、平成16年3月卒業者の就職率（平成16年4月1日現在）も高校新卒者と同様前年（92.8%）を上回り、93.1%（前年差0.3%ポイント上昇）であった。男女別では、女性が93.2%（前年92.2%）と男性の93.0%（同93.2%）と、調査開始（平成8年度）以来初めて男性を上回った。また、平成17年3月卒業予定者の就職内定率（平成17年2月1日現在）は82.6%で、女性が81.5%、男性が83.5%と、女性の方が2.0%ポイント低くなっている（付表31）。

② 女性の新規学卒就職者に占める大卒者の割合はさらに上昇し46.3%

文部科学省「学校基本調査」(平成16年度)により女性の新規学卒者に占める就職者割合を学歴別にみると、女性の大学進学率の上昇に伴い大卒者の割合が年々上昇しており、46.3%となった。次いで、高卒者31.0%、短大卒者21.8%と続く。短大卒者の割合は平成7年度をピークとして年々低下している(付表32-2、35)。

③ 高卒者の就職者割合は男女とも低い水準で推移

平成16年3月の女性の高卒者数は、61万2,627人(前年比4.2%減)で、うち就職者は9万305人(同3.9%減)、就職者割合は前年と同様の14.7%であった。就職者を産業別にみると、製造業が25.6%、卸売・小売業が21.2%、サービス業(他に分類されないもの)が16.8%と、この3産業で全体の63.6%を占めている(付表32-1、32-3、33-1)。

④ 短大卒女性の医療、福祉への就職者割合は上昇

平成16年3月の女性の短大卒者数は、10万542人(前年比6.9%減)で、うち就職者数は6万3,555人(同3.6%減)となった。就職者割合は63.2%(前年61.1%)となり、前年と比べて2.1%ポイント上昇した。就職者の割合を産業別にみると、医療、福祉が40.7%と最も高く(前年差2.7%ポイント増)、次いで卸売・小売業13.8%(同0.6%ポイント減)、教育、学習支援業13.5%(同0.2%ポイント増)の順になっている(付表32-1、32-3、33-2)。

⑤ 大卒者の事務従事者への就職者割合は男女とも引き続き低下

平成16年3月の女性の大学卒業者数は、22万5,872人(前年比3.9%増)で、うち就職者数は13万4,915人(同5.6%増)であった。就職者割合は59.7%と、前年(58.8%)に比べ0.9%ポイント上昇した。なお、男性の大卒者数は、32万3,025人(同1.4%減)で、うち就職者数は17万1,499人(同0.4%減)であった。就職者割合は53.1%と、前年に比べ0.5%ポイント上昇した。卒業者数から進学者数を除いた就職者割合では女性が65.5%(前年64.4%)、男性が63.4%(同62.4%)と、3年連続して女性が男性を上回っている(付表32-1、32-3)。女性の就職者割合を産業別にみると、卸売・小売業が17.8%と最も多く、次いで医療、福祉15.0%、サービス業(他に分類されないもの)13.7%、製造業11.7%の順になっている(付表33-3)。職業別にみると、事務従事者が40.6%(前年41.2%)と最も多く、専門的・技術的職業従事者が32.9%(同32.7%)、販売従事者が17.9%(同17.9%)

と続いており、事務従事者の割合は平成6年3月卒業者をピークとして低下傾向にある。なお、男性についても、事務従事者の割合は、平成4年3月卒業者をピークとして低下傾向にある。(付表34)。

4 労働条件等の状況

(1) 賃金

① 一般労働者のきまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに男女間賃金格差は縮小

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、平成16年6月のパートタイム労働者を除く女性一般労働者(平均年齢38.3歳、平均勤続年数9.0年)のきまって支給する現金給与額は、24万1,700円(前年比1.0%増)、うち所定内給与額は22万5,600円(同0.6%増)であり、ともに前年より増加し、伸び率はともに前年(同0.3%増、0.3%増)を上回った。

一方、男性一般労働者(平均年齢41.3歳、平均勤続年数13.4年)のきまって支給する現金給与額は、36万7,700円(前年比0.2%減)、うち所定内給与額は33万3,900円(同0.5%減)であり、所定内給与額は3年連続で前年を下回った。

男女間の賃金格差(男性=100.0とする女性の給与額)は、長期的にはきまって支給する現金給与額でも所定内給与額でも緩やかな縮小傾向が続いており、平成16年には前年に比べて女性の給与が増加し、男性の給与が減少したため、きまって支給する現金給与額で65.7、所定内給与額で67.6とそれぞれ前年差0.8ポイント上昇し格差は縮小した(図表1-14、1-15、付表41)。

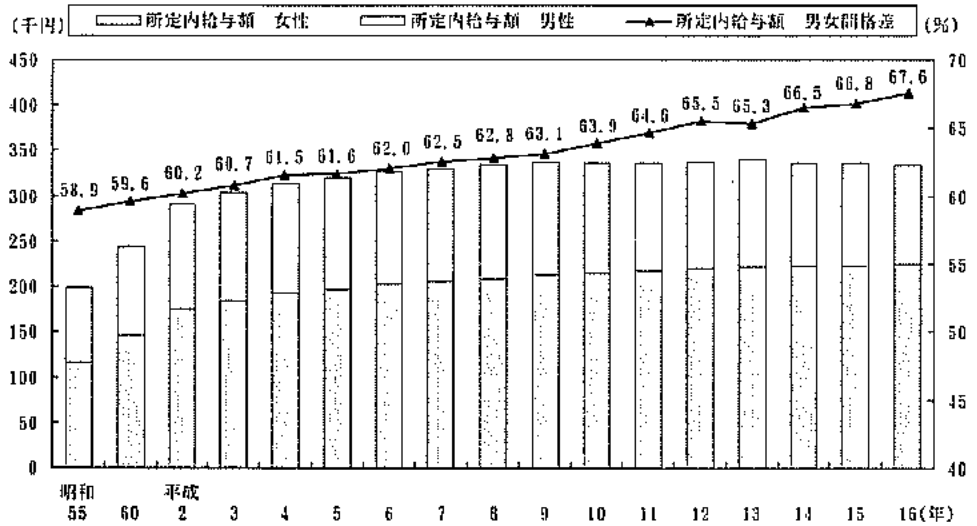
図表1-14 一般労働者の賃金実態

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	きまって支給する現金給与額 (千円)	所定内給与額 (千円)	年間賞与その他の特別給与額 (千円)
総数	40.4(40.3)	12.1(12.2)	330.2(329.8)	301.6(302.1)	891.6(923.5)
女性	38.3(38.1)	9.0(9.0)	241.7(239.4)	225.6(224.2)	601.8(617.5)
男性	41.3(41.2)	13.4(13.5)	367.7(368.6)	333.9(335.5)	1,014.6(1,054.9)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成16年)

(注) ()内は前年の数値である。

図表 1-15 所定内給与額と男女間賃金格差の推移

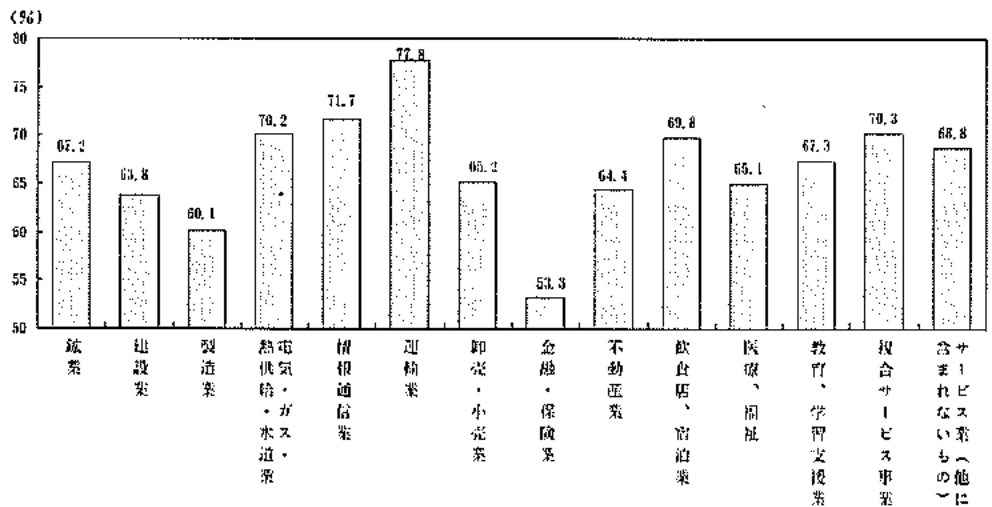


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

② 金融・保険業で男女間賃金格差が大きい

男女間賃金格差を産業別にみると運輸、情報通信業で格差が小さい一方で、金融・保険業で格差が大きい（図表 1-16）。

図表 1-16 一般労働者の産業別男女間所定内給与格差（男性=100）



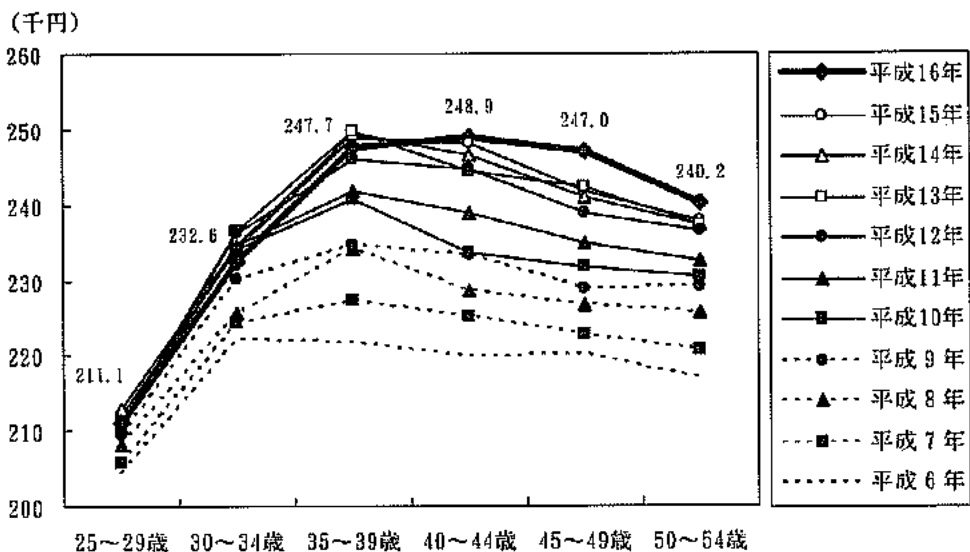
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成16年）

③ 女性一般労働者の賃金は40～44歳層がピーク

女性一般労働者の賃金（所定内給与額）を年齢階級別にみると、17歳以下の13万2,300円から年齢とともに緩やかに上昇し、40～44歳層の24万8,900円をピークとして45歳以上で下降している。さらに、近年の25～54歳の各年齢層の賃金の推移をみると、30歳以降の年齢層について大きく上昇しており、また、平成16年では、賃金のピークの年齢層が35～39歳層から40～44歳層に移動した（図表1-17）。

男女労働者それぞれの賃金の年齢間格差（20～24歳層=100.0として算出）をみると、女性の賃金のピークは40～44歳層（134.2）であるのに対し、男性では50～54歳層（204.7）まで年齢とともに賃金の上昇が続き上昇幅も大きい（付表42）。

図表1-17 女性の年齢階級別賃金（所定内給与額）の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

④ 男女間賃金格差は企業規模が大きいほど大きい

女性の賃金（所定内給与額）を企業規模別にみると、10～99人規模で20万6,500円（男性29万4,600円）、1,000人以上規模では25万4,200円（同39万5,000円）と企業規模が大きくなるほど賃金は高くなっているが、男女間賃金格差はそれぞれ70.1、64.4と規模が大きいほど大きい。

これを年齢階級別にみると、10～99人規模、100～999人規模では年齢40～44歳層

がそれぞれ21万9,700円、25万2,600円と賃金のピークとなっており、1,000人以上規模では、45～49歳層が30万9200円でピークとなっている。

なお、男性は10～99人規模では55～59歳層が、100～999人規模、1,000人以上規模では50～54歳層がピークとなっている（付表44）。

⑤ 高卒、大卒事務系で初任給の男女間格差が縮小

新規学卒就職者（平成16年3月卒）の初任給の平均は、女性では高卒で14万7,200円（前年比0.1%増）、高専・短大卒で16万4,200円（同0.4%増）、大卒事務系で18万8,600円（同0.7%増）、大卒技術系で19万2,100円（同5.6%減）であり、大卒技術系以外の初任給が増加した。また、男性については高卒で15万6,100円（前年比0.9%減）、高専・短大卒で17万700円（同0.5%増）、大卒事務系で19万7,400円（同0.8%減）、大卒技術系で19万9,500円（同1.9%減）であった。

初任給についての男女間賃金格差（男性＝100.0として算出）をみると、高卒で94.3（同1.0ポイント上昇）、高専・短大卒で96.2（同0.1ポイント低下）、大卒事務系で95.5（同1.4ポイント上昇）、大卒技術系で96.3（同3.8ポイント低下）となっており、高卒及び大卒事務系で格差が縮小した（付表45）。

(2) 労働時間

厚生労働省「毎月勤労統計調査」から、平成16年の常用労働者（事業所規模5人以上）の1人平均月間総実労働時間及び所定内、所定外労働時間についてみると、女性の常用労働者1人平均月間総実労働時間は131.8時間（前年差1.2時間減）、うち所定内労働時間は126.7時間（同1.3時間減）、所定外労働時間は5.1時間（同0.1時間増）であった。

平均月間出勤日数（事業所規模5人以上）をみると、女性で18.9日（前年差0.1日減）、男性では20.2日（前年同）であった（付表46）。

産業別に女性の常用労働者1人平均月間労働時間をみると、総実労働時間では建設業（149.4時間）が最も長く、次いで製造業（147.7時間）、鉱業（147.0時間）、不動産業（146.7時間）と続き、パートタイム労働者の占める割合が高い卸売・小売業、飲食店（115.8時間）が最も短くなっている。所定内労働時間でも建設業（145.3時間）が最も長く、鉱業（144.1時間）、不動産業（140.5時間）の順となっている（付表47）。

(3) 勤労者世帯の家計

① 勤労者世帯の実収入は7年ぶりに増加

総務省統計局「家計調査」によると、平成16年の勤労者世帯1世帯当たりの1ヵ月の平均実収入は53万28円で、前年に比べ、1.0%の増加となった。この実収入の内訳をみると、世帯主収入は43万6,616円（対前年比1.2%増）で7年ぶりの増加となった（付表90）。

また、核家族世帯について、1ヵ月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は1世帯あたり1ヵ月61万3,395円（対前年比0.2%減）、世帯主のみ働いている世帯は48万6,957円（同1.2%増）となっており、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を12万6,438円上回っている。

なお、共働き世帯の世帯主の勤め先収入は44万2,242円、世帯主のみ働いている世帯は45万8,996円で、共働き世帯を1万6,754円上回っている。

一方、共働き世帯の妻の勤め先収入は15万2,570円で、実収入に占める妻の勤め先収入の割合は24.9%である（付表91）。

② 消費支出は7年ぶりに増加

「家計調査」によると、平成16年の勤労者世帯1世帯当たり1ヵ月の消費支出は33万836円（前年比1.5%増）となり、7年ぶりに増加した（付表90）。

消費支出の構成比を核家族共働き世帯（消費支出35万6,187円）と世帯主のみ働いている核家族世帯（同31万4,132円）で比較してみると、共働き世帯の方が「教育」、「その他の消費支出」のうちの「仕送り金」について、比較的高くなっており、逆に低くなっているのは、「食費」等であった（付表91）。

(4) 男女均等取扱いの状況

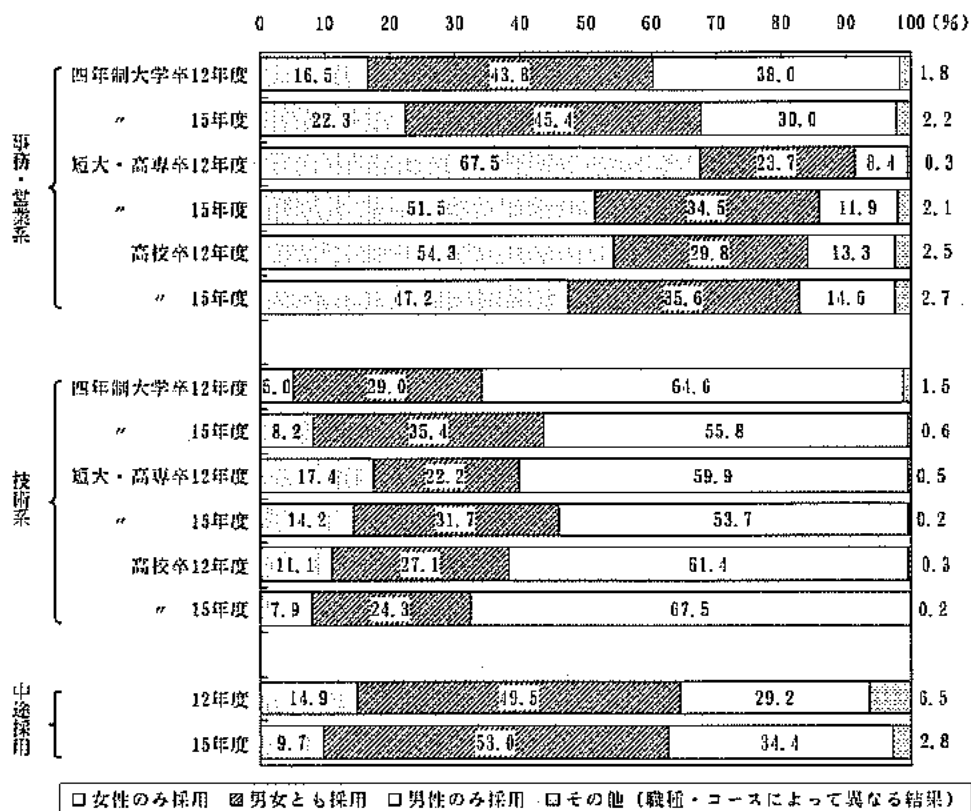
平成11年4月1日より改正男女雇用機会均等法が施行されたが、ここでは、改正男女雇用機会均等法施行後4年余経過後（平成15年10月1日時点）に実施した「女性雇用管理基本調査」により、女性の雇用管理状況を概観する。

① 採用状況

新規学卒者又は中途採用者を採用した企業の状況をみると、四年制大学卒の事務・営業系及び中途採用者では「いずれの職種・コースとも男女とも採用」が最も高く、

それぞれ45.4%、53.0%であり、前回調査（平成12年度）に比べ高卒技術系を除く全ての採用区分で「男女とも採用」した企業割合が上昇した。技術系については四年制大学卒、短大・高専卒、高校卒ともに「男性のみ採用」した企業割合が最も高く、それぞれ55.8%、53.7%、67.5%であった（図表1-18）。

図表1-18 採用区分、採用状況別企業割合



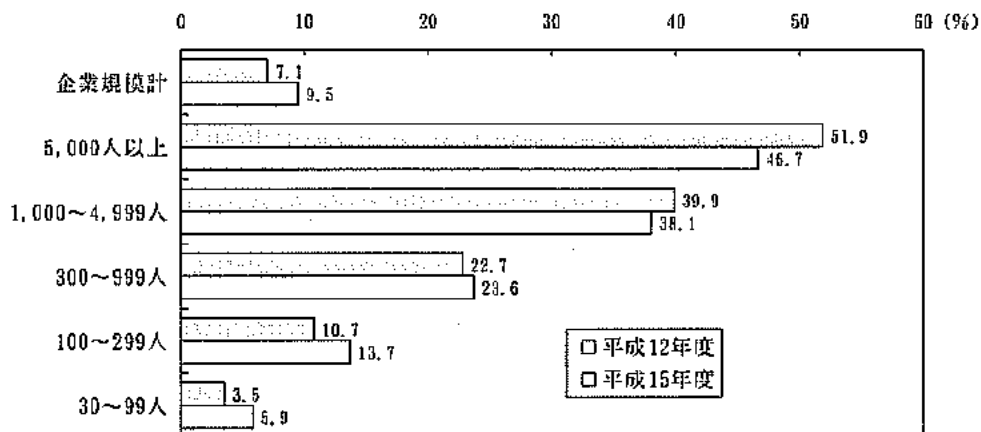
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

② コース別雇用管理制度は大企業を中心に見直しの動き

コース別雇用管理制度が「ある」とする企業割合は9.5%で平成12年度（7.1%）と比べて2.4%ポイント上昇した。企業規模別では、規模が大きくなるほど制度のある企業割合が高いが、5,000人以上規模、1,000～4,999人規模では導入割合が平成12年度に引き続き低下している（それぞれ51.9%→46.7%、39.9%→38.1%）。一方、1,000人未満規模では上昇しており、300～999人規模で23.6%（平成12年度22.7%）、100～299人規模で13.7%（同10.7%）、30～99人規模で5.9%（同3.5%）

であった（図表1-19）。

図表1-19 企業規模別コース別雇用管理制度実施企業の推移

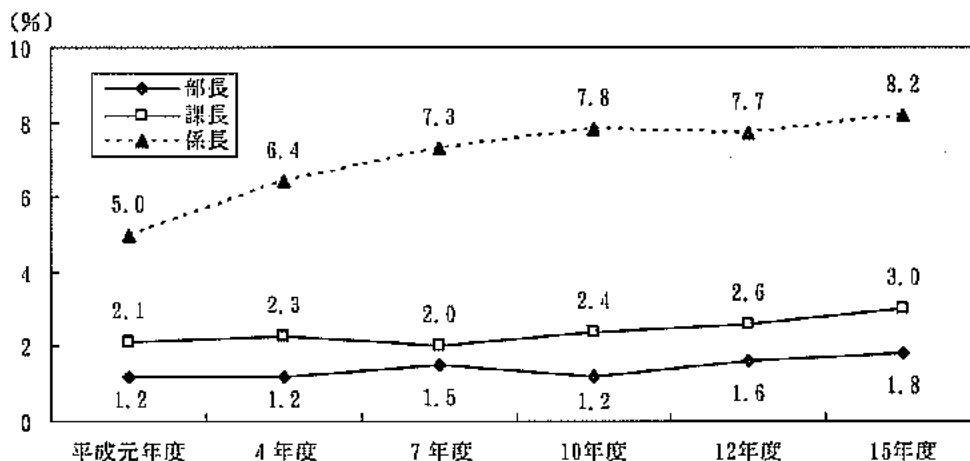


資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

③ 管理職に占める女性割合は上昇

役職別に管理職に占める女性の割合をみると、部長相当職は1.8%（平成12年度1.6%）、課長相当職は3.0%（同2.6%）、係長相当職は8.2%（同7.7%）といずれも平成12年度と比べ上昇した（図表1-20）。

図表1-20 役職別管理職に占める女性割合の推移（当該役職がある企業＝100）

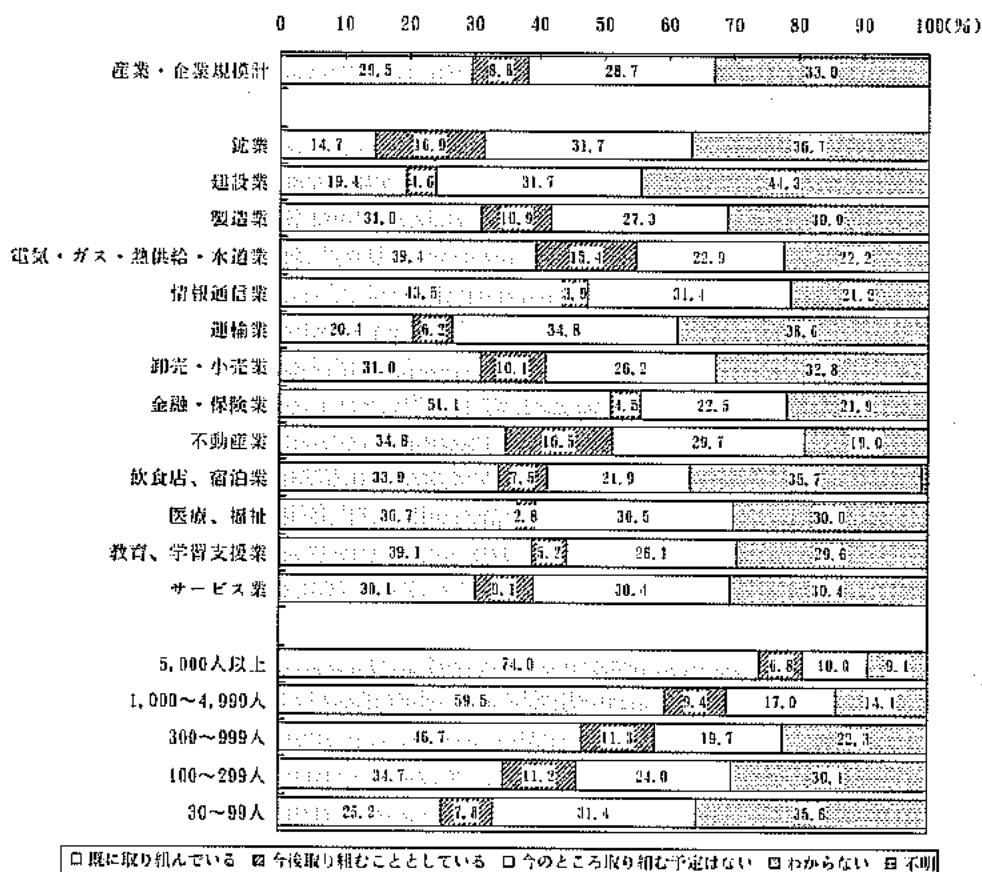


資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

④ 大企業では7割以上がポジティブ・アクションに取り組む

ポジティブ・アクションに「既に取り組んでいる」企業割合は29.5%と平成12年度（26.3%）に比べ上昇した。企業規模別には、5,000人以上規模（平成12年度67.7%→15年度74.0%）及び300～999人規模（同41.1%→同46.7%）でそれぞれ6.3%ポイント、5.6%ポイント上昇した（図表1-21）。

図表1-21 産業、企業規模別ポジティブ・アクションの取組状況

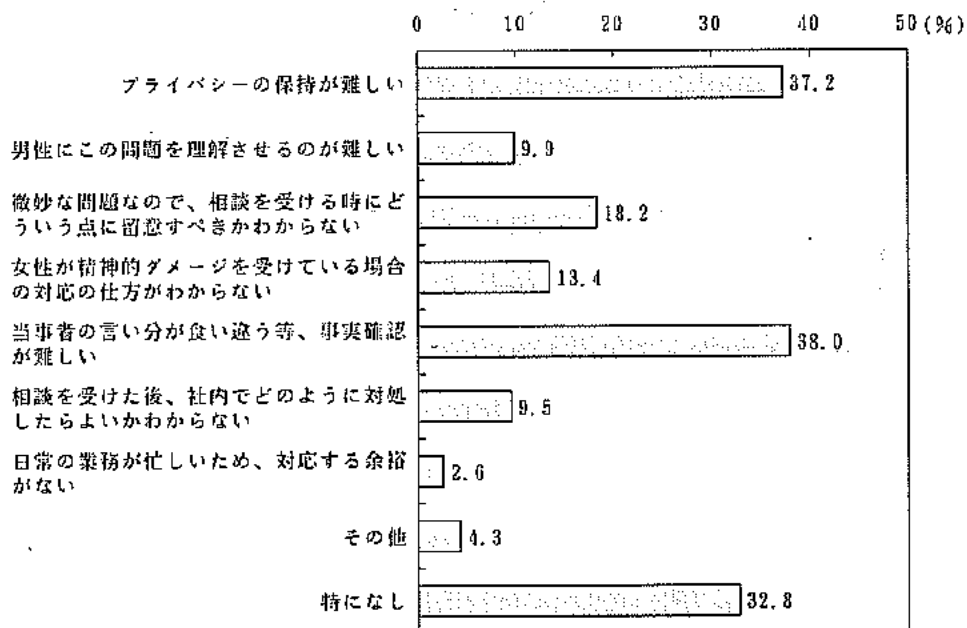


資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

⑤ セクシュアルハラスメントの防止のための取組

セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じている内容として、「当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい」、「プライバシーの保持が難しい」とする企業割合が高く、それぞれ38.0%、37.2%であった（図表1-22）。

図表1-22 セクシュアルハラスメントの対応上難しいと考える事項別企業割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成15年度)

5 パートタイム労働者の状況

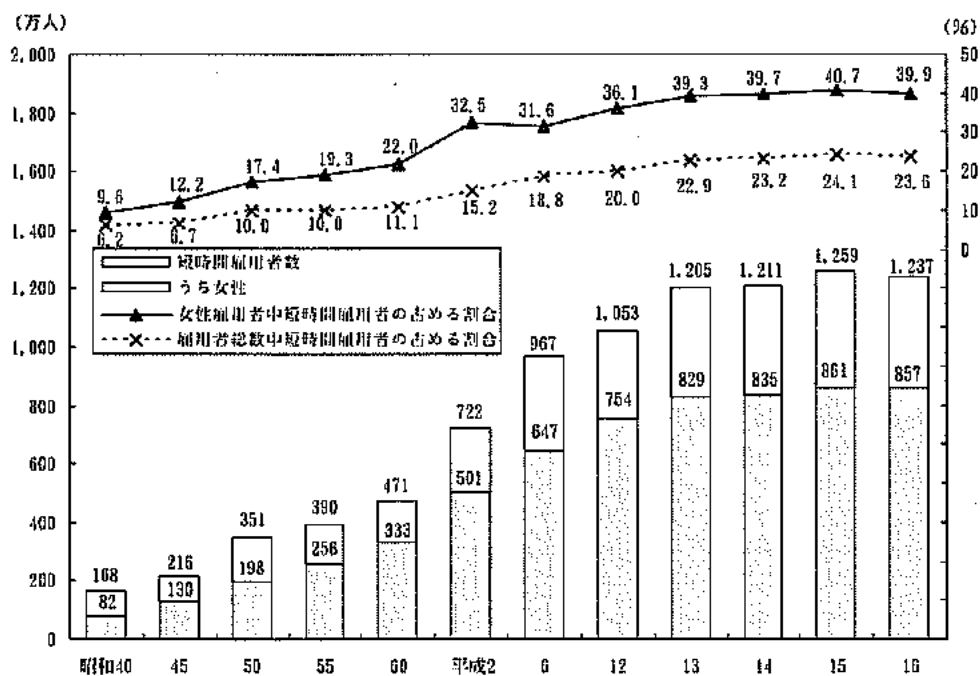
(1) パートタイム労働者の労働市場

① 女性雇用者に占める短時間雇用者の割合は4年ぶりに低下し39.9%

総務省統計局「労働力調査」によると、週間就業時間が35時間未満の非農林業の短時間雇用者（以下「短時間雇用者」という。）は、平成16年には1,237万人（男女計）、前年差22万人の減（前年比1.7%減）となった。非農林業雇用者総数（休業者を除く）に占める短時間雇用者の割合は23.6%で平成12年以来4年ぶりに低下した（前年差0.5%ポイント低下）。

平成16年の女性の非農林業雇用者2,146万人（休業者を除く）のうち、短時間雇用者数は857万人（前年差4万人減）、週間就業時間35時間以上は1,285万人（前年差34万人増）で、短時間雇用者割合は39.9%（前年差0.8%ポイント低下）となり4年ぶりに低下した。また、短時間雇用者数に占める女性の割合は平成12年をピークとしてやや低下の傾向にあったが、平成16年は69.3%と前年に比べ0.9%ポイント上昇した（図表1-23、付表72）。

図表1-23 短時間雇用者（週間就業時間35時間未満の者）数及び構成比の推移
—非農林業—



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 新規求職者数、新規求人数は引き続き増加傾向

厚生労働省「職業安定業務統計」により、平成16年のパートタイム労働者の求人・求職状況をみると、新規求人数は、月平均24万3,103人で、前年に比べ2万613人増（前年比9.3%増）となった。新規求職者数（男女計）は、月平均12万2,919人（男21,950人、女100,896人）であり、同1万6,886人の増加（前年比15.9%増）となった（男34.6%増、女12.5%増）。新規求人倍率は1.98倍で前年の2.10倍から0.12ポイント低下した。また、有効求人倍率は1.47倍となり、前年（1.46倍）より0.01ポイント上昇している（付表75）。

③ 女性パートタイム労働者の労働移動は引き続き活発

厚生労働省「雇用動向調査」により、平成15年の労働市場における女性パートタイム労働者の動きをみると、入職者数は162万9,500人（前年比6.8%増）、離職者数は164万9,100人（同6.7%増）となった。また、入職率（在籍者に対する入職者の割合）と離職率（在籍者に対する離職者の割合）をみると、入職率は25.7%（前年

24.5%)、離職率は26.0% (同24.8%) といずれも前年から上昇し、女性パートタイム労働者の労働移動は引き続き活発である (付表26)。

また、パートタイム労働者の職歴別入職者の状況を見ると、入職者に占める一般未就業者 (当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者) の割合は41.6% (前年41.5%) であり、転職入職者の割合は50.5% (前年52.3%) と、一般未就業者からの入職者割合はわずかに上昇したものの、転職入職者割合は低下した (付表28)。

(2) パートタイム労働者の就業状況

① 女性短時間雇用者数は500人以上規模で増加

総務省統計局「労働力調査」により平成16年の女性の短時間雇用者数を産業別にみると、卸売・小売業が233万人で最も多く (女性の短時間雇用者総数に占める割合は27.2%)、次いで医療、福祉及びサービス業 (他に分類されないもの) がそれぞれ128万人 (同14.9%)、製造業が105万人 (同12.3%) となっており、これら4産業で69.3%を占めている (付表73)。

企業規模別に女性の短時間雇用者数を見ると、1~29人規模が329万人で最も多く、女性の短時間雇用者全体の38.4%を占め、次いで、500人以上規模が175万人で20.4%となっている。前年と比較すると、女性の短時間雇用者数は500人以上規模において増加し、構成比も上昇している (付表74)。

② 女性パートタイム労働者の平均勤続年数は前年同で5.1年

平成16年「賃金構造基本統計調査」によると、女性パートタイム労働者の平均勤続年数は5.1年であり、前年と同じであった。産業別では、製造業が6.7年と前年同様最も長い (付表77)。

女性パートタイム労働者の1日当たり所定内実労働時間は5.5時間で前年同様、実労働日数は19.0日と前年より0.1日減少した (付表78)。

③ 女性一般労働者と女性パートタイム労働者の賃金格差は前年同で65.7

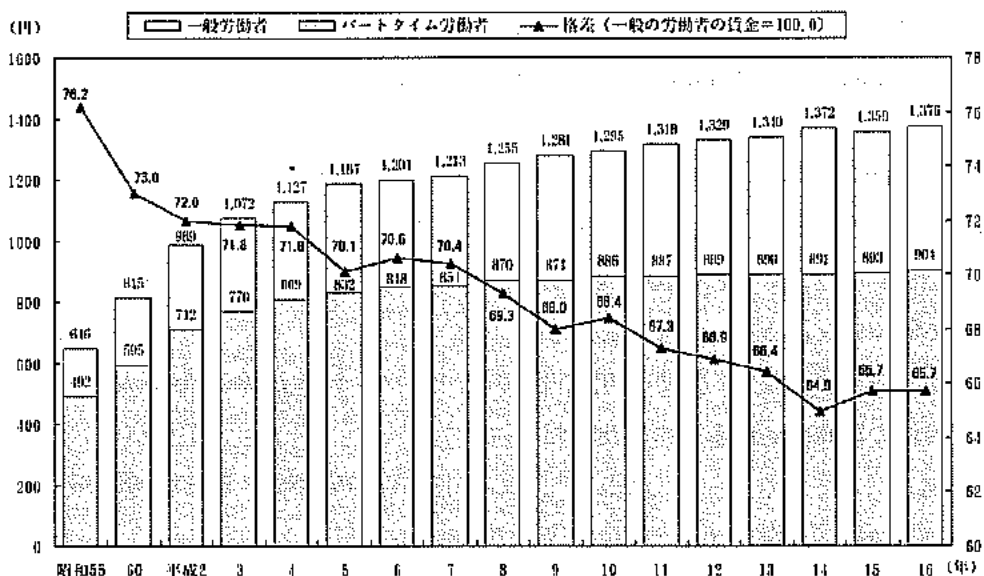
平成16年「賃金構造基本統計調査」により女性パートタイム労働者の賃金をみると、1時間当たりの所定内給与額は904円で、前年に比べ11円増加している (付表79)。

平成16年の一般労働者の所定内給与額を時給換算したものを100.0とした場合、

パートタイム労働者は51.1であるが、これを女性労働者についてみると、女性パートタイム労働者と女性一般労働者との賃金格差は65.7で前年同様であった（図表1-24）。

女性パートタイム労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、4万1,500円と、前年より3,200円低下し、平成4年をピークに12年連続で低下している（付表80）。

図表1-24 女性パートタイム労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 一般労働者の1時間当たりの所定内給与額は次の式により算出した。

$$1 \text{ 時間当たりの所定内給与額} = \text{所定内給与額} \div \text{所定内実労働時間数}$$

6 家内労働者の就業状況

① 家内労働者数は引き続き減少

厚生労働省「家内労働概況調査」によると、平成16年の家内労働者数は、21万6,324人で、前年に比べ1万8,393人（前年比7.8%減）の減少となった。

男女別にみると、女性は19万7,505人、男性は1万8,819人であり、前年と比較すると、女性は1万7,528人（同8.2%減）、男性は865人（同4.4%減）の減少となっている。

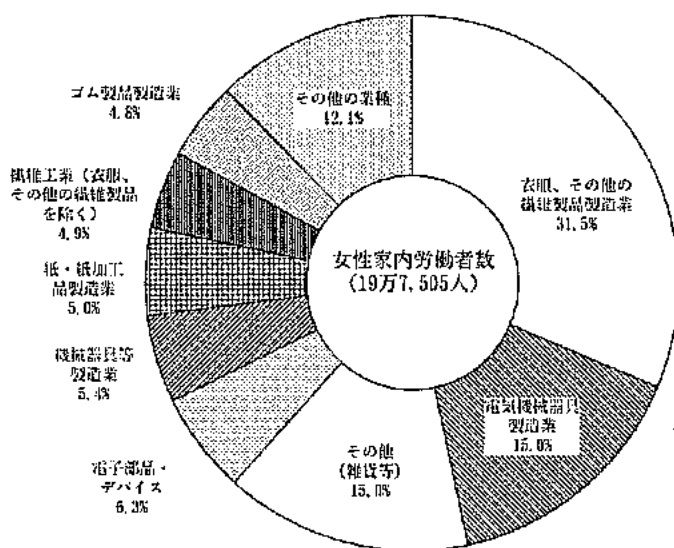
類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は20万3,519人（家内労働者総数に占める割合94.1%）、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専業的家内労働者」は1万249人（同4.7%）、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は2,562人（同1.2%）となっており、女性の内職的家内労働者が大多数を占めている（付表83）。

家内労働者数は、昭和49年の景気後退を契機に大幅な減少に転じて以降、引き続き減少が続いているが、減少比率は2年連続で縮小している。

② 業種では、繊維関係が多い

平成16年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「衣服・その他の繊維製品」が6万2,256人（女性の家内労働者総数に占める割合31.5%）と最も多く、次いで「電気機械器具」が2万9,704人（同15.0%）、「その他（雑貨等）」が2万9,577人（同15.0%）となっており、これら3業種で女性の家内労働者全体の61.5%を占めている（図表1-25、付表84）。

図表1-25 業種別女性家内労働者の割合



資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」（平成16年）

Ⅱ 女性の就業希望実現に向けて

はじめに

わが国の女性の典型的な就労パターンは、結婚や出産を機にいったん労働市場から離脱するというものであるため、年齢階級別労働力率は30～34歳台をボトムとするM字型カーブを描いている。実のところ、先進諸国においてもそのいくつかの国では女性の年齢階級別労働力率がM字型カーブを描いた時期もあったが、近年ではそのほとんどが解消し台形型となっている。わが国においてもM字型カーブの底はなだらかになってきてはいるが、他の先進諸国と比べM字型の形状が際だっている状況は変わらない。しかし、女性の就業希望は育児期も含めかなり高く、年齢階級別就業希望率の形状は実際の年齢階級別労働力率の形状とは落差がある。結局のところ、これは種々の要因によりその就業希望が実現できていないことを表している。女性の潜在的な就業希望を実現し、継続して就業を続けられるようにするためには、仕事と家庭を両立しやすい環境と、職場における男女の均等な機会および待遇の確保の両面がともに重要と考えられる。

第Ⅱ部では、年齢、配偶関係等様々な角度から女性の就業状況を整理するとともに、諸外国との比較や地域間の比較を通して女性が就業を継続できる条件を探っていくこととする。

1 女性の労働力率の特徴と推移

(1) 日本の女性の労働力率の特徴

(我が国の女性労働力率はバブル崩壊以降停滞)

日本の女性の労働力率は国際婦人年である1975年以降1992年までは緩やかな上昇が続いたが、近年は停滞し下落傾向にある(図表2-1)。

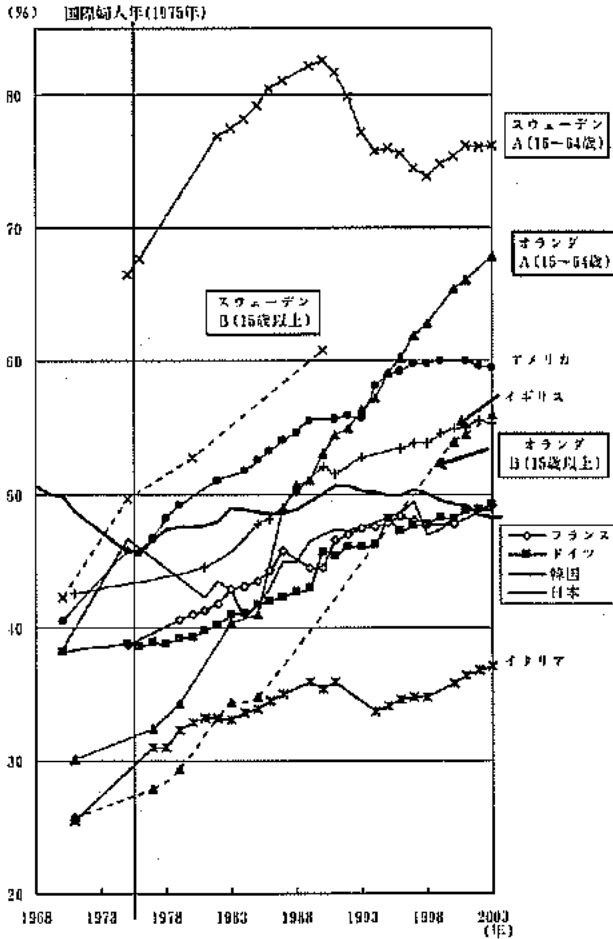
一方、諸外国ではなお緩やかな上昇を続ける国もある。このため、1970年代初頭には日本の女性の労働力率はドイツ、フランス、イタリア、韓国等を上回っていたが、2003年になると日本はイタリアに比べ高いもののドイツ、フランス、韓国をやや下回っている。

また、高齢者比率の高さが労働力率に影響していることを考慮し、15歳～64歳の

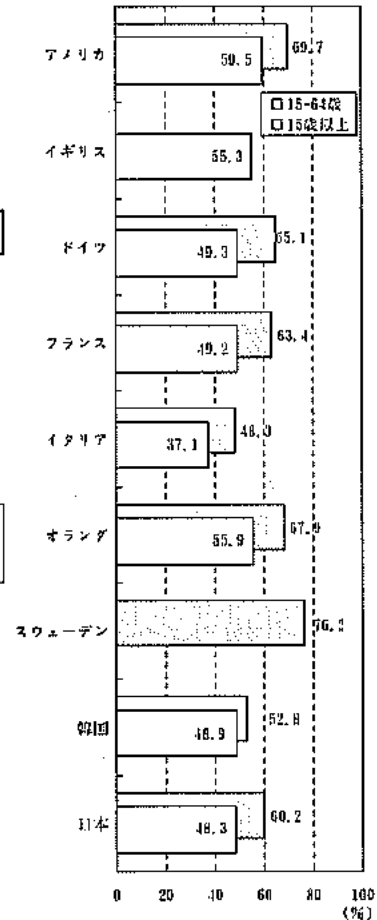
年齢層に限定して比べても、日本は、イタリア、韓国を上回っているものの、ドイツやフランスを下回っている（図表2-1）。

図表2-1 日本と諸外国の女性の労働力率の推移

①女性の労働力率の推移（国際比較）



②15歳以上及び15～64歳の女性の労働力率



資料出所：ILO "LBORSTA"、総務省統計局「労働力調査」

(注) スウェーデン A 15～64歳、B 15歳以上

オランダ A 15～64歳 ただし1977年、79年は14～64歳

B 15歳以上 ただし1977年、79年は14歳以上

アメリカ 1970年、82～94年は15歳以上、1975～82年、95年以降は16歳以上

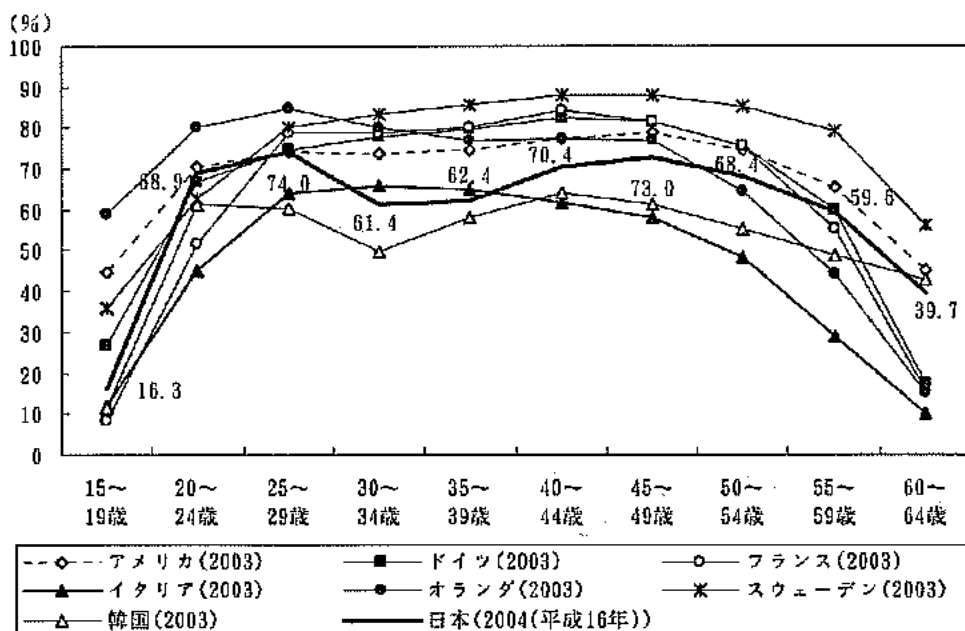
その他の国 15歳以上

図②は日本は2004年、その他の国は2003年の数値である。

(我が国の年齢階級別労働力率は依然M字型)

女性の年齢階級別労働力率の推移を先ほどと同様諸外国と比較すると、日本と韓国は現在でもM字型カーブを描いているが、それ以外の欧米諸国はいずれも概ね台形を描いている(図表2-2)。

図表2-2 女性の年齢階級別労働力率の国際比較



資料出所：ILO「LABORSTA」、経済省統計局「労働力調査」(平成16年)

(注) アメリカ、スウェーデンの、「15~19歳」の欄は、「16~19歳」である。

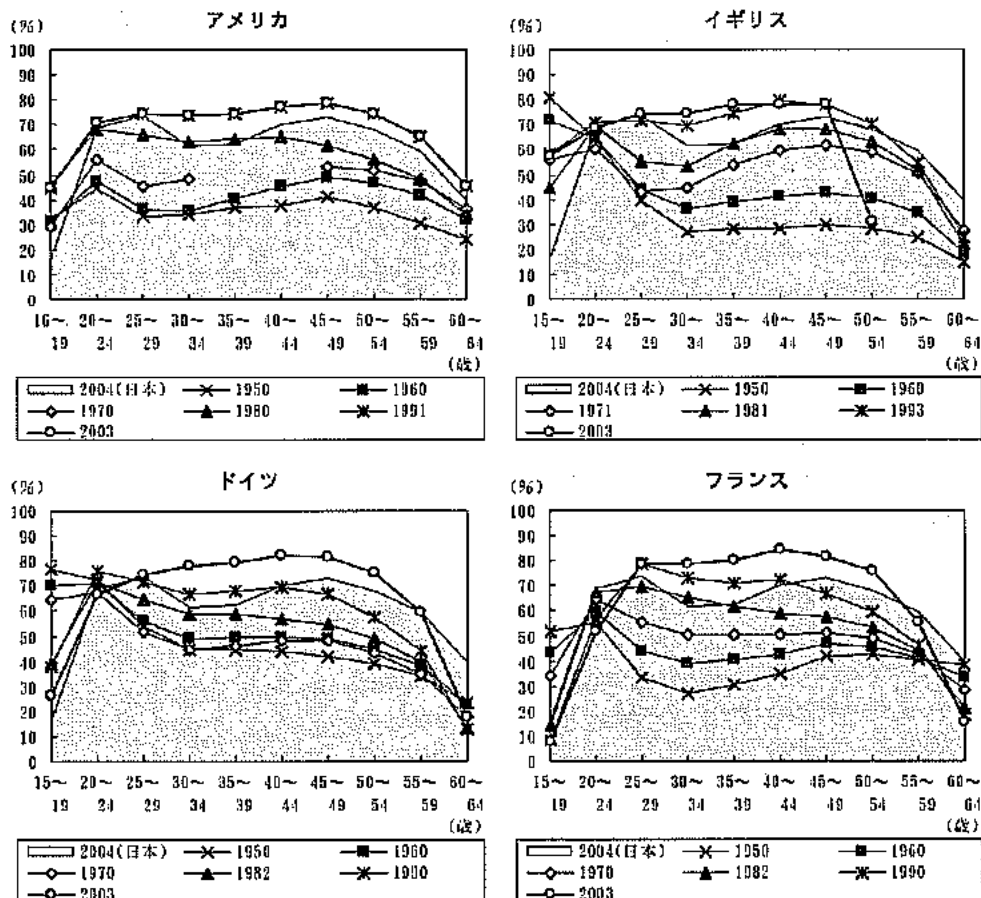
日本においては、1960年から1970年代にかけて人口に占める雇用者割合(以下、「雇用者比率」という。)の高まりとともに育児期にあたる25~29歳層から30~34歳層で労働力率が低下した結果、1970年にはより明瞭なM字の形状をとるようになっていた。しかし、1970年代後半以降、M字の底にあたる年齢層の25~29歳層から30~34歳層の労働力率が他の年齢層以上に上昇する中で、M字の形状もやや底が浅いものとなりつつある(図表2-3)。

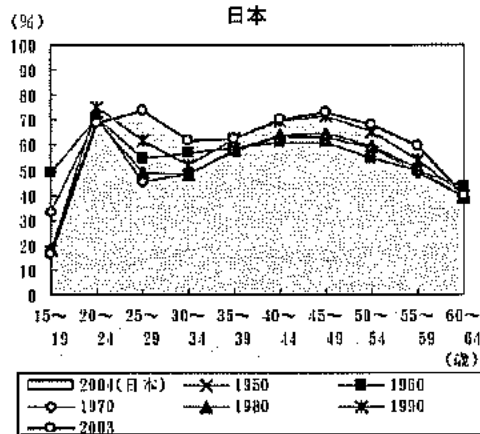
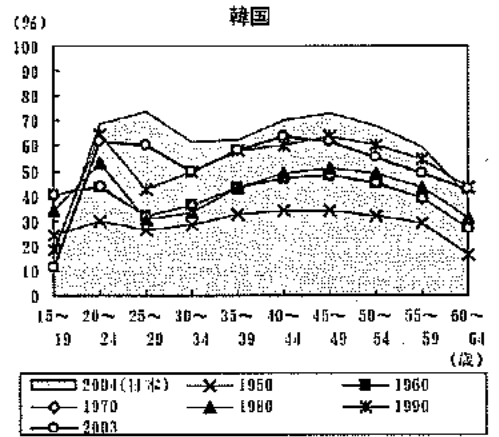
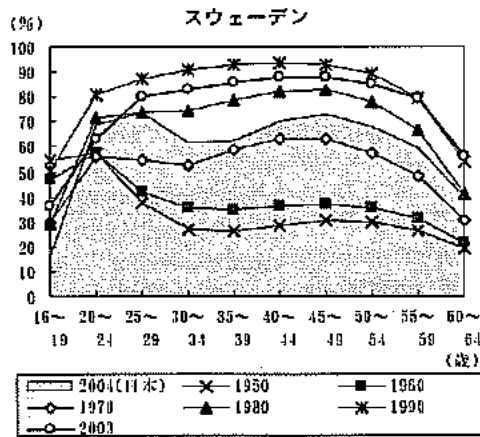
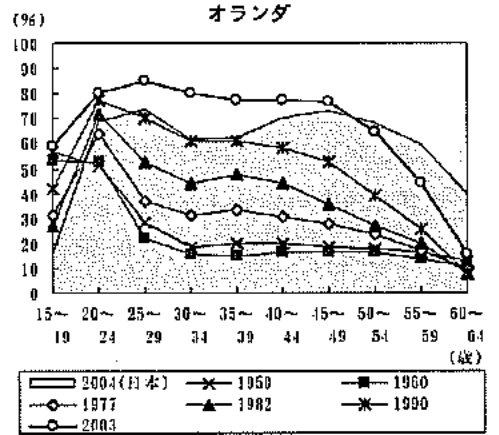
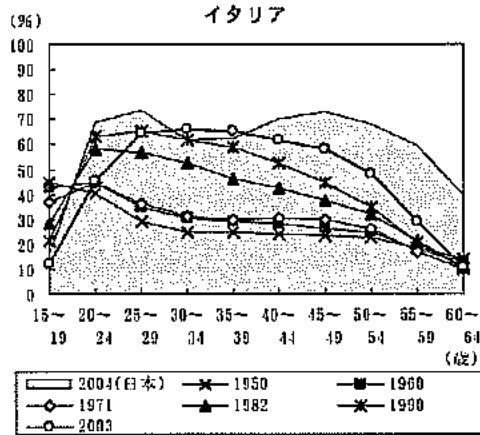
一方、1960年代は特に先進国においては高い経済成長が続き、高雇用が達成されていたが、これはちょうどアメリカ、イギリス、フランス、オランダ、スウェーデン等における女性の労働力率が各年齢層において上昇していた時期でもある。そして、日本が女性の年齢階級別労働力率が非常に明瞭なM字型となっていた1970年に

においては、イギリスも明瞭なM字型であり、アメリカ及びドイツも緩やかなM字型であったが、フランスは1960年に比べM字の底が相当上昇し、台形に近づきつつあり、スウェーデンでは、既にはほぼ台形となっていた。

その後、アメリカは1980年にほぼ台形となり、イギリス、フランス、ドイツにおいても1990年頃までには台形を描くようになってきている。さらに、オランダは長らく20～24歳層をピークにした右肩が低い変形のM字型カーブを1982年頃まで描いていたが、2003年では台形になっている。なお、イタリアは女性の労働力率の水準は低いものの、2003年現在の年齢階級別労働力率は台形を描き、かつ、出産・育児期にあたる30～39歳層の労働力率は日本を若干上回っている。しかし、韓国では日本同様M字の底は浅くなりつつあるとはいえ、依然としてM字型カーブを描いており、日本より各年齢層の水準が低くなっている（図表2-3）。

図表2-3 年齢階級別労働力率の推移（国際比較）





資料出所：ILO "LABORSTA"、総務省統計局「労働力調査」

(注) ①1950年、1960年は“Total and Economically active Population/Estimates and Projections、1970年以降は“Total and economically active population by age groups”

②イギリス2003年調査の年齢階級は16~19、20~24、25~34、35~49、50歳以上となっており、それ以前の調査と対応しない。

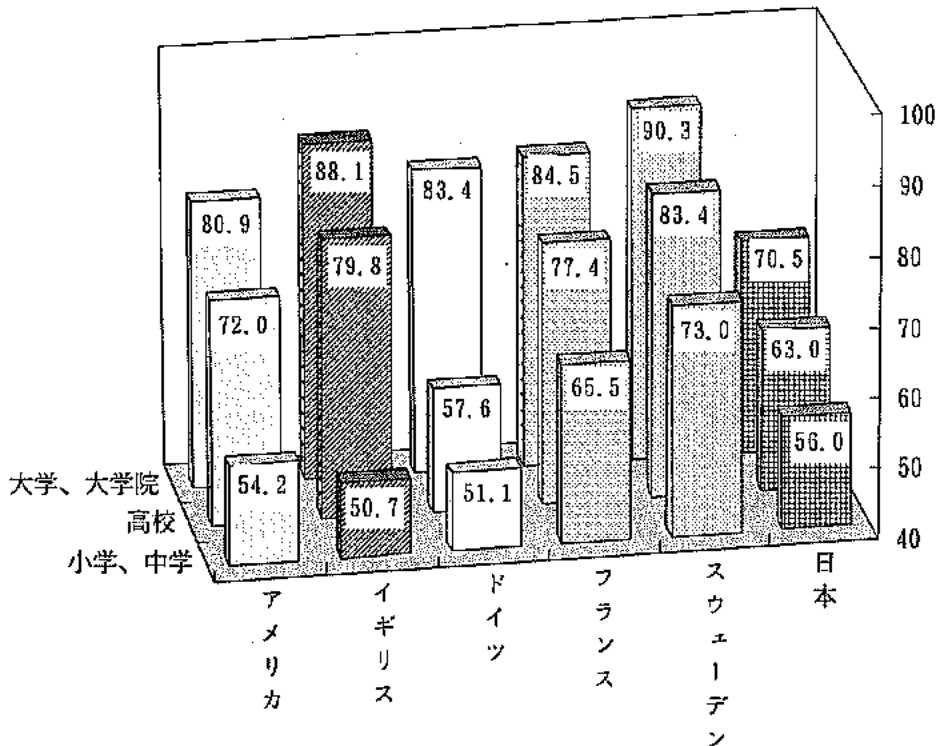
(高学歴の女性の労働力率が低い日本)

以上の点の他、日本の女性の労働力率の特徴としては学歴別にみて、諸外国に比較して、特に高学歴の女性の労働力率が低いという特徴がある。

図表2-4は、25～64歳層の女性の労働力率を学歴別に比較したものである。いずれも学歴が高いほど労働力率の水準は高く、そのことは我が国においても等しく認められるが、ここで取り上げた日本以外の国においては大学、大学院卒の女性の労働力率は8割を超えているのに日本については10%ポイント以上低い水準であり、他の学歴と比べてその差は大きい。

諸外国のデータの制約上、学歴別労働力率の既婚者、未婚者別の女性の労働力率の数値は把握できないが、日本においては大学・大学院卒の女性の既婚者の労働力率が他の学歴に比べて低く、このことが影響しているとみられる(図表2-15参照)。

図表2-4 女性の学歴別労働力率の国際比較(25～64歳)



資料出所：OECD "Education at a Glance 2004"

(注) 2002年の数値である。

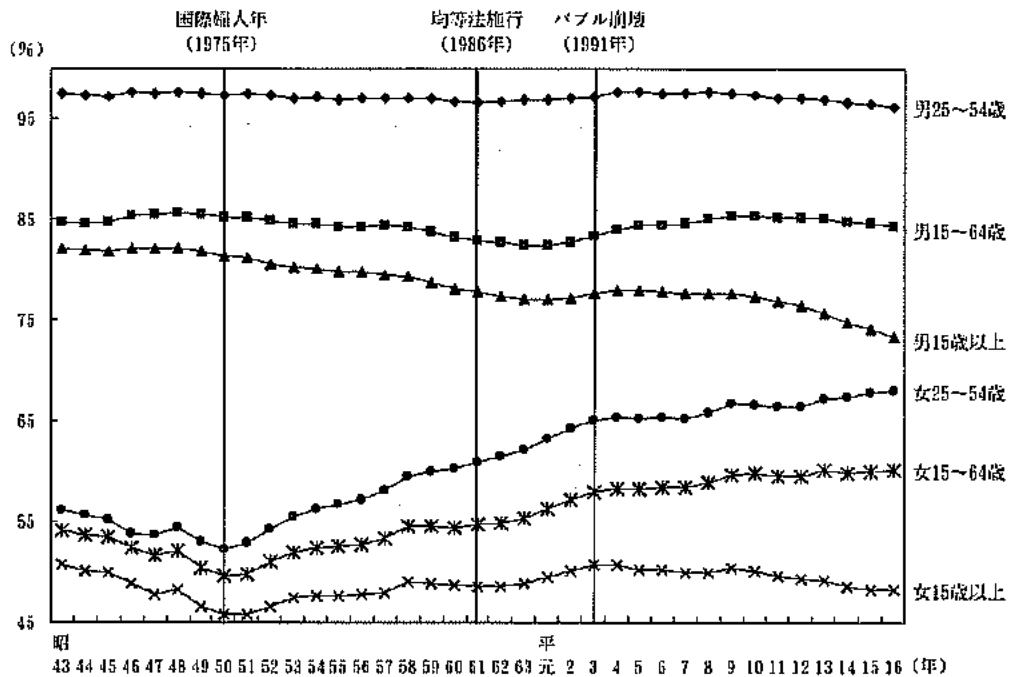
(2) 日本の女性の労働力率の推移

① 年齢階級別労働力率の推移

(女性の25～54歳の労働力率はなお上昇傾向)

つぎに、日本の女性の年齢階級別労働力率の動向をもう少し細かくみてみることにする。15歳以上の女性の労働力率は近年緩やかな低下傾向にあるが、これを、25～54歳^(注)で見ると、国際婦人年(1975年)以降、現在まで上昇傾向で推移している。一方、男性の労働力率は15歳以上で見ると近年大幅に低下しているが、25～54歳で見ても近年は低下傾向にある(図表2-5)。

図表2-5 労働力率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

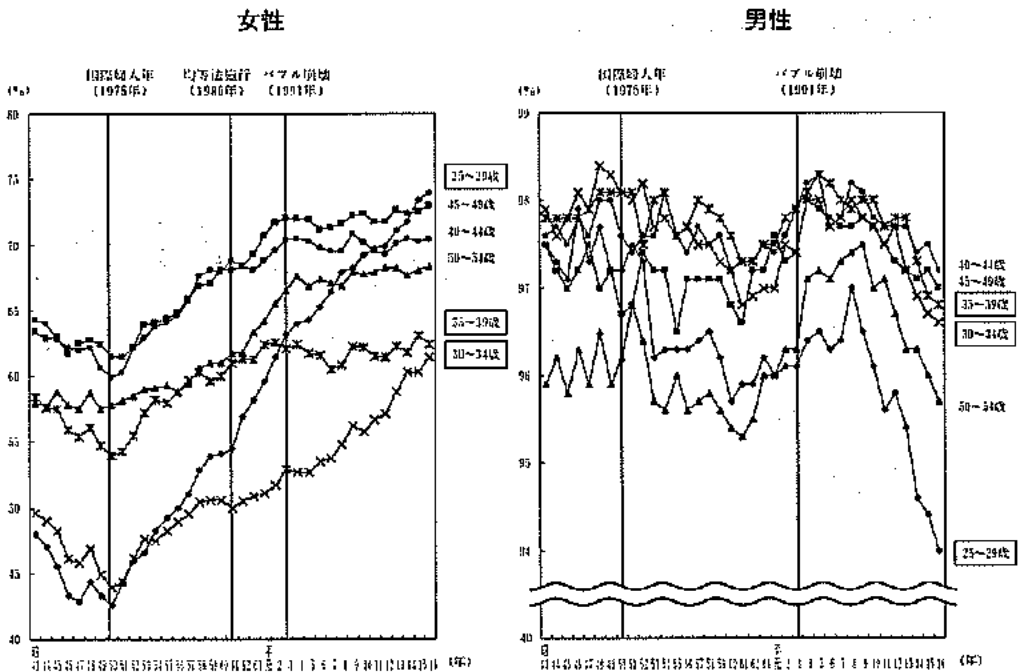
(注) OECDの国際ベンチマークにおいては生産年齢人口を25歳未満、25～54歳、55～64歳に分け、そのうち25～54歳をプライムエイジとしている(OECD "Employment Outlook 2003")

(35歳以上の各年齢層の労働力率は近年横ばい)

女性の労働力率を各年齢層ごとにみると、「25～29歳層」及び「30～34歳層（M字の底）」はそれぞれ42.6%（1975年）から74.0%（2004年）へ、43.9%（1975年）から61.4%（2004年）へと大きく上昇している。その一方、M字のボトムから労働力率が再び上昇し始める「35～39歳層」は、1975年の54.0%から1990年の62.6%へ上昇したが、それ以降は伸びが鈍化し2004年では62.4%となっている。「40～44歳層」、「45～49歳層（M字の右肩のピーク）」及び「50～54歳層」においても、1975年以降バブル崩壊の1991年まではそれぞれ59.9%から70.4%へ、61.5%から72.1%へ、57.8%から66.5%へと上昇したが、近年は横ばいとなっている（図表2-6）。

これに対し、男性については、25～54歳の労働力率は概ね95%以上の高い水準を維持しており、変化の幅ははるかに小さいが、いずれの年齢層も近年低下する傾向がみとれる。

図表2-6 年齢階級別労働力率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

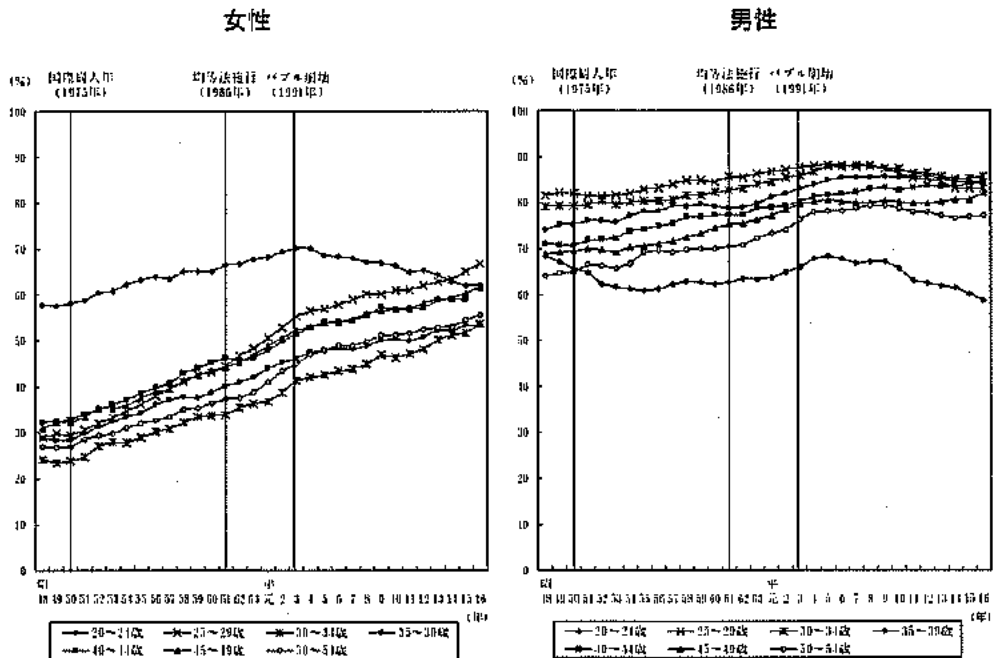
(雇用者比率は各年齢層とも上昇)

女性の労働力率は、25～34歳層で上昇が続き、35～54歳の各年齢層でバブル崩壊以降横ばいで推移しているが、労働力人口の内容には変化がみられる。すなわち、労働力人口を雇用者、自営業主、家族従業者の就業形態別にみると、雇用者比率は、25歳以上のいずれの年齢層でも一貫して上昇している。その一方で、子育て期にあたりM字の底となっている30～34歳層も含め、従前は労働力人口の1割以上を占めていた家族従業者数の減少により、雇用者数の増加が相殺された形で就業者の数が伸び悩み、35歳以上の各年齢層の労働力率は1991年以降横ばいとなっている（図表2-7）。なお、自営業主についても家族従業者と同様の傾向を示している。

雇用者比率を年齢階級別にみると、労働力率同様M字型カーブを描いているが、1960年以降各年齢層の雇用者比率の上昇幅は、労働力率のそれよりも大きくなっており、「雇用」という就業形態の比重が高まっている。

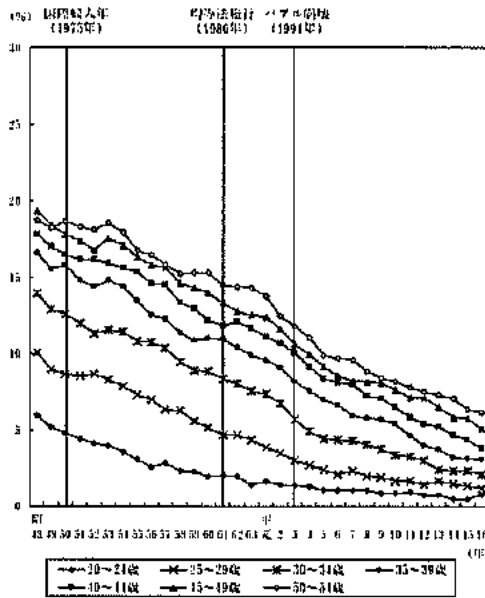
図表2-7 年齢階級別雇用者、自営業主、家族従業者の比率の推移（全産業）

①雇用者比率（年齢階級別の雇用者÷人口）

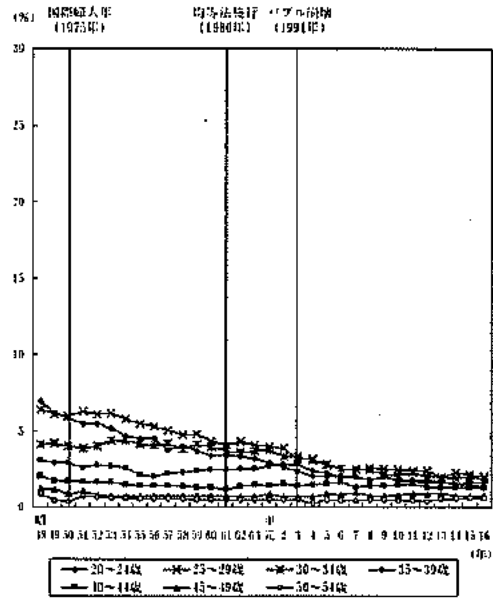


②家族従業者比率（年齢階級別の家族従業者÷人口）

女性

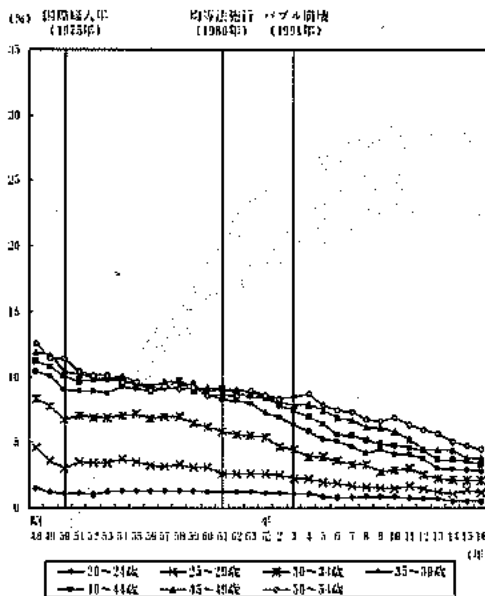


男性

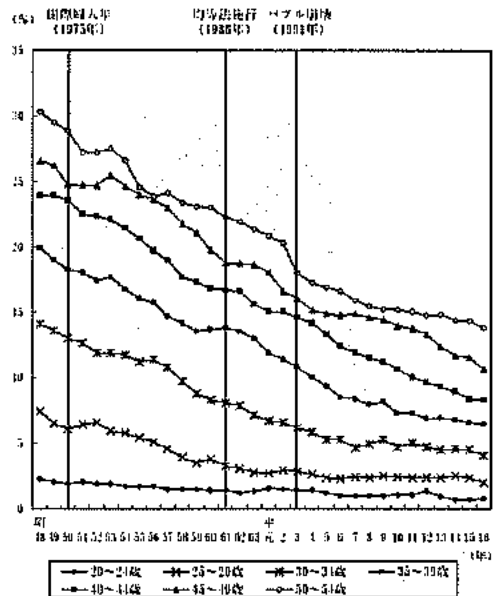


③自営業主比率（年齢階級別自営業主÷人口）

女性



男性



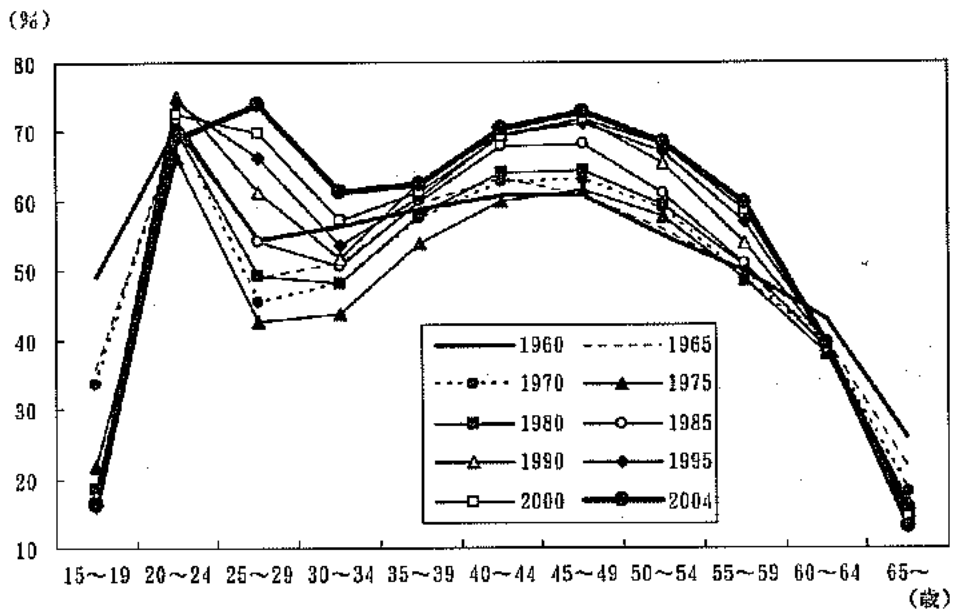
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(M字型カーブと育児休業)

我が国の女性の年齢階級別労働力率は、1975年以降、特にM字カーブの底にあたる20歳台後半から30歳台前半の労働力率は大きく上昇する中で、M字の底は1979(昭和54)年には25～29歳層から30～34歳層へとシフトした(図表2-8)。

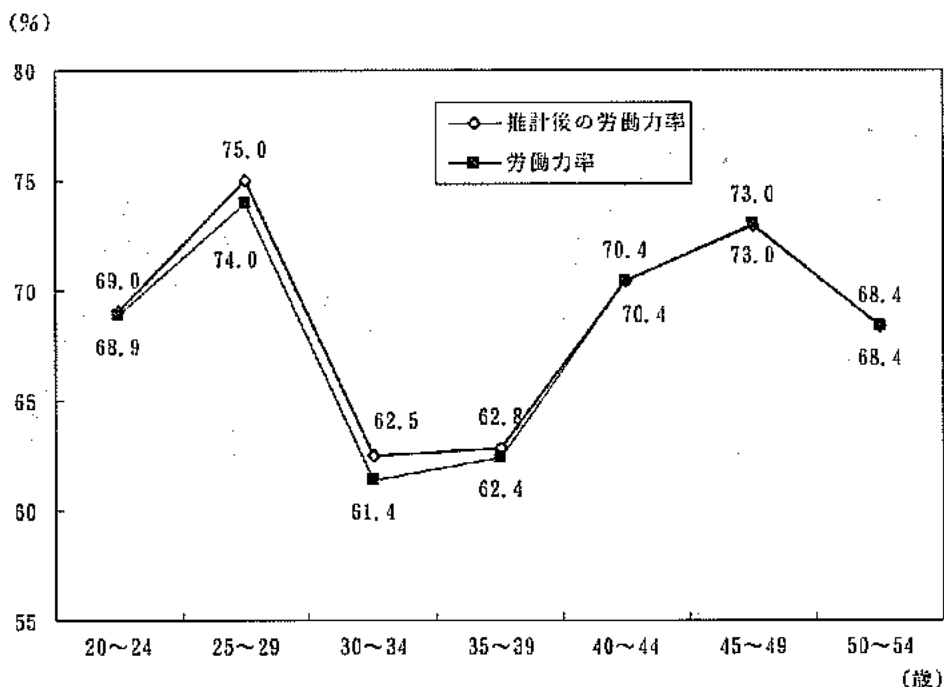
女性の労働力率についてみる場合、育児休業者の統計上の取扱いに留意する必要がある。総務省統計局「労働力調査」における育児休業取得者の取扱いは、有給の場合は「休業者」として労働力人口に含まれるが、無給(育児休業給付金のみの場合も含む)の場合は非労働力人口となる。日本において育児休業中に賃金を支給する事業所の割合は10.4%(平成14年度女性雇用管理基本調査)であることから、育児休業者のほとんどは労働力人口に含まれてこない。しかし、諸外国の統計では、育児休業者を労働力人口に含めている例もあるところである。そこで、現状では労働力人口に含まれていない育児休業取得者数を推計し、これを労働力人口に加えた労働力率を試算してみると年齢計で48.5%(平成16年)となり48.3%から0.2%ポイント上昇する。また、年齢階級別にみると図表2-9のとおり、25～29歳層、30～34歳層、35～39歳層はそれぞれ1.0%ポイント、1.1%ポイント、0.4%ポイント上昇する。

図表2-8 女性の年齢階級別労働力率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 2 - 9 育児休業者を含めた場合の年齢階級別労働力率



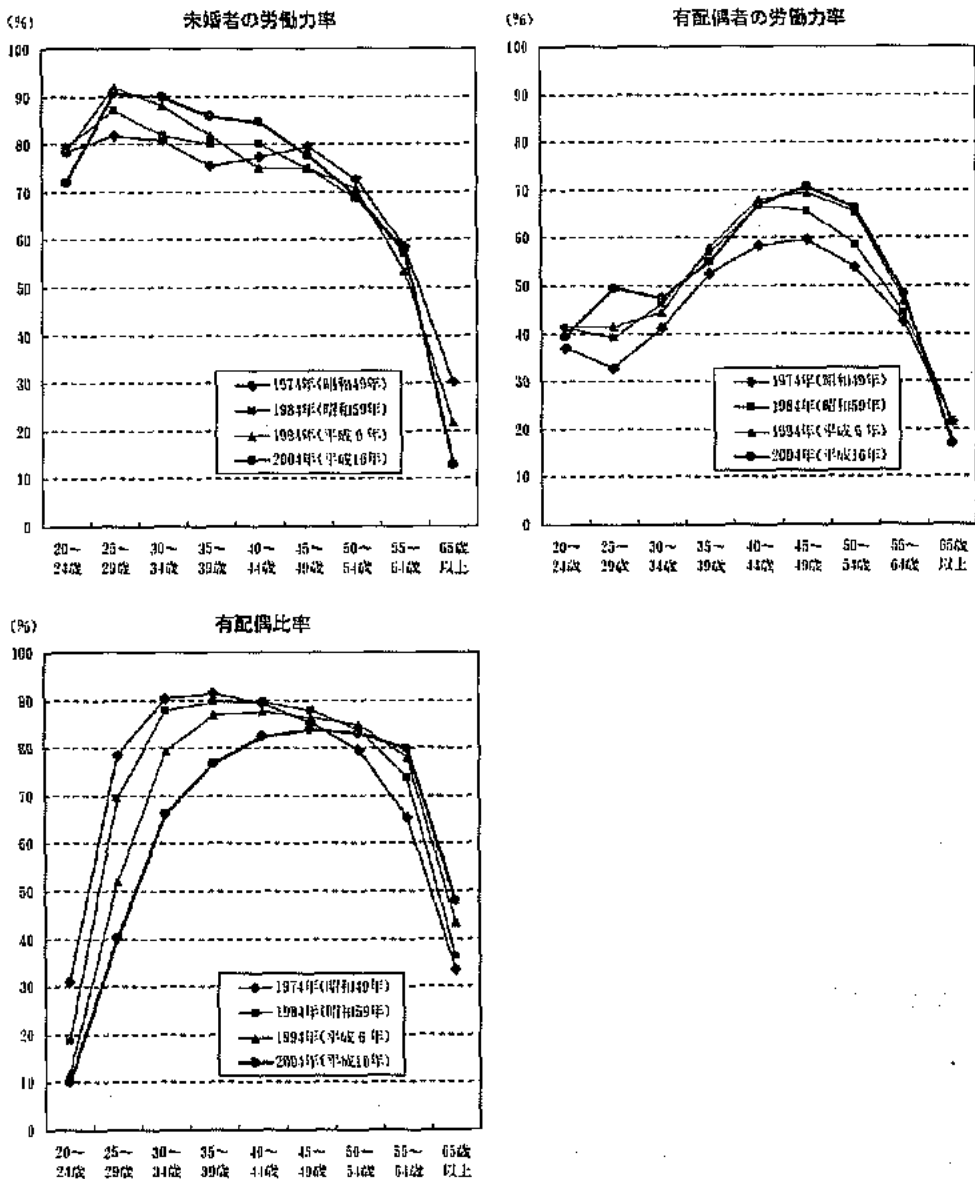
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成16年)、厚生労働省「出生前後の就業変化に関する統計」(平成15年)、「人口動態統計」(平成13年)、「女性雇用管理基本調査」(平成14年)より雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課において試算

(算出方法)「出生前後の就業変化に関する統計」における「就業継続型」の母の年齢別構成割合、育児休業取得率、出生数により育児休業取得者数を推計。

(上昇が続く25~29歳層の有配偶女性の労働力率)

女性については、有配偶者であるか未婚者であるかにより、労働力率の水準のみならず年齢階級別労働力率の形状も大きく異なり、M字型カーブは、こうした有配偶者、未婚者それぞれの労働力率の状況と有配偶者、未婚者の割合が合成された結果みられるものである。そこで、女性の年齢階級別労働力率の推移を未婚者と有配偶者の別にみると、近年の変化の特徴として①未婚者の労働力率は25~44歳の年齢層で概ね上昇していること、②有配偶者の労働力率は25~29歳層及び40~54歳層で大きく上昇していること、③有配偶者比率は40歳台前半層まで各年齢階級で低下し、特に25~29歳層で低下幅が大きいこと、があげられる(図表2-10)。

図表 2-10 女性の未既婚別年齢階級別労働力率と有配偶者比率の推移

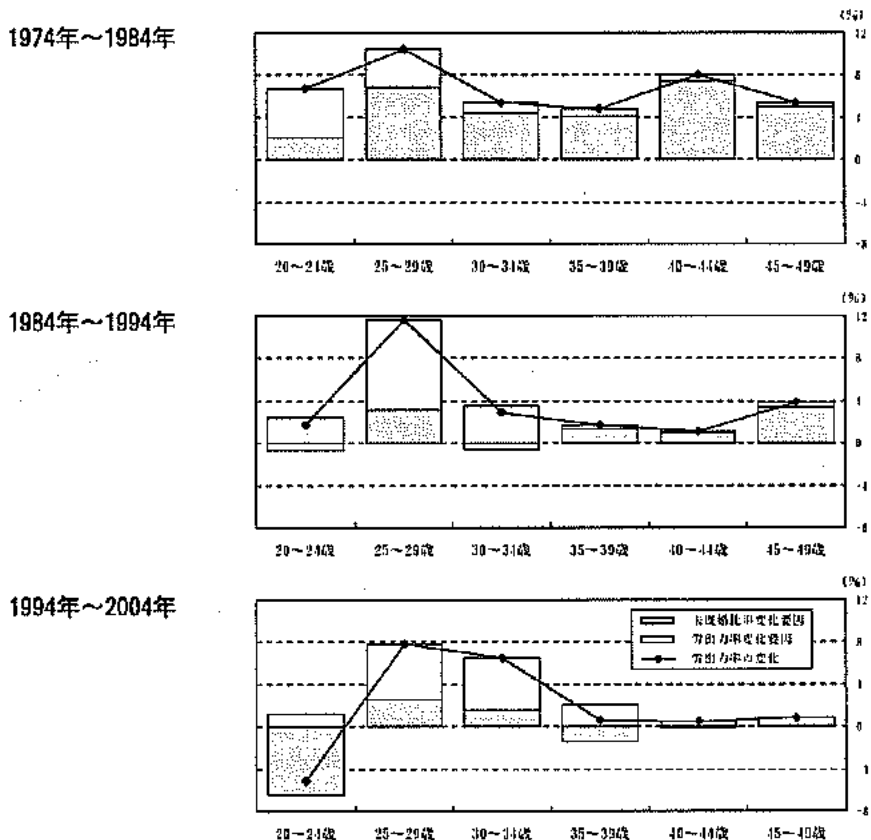


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

過去30年間について10年きざみでの年齢階級別労働力率の変化を未既婚比率変化要因と労働力率変化要因に分解すると、1974（昭和49）年から10年間では、25歳以上の労働力率上昇は労働力率自体の変化要因が中心であったが、1984（昭和59）年からの10年間については、25～29歳層については労働力自体の変化要因は約3割

(26.5%)であるものの、30～34歳層は未既婚比率変化要因が大きく、35歳以上については労働力率変化要因が大きい。そして、最近の変化を1994（平成6）年から2004（平成16）年の10年間でみると、25～29歳層における労働力率自体の変化要因は約4割（37.0%）で、30～34歳も含めて未既婚比率要因の方が大きい。しかし、この10年間についてはM字の底である30～34歳層において労働力率自体の変化要因も3割程度となっている（図表2-11）。

図表2-11 女性の年齢階級別労働力率変化の要因分解



資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算
 (注) 要因分解については以下のとおり。

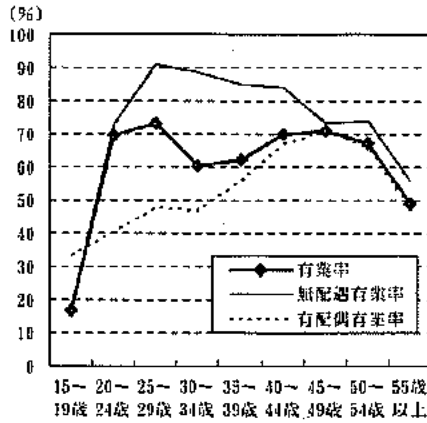
$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{N} \text{ より}$$

$$\Delta \alpha = \underbrace{\frac{\sum (N_i + \frac{\Delta N_i}{2}) \Delta \alpha_i}{N + \Delta N}}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2}) \Delta N_i - \bar{\alpha} \Delta N}{N + \Delta N}}_{\text{未既婚人口構成変化効果}}$$

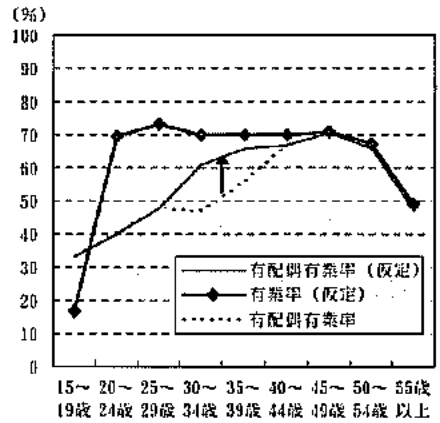
N：15歳以上人口 α：労働力率
 (△は未既婚計、添字iは未既婚別を表す)

<コラム1 M字解消のシミュレーション>

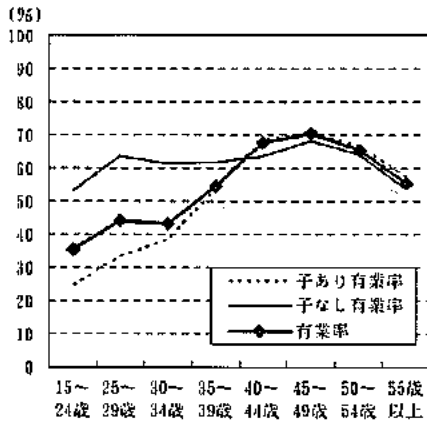
① 配偶者の有無別女性の有業率



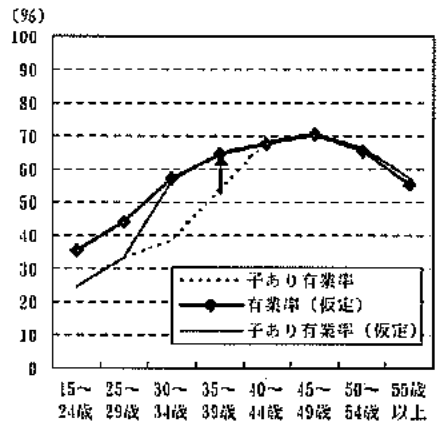
② 有配偶女性の有業率が上がった場合



③ 子の有無別有配偶女性の有業率



④ 子のある有配偶女性の有業率が上がった場合



資料出所：総務省統計局「労働力調査」平成16年、「就業構造基本調査」平成14年

M字型カーブは未婚者の高い有業率と既婚者の低い有業率から合成される(図①)。有配偶者の有業率がどれだけ上がれば、M字型カーブが解消されるか大まかなシミュレーションをすると次のとおり。

30~34歳の有配偶女性が15%ポイント程度、35~39歳が10%ポイント程度上昇すればM字型カーブはほぼ解消される(図②)。

最近の傾向として、有配偶者の有業率自体もM字型になりつつある(図③)。この場合も、30~34歳の子のある女性の有業率が20%ポイント程度上がればM字型カーブは解消されることになる。

② 学歴別有業率の推移

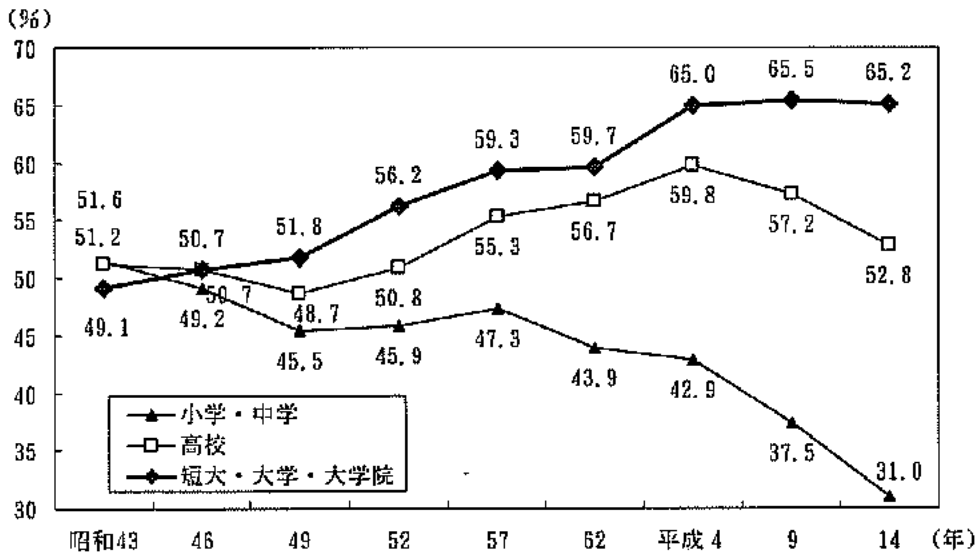
(短大・大学・大学院卒の女性の有業率は上昇傾向)

女性の労働力率の学歴別内訳については先に記したとおりであるが、その変化についてもみてみることにする。

趨勢を把握するため、ここでは便宜的に就業構造基本調査の有業率（人口に占める有業者（ふだん収入を得ることを目的とする仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。なお、家族従業者は、収入を得ていなくても普段の状態として仕事をしていれば有業者に含まれる。）の割合。）でみると、高卒者については平成4年をピークに反転し、低下傾向にある中で、短大・大学・大学院卒者（以下、「大卒者等」という。）については緩やかな上昇傾向にある（図表2-12）。

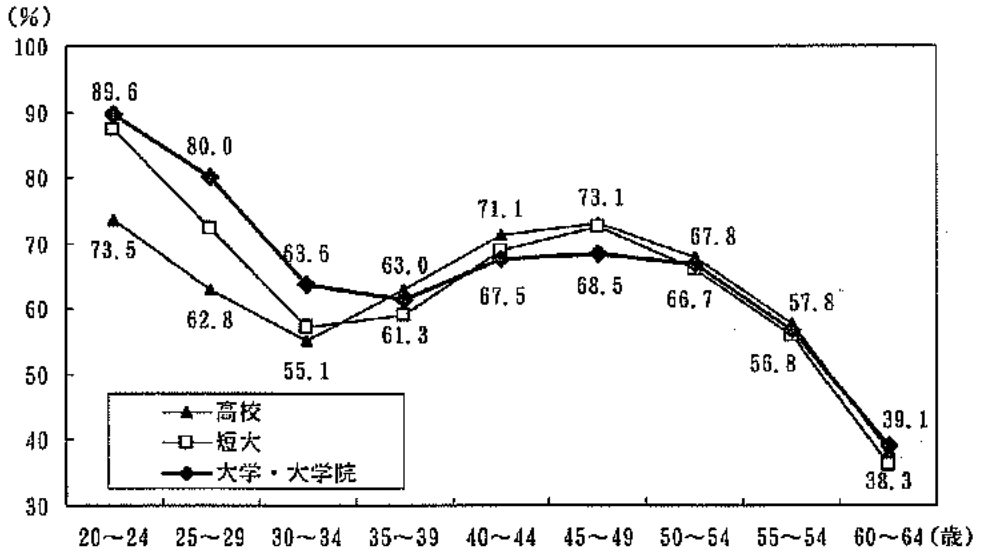
しかし、年齢階級別の有業率をみると、大卒者等、特に大学・大学院卒はM字の底の後の40歳以上の年齢層において、高卒者ほどの上昇はみられず、右肩がなだらかという特徴がある。ただし、平成9年と比較すると、40歳以上層も若干は上昇の傾向も認められる（図表2-13、2-14）。

図表2-12 女性の学歴別有業率の推移



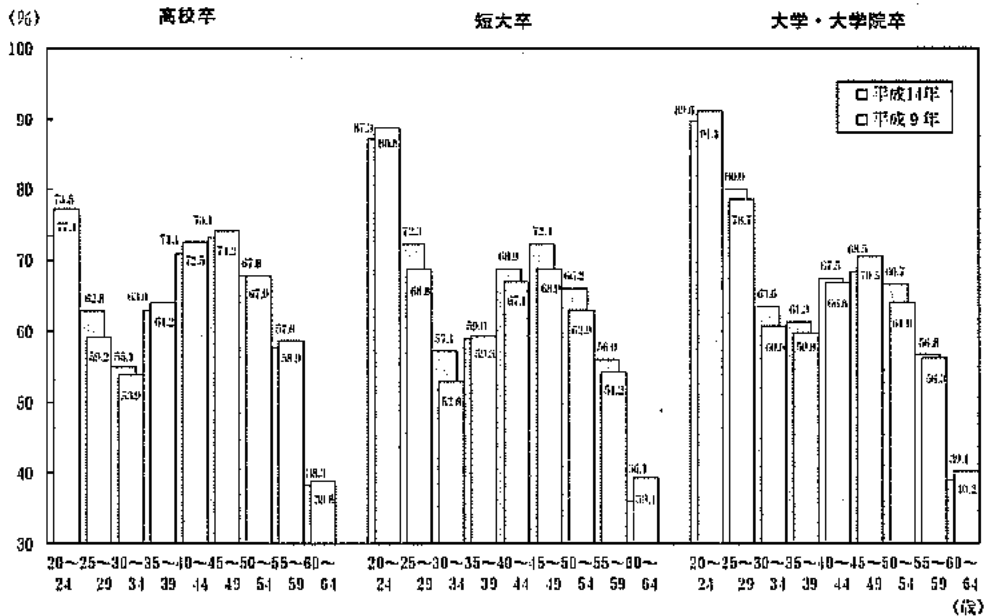
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図表 2-13 女性の年齢階級別学歴別有業率



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

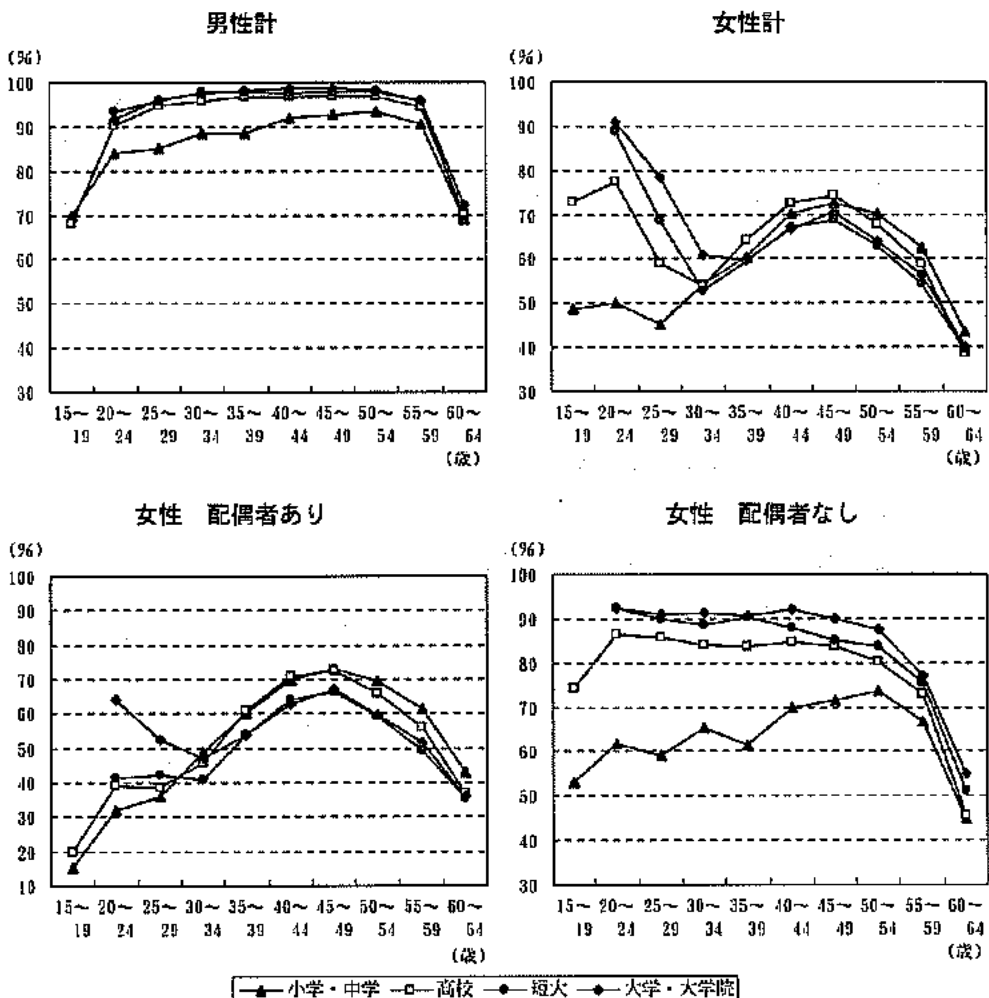
図表 2-14 女性の年齢階級別学歴別有業率の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

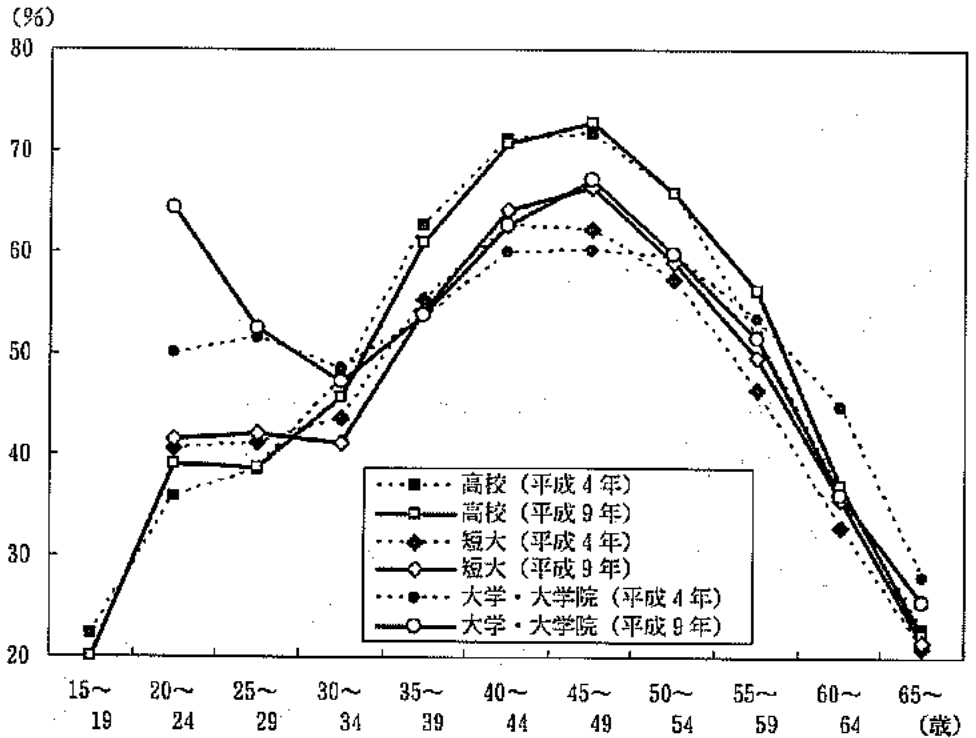
平成14年の就業構造基本調査では把握できないが、平成4年及び平成9年の同調査においては年齢階級、学歴及び配偶者の有無別の有業率をみる事ができる。これによれば大卒者等は配偶者がいない女性の有業率は他の学歴に比べ高いが、配偶者がある者の、特に35歳以上の有業率が他の学歴に比べ低くなっている。ただし、平成4年と9年を比較すると、短大卒及び大学、大学院卒のいずれも40～49歳について有業率が上昇している。このように大卒者等については結婚・出産等でいったん離職した後、再就業せずに無業でとどまる者が相対的に多い状況は変わっていないが、40歳台で有業率が高まるとの変化も見られ始めている(図表2-15、2-16)。

図表2-15 学歴別年齢階級別有業率(平成9年)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成9年)

図表 2-16 有配偶女性の学歴別年齢階級別有業率の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成4年、9年）

(3) 地域別にみた女性の就業状況

① 都道府県別の有業率

(都市部の有業率は低く、M字の谷も深い)

つぎに、都道府県別に女性の有業率の状況を見ると、25～54歳層の女性の有業率が高い県は、福井、石川、山形、島根、富山など北陸、山陰、東北地方の県に集中している。そして、これら有業率の高い県はM字の谷も浅い。また、神奈川、千葉、埼玉など政令指定都市や特別区を抱える人口が集中している都市部圏では有業率は相対的に低く、M字の谷も深い関係がみられる。図表2-17は、都道府県別に縦軸に25～54歳の女性の有業率、横軸に有業率のM字型カーブの落差を示す有業率の左肩のピークと有業率のボトムとの差をプロットしたグラフであるが、これによると、右肩下がりに分布している。有業率のM字の谷が浅いか深いかは女性の有業率の水準に関係していることがみてとれる。

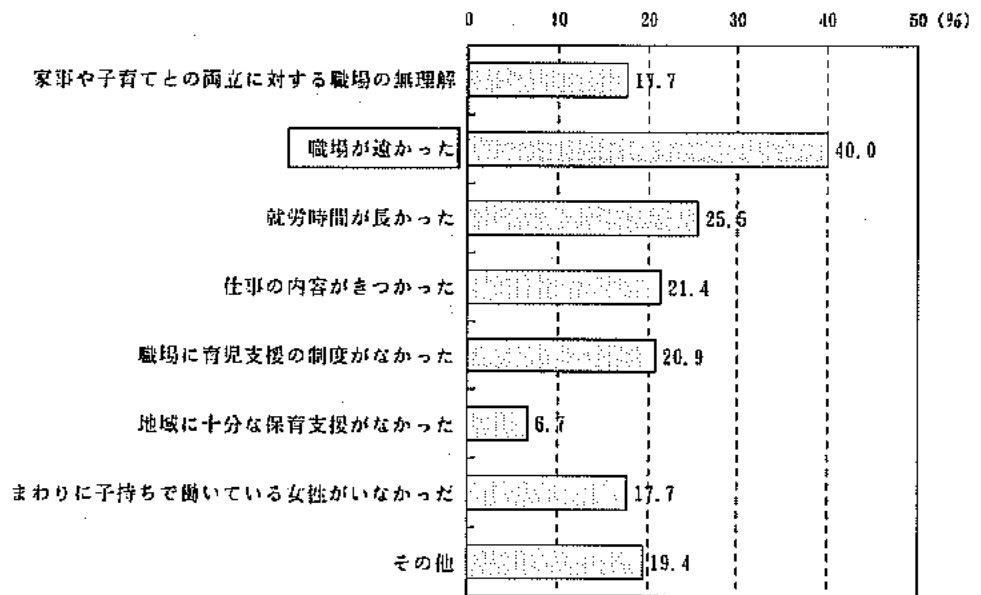
② 通勤時間と有業率との関係

(通勤時間が長いほど有業率は低い)

国土交通省が平成16年2月に実施したアンケートによると、結婚・出産を機に転職した既婚有業女性の転職理由は、「職場が遠かった」が40.0%、「就労時間が長かった」が25.5%と時間的な制約が上位を占めている(図表2-18)。

都道府県別に有配偶女性の通勤時間と有業率の関係をみると、概ね政令指定都市を抱える都道府県で通勤時間が長く、有業率が低いという傾向がみられる(図表2-19)。

図表2-18 有配偶有業女性の転職理由



資料出所：国土交通省「首都圏整備に関する年次報告」(平成15年度)

(注) 結婚・出産を機に転職した経験を有する首都圏在住者を対象とするアンケート調査

③ 政令指定都市及び特別区の状況

(有業率と末子が6歳未満の核家族世帯の妻の有業率がともに高い福岡市、広島市)

既述のとおり、人口が集中している政令指定都市や特別区を抱える都道府県では有業率が相対的に低く、M字の谷も深い状況にある。

そこで、これら都市部の間でも違いはあるのではないかという観点から政令指定都市及び特別区について女性労働者の就業状況を相互に比較することとする。

まず、25～54歳の女性の有業率についてみると、特別区以外は全国平均を下回っており水準が高い順に特別区、福岡市、広島市、次いで仙台市、北九州市となっている(図表2-21)。

つぎに、年齢階級別有業率の形状をみると、特別区ではM字のボトム的水準が高く、その形状は比較的緩やかであるが、その周辺に位置する千葉市、川崎市、横浜市や北九州市ではM字のボトムが深くなっている。一方、神戸市では45～49歳層においてもボトムがあり、M字とはいえ、大阪市でも40歳以上層で有業率が上昇しない形状となっている(図表2-20)。

25～54歳の有業率と年齢階級別有業率の関係をみると、特別区ではM字のボトムの水準が高く、有業率(25～54歳)も高いが、特に福岡市、仙台市ではM字のボトムの水準はあまり高くないにもかかわらず、40歳以降の有業率が比較的高いことにより有業率(25～54歳)の水準が比較的高くなっているという違いがある(図表2-20、2-21)。

そこで、M字のボトムの水準が高く、かつ年齢計の有業率(25～54歳)が高い特別区、40歳以上層が働くことにより有業率の水準が比較的高くなっている福岡市、その中間的な存在の広島市を中心にその内容をさらに細かくみると、

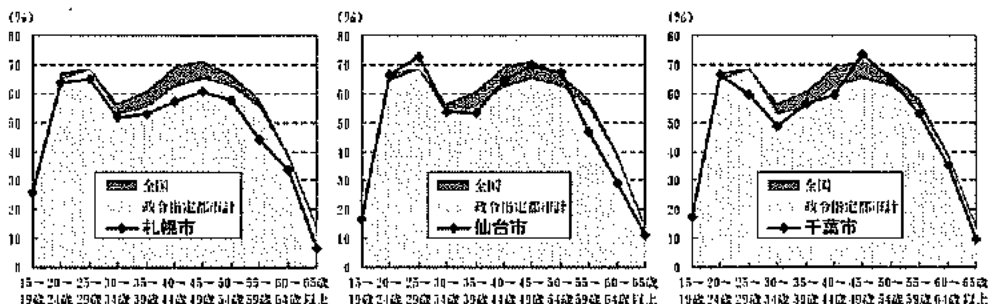
- ① 特別区では大阪市や福岡市と並んで有配偶者の比率が低く、このことが有業率やM字のボトムの水準を押し上げているとみられること、
- ② しかし、特別区では世帯全体に占める6歳未満の末子のいる世帯の割合が16.7%と全国平均と同じで低い水準とはいえ、6歳未満の末子のいる核家族世帯の妻の有業率も33.0%と比較的高い水準にあり、さらに雇用者平均の継続就業期間が相対的に長いことからみて、必ずしも子どもをもつ女性があまり働いていないという状況ではないこと、しかし、合計特殊出生率(平成12年人口動態統計)でみると特別区は1.01と他の政令指定都市と比べて最も低い状況に

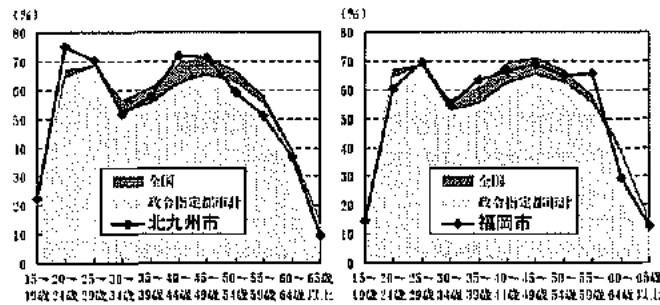
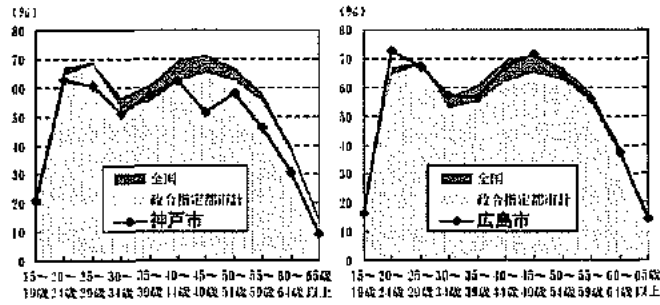
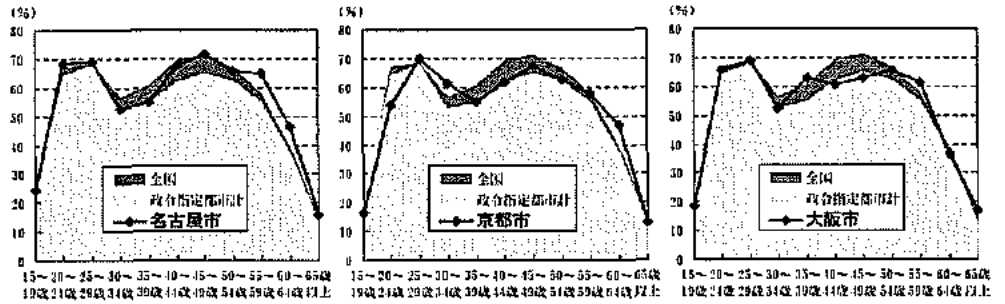
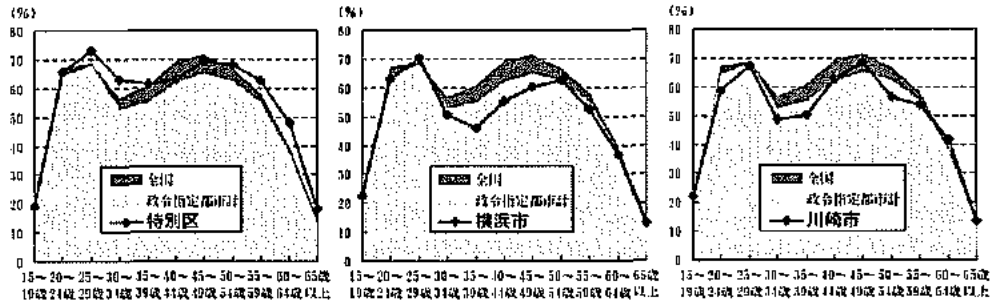
あること、

- ③ 一方、特別区周辺の横浜市、千葉市、川崎市は特別区とは異なり、有配偶率が高く有業率も相対的に低くなっている。そして、子育て期にあたる年齢層の有業率が低いことは6歳未満の末子がいる核家族世帯・親同居世帯いずれも妻の有業率が低くなっていることにも表れていること、しかし、横浜市、千葉市、川崎市では合計特殊出生率はそれぞれ1.27、1.25、1.29と特別区より高くなっていること、
- ④ 福岡市では、有配偶者の比率は低いものの、世帯に占める6歳未満の子のいる割合は政令指定都市の中では3番目に高く、これは有配偶者比率が高い横浜市や千葉市よりも高くなっているところであり、6歳未満の子がいる女性の有業率も比較的高くなっていること。このため、40歳以降で有業率が高くなっているとみられるが、福岡市は、親との同居をあまりしないで核家族世帯で働いている女性が多いという特徴があること、
- ⑤ 広島市では有配偶者の比率が政令指定都市・特別区の中では横浜市、千葉市に次いで高く、世帯に占める6歳未満の子のいる割合は政令指定都市・特別区の中ではトップである中で、6歳未満の子がいる女性の有業率は核家族世帯について政令指定都市・特別区の中でトップ、親同居世帯についても4位に位置していること、また、合計特殊出生率は1.33と北九州(1.38)に次いで2番目であること。このことは、広島市では政令指定都市・特別区の中では結婚をし、子どもを産み、かつ子どもが6歳未満であっても働ける状況が最も整っているとみられること、

ということが指摘できる(図表2-21、2-22、2-23)。

図表2-20 政令指定都市、特別区の年齢階級別有業率
(全国、政令指定都市平均との対比)





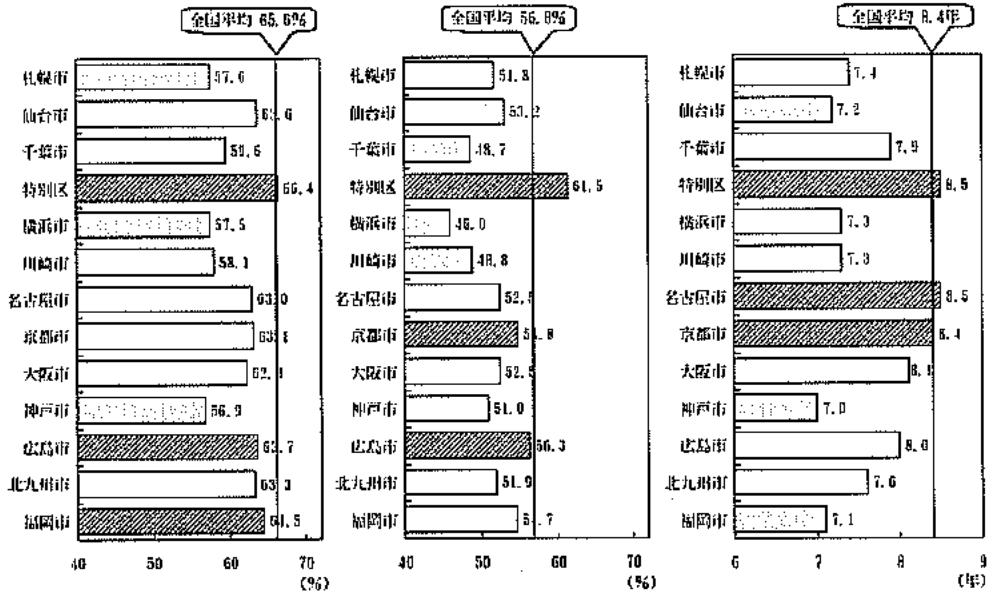
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

図表 2-21 政令指定都市、特別区の女性の有業率と平均継続就業期間

①有業率 (25~54歳)

②ボトムの有業率

③雇用人平均継続就業期間

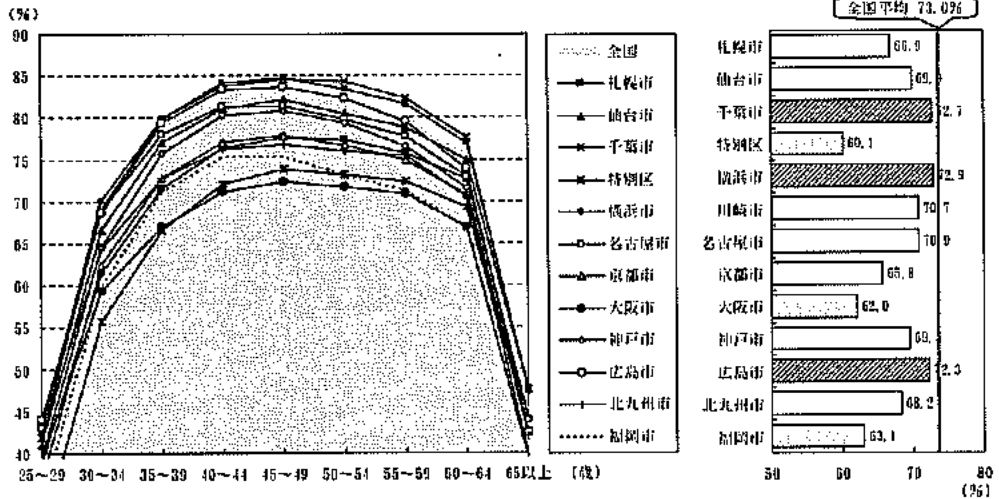


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

図表 2-22 政令指定都市、特別区の女性の有配偶者比率

①年齢階級別有配偶比率

②25~54歳の有配偶比率



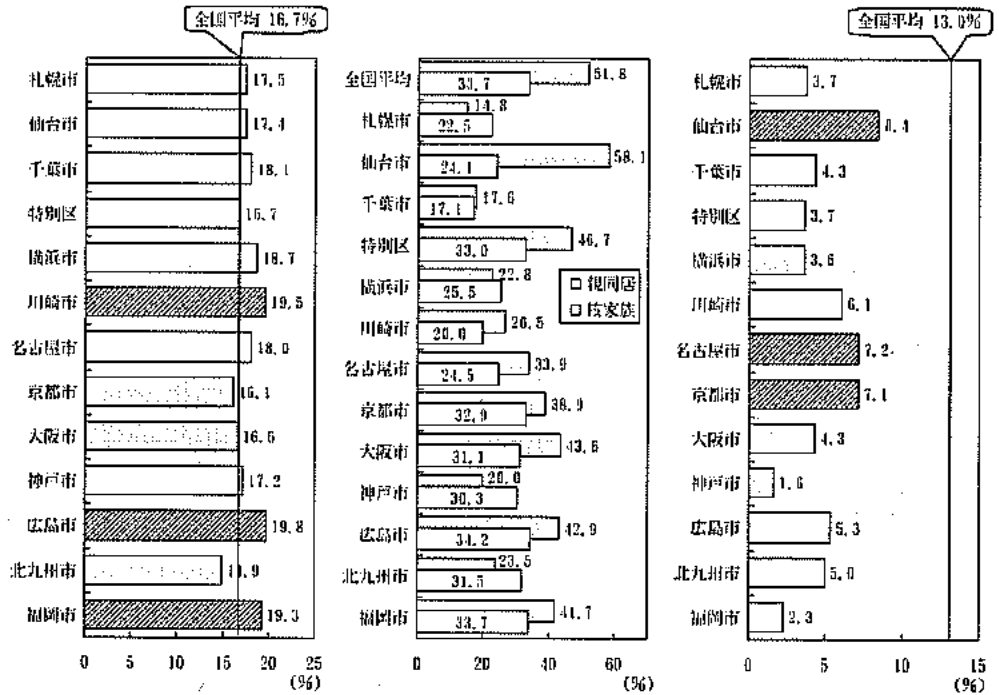
資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成12年)

図表 2-23 政令指定都市、特別区における 6 歳未満の子のいる世帯の状況

①末子が 6 歳未満の世帯の割合

②末子が 6 歳未満の世帯の妻の有業率（核家族世帯、親同居世帯）

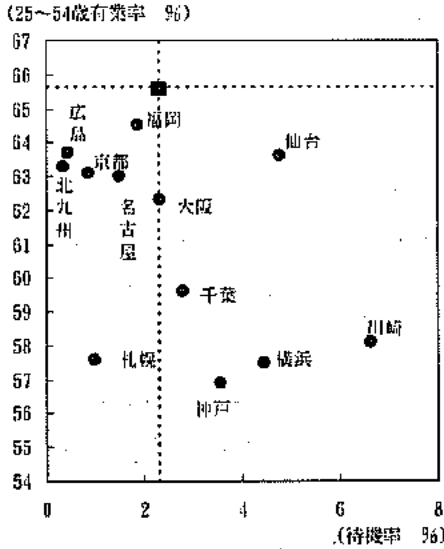
③末子が 6 歳未満の世帯の親との同居割合



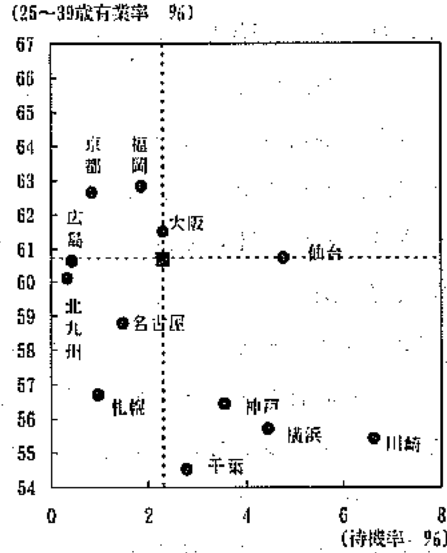
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

<コラム 2 政令指定都市の保育所待機率と有業率の関係>

①



②



資料出所：厚生労働省「保育所の状況」（平成16年4月1日）、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

(注) ○待機率＝待機児童数÷保育所利用児童数×100

○②は、第1子平均出産年齢（28.0歳）と第3子平均出産年齢（32.5歳）を考慮し、25～39歳層の有業率とした。

○■は政令指定都市計である。

広島市では政令指定都市の中では結婚をし、子どもを産み、かつ子どもが6歳未満であっても働ける状況が最も整っているとみられる。政令指定都市間で保育所待機率と女性の有業率の関係をみてみると①25～54歳層の有業率の場合、②25～39歳の場合いずれもはっきりとは言えないが、概ね待機率の低い都市の女性の有業率は高くなっている傾向がみられ、広島市をはじめ京都市、北九州市において待機率が低く有業率は高い、という状況が伺われる。

2 日本の女性の就業希望とM字型カーブ

(1) 女性の就業希望の推移

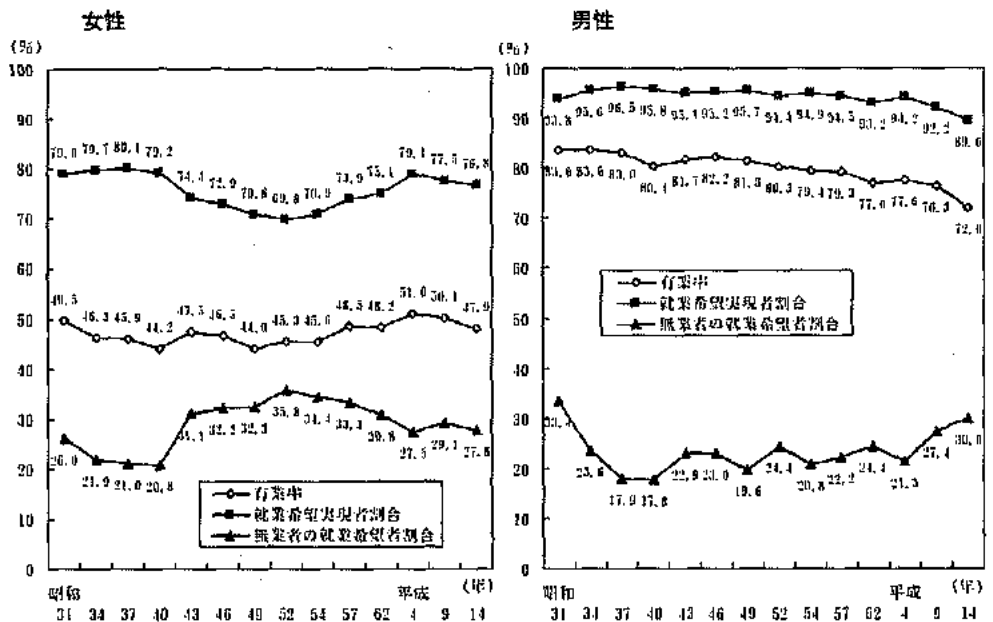
(出産・育児期の女性の就業希望実現者割合は上昇傾向)

女性の有業率は、昭和49年の44.0%から平成4年の51.0%へ上昇した後低下し、平成14年には47.9%となっている(図表2-24)。また、無業者のうち就業を希望している者の割合(以下「就業希望者割合」という。)は昭和52年の35.8%から平成4年の27.5%へと低下し、その後若干の上昇となっている。そして、「有業者」と「無業者」のうち就業を希望している者の合計に占める有業者の割合(以下「就業希望実現者割合」という。)は、昭和52年(69.8%)以降上昇傾向にあり平成4年には79.1%と8割近くなったがその後低下している。

つぎに、年齢階級別の就業希望者割合をみると、25~44歳は6割前後となっており、また、45~49歳でも5割を超える等幅広い年齢層で女性の就業意欲は高いことがわかる(図表2-25)。

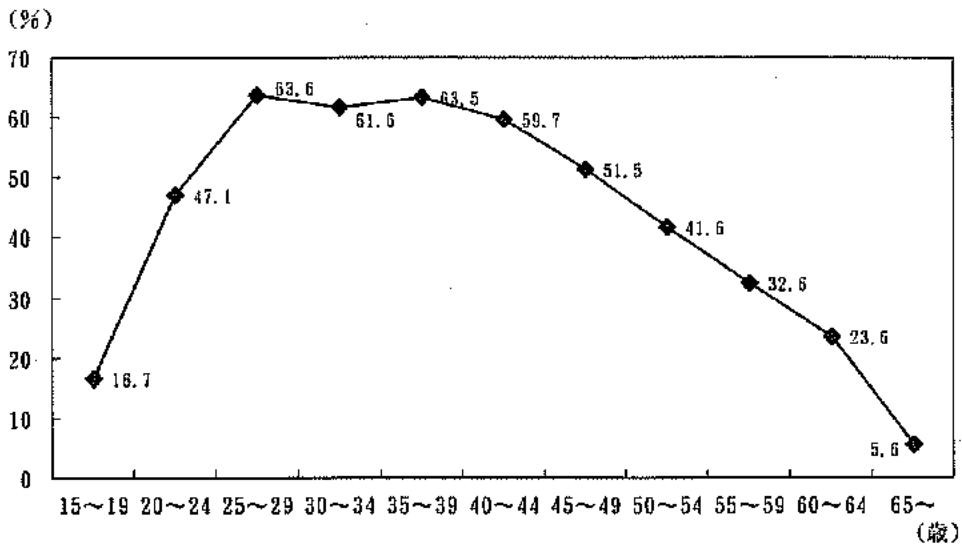
このうち、出産・育児期にあたる25~34歳層について推移をみると、有業率、就業希望実現者割合ともに昭和49年をボトムとして上昇が続いているが、就業希望者割合も引き続き上昇基調にある(図表2-26)。

図表2-24 男女の有業率等の推移(年齢計)



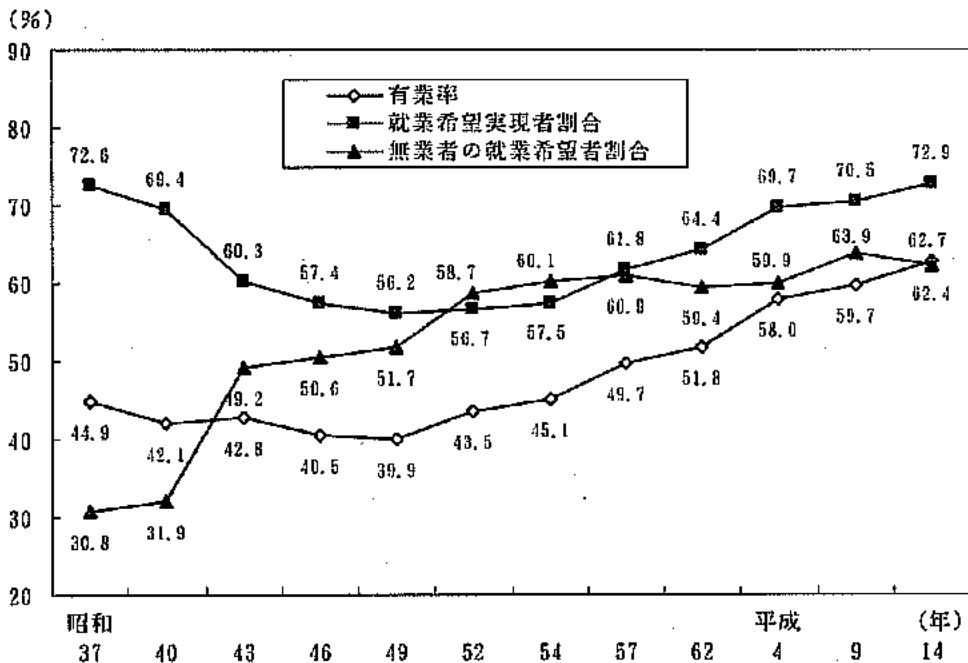
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図表 2-25 年齢階級別女性の就業希望者割合
(無業者に占める就業を希望している者の割合)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

図表 2-26 25~34歳層の女性の有業率等の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(M字の底にあたる第二次ベビーブーム世代)

30歳台は女性の就業パターンではM字の底にあたり、無業者割合及び就業希望者割合が高い水準にある年齢層である。同時に、現在30～34歳となっている年代は第二次ベビーブーム世代にあたり、世代別の人口層として大きなシェアを占めている。平成15年の「働く女性の実情」においては、仮に女性のうち就業を希望しながら現在無業である者の希望が実現すれば815万人の労働力が確保されるとしたところであるが、この人数は年代別の人口数そのものにより変わりうるものである。そこで、仮に現在のM字型カーブと就業希望者割合が現在と同じ水準であったとし、こうした年齢別人口数の変化を織り込んで改めて確保される女性の労働力人口を試算してみると、それが5年先であれば794万人、10年先であれば760万人となる。もとより世代としての就業希望者割合は世代の意識に規定されるところが大きいとも考えられるが、後になればなるほど確保する労働力人口数が減少してしまう点にも留意しておくべきであろう。

(都市部を抱える都道府県での就業希望実現者割合は低い)

先に女性の年齢階級別有業率について、人口が集中している政令指定都市を抱える都道府県で、よりM字の底が深いことを指摘したが、就業希望実現者割合についても、政令指定都市及び特別区を抱える都道府県ほど低くなっている(図表2-27)。

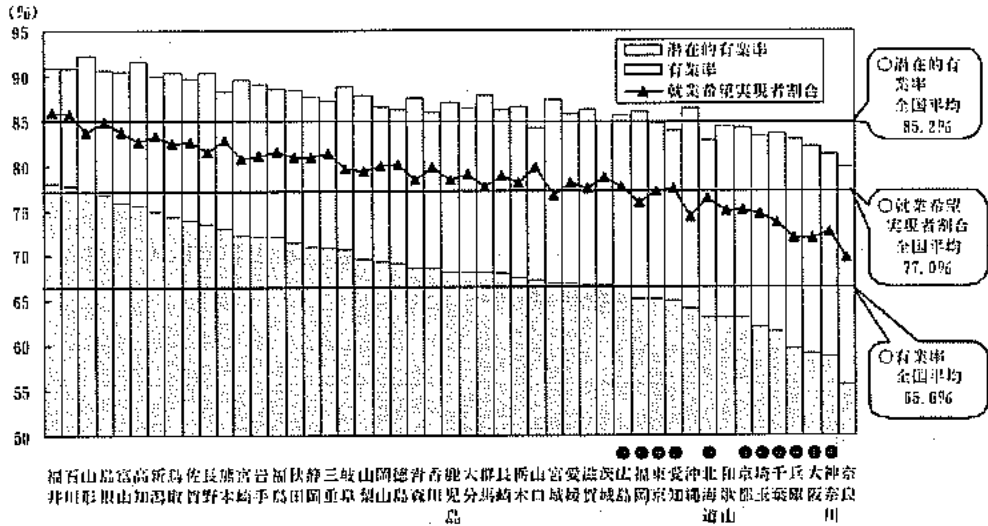
また、政令指定都市及び特別区についてみると、25～54歳の女性の就業希望実現者割合は特別区以外は全国平均を下回っているところ、これに名古屋市、広島市が続いているが、神戸市、横浜市、札幌市、川崎市などの水準は低い(図表2-28)。

政令指定都市を抱える都道府県は日本全国の女性の人口の58%を占めており、政令指定都市及び特別区だけで23%を占めている。そして先述のようにこれら都道府県や政令指定都市、特別区では就業希望実現者割合が低い。仮にこれらの地域で就業希望実現者割合(年齢計)が全国で最も高い福井県並み(84.0%)になると、それぞれ特別区と政令指定都市を抱える都道府県で187万人、特別区と政令指定都市で75万人の労働力が確保され、100%希望が実現すればそれぞれ514万人、206万人になる。そしてその場合の有業率は福井県並みになるだけで現在の47.9%がそれぞれ51.2%、49.2%となるもので、仮に100%就業希望が実現する場合、それぞれ

57.0%、51.5%となるものである。

このように、労働力の確保という観点からは、現状では有業率や就業希望実現者割合が概して低い人口が集中しているこれら都市部における女性の就業継続や再就職の動向が全体に与える影響は大きい。

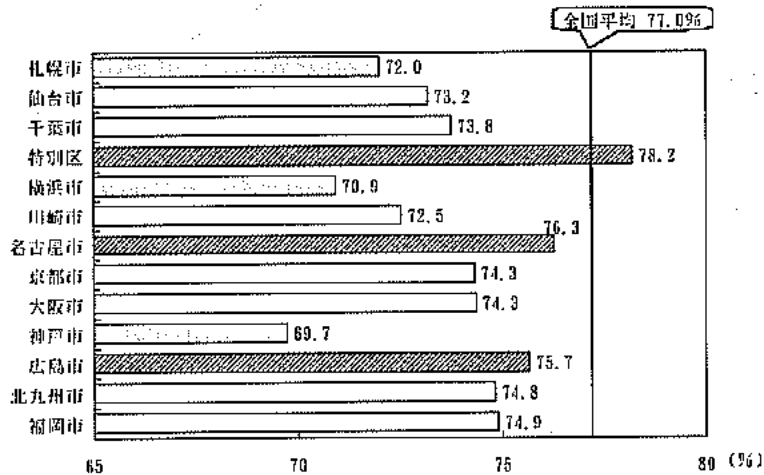
図表 2-27 都道府県別25～54歳層女性の有業率と就業希望実現者割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(注) 有業率が高い順に都道府県を並べたものである。また「●」は、政令指定都市及び特別区を抱える都道府県である。

図表 2-28 政令指定都市、特別区の25～54歳女性の就業希望実現者割合



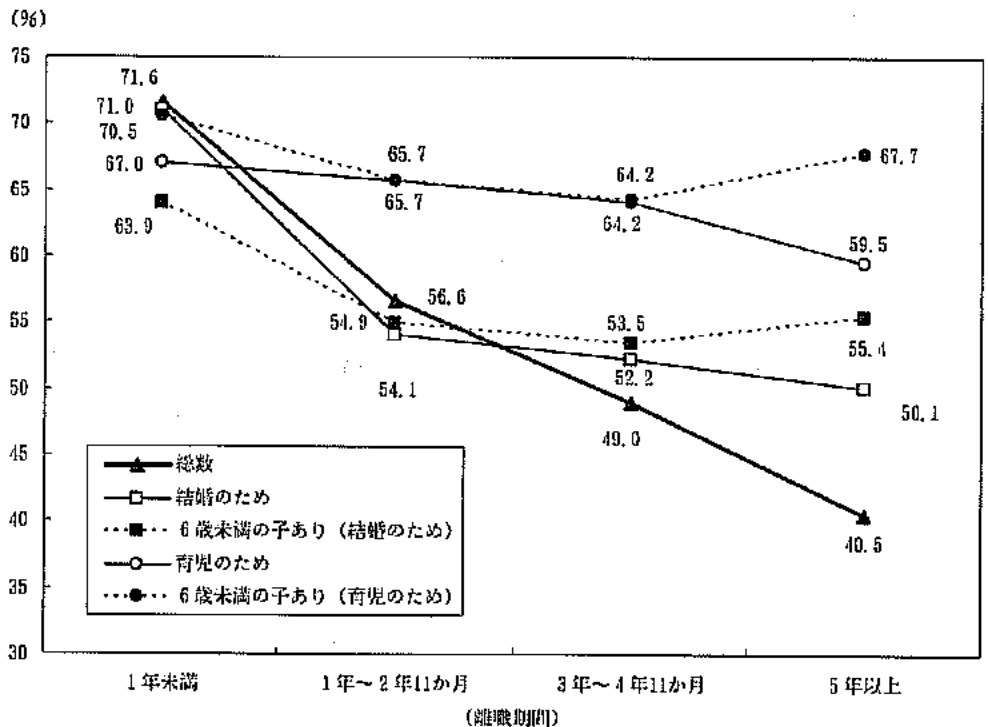
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(2) 女性の就業希望者の状況

(育児を理由とする離職者の就業希望者割合は高い)

現在でもなお、かなりの女性が結婚や出産を機に離職しているが、離職した妻について就業希望の有無を問うと48.5%の者が就業希望を有している。しかし、離職した理由が結婚か育児かにより就業を希望する者の割合には差がある。結婚を理由とする者のうち、就業を希望する者の割合は51.8%であるが、育児を理由とする者については62.4%と10%ポイント以上高い。離職期間別にみても、育児で離職した者の就業希望者割合は離職期間が長くなってもあまり低下せず、結婚を理由とする離職者より就業希望が高い水準を維持している(図表2-29)。

図表2-29 離職期間別妻の就業希望者割合(昭和48年以降前職を辞め現在無業の妻)



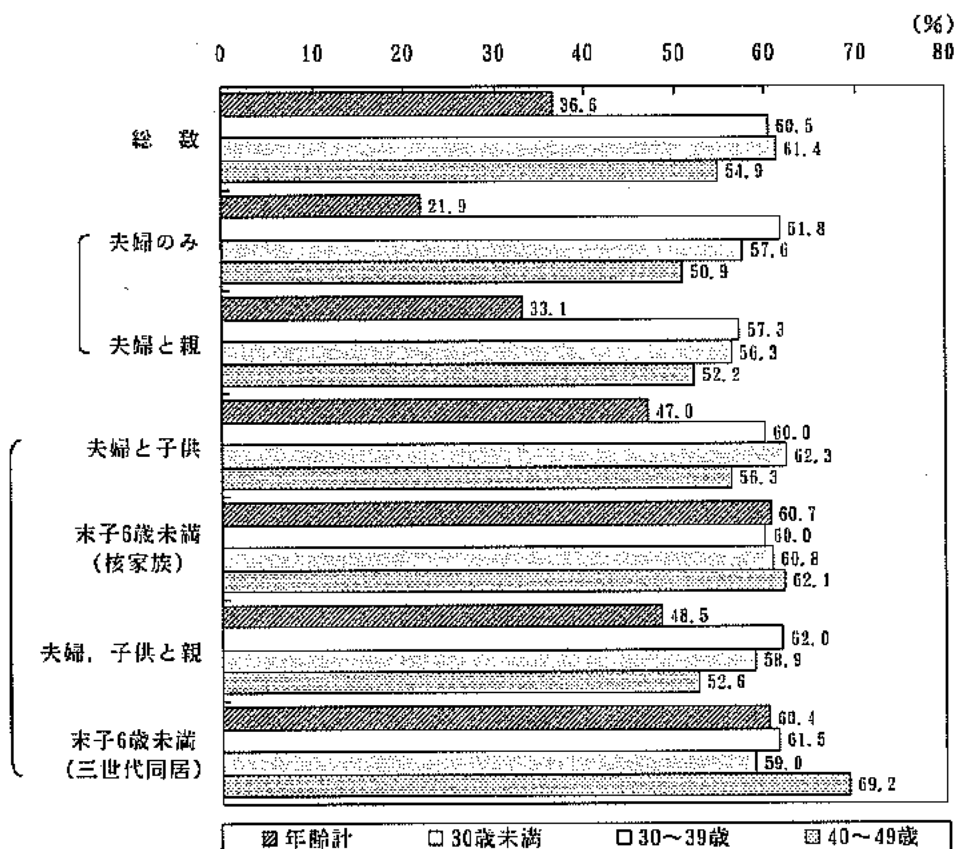
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(子のいる妻の就業希望者割合は高い)

無業の妻について、子の有無別に就業希望者割合をみると、「夫婦のみ」や「夫婦と親」のように子のいない世帯の妻よりも、「夫婦と子ども」や「夫婦と子どもと親」のように子のいる世帯の妻の就業希望者割合の方が高く、子のいる世帯の妻の方が就業希望が満たされていないことがわかる(図表2-30)。

これを年齢階級別、世帯類型別にみると、①40歳未満層において就業希望者割合が高く、40歳台になるとやや低下するがそれでも無業者の半分以上が就業を希望していること、②世帯類型別には、「夫婦のみ」世帯や「夫婦と親」世帯では就業希望者割合は相対的に低いものの、年齢階級別にはおよそ40歳未満層ではこれら世帯を含め、およそ世帯類型にかかわらず就業希望者割合が高いことがわかる。

図表2-30 世帯類型別無業の妻の就業希望者割合

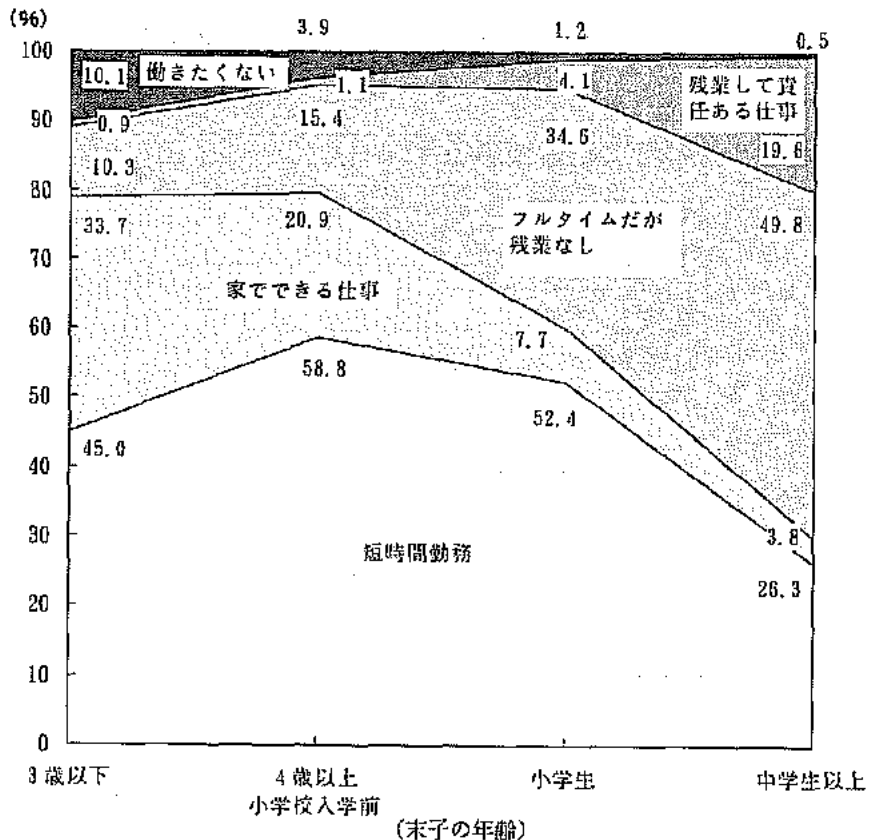


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(子の成長段階により異なる、希望する就業形態)

現在無業であって就業を希望する女性も、その希望する就業形態は一様ではない。(株)アイデムが実施した「パート・アルバイト就業実態調査」によれば、子の成長段階により希望する就業形態は異なっており、末子が小学校に入学するまでは短時間勤務や在宅就業で働くことを希望する者が多いが、中学校に進学後は「責任ある仕事」や「フルタイム」の仕事に就くことを希望する者があわせて7割に達する(図表2-31)。また、同社の平成15年調査によれば、現在パート・アルバイトである主婦の91.7%が以前に正社員として働いたことがあり、さらに子供がいる者については、63.1%が小学校入学前にパート・アルバイトとしての就業を再開している。

図表2-31 末子の年齢別主婦の働き方の希望



資料出所：(株)アイデム「パート・アルバイト就業実態調査」(平成12年)

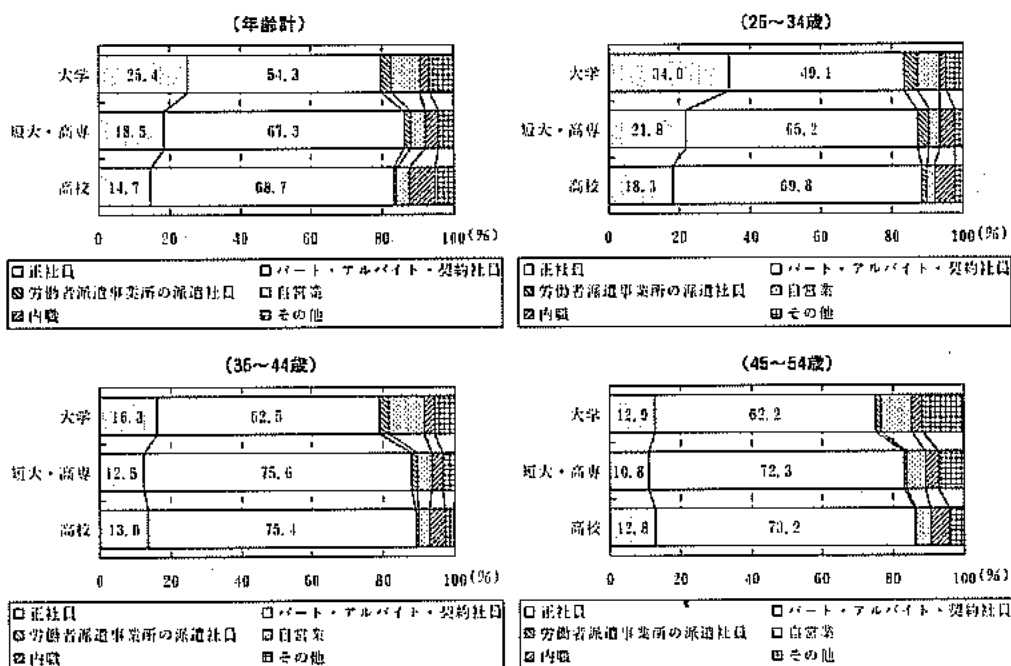
(注) 末子が3歳以下の主婦パートタイマー、専業主婦に対し、インターネットを通じて行ったアンケート調査への回答結果である。

(高卒、短大卒に比べ大卒では正社員での就業を希望する者が多い)

学歴別にも女性の無業者の希望する就業形態には違いがある。パート・アルバイト・契約社員を希望する者はどの学歴でも高く、大卒で54.3%、短大・高専卒で67.3%、高卒で68.7%となっている。その一方で、正社員(勤め先での呼称が正規の職員、従業員である者。以下同じ。)を希望する者の割合は大卒で25.4%、短大・高専卒で18.5%、高卒で14.7%となっており、大卒者は4人に1人が正社員での就業を希望している(図表2-32)。

また、年齢階級別には、25~34歳層ではいずれの学歴においても正社員での就業を希望する者が他の年齢階級に比べ多く、年齢階級があがるにつれ低下し、代わりにパート・アルバイト・契約社員を希望する者の割合が上昇するが、大卒については35~44歳、45~54歳層で自営業を希望する者の割合も大きく上昇する点特徴的である。

図表2-32 学歴別年齢階級別無業者の希望する就業形態(女性)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(3) 女性の就業実態

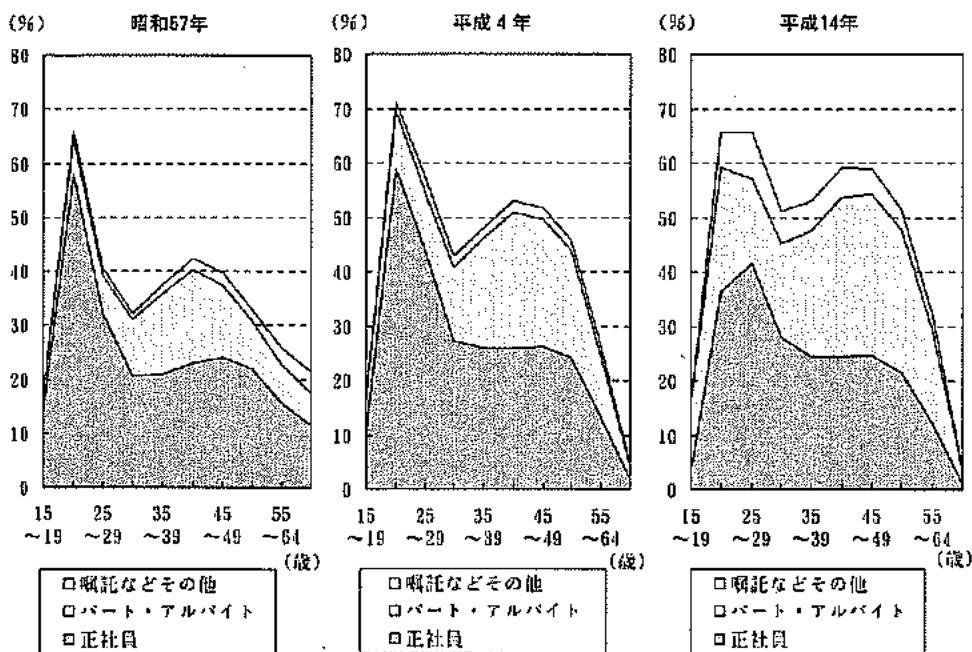
① 就業と雇用形態

(進む雇用形態の多様化と女性の就労パターン)

女性は既婚者、未婚者ともに雇用者が増加しているが、雇用形態は多様化が進展している。かつてはパートタイム労働者は中高年層すなわちM字の右肩に多かったが、近年では若年層においてもその割合が上昇している。このことは正社員で働いたことのない女性労働者が若い世代に登場しつつあることを意味するものである(図表2-33)。

これまでは正社員で就職し、結婚、育児等を機に離職し、子育てから手が離れてからはパートタイム労働で再就職というパターンが典型とみられてきたが、今後は必ずしもそのようなパターンでは捉えられなくなるとみられる。

図表2-33 雇用形態の内訳別年齢階級別雇用者比率(女性)



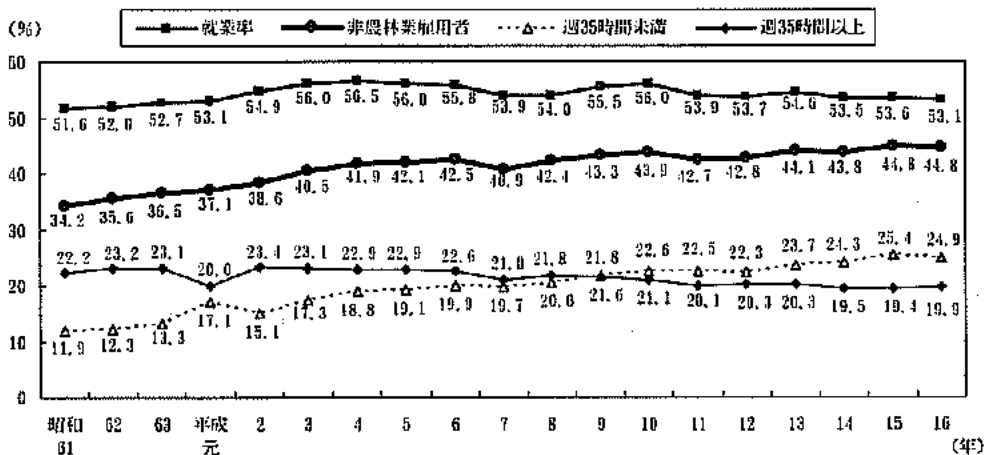
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

② 既婚女性や子を持つ女性の雇用の状況

(子を持つ女性の雇用者比率は上昇傾向)

母親の就業状態を総務省統計局「労働力調査詳細集計」でみると、母親のうち就業者である者の割合については平成10年までは上昇傾向にあったが、それ以降は家族従業者で就業する者の減少とともに低下傾向がみられる。しかし、母親の雇用者比率（子のいる世帯に占める妻が雇用者である割合。以下、2(3)②において同じ。）についてみると、上昇傾向にある。そして、就業時間別には35時間以上の者の割合は2割前後で推移し、やや減少傾向にあるのに対し、35時間未満の者の割合は上昇傾向にあり、平成9年以降35時間以上の者の割合を上回っている（図表2-34）。

図表2-34 母の就業状態別割合（子のいる世帯に占める割合）の推移

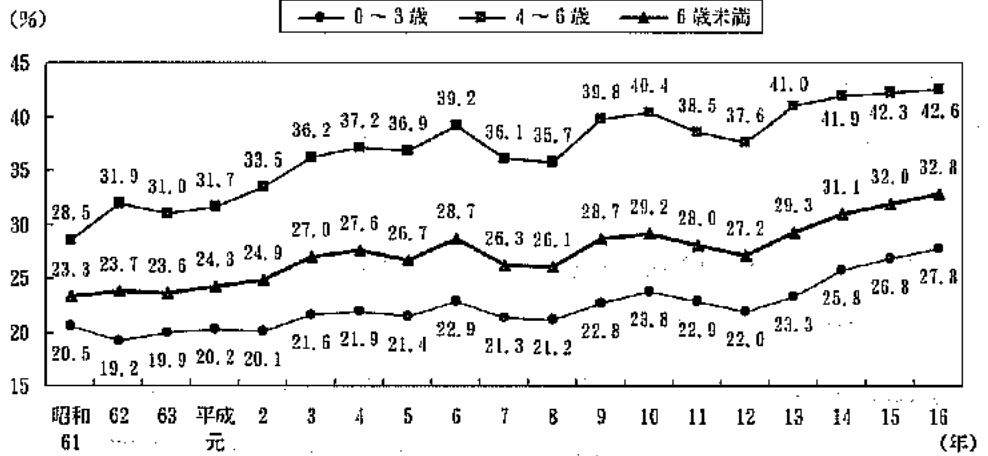


資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和61年～平成13年）、「労働力調査詳細集計」（平成14年～）

これを末子の年齢が6歳未満である母親についてみると、雇用者比率は昭和61年の23.3%から平成16年の32.8%へと大きく上昇しており、特に平成12年以降の上昇が著しい。そして、末子の年齢が0～3歳、4～6歳のいずれについても同じ傾向となっている（図表2-35）。さらに就業時間別にみると末子の年齢が6歳未満の母親の雇用者比率は35時間以上については平成16年は若干上昇したものの緩やかな低下傾向にあり、平成8年以降35時間未満である者の割合が35時間以上である者の割合を上回っている（図表2-36）。このように、子が小さい母親は短い就業時間

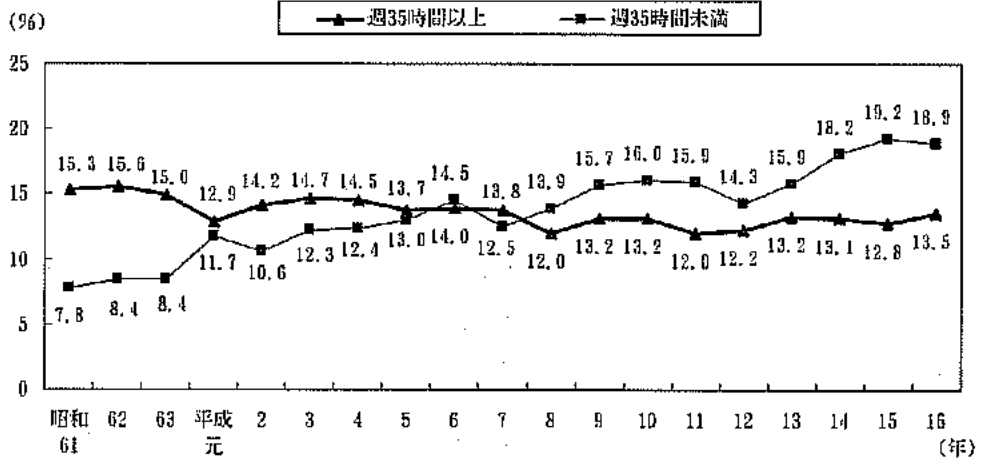
数で勤務する者が増えることで雇業者比率の上昇が支えられた形となっているが、育児・介護休業法により事業主に課されている勤務時間短縮等の措置の中の一つの制度として短時間勤務制度が設けられており、その利用者もこの35時間未満雇業者に含まれているものとみられる。

図表 2-35 末子の年齢別母の雇業者比率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和61年～平成13年）、「労働力調査詳細集計」（平成14年～）

図表 2-36 末子が6歳未満である母の就業時間別雇業者比率の推移

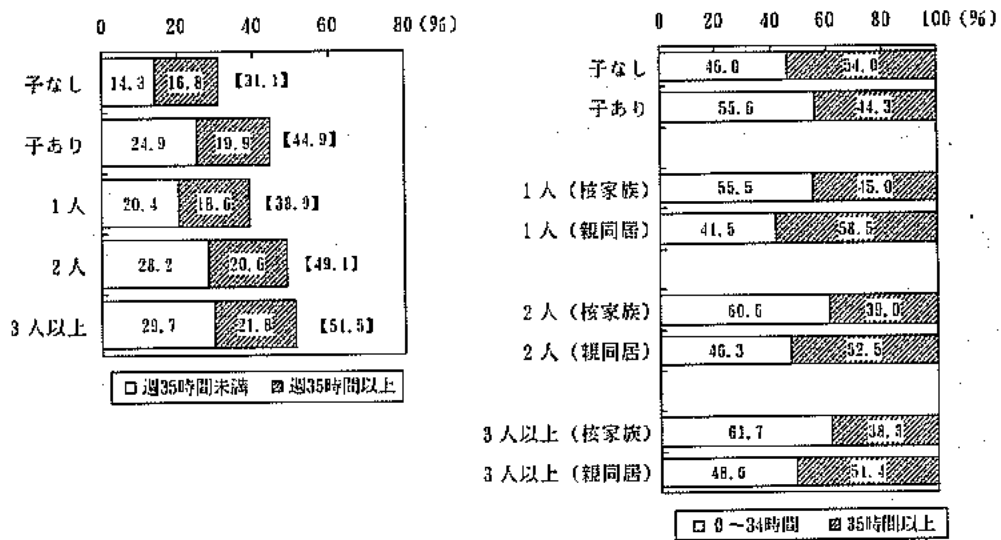


資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和61年～平成13年）、「労働力調査詳細集計」（平成14年～）

(子どもの数が多いほど妻の雇用者比率は高い)

女性の有配偶者すなわち妻である者について子どもの有無別に雇用者比率をみると、子あり44.9%、子なし31.1%と子を有する妻の方が高い(図表2-37)。また、就業時間別構成をみると、子がない妻は半数以上の54.0%が週35時間以上であるのに対し、子を有する妻の割合は44.3%と10%ポイント程度低くなっている。さらに、子どもの数別にみると、子どもが1人よりもむしろ子どもの数が多い方が妻の雇用者比率は高い。就業時間別構成をみると子どもの数が多い方が35時間以上の割合が低く、世帯類型別には核家族よりも親と同居の場合の方が35時間以上の就業時間で働く者の割合が高い。

図表2-37 子の有無、子の数、就業時間別妻の雇用者比率と就業時間別構成



資料出所：総務省統計局「労働力調査詳細集計」(平成16年)

③ 正社員の継続就業の状況

雇用形態の多様化の進展の下、平成16年の「労働力調査詳細集計」によればいわゆる正社員として働く女性は女性雇用者全体の半分以下になっている。そして、これまで最近の女性の雇用者、特に子どもを持つ有配偶の女性の雇用者の増加は短時間勤務で支えられていることを示してきた。

それでは、正社員の継続就業はどのような状態におかれているのであろうか。最近、新規学卒でも正社員として就職していない者の割合が高まっているが、なお平成15年「雇用動向調査」によれば新規学卒者について大卒女性の93.4%、高卒女性の55.1%は正社員として入社している。そこでの就業継続が可能かどうかということは女性の就業希望が実現し続けるという意味において今なお重要な問題である。

以下では、正社員の女性の継続就業の状況を追ってみる。

(ア) 勤続年数と継続就業の状況

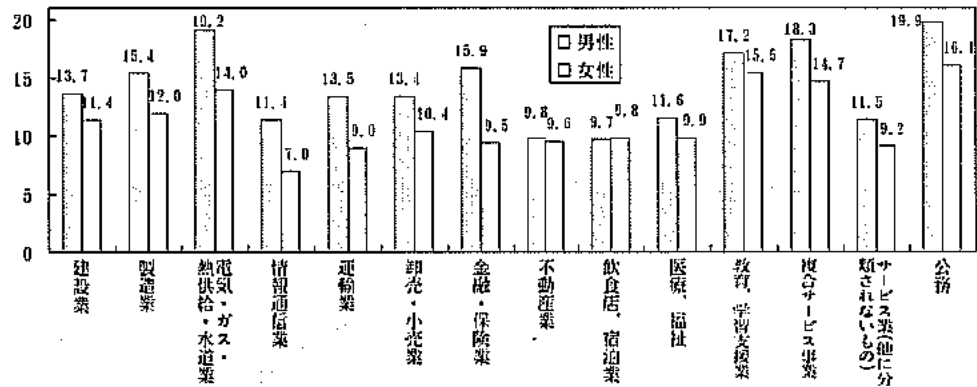
(女性の平均勤続年数は伸び、男性との格差は縮小傾向)

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、正社員の平均勤続年数を時系列に把握することができる。これによれば、女性の平均勤続年数は伸長化傾向が続き、平成16年で9.0年となっており男性との格差も4.4年と平成6年の5.2年から縮小している。

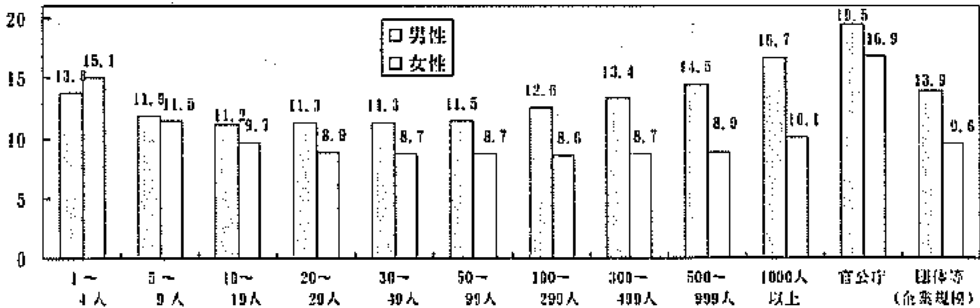
正社員の産業別、規模別状況を総務省統計局「就業構造基本調査」の平均継続就業期間でみると、女性の平均継続就業期間が長いのは公務、教育、複合サービスなどであり、男女の差が小さいのは不動産業、飲食店・宿泊業などであり、差が大きいのは金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業などである。また、規模別には、男性は10人以上規模では規模が大きくなるほど平均継続就業期間が長くなるが、女性については1~4人規模で男性のそれを上回っている。しかし女性については、100~299人規模までは規模が大きくなるほど平均継続就業期間は短く、その一方男性については規模が大きいほど大きく伸長することもあり、規模が大きいほど平均継続就業期間の男女間格差は拡大している。なお、官公庁については、男女とも最も平均継続就業期間が長くなっている(図表2-38)。

図表 2-38 産業、規模別正社員の平均継続就業期間

(年) 産業別



(年) 規模別



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

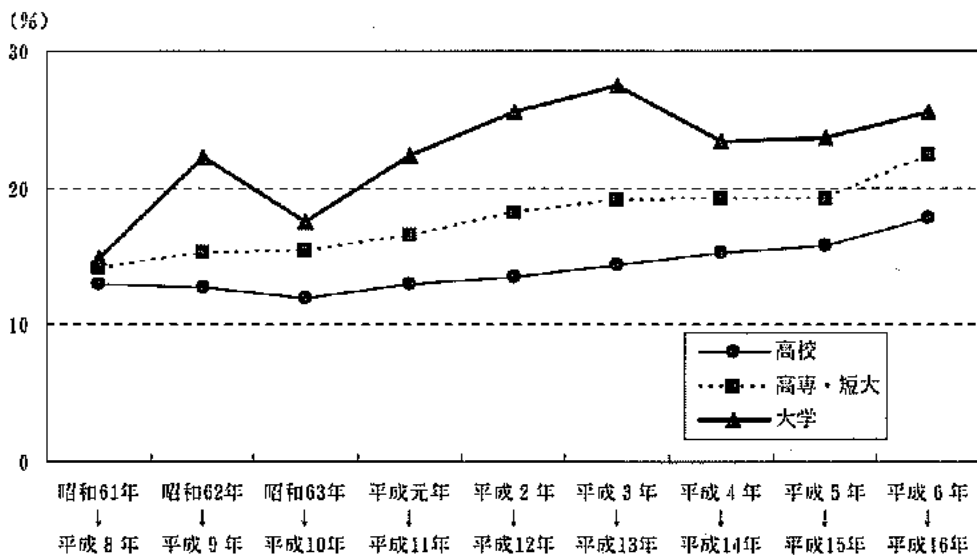
(新規学卒者では継続就業者割合は緩やかに上昇)

平均勤続年数は会社に勤務している者における勤続年数の平均であることから、例えば、新規の採用を抑制することによっても数値は上昇する。特にここ数年の景気停滞の下、新規学卒者の採用は抑制されており、男女とも平均勤続年数が伸びたことの要因の一つにはこうした経済情勢が影響していることも否定できない。

そこで、新規学卒者がどの程度継続就業しているのかを把握し、その変化を追うために賃金構造基本統計調査によりコーホートの手法により入社10年後の継続就業者の割合を学歴別に試算した。具体的には概ね新規学卒者に相当する年齢層として例えば大卒者については20~24歳で勤続年数0~4年を抑え、その時に在籍していた雇用者数を分母にその10年後として30~34歳層で勤続年数10~14年の者の雇用者数がどのようになっているかを把握し、その推移を追ってみた。その結果は図表2-39のとおりであるが、全体的には継続就業者割合はいずれの学歴についても緩や

かな上昇傾向がみられる。すなわち、これは若い年齢層ほど就業継続するようになってきていることを意味する。大卒者についても平成4年及び平成5年入社者の継続就業者割合は若干低下したが、若い年齢層ほど継続就業をする者の割合が上昇する傾向がある。

図表 2-39 20歳台前半の者の10年後の継続就業者の割合（女性）



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から推計

(イ) 出産、育児と継続就業

(正社員の結婚、育児)

賃金構造基本統計調査では雇用者の既婚・未婚の別や子の有無は把握していないため、結婚、出産との関係がみえてこない。そこで、必ずしも継続就業をしている者を捉えることはできないが、総務省統計局「労働力調査詳細集計」により女性正社員（勤め先での呼称が正規の職員・従業員である者。官公を含む。）のうち、配偶者や子を持つ者が増えているのかどうかについてをみることにする。

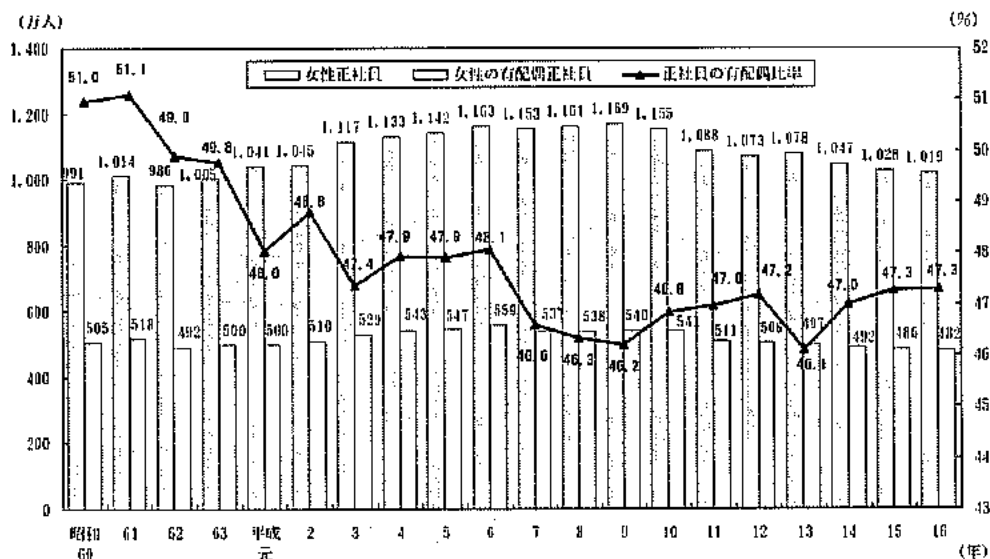
これによれば、女性正社員数及びそのうち有配偶である者は平成9～10年以降減少傾向にあるが、正社員に占める有配偶者の割合は平成9年までは低下傾向にあったがそれ以降は必ずしも低下傾向にはなく、むしろやや持ち直しから上昇の動きもみられる（図表2-40）。なお、正社員に占める有配偶者の割合が昭和61年以降平

成9年まで低下傾向にあったことについては分母にあたる女性正社員が増加したことや晩婚化の影響が考えられる。

つぎに、総務省統計局「就業構造基本調査」により正社員である妻の雇用状況を見ると先ほど同様、正社員である妻の人数は平成9年から14年にかけて減少し、また、そのうち子どもがいる者の人数も減少し、正社員のうち子がいる者の割合も低下している。しかし、子育てをする女性が最も職業生活と家庭生活との両立に悩む、子どもが6歳未満の正社員の妻の数は平成9年の65.7万人から平成14年の69.4万人へと増加しており、正社員である妻に占める割合も平成4年の14.5%や平成9年の13.5%を上回る16.7%となっている（図表2-41）。

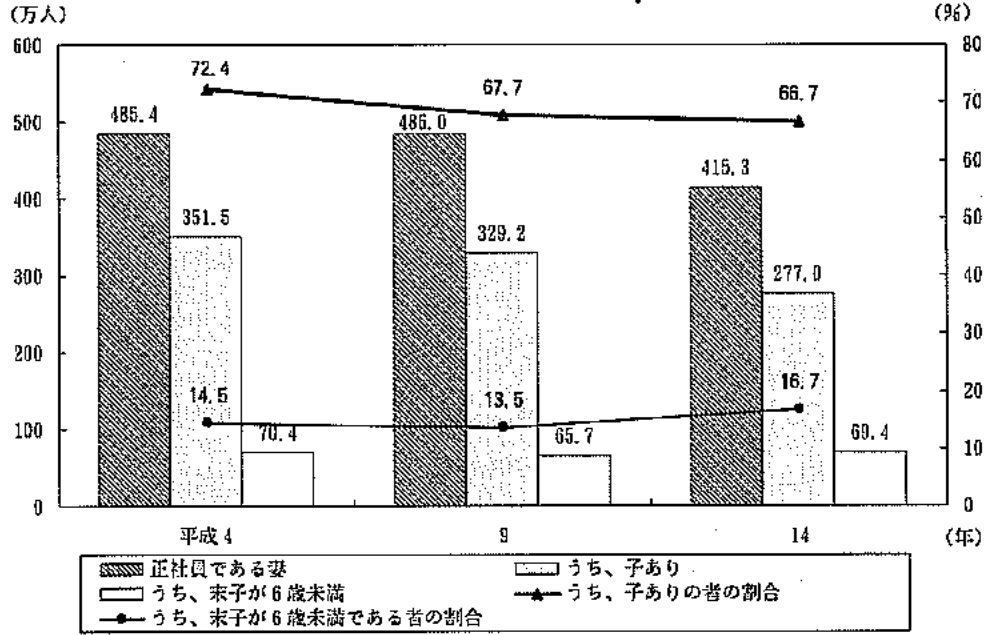
なお、正社員として働く女性の数は減少傾向にあるが、近年規模別に若干変化がみられる。すなわち、総務省統計局「労働力調査詳細集計」によれば、民営事業所の正社員に占める女性の割合は事業所規模が大きいほど低く、事業所規模が小さいほど高く、この構造自体は変化していないが、500人以上規模事業所では女性比率が低下傾向にあったのが下げ止まりの兆しがみられることその他、1～29人規模事業所においても平成14年以降上昇している（図表2-42）。

図表2-40 女性正社員、女性の有配偶正社員の状況



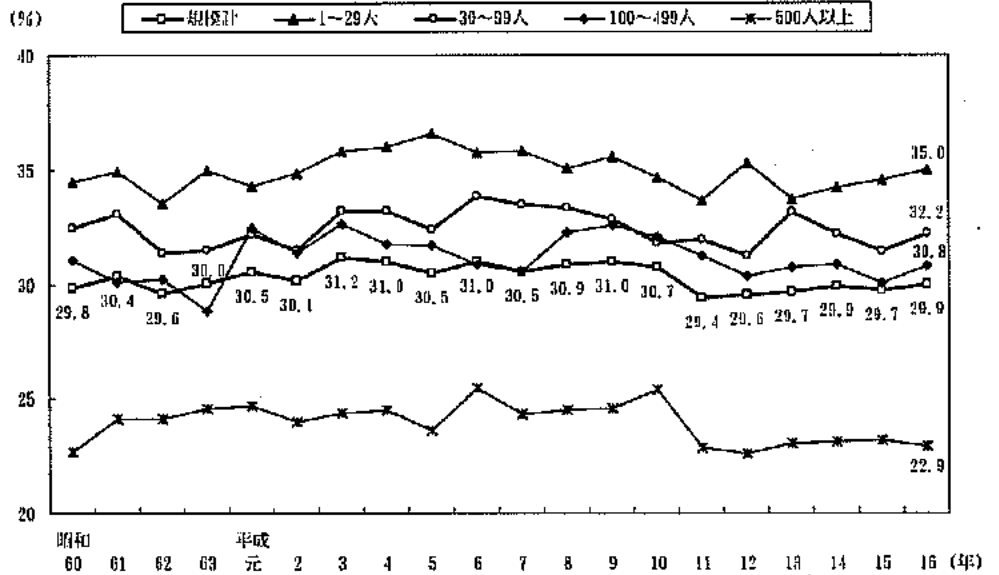
資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（昭和60年～平成13年）「労働力調査詳細集計」（平成14年～）

図表 2-41 正社員である妻の状況の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成4、9、14年)

図表 2-42 正社員の女性比率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」(昭和60年~平成13年)「労働力調査詳細集計」(平成14年~)

④ 非正規の継続就業の状況

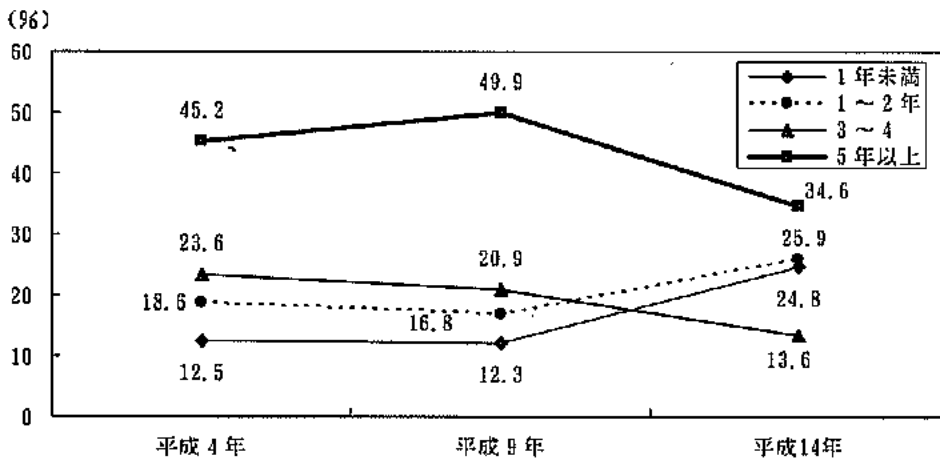
(非正規の同一企業での継続就業は進んでいない)

つぎに正社員ではない就業形態にある女性の継続就業の状況を見ることとする。正社員でない者については有期契約の場合も多く、企業の経営状況により契約が更新されないなど景況の影響を受けやすく、同一企業での継続就業は正社員の場合と比べて困難な場合が少なくないとみられる。一方、近年、例えばパートタイム労働者については長期勤続が進んでいるとの指摘もなされているが、全体的な状況はどうなっているであろうか。

総務省統計局「就業構造基本調査」によれば、パート・アルバイトで働く女性の継続就業の状況を平成4年と14年で比較すると、必ずしも進展していない。すなわち、継続就業期間5年以上の者の割合は平成4年には45.2%であったが、平成14年には34.6%へと10.6%ポイント低下し、その一方で継続就業期間1年未満が12.5%から24.8%へ、継続就業期間が1～2年の者が18.6%から25.9%へと上昇している。継続就業期間別の雇用者数自体の変化をみると、パート・アルバイトは平成4年から14年にかけて82.9%増加しているところ、そのうち継続就業期間1年未満は263.5%、1～2年は154.3%と大きく増加、5年以上の者も39.8%増加している。

もっともこれは一人の女性が転職をしながら継続就業している場合の通算の継続就業を表しているものではないが、同一企業での継続就業に限ってみれば継続就業は進んでいないようである(図表2-43)。

図表2-43 女性のパート・アルバイトの就業継続期間別雇用者比率



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

⑤ 就業意欲と継続就業

(結婚、出産前の就業意欲はその後の就業継続への影響は大きい)

厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(平成15年)によれば、第1回調査(平成14年)時に「仕事あり」でその後1年間に結婚した女性の就業状況をみると、「同一就業継続者」の割合は49.0%、「転職者」の割合は12.2%、「離職者」の割合は32.1%であり、結婚後も継続就業している者は転職者も含め6割以上となっている。

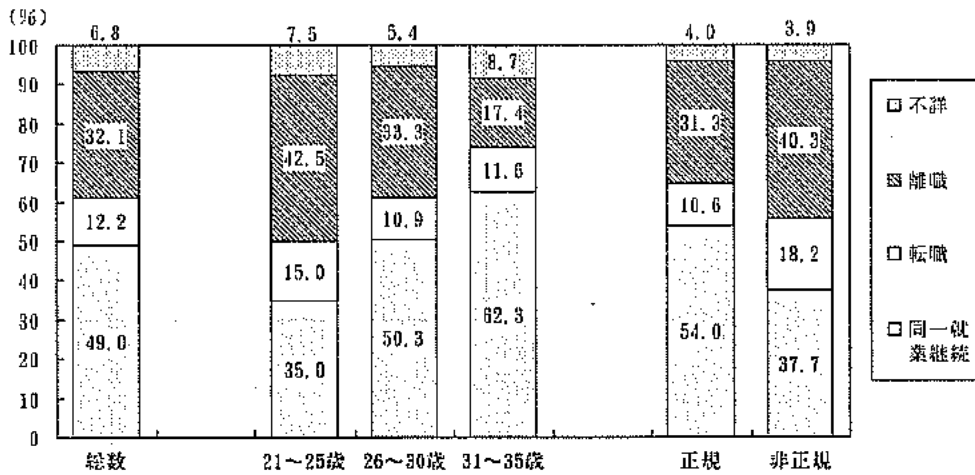
これを年齢階級別にみると、年齢が高いほど継続就業している者の割合は高く、31～35歳では「同一就業継続」(62.3%)と「転職」(11.6%)をあわせ、73.9%が結婚後も継続就業している。そして、正規・非正規別にみると、正規の方が継続就業(転職を含む)している者の割合は8.8%ポイント高くなっている(図表2-44)。

また、第1回調査時の「結婚後の就業継続意欲」別にみると、「結婚した後も続ける」意欲があった者の継続就業(転職を含む)している者の割合は73.7%で、「結婚を機にやめる」と考えていた者の継続就業(転職を含む)している者の割合(39.7%)を34.0%ポイントも上回っている。これを正規・非正規別にみると、「結婚した後も続ける」意欲があった者については正規(77.1%)が非正規(73.0%)を上回っているが、「結婚を機にやめる」と考えていた者については非正規(50.0%)が正規(35.7%)を上回っていた(図表2-45)。

さらに、第1回調査時に仕事ありで、その後1年間に出産した妻の「同一就業継続」者割合は61.7%で、これを、第1回調査時の「出産後の就業継続意欲」別にみると、「出産した後も続ける」意欲があった者の「同一就業継続」者割合は78.9%と高く、「出産を機にやめる」と考えていた者の「同一就業継続」者割合はわずか8.8%であった。これは、正規・非正規別にみてもいずれも同様の傾向にあった(図表2-46)。

これらのことから、結婚、出産後の就業継続にあたっては、正規では結婚、出産前の継続就業意欲の有無が実際の継続就業にはっきりと影響しているが、非正規では、継続就業ができない場合も多いことが示されている。

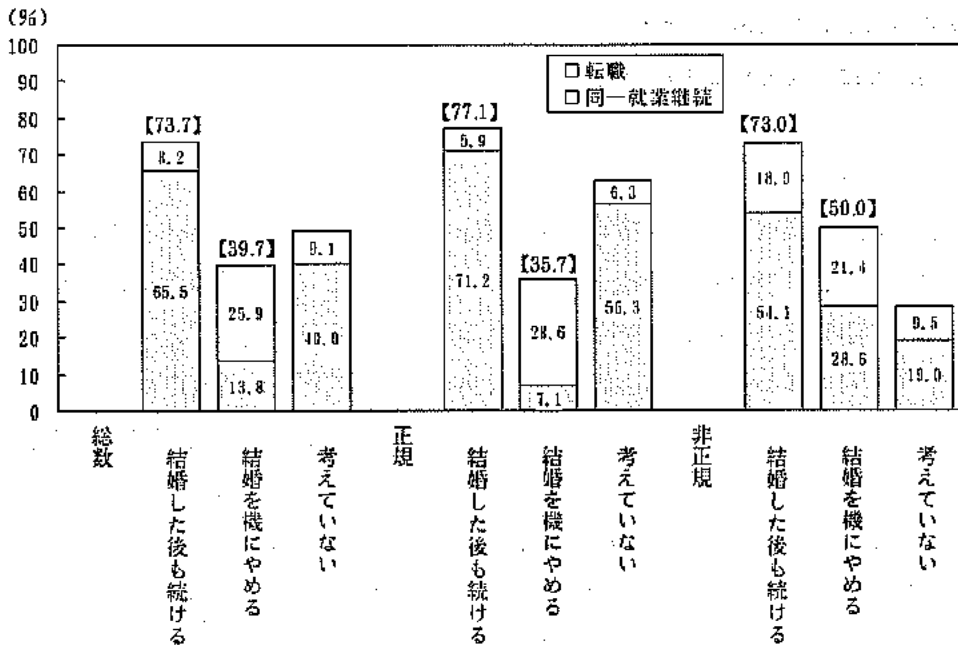
図表 2-44 結婚後の就業継続の状況



資料出所：厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(平成15年)

(注) 第1回調査で「仕事あり」でその後1年間で結婚した女性の就業状況である。

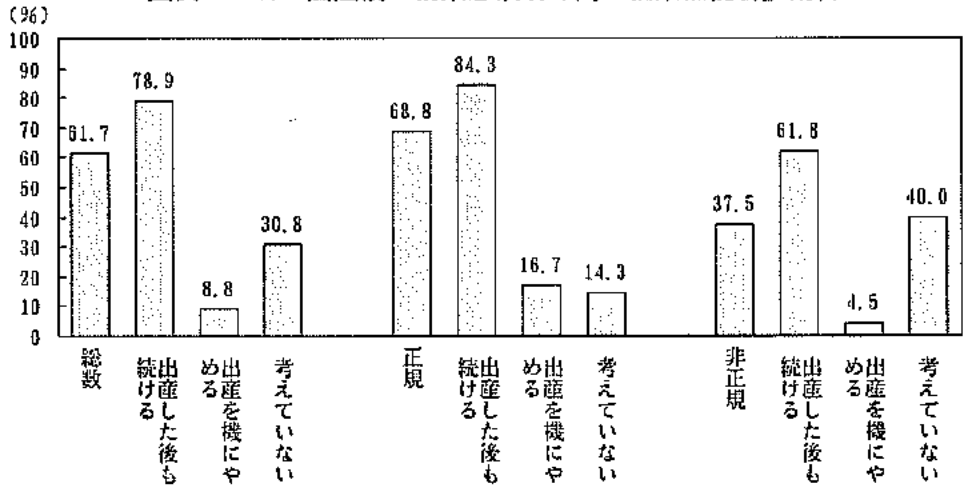
図表 2-45 結婚後の就業意欲別継続就業者割合(「同一就業継続者」及び「転職者」別)



資料出所：厚生労働省「第2回21世紀成年者縦断調査」(平成15年)

(注) 第1回調査時の結婚意欲が「絶対したい」「なるべくしたい」「どちらとも言えない」「あまりしたくない」のいずれかの者のみであって、仕事を持っており、その後1年間に結婚した女性の状況である。

図表 2-46 出産後の就業意欲別「同一就業継続者」割合



資料出所：厚生労働省「第2回21世紀成年人者縦断調査」（平成15年）

（注）第1回調査時の子どもを持つ意欲が「絶対欲しい」「欲しい」「どちらとも言えない」「あまり欲しくない」のいずれかの者のみであって、仕事を持っており、その後1年間に出産した妻の状況である。

⑥就業継続を可能にする条件

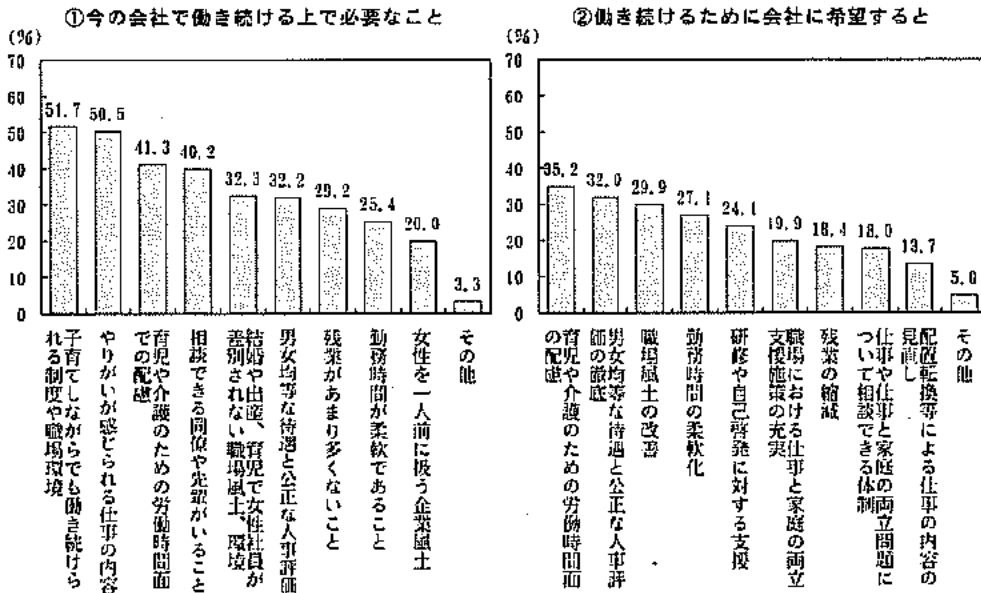
（両立支援と均等がともに重要）

就業継続を可能にする条件を探るために、まず、現在就業している正社員の女性の意識からみることとする。

（財）21世紀職業財団が平成16年12月に実施した「女性労働者の処遇等に関する調査」によれば、今の会社で働き続ける上で必要なこととしては仕事と家庭の両立支援に関する事項と均等な機会や待遇に関する事項がいずれも高い割合を示している。すなわち、最も多かったのが「子育てしながらも働き続けられる制度や職場環境」

（51.7%）であり、これに「やりがいを感じられる仕事の内容」（50.5%）が続き、以下、「育児や介護のための労働時間面での配慮」（41.3%）、「相談できる同僚や先輩がいること」（40.2%）、「結婚や出産、育児で女性社員が差別されない職場風土、環境」（32.3%）、「男女均等な待遇と公正な人事評価」（32.2%）等となっている。そして、働き続けるために会社に希望することとしても「育児や介護のための労働時間面の配慮」（35.2%）、「男女均等な待遇と公正な人事評価」（32.0%）等、両立支援関係と均等関係がともに高い割合を示しており、中でも仕事と家庭の両立施策として労働時間面の配慮がとりわけ期待されていることがわかる（図表2-47）。

図表 2-47 継続就業のために必要なこと、会社に希望すること（複数回答）



資料出所：(財)21世紀職業財団「女性労働者の処遇等に関する調査」(平成16年)

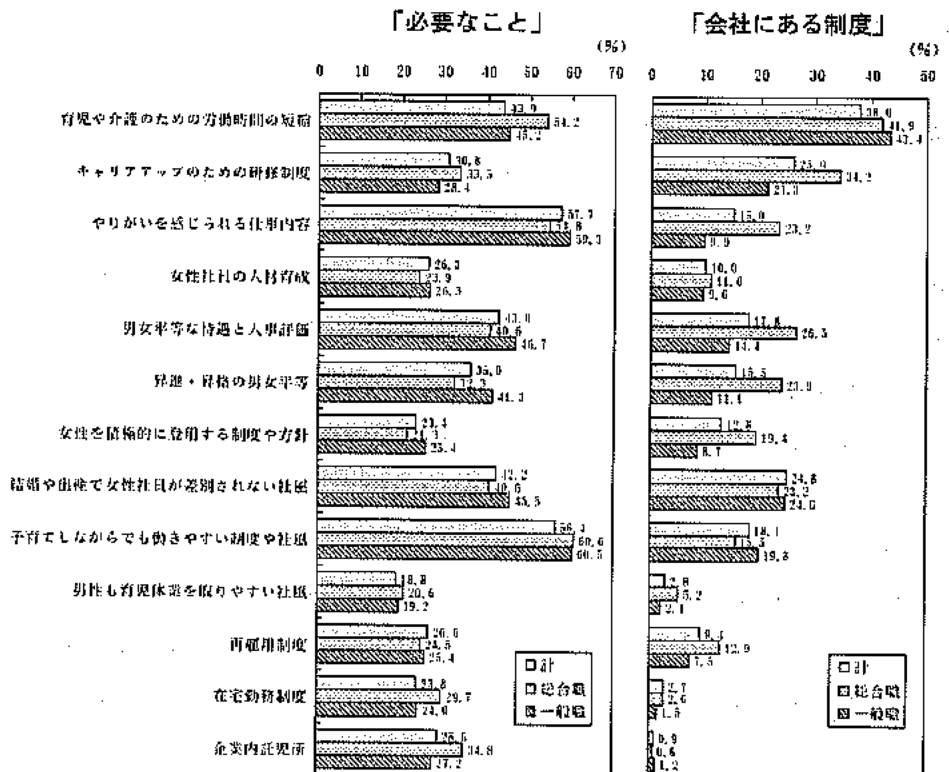
また、シティリビング（サンケイリビング新聞社シティ事業本部）が平成16年2月に都内のOLに対して実施したアンケート調査結果でもほぼ同様の結果となっている。そして同調査では総合職と一般職の別に把握しているが、働き続けるために必要と思うこととして、均等処遇に係る項目については、総合職よりも一般職の女性の方が高い割合を示している。それだけ、一般職の女性は均等待遇がなされていないことが継続就業意欲を損なうと感じていることを示しているとみられる。

同アンケートにより、各項目について今勤務している会社にある制度やあてはまるものを聞いたところ、「育児や介護のための労働時間の短縮」、「キャリアアップのための研修制度」、「結婚や出産で女性社員が差別されない社風」が高くなっている。就業継続を可能にする条件を探る上では、女性が必要と考えているのに、実際に実現できていない事項が何かを把握することが重要であろう。そこで、同アンケートにおいて「会社に必要と考えること」と「会社にある制度」の差をみると、最も差が大きく実現できていない事項は「やりがいを感じられる仕事内容」（42.7%ポイント）で、これに「子育てしながらも働きやすい制度や社風」（38.3%ポイント）、「企業内託児施設」（27.7%ポイント）、「男女平等な待遇と人事評価」（25.2%ポイント）等が続く。

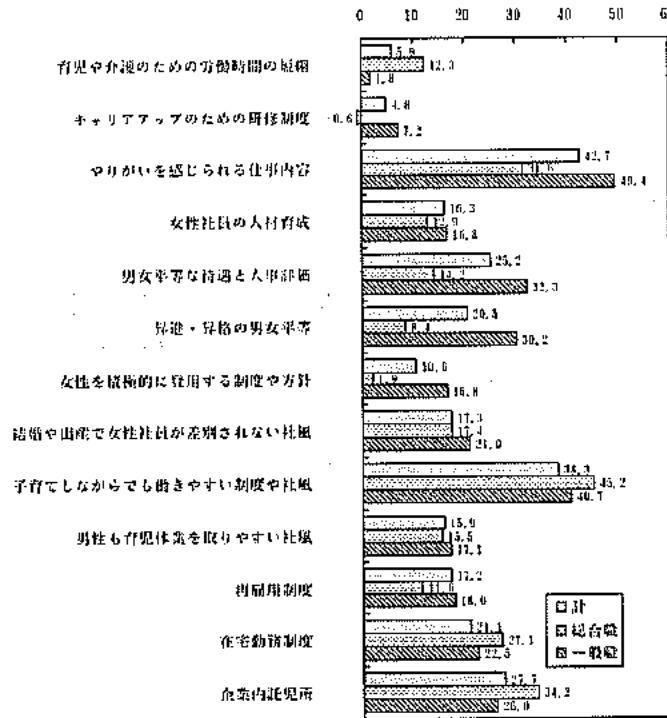
また、これを一般職と総合職別にみると、総合職女性に比べて一般職女性の方が実現できていないと考える事項は「やりがいを感じられる仕事内容」（一般職49.4%ポイント、総合職31.6%ポイント）、「女性社員の人材育成」（一般職16.8%ポイント、総合職12.9%ポイント）、「男女平等な待遇と人事評価」（一般職32.3%ポイント、総合職14.2%ポイント）、「昇進・昇格の男女平等」（一般職30.2%ポイント、総合職8.4%ポイント）、「女性を積極的に登用する制度や方針」（一般職16.8%ポイント、総合職1.9%ポイント）等であり、特に男女平等に関する事項については、一般職女性の方が実現できていないと考える割合が高くなっている。なお、「子育てしながらでも働きやすい制度や社風」については一般職40.7%ポイント、総合職45.2%ポイントと両者とも実現できていない割合が高い。

このようにいずれの調査からも女性はその就業継続を可能にする上で仕事と子育てが両立しやすい環境整備と男女が均等に処遇されることの双方が必要と考えていることがわかる（図表2-48）。

図表2-48 働き続けるために必要なこと及び現在勤務している会社にある制度（複数回答）



「会社に必要と考えること」と「会社にある制度」の差 (％)



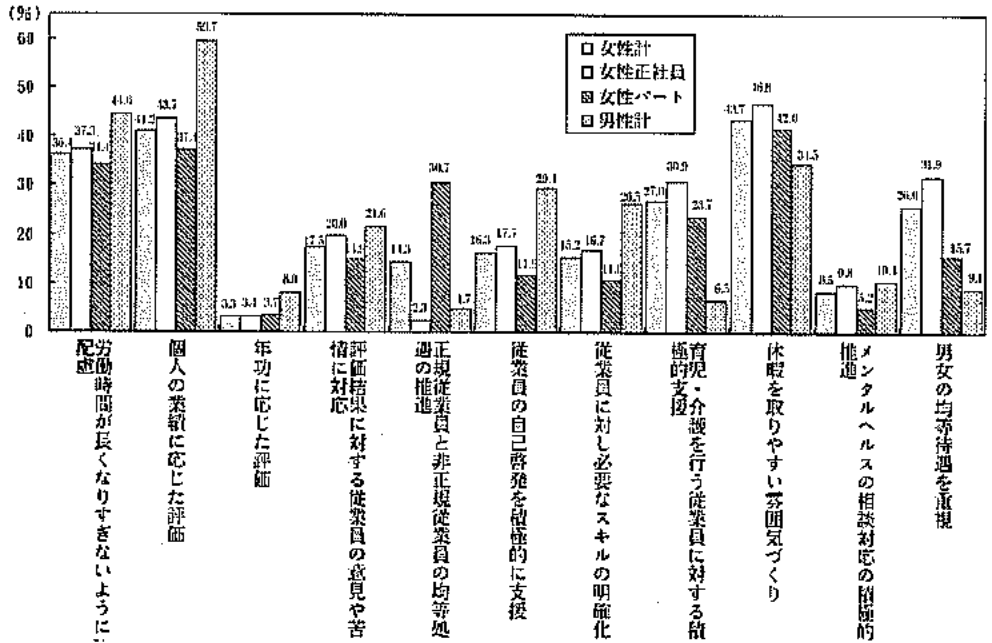
資料出所：シティリビング「働く女性の意識等に関するアンケート」（平成16年）

- (注) 1. シティリビング及びシティウェーブ（インターネット）で実施し、回答数は640（うち男性2人）。このうち、総合職は24.2％、一般職は52.2％であった。
 2. 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で再集計したものである。

（男女の均等待遇についての認識に男女格差）

労働政策研究・研修機構が行った「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」によれば、「自分が重視する労働条件」のうち、男女で重視する程度の差が大きい条件は「育児・介護を行う従業員に対する積極的支援」、「男女の均等待遇を重視」等で、前者は男性6.5％、女性27.0％、後者は男性9.1％、女性26.0％となっている（図表2-49）。また、「男女の均等待遇を重視」については女性正社員（31.9％）の方が女性パート（15.7％）よりも高くなっており、「正規従業員と非正規従業員の均等処遇の推進」については女性パートが30.7％と高くなっている。さらに、男女別年齢別にみても、女性では年齢が高くなるにつれ「育児・介護を行う従業員に対する積極的支援」が低下し、逆に「男女の均等待遇を重視」する者の割合が相対的に高くなるが、男性はあまり目立った違いはない（図表2-50）。

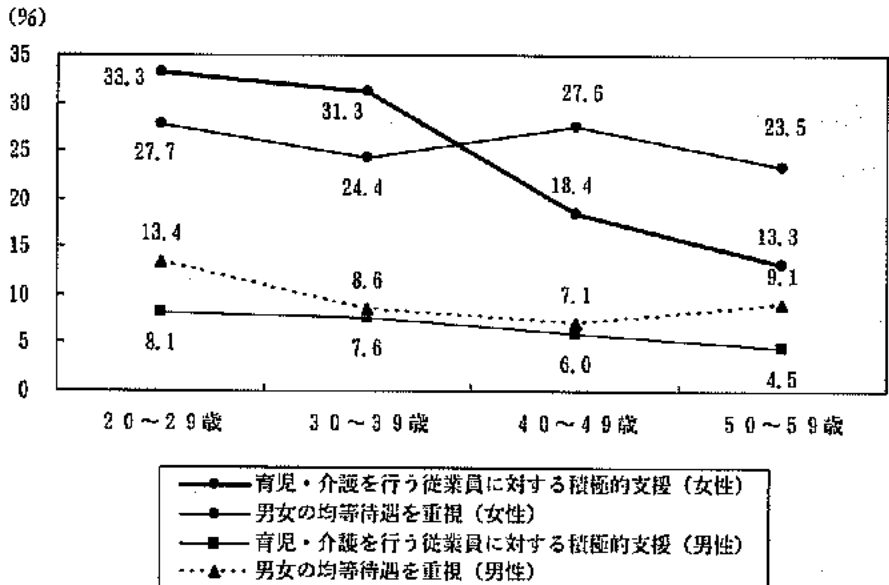
図表 2-49 「自分が重視する労働条件」(3つまでの複数回答)



資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年)

(注) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で再集計したものである。

図表 2-50 男女年齢階級別「自分が重視する労働条件」



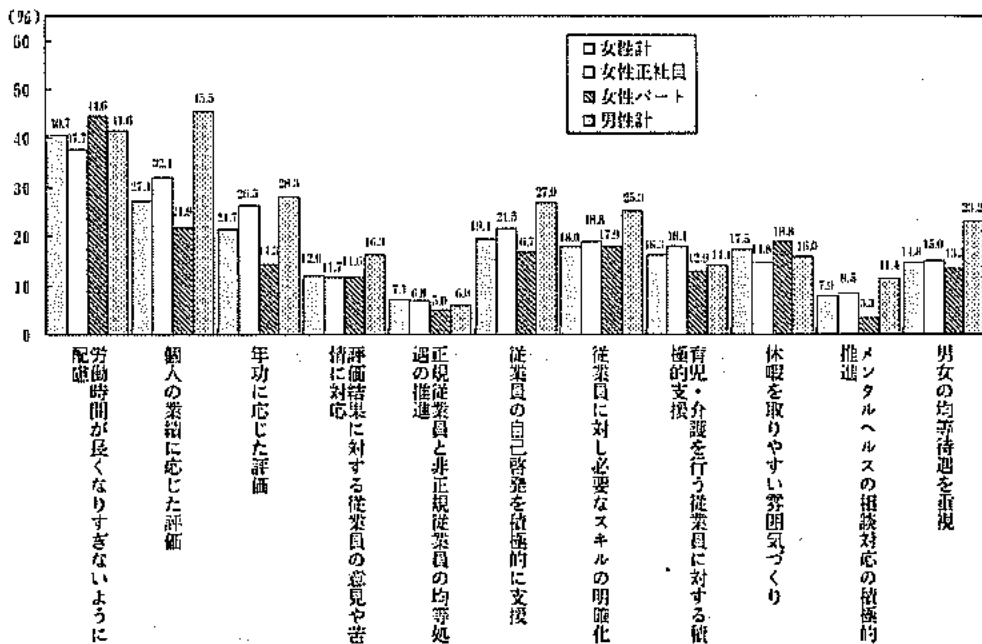
資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年)

(注) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で再集計したものである。

一方、「今の会社の考えにあてはまると思う労働条件」のうちの男女差をみると最も大きいのが「個人の業績に応じた評価」（男性45.5%、女性27.4%）であるが、「男女の均等待遇を重視」がこれに続く（男性23.2%、女性14.8%）ものの「育児・介護を行う従業員に対する積極的支援」（男性14.1%、女性16.3%）は男女差は小さい。また、「男女の均等待遇を重視」については先にみた自分が重視する労働条件と男女の数値が逆転している（図表2-51）。さらに、男女別年齢別にみると、今の会社の労働条件に「男女の均等待遇を重視」があてはまるとする者は、どの年齢階級も女性よりも男性が高くなっており、男女の認識に違いがあることがわかる（図表2-52）。

その一方、「育児・介護を行う従業員に対する積極的支援」が今の会社にあてはまるとする者はどの年齢階級でも男女差があまりない。

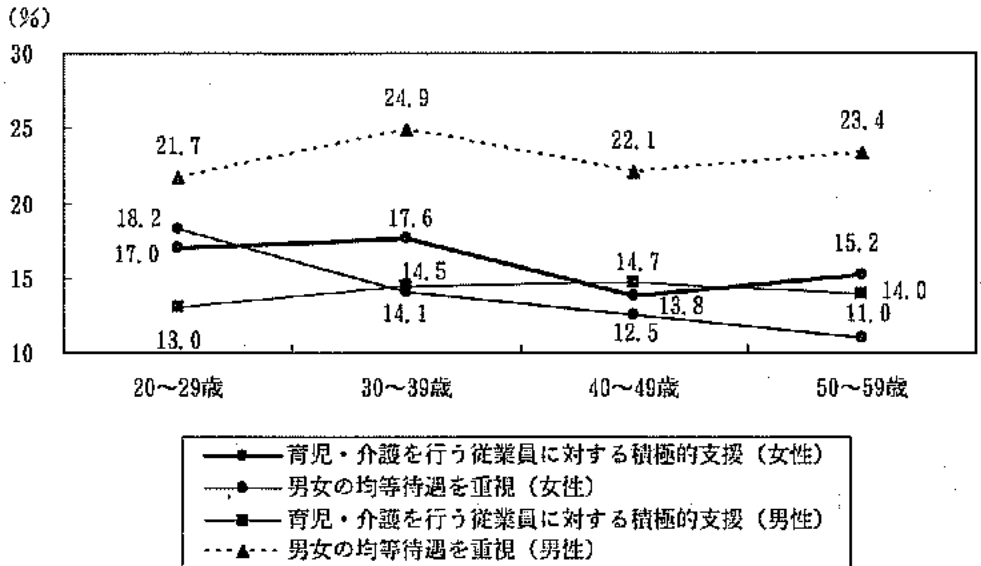
図表2-51 「今の会社の考えにあてはまると思う労働条件」（複数回答）



資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」（平成15年）

（注）厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で再集計したものである。

図表 2-52 男女年齢階級別「今の会社の考えにあてはまると思う労働条件」



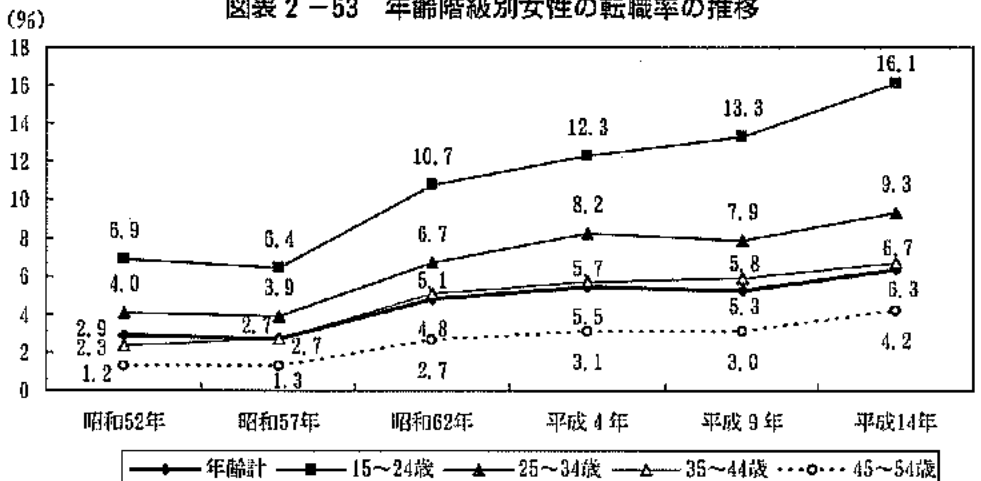
資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」（平成15年）

(注) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で再集計したものである。

(結婚・出産期の転職率は上昇)

女性の転職率（1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者の1年前の有業者に占める割合）は若年層ほど高く、かつ上昇傾向にあるが、結婚、出産期にあたる25～34歳層においても昭和57年の3.9%から平成14年の9.3%へと5.4%ポイント上昇している（図表2-53）。

図表 2-53 年齢階級別女性の転職率の推移

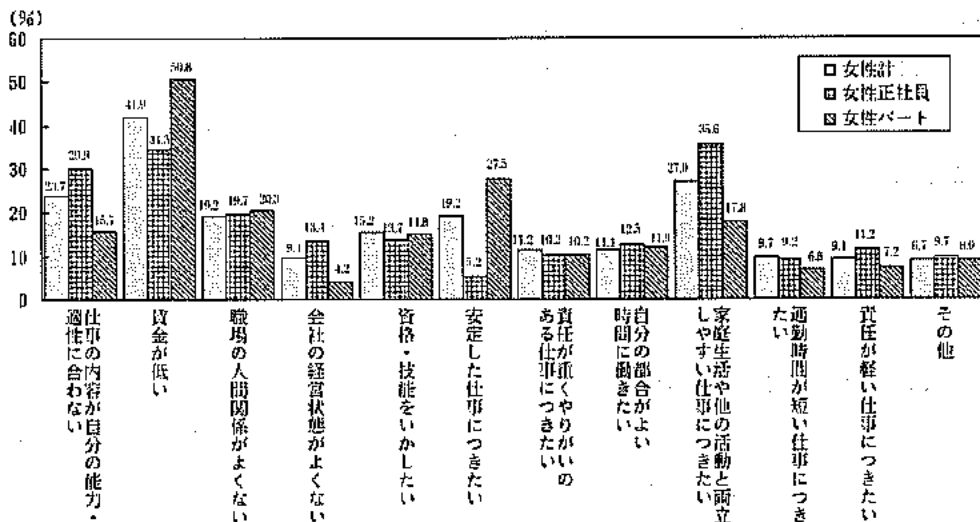


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

労働政策研究・研修機構が行った「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」によれば、「会社や就業形態を変わりたい」としているのは女性正社員では33.8%、女性のパートでは30.1%となっているが、「会社や就業形態を変わりたい理由」をさらにみると、女性正社員では「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事につきたい」が最も多く（35.6%）、これに「賃金が低い」（34.5%）、「仕事の内容が自分の能力・適性に合わない」（29.9%）が続いている。一方パートタイムでは、「賃金が低い」が最も高く50.8%であり、これに次いで多いのが「安定した仕事につきたい」で27.5%となっている。なお、「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事につきたい」については17.8%と女性正社員よりはその割合は低い。

なお、年齢階級別に正社員女性の「会社や就業形態を変わりたい理由」を割合をみると、「賃金が低い」、「家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事につきたい」は40歳台までは年齢が高いほどその割合は高く、「仕事の内容が自分の能力・適性に合わない」は40歳台までは年齢が高いほど低くなっている（図表2-54、2-55）。

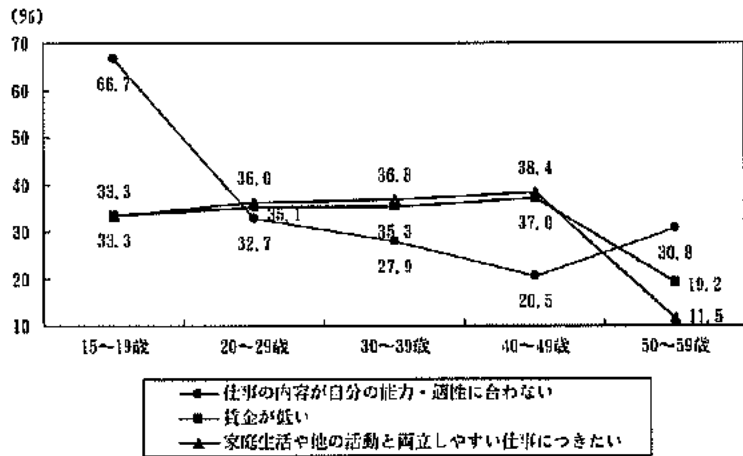
図表2-54 会社や就業形態を変わりたい理由（3つまでの複数回答）



資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」（平成15年）

（注）厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で再集計したものである。

図表 2-55 女性正社員の年齢階級別会社や就業形態を変わりたい理由別割合



資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」（平成15年）

（注）厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で再集計したものである。

⑦ 女性の再就職の状況

無業者の女性の27.8%（平成14年）は就業を希望し、女性正社員の33.8%、女性パートの30.1%が「会社や就業形態を変わりたい」としているが、このうち特に結婚や育児を理由に離職した女性の再就職の状況はどのようなものであろうか。しかし、統計調査の制約もあり、結婚や育児を理由に離職した女性のうち再就職を希望している者がどの程度希望に沿って現実に再就職に成功しているかどうかを把握することはできない。

そこで、とりあえず、離職理由を問わず女性の再就職市場の概況を追うこととする。

（低い30歳台女性の再就職率）

まず、厚生労働省職業安定業務統計により、女性の就職率（有効求職者数に占める就職件数の割合）をみると、平成15年度ではフルタイム4.4%、パートタイム12.0%とパートタイムの方が高い。また、男性についてもフルタイム5.6%、パートタイム20.7%とパートタイムで高くなっている。またこれを10年前の平成5年度と比較すると、平成5年度では女性はフルタイム4.3%、パートタイム9.1%、男性はフルタイム5.8%、パートタイム9.8%であり、男女ともパートタイムの就職率が大きく上昇しており、特に男性は10.9%ポイントの上昇となっている（女性2.9%

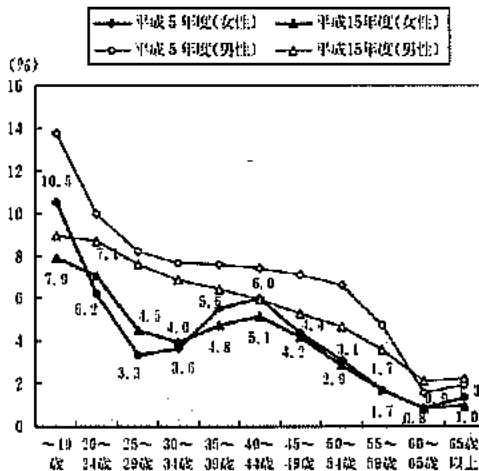
ポイント上昇)。

つぎに、女性の就職率を年齢階級別にみると、フルタイムもパートタイムも、25～29歳ないし30～34歳層で低く、その後40～44歳層までは上昇という特徴がみられるが、いずれの年齢層もパートタイムの方が高い(図表2-56)。これを10年前と比較すると、就職率はフルタイムでは20歳から34歳までの年齢層においては上昇し、35歳から44歳層については低下している。パートタイムの就職率はいずれの年齢層でも改善されているものの、35歳以上層についてのフルタイムの就職環境は、男性と同様改善がみられていない。

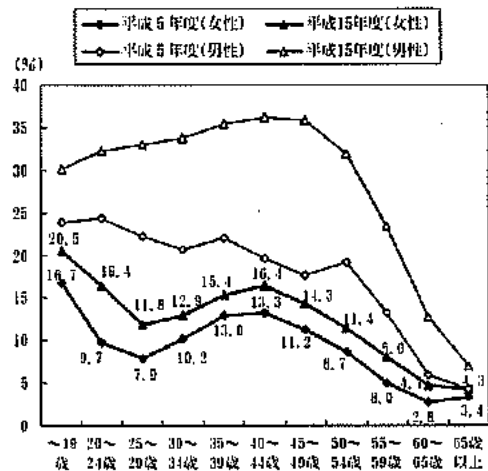
なお、男性については、フルタイムでは平成5年も15年も年齢があがるとともに就職率はなだらかに低下し、女性と異なり25～34歳層で低下することはない点、及びパートタイムをみても、いずれの年齢でも女性より就職率が高い水準となっている点が特徴的である。

図表2-56 年齢階級別有効求職者に占める就職者割合の推移

①フルタイム(パートを除く常用)



②パートタイム



資料出所：厚生労働省職業安定局業務統計報告

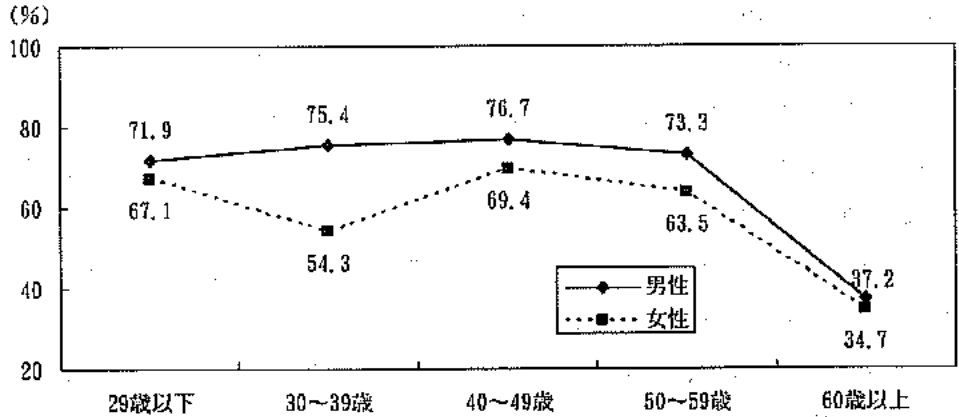
(注) ① 臨時・季節労働者は除く。

② ここでいうパートタイムとは、所定労働時間が通常の労働者に比べて相当程度少ない労働者をいい、4ヵ月未満の期間契約であるものは含まれない。

つぎに、1998年に日本労働研究機構が行った求職者調査より、女性の再就職の状況を見ると、再就職者割合(求職者のうち再就職者の割合)は61.4%と男性61.3%とほぼ同じ水準となっている。しかし、これを年齢階級別にみると、先ほどの職業

安定業務統計における就職率同様女性の再就職率は30歳台が低いという、男性にはみられない特徴がある(図表2-57)。

図表2-57 男女年齢階級別再就職率

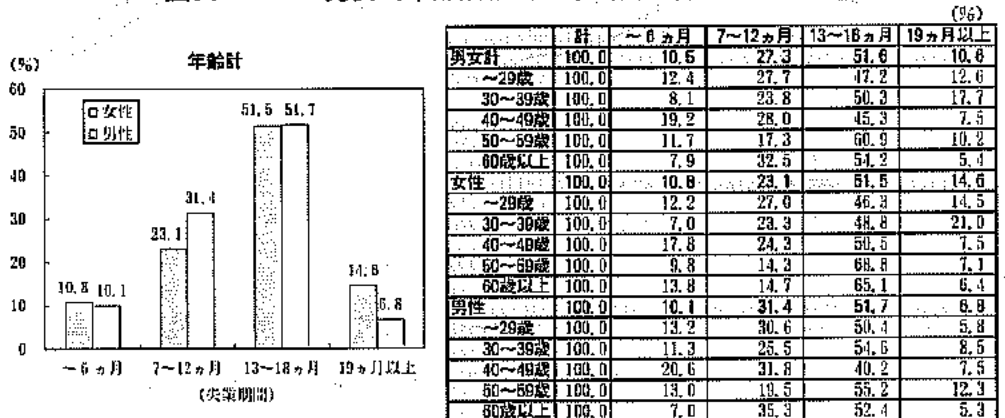


資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月

- (注) ① 調査期間中全国の公共職業安定所18所に来所した求職者に対して行ったアンケートである。
 ② 再就職率とは、求職者に占める再就職者の割合である。

また、再就職した者の失業期間別構成比をみると、男女とも13～18ヵ月が最も多く男性51.7%、女性51.5%であるが、19ヵ月以上をみてみると、男性が6.8%であるのに対し女性は14.6%と倍以上の数値になっている。失業期間が19ヵ月以上である女性を年齢階級別にみると、29歳以下が14.5%、30～39歳は21.0%を占めている(図表2-58)。

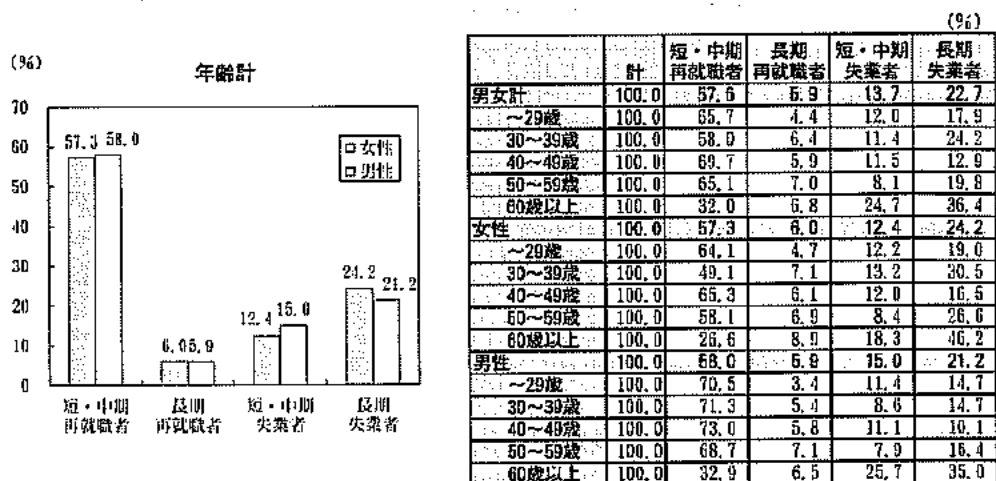
図表2-58 男女別年齢階級別失業期間別再就職者割合



資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月

女性の30歳台の再就職率は男性と比べて特に低いという点を先に指摘したが、女性の30歳台は再就職できた者の失業期間も長い者が多いという特徴がある。再就職等の状況について、再就職・失業類型として「短・中期再就職者」、「長期再就職者」、「短・中期失業者」、「長期失業者」の4つに分類した場合、年齢計では男女とも「短・中期再就職者」である再就職者の割合がそれぞれ58.0%、57.3%と最も高く男女差はほとんどない。しかし、30歳台に注目してみると男性は「短・中期再就職者」である者の割合が71.3%、「長期失業者」である者の割合が14.7%であるのと対照的に、女性は「短・中期再就職者」49.1%、「長期失業者」30.5%という割合となっている（図表2-59）。

図表2-59 男女別年齢階級別再就職・失業類型別再就職者割合



資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月

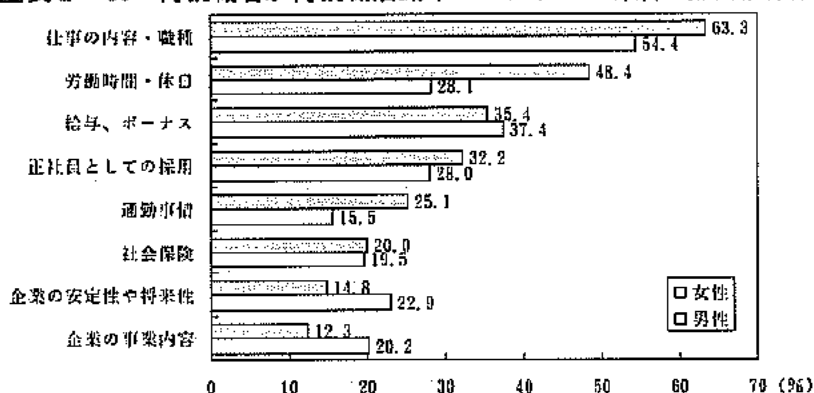
（「正社員としての採用」にこだわった再就職女性は32.2%）

引き続き日本労働研究機構「求職者調査」をみていくと、再就職者が再就職活動中にこだわった条件が、「正社員としての採用」であった者の割合は男性28.0%に対し、女性は32.2%と、女性は男性よりやや高い（図表2-60）。また、再就職のために「正社員としての採用」という条件を下げたかどうかについてみると、再就職の場合、女性は21.1%、男性は7.4%の者が同条件を下げており、女性は再就職活動中に「仕事の内容・職種」、「労働時間・休日」を優先させた結果ともみられる

(図表2-60、2-61)。実際、厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)によれば女性パートタイム労働者がパートを選んだ理由として、「正社員として働ける会社がないから」とする者の割合は20.8%で、「自分の都合のよい時間(日)に働きたいから」(50.9%)、「勤務時間・日数が短いから」(34.2%)、「仕事の内容に興味をもてたから」(21.7%)に次ぐ数値となっている。

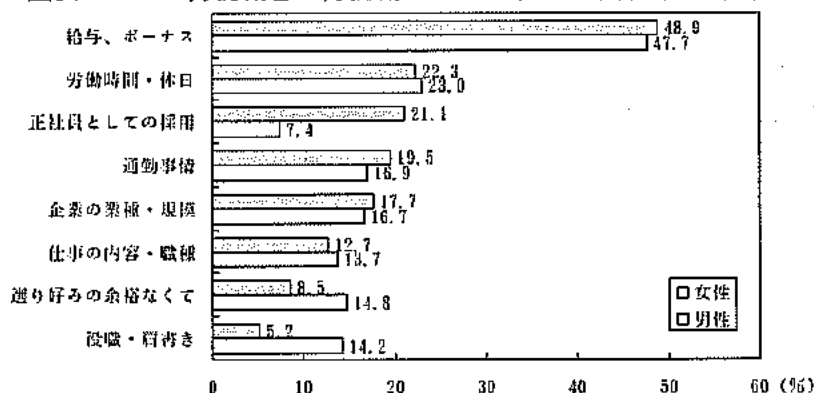
なお、再就職先を探すのが大変だった理由としては、女性は「賃金や労働時間」が57.3% (男性50.7%)と最も高く、次いで「年齢制限」が51.7% (男性59.6)となっている。また、男女雇用機会均等法により原則男女異なる取扱いは禁止されているところであるが、「性別の制限が厳しい」とする者もわずかながらあげられている(女性2.8%、男1.4%) (図表2-62)。

図表2-60 再就職者が再就職活動中にこだわった条件(複数回答)



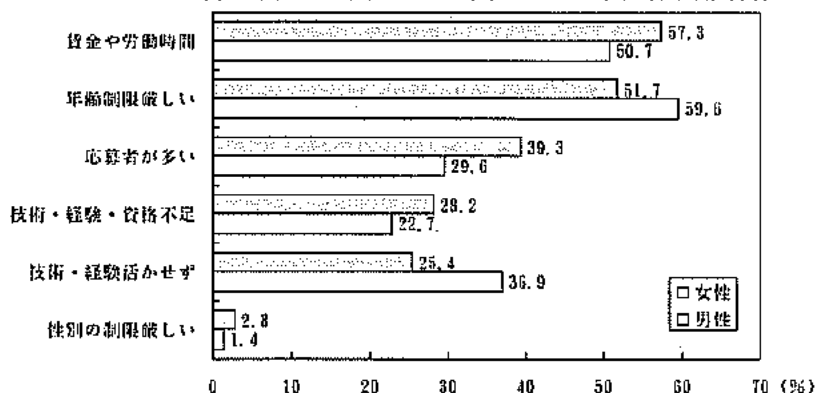
資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月

図表2-61 再就職者が再就職のために下げた条件(複数回答)



資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月

図表 2-62 再就職先を探すのが大変だった理由（複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月

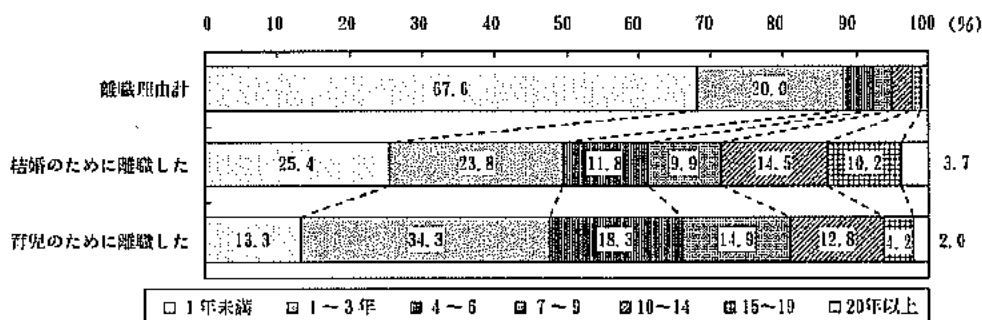
（結婚、育児のために離職した女性の再就職は3年以内が約5割）

次に、再就職に成功した者の状況について、まず、離職理由別にその後育児を理由に転職した者の雇用形態の異動について総務省統計局「就業構造基本調査」によりみることとする。

女性の転職就業者全体の中で離職期間は1年未満である者が67.6%と最も多く、1～3年の20.0%とあわせて9割近くが離職期間3年以下となっているが、前職の離職理由が「結婚のため」、「育児のため」であった者についてみると、離職期間が1年未満の者は25.4%、13.3%、1～3年の者が23.8%、34.3%で、離職期間3年以下の者の割合は約5割となっている（図表2-63）

このように、離職理由が「結婚」、「育児」の者についてはやや離職期間が長い傾向にある。

図表 2-63 離職期間別前職の離職理由が「結婚のため」、「育児のため」である女性の転職就業者割合（平成13年10月以降に現職に就いた者）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

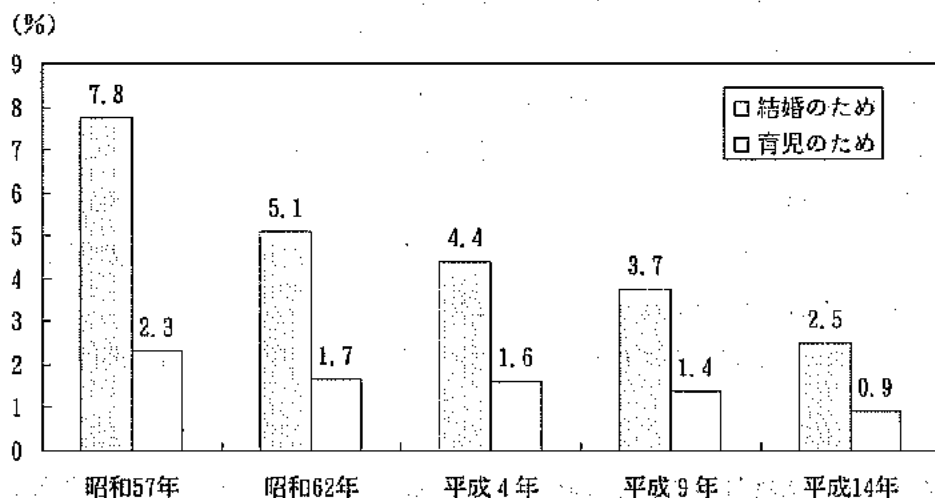
〔育児〕より〔結婚〕のための転職就業者が多い正社員)

次に、転職就業者（5年前以降前職を離職した有業者）の転職理由をみると、「労働条件が悪かった」とする者の割合が最も高く12.1%、「結婚のため」とする者の割合は4.3%、「育児のため」とする者の割合は3.4%となっている。

「結婚のため」及び「育児のため」に転職した者の割合の推移を昭和57年以降についてみると、いずれも低下傾向にある（図表2-64）。

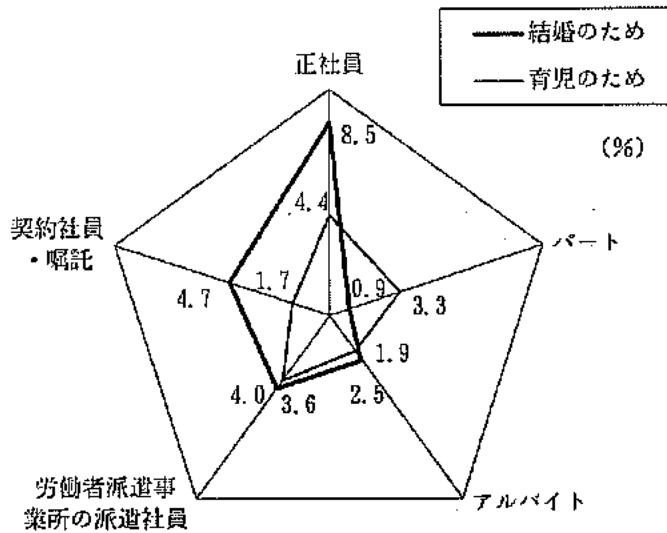
さらに、「結婚」又は「育児」のために転職した者の割合を前職の雇用形態別にみると、いずれも正社員で最も高くなっている（図表2-65）。また、前職の従業員規模別に同様のことをみると、「育児」のために転職した者の割合は従業員規模でほとんど違いがないが、「結婚」のために転職した者は300人以上規模でその割合が高くなっている（図表2-66）。

図表2-64 「結婚」、「育児」のため転職した女性有業者割合の推移



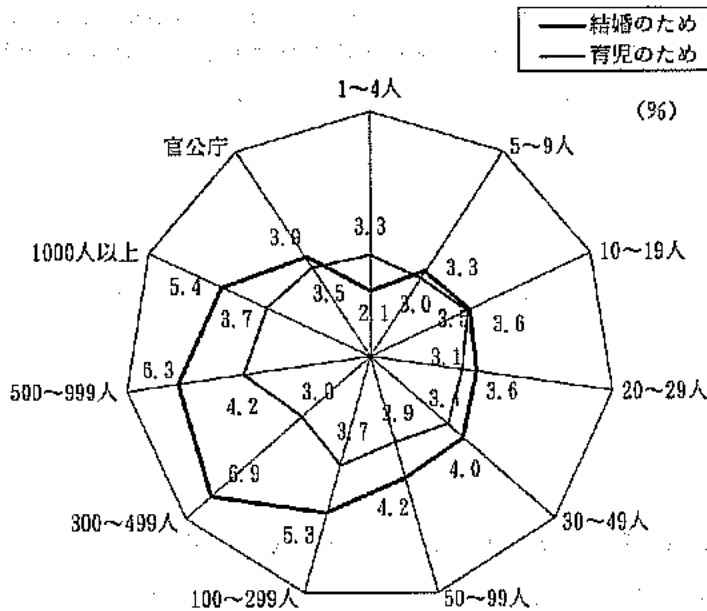
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図表 2-65 前職の雇用形態別「結婚」、「育児」により転職した女性の割合
(平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

図表 2-66 前職の従業員規模別「結婚」、「育児」により転職した女性の割合
(平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(「育児」により離職した者で正社員として再就職している者は少ない)

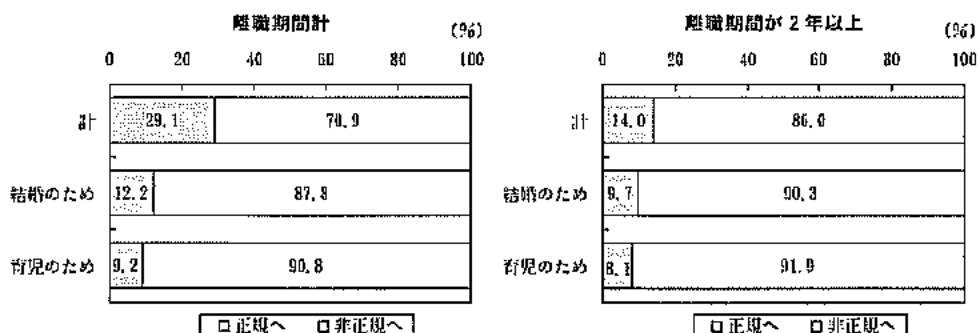
前職が正規であった者が転職後正規として就業しているか、非正規として就業しているかをみると、29.1%が正規へ、70.9%が非正規として就業している(図表2-67)。

これを、前職の離職理由が「結婚」、「育児」である者についてみると、正規に就業している者の割合はそれぞれ12.2%、9.2%と離職理由計よりいずれも低く、特に、「育児」により前職を離職した者の割合が低い。

さらに、離職期間が長くなるほど正規の間で転職した者の割合は低くなり、離職期間が2年以上である者についてみてみると、正規の間での転職をした者の割合は14.0%であり、離職理由が「結婚」、「育児」による者も、それぞれ9.7%、8.1%となっており、いずれも離職期間計よりも低い。

以上から、家庭生活や他の活動と両立しやすい仕事への転職を希望する女性は相当数いるとみられるものの、実際に正規としての再就職を希望しても容易ではなく、育児を理由に離職した女性は、転職できるまでの期間も長期にわたっている状況がうかがえる。

図表2-67 前職の離職理由、雇用形態の異動区分、離職期間別転職就業者割合
(平成13年10月以降に現職に就いた前職が正規で現職が雇用者である者)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

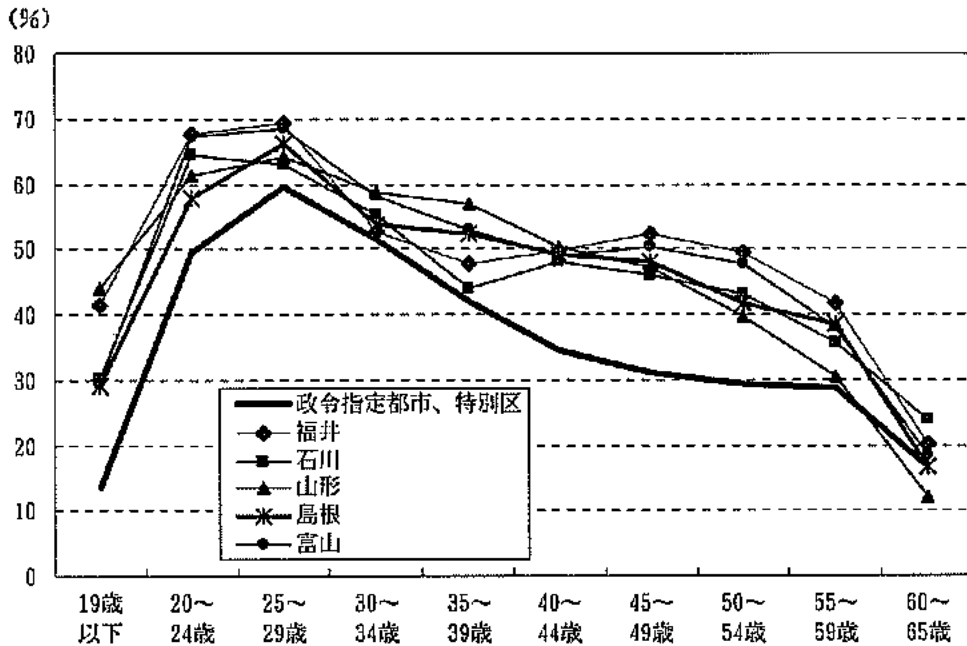
(女性有業率の高い地域は正社員として再就職する者が多い)

年齢階級別に女性の正社員が人口に占める割合を25~54歳の女性の有業率の高い県及び政令指定都市・特別区のグループ間で比較すると、政令指定都市・特別区においては年齢が高くなるにつれ、正社員比率は低くなっているが、25~54歳の女性

の有業率の高い県では、正社員比率は総じて高く、特に40歳台で再び上昇する県もみられる（図表2-68）。

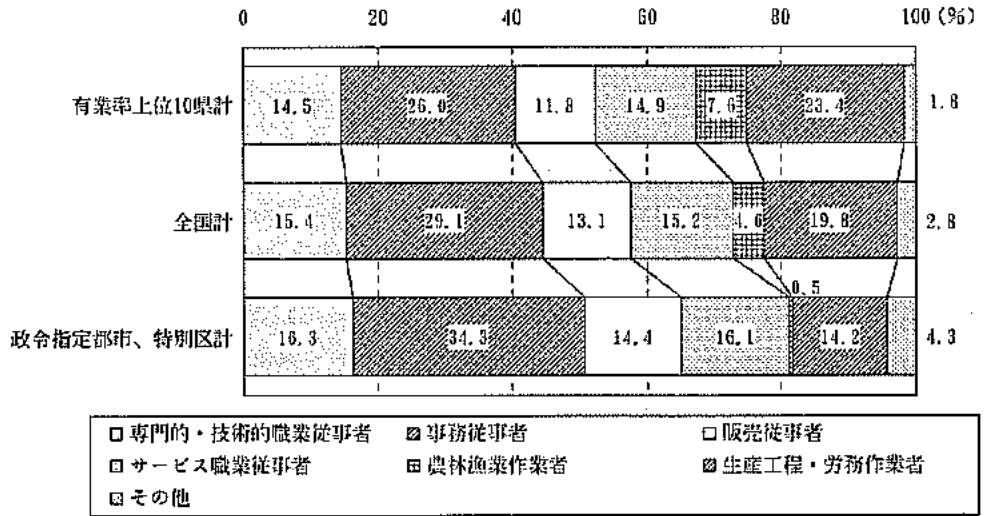
40歳台で正社員比率が上昇するという事は正社員という雇用形態で再就職していることを示すものであることから、これらの政令指定都市・特別区と有業率上位10県の間で正社員の職業別構成比を比較してみると、正社員比率が低下し続ける政令指定都市・特別区では、事務職の割合が高く、有業率上位10県では生産工程・労務作業者の割合が高い、という違いがみられる（図表2-69）。このことから、工場進出等により正社員での雇用機会が得られるということも考えられるところであるが、派遣やパートが増えている事務職では正社員としての再就職は困難が伴うことをもうかがわせるところである。

図表2-68 女性年齢階級別正社員比率（有業者に占める割合）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

図表 2 - 69 女性職業別有業者割合の比較



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

3 諸外国の女性の就業状況との比較

これまで我が国の女性の就業意欲と実際の就業の間にみられるギャップを確認しつつ、こうした女性の積極的な就業意欲の実現を可能にする上で何が求められているのかを、主に女性の意識や地域での取組の中から探ってきた。

以下では、我が国に比べて結婚や出産・育児の期間も就業している女性が多い、諸外国の女性の就業の実態や特徴を我が国との違いを意識しつつ、整理を試みることにする。

(1) 諸外国の女性の育児期に着目した就業状況

「1」において先進諸国の多くは我が国とは異なり、年齢階級別労働力率は出産・育児期も下がることのない台形の形状を示していることを示した。これはこれら諸国における女性は出産・育児期においても就業をしていることを意味しているが、この出産、育児期に着目してそれらの国における就業の実態を確認することとする。

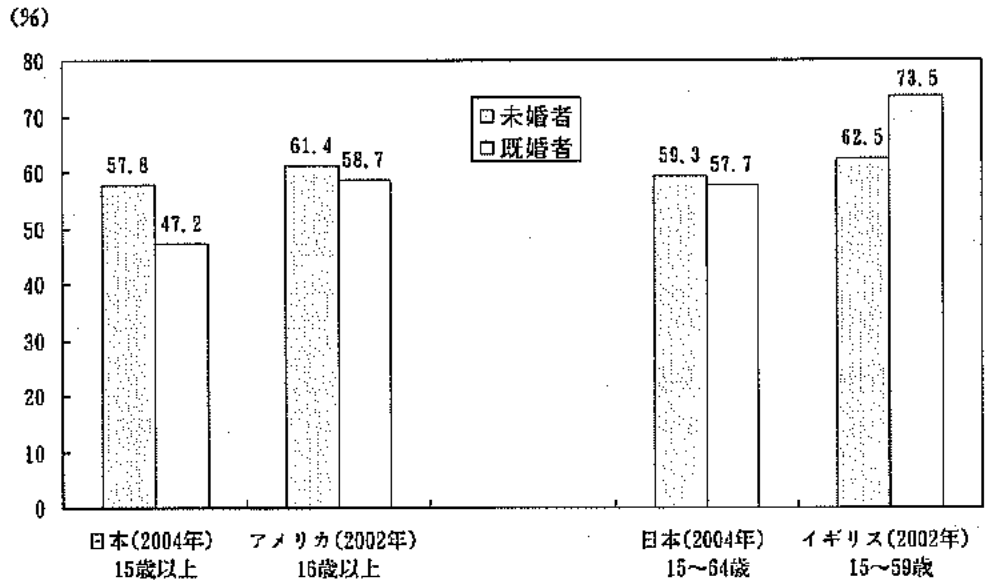
(アメリカ、イギリスでは既婚女性の就業率は高い)

我が国においては、未婚者のうちの就業率と既婚者のうちのそれとは大きく異なっているが、未・既婚別にデータがとれるアメリカ、イギリスをみると、我が国とは異なり既婚女性の就業率は高い(図表2-70)。

すなわち、我が国では未婚者の就業率は57.8%であるのに対し、既婚者の就業率は47.2%と10.6%ポイントも低くなっているが、アメリカでは未婚者、既婚者それぞれ61.4%、58.7%と差は小さく、イギリスでは未婚者が62.5%であるのに対し、既婚者が73.5%とむしろ未婚者を上回っている。

この背景には就業に対する女性の意識や継続就業に係る雇用環境の状況の違いなどがあると考えられる。

図表 2-70 未既婚別就業率の日米英比較



資料出所：① 日本 総務省統計局「労働力調査」(2004年)

② イギリス Department for Work and Pensions "Trend in female employment 2002"

③ アメリカ Department of Labour "Women in the labour force 2004"

(6歳未満の子を持つ母親の就業率が高いのはスウェーデン、アメリカ等)

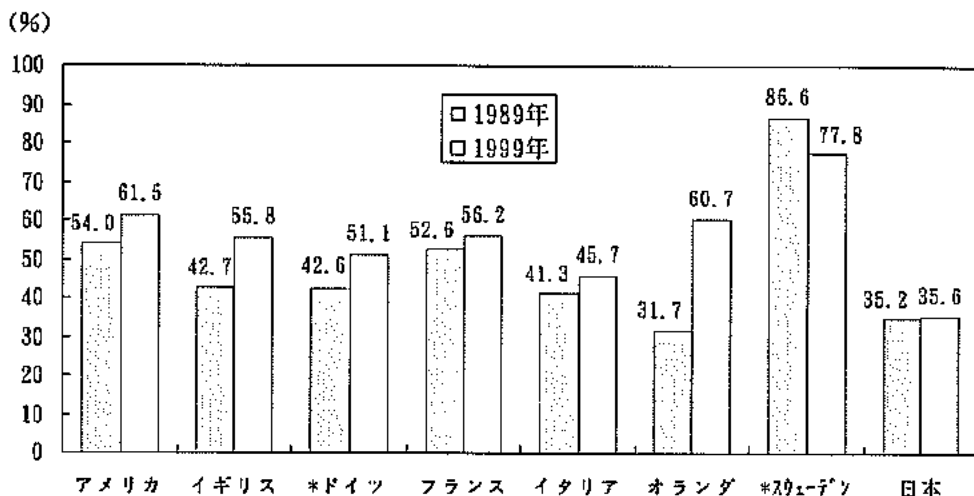
次に6歳未満の子を持つ母親の就業率をみることにする。

OECDのEmployment Outlookから把握できるアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、スウェーデンと日本について1989年と1999年の2時点における6歳未満の子を持つ母親の就業率をみるとこの間、多くの国では母親の就業率が上昇していることがわかる(図表2-71)。

特に大きく上昇しているのがオランダであり、この間29.0%ポイントもの上昇となっており、イギリスも13.1%ポイント上昇と上昇幅は大きい。また、もともと水準が高いアメリカも7.5%ポイントも上昇している。

一方、スウェーデンでは高水準ながらもこの中では唯一低下している国となっており、日本においても、1989年からの10年間で35.2%が35.6%へと若干上昇したものの、水準が低い上に上昇幅もわずかとなっている(なお、2004年では38%まで上昇している)。この結果、最近時点ではかつては日本より水準が低かったオランダを下回り、イタリアの水準を下回ったままとなっている。

図表 2-71 6歳未満の子をもつ母の就業率の国際比較



資料出所：① 日本 総務省統計局「労働力調査詳細集計」（1989年、1999年）

② 諸外国 OECD "Employment Outlook 2001"

(注) ① *の国は必ずしも1989年と1999年の数値ではない。

② 日本は25～54歳の世帯の妻、その他の国は25～54歳の女性が対象である。

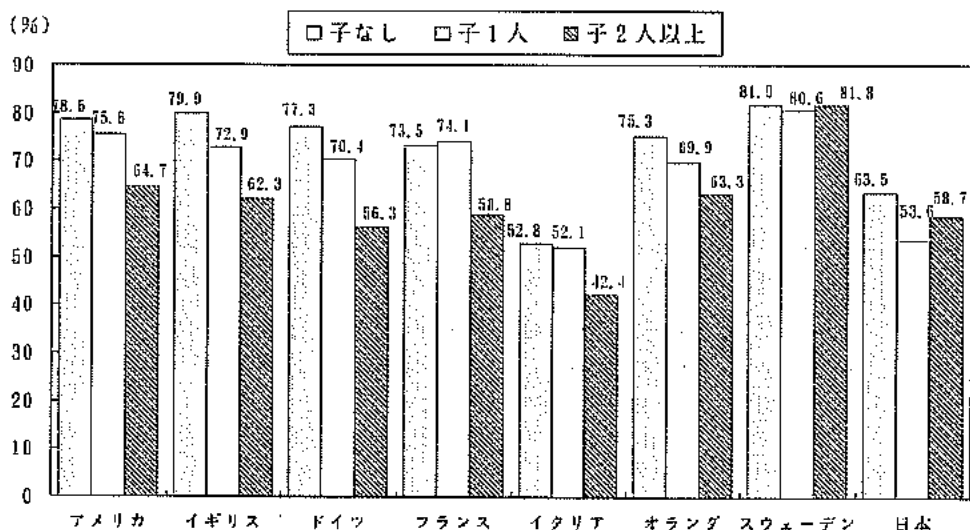
(子が多い母親の方が就業率が高いスウェーデンと日本)

我が国では子が小さいうちは子育てに専念し、その後再就職するという就業パターンをたどる女性が多いため、子どもが成長するのに伴い就業する者が増えてくる。このため、子を有する女性の就業状況について子が6歳未満の場合に限らない場合には先とは若干異なる面も見えてくる。

図表 2-72は2003年の OECD の Employment Outlook から引用したものであるが、子の人数別に女性の就業率を国際比較したものである。これによると多くの国において子がいる母親の就業率は子がいない女性の就業率よりも低く、子の数が1人よりも2人の方が低くなっているが、スウェーデンについてはそもそも子がいるかないかに関わらず母親の就業率は高い上に子の有無や子の人数別の差は小さく、むしろ子が1人の母親よりも子が2人以上の母親の方が高くなっている。我が国については、統計の制約上他の国とは異なり「子がいない女性」ではなく「子がいない妻」で表章しており、子が1人以上いる妻の就業率について他の国と比較すると、子が1人の場合は就業率はイタリア以外の国を下回っているが、子が2人以上いる妻の就業率に限ってみれば、イタリアの他ドイツを上回っている。

一方、子の数が1人と2人以上とを比べて母親の就業率が大きく低下するのがフランス（15.3%ポイント）、ドイツ（14.1%ポイント）、アメリカ（10.9%ポイント）等となっている。

図表2-72 子の人数別女性の就業率の国際比較



資料出所：① 日本 総務省統計局「労働力調査詳細集計」（2004年）

② 諸外国 OECD “Employment Outlook 2002”

（注）① 日本は2004年、アメリカは1999年、その他の国は2000年の数値である。

② 日本は25～54歳の世帯の妻、その他の国は25～54歳の女性が対象で15歳未満の子について調査したものである。

（母親の就業形態）

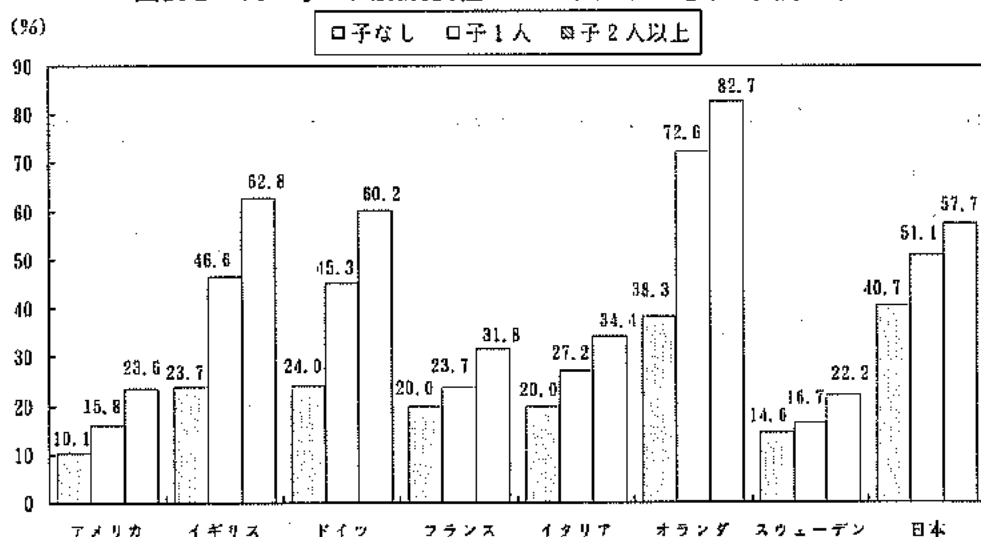
つぎに母親がどのような就業形態で就業しているのかについて、さきほど同様 OECD の Employment Outlook により、子の人数別に就業している女性のパートタイム比率で見ることとする。

図表2-73によれば各国共通にみられる特徴として子がいない女性よりも、子がいる母親、そして子が1人の母親よりも子が2人以上の母親の方がパートタイム比率が高くなっている。しかし、アメリカ、スウェーデンやフランス、イタリアでは相対的にパートタイム比率は低くなっており、これらの国においては子を有している母親もかなりフルタイムで就業していることがわかる。

一方、母親のパートタイム比率が高いのがイギリス、ドイツ、オランダや日本で

あり、子を持つことにより母親のパートタイム比率が大きく上昇しているのがオランダ（子がいない女性と子が1人の母親の就業率の差は34.3%ポイント）、イギリス（同22.9%ポイント）及びドイツ（同21.3%ポイント）であり、日本（同10.4%ポイント）と比べてかなり大きい。なお、イギリスやドイツでは子が1人から2人以上になると更にパートタイム比率が我が国（5.0%ポイント）と比べても大きく上昇（イギリスは16.2%ポイント、ドイツは14.9%ポイント）している。

図表 2-73 子の人数別女性のパートタイム比率の国際比較



資料出所：① 日本 総務省統計局「労働力調査詳細集計」（2004年）

② 諸外国 OECD “Employment Outlook 2002”

（注）① 日本は2004年、アメリカは1999年、その他の国は2000年の数値である。

② 日本は25～54歳の世帯の妻、その他の国は25～54歳の女性が対象で15歳未満の子について調査したものである。

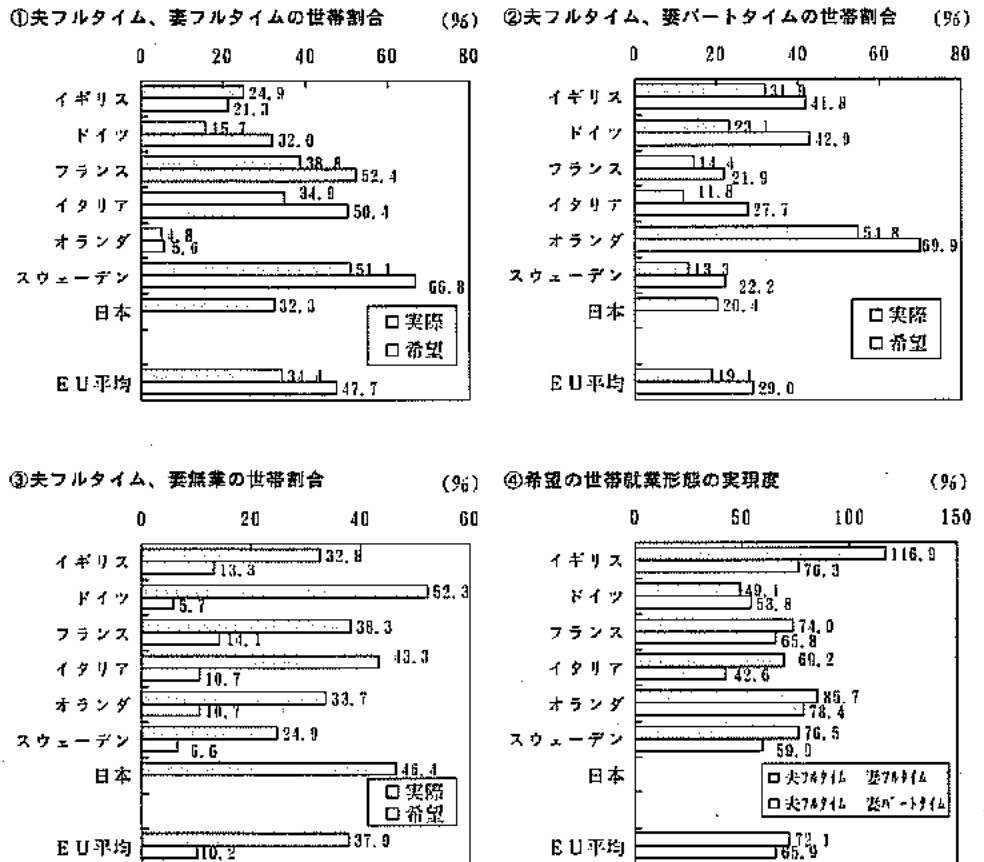
（希望する就業形態にも国により違い）

ここで重ねて OECD の Employment Outlook に掲載された調査から就業に係る夫婦の意識調査から就業形態の希望と実際についてみることにする。この調査は EUにおいて16～64歳を対象に3万人を対象に実施したアンケート調査を再集計したものとされているが（ノルウェーは政府が実施。）、同調査によれば、これら諸国の平均では6歳未満の子を持つ夫、妻の希望する就業形態として、「夫も妻もフルタイム」が47.7%、「夫はフルタイム、妻はパートタイム」が29.0%、「夫はフルタ

イム、妻は無業」が10.2%となっている。しかし、実際は「夫も妻もフルタイム」が34.4%、「夫はフルタイム、妻はパートタイム」が19.1%、「夫はフルタイム、妻は無業」が37.9%と、妻についてはほとんど希望されていない無業が実際には多く、その分、フルタイム就業やパートタイム就業をする妻が少なくなっている。

このうち、スウェーデン、フランス等では「夫も妻もフルタイム」を希望する者の割合が高く、実際にそのような働き方をする者の割合も高いが、イギリス、オランダでは「夫も妻もフルタイム」を希望する者の割合は相対的に低く、「夫はフルタイム、妻はパートタイム」を希望する者の割合が相対的に高くなっているという特徴がある（図表2-74）。

図表2-74 6歳未満の子を持つ夫婦の働き方のパターンの現実と希望の国際比較



資料出所：OECD "Employment Outlook 2001"、総務省統計局「労働力調査」(平成16年)

(注) 日本は2004年、他は1998年の数値である。

なお、日本のパートタイムは30時間未満として算出した数値である。

以上を集約すれば、先進諸国の多くで出産・育児期における女性の労働力率や就業率は上昇してきているが、子育て期の女性の働き方は一様ではない。

すなわち、アメリカやスウェーデン、フランスではフルタイムでも子育てをしつつ就業継続を実現している母親が少なくなく、6歳以下の子を有していてもアメリカで61.5%、フランスでも56.2%の女性が就業している。そしてそうした働き方は多くの妻の希望する就業形態と合致している。その一方、イギリスやオランダでは子を持つ母親の就業率は6歳以下の子を有する母親を含め上昇していると見られ、その上昇の背景には高いパートタイム比率が影響していることが推察される。そしてこれら諸国においてはもともと多くの妻がパートタイムでの就業を希望している状況にあるのである。

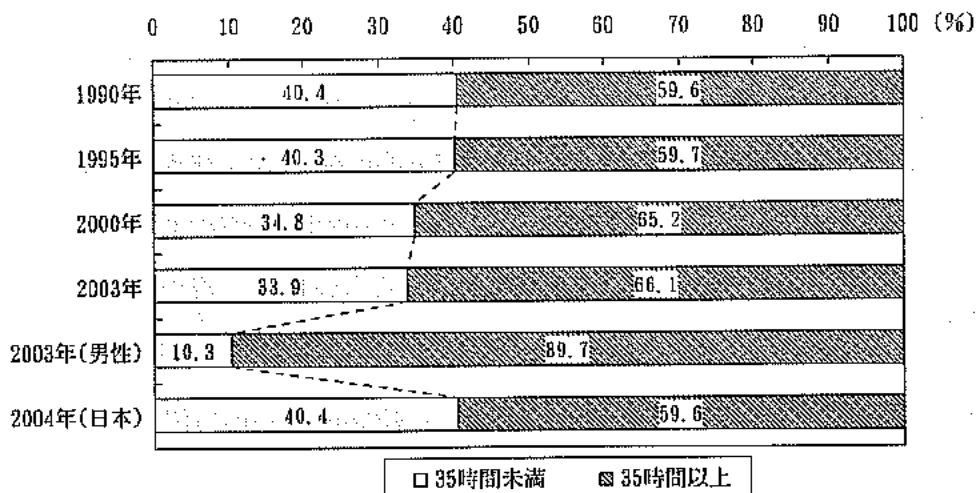
(スウェーデンの母親の就業率の高さは休業により底上げ)

フランスで母親がフルタイムで就業していることの背景には労働時間の短さ、特に法定労働時間は2002年に一部緩和がなされたとはいえ週あたり35時間であり、また、時間外労働についてもかなり厳しい規制が設けられていることが背景にあると見られるが、スウェーデンについてはどのような背景があるのであろうか。

まず、スウェーデンにおいては近年フルタイムの女性労働者が増加傾向にある。Statistics Sweden "Statistical Yearbook of Sweden" により、就業時間別就業者（休業者を含む）の推移をみると、週35時間以上就業者の割合は上昇傾向にあり、1990年の59.6%が2000年には65.2%、2003年には66.1%となっている（図表2-75）。

そして、スウェーデンにおいてもフランス同様、労働時間は日本に比べ短く、保育施設が充実していることがつとに指摘されてきたところであるが、今回スウェーデンの統計を種々みていく中でスウェーデンにおいては就業者に含まれる休業者数が男女ともかなりの数に上っていることがわかった。実際、休業率は女性15.0%、男性10.4%となっている。そこで休業者を除く従業者（16～64歳）により改めて日本と比較をすると、女性の労働力率（16～64歳）でみればスウェーデン76.2%、日本60.2%と16.0%ポイントの差があるところ、失業者と休業者を除く従業者割合でみるとスウェーデン、日本はそれぞれ57.8%、56.4%とその差は1.4%ポイントと大きく縮小する（図表2-76）。

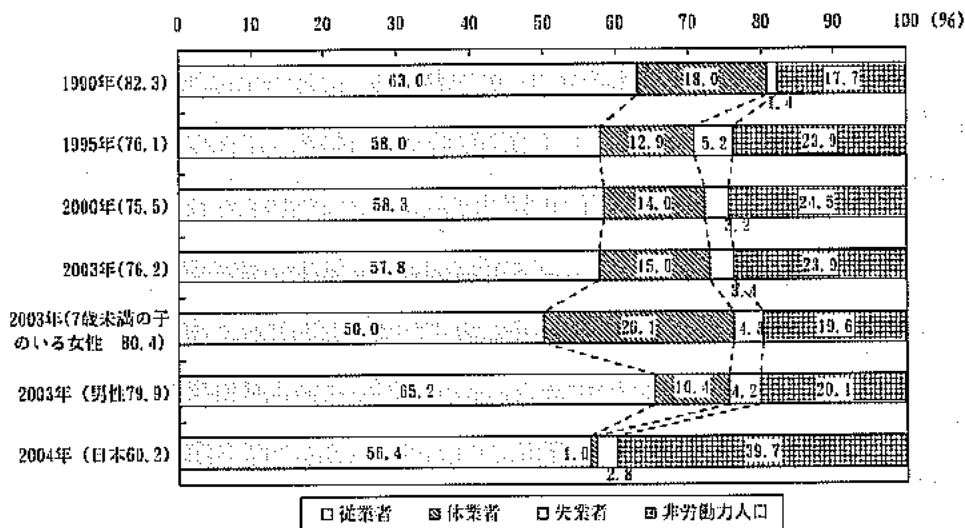
図表 2-75 スウェーデン女性の週間就業時間別就業者割合の推移



資料出所：① スウェーデン Statistics Sweden "Statistical Yearbook of Sweden 2005"
 ② 日本 総務省統計局「労働力調査」(平成16年)

(注) 年齢層はスウェーデンが16～64歳、日本が15～64歳。なお、スウェーデンの35時間未満就業者以外の就業者は35時間以上就業者とみなして算出した。

図表 2-76 スウェーデン女性の就業状態



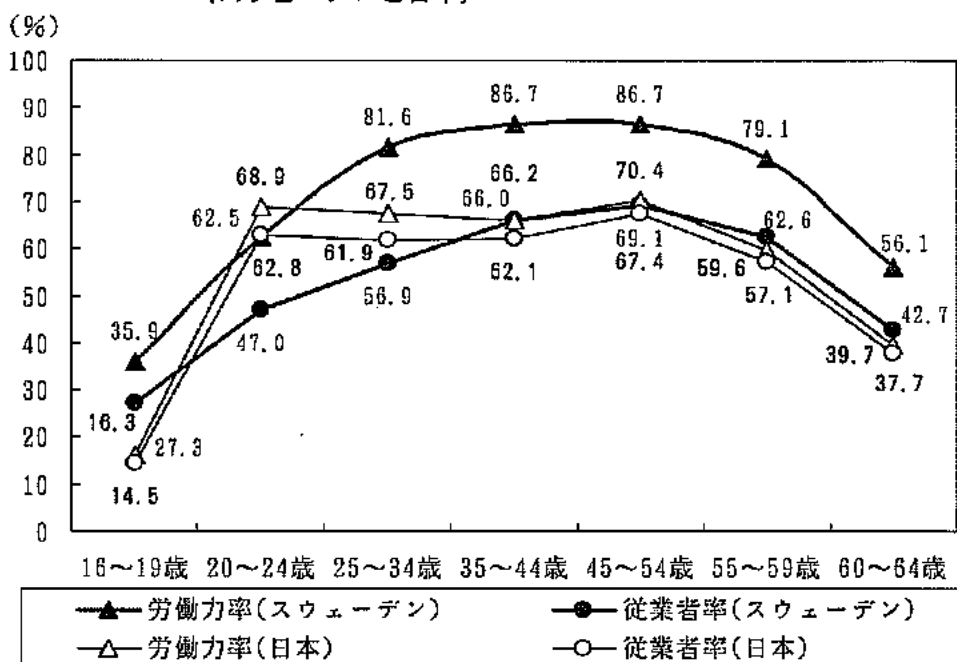
資料出所：① スウェーデン Statistics Sweden "Statistical Yearbook of Sweden 2005"
 ② 日本 総務省統計局「労働力調査」(平成16年)

(注) スウェーデンは16～64歳、日本は15～64歳人口に占める割合である。
 なお、() 内の数値は労働力率である。

さらに同じく失業者と休業者を除く従業者について年齢階級別にみると、労働力率のそれに比べ15%ポイント以上低い山形を描き、特に25～34歳層では56.9%、35～44歳層では66.0%とそれぞれ労働力率と比較して24.7%ポイント、20.7%ポイントも低下する。その結果、失業者と休業者を除く従業者割合でみると、日本と比較してみると、20～24歳層及び25～34歳層で下回っている（図表2-77）。

さらに、Statistics Sweden の "Labour Force Survey" により、スウェーデンで多い休業者の内訳をみると、女性で最も多いのは「休暇」であり、次が「病気」であるが、7歳未満の子のいる女性に限ると58.9%が「育児・介護」とされている。このことから、スウェーデンにおいては育児などにより休業し、実際には働いていないものの、就業者にカウントされているため元々の就業形態がフルタイム労働の場合、フルタイム労働で勤務していることとして統計上現れている側面もあるとみられる（図表2-78）。

図表2-77 女性の年齢階級別労働力率及び失業者・休業者を除く従業者率
(スウェーデンと日本)

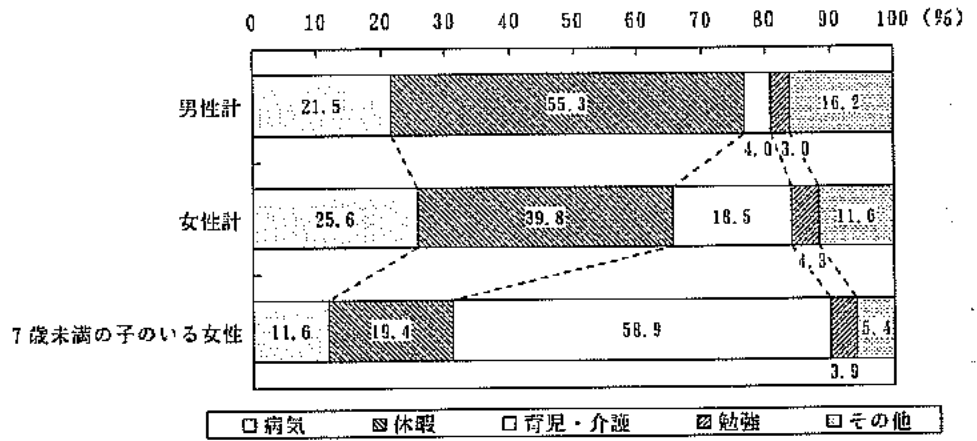


資料出所：① スウェーデン Statistics Sweden "Labour Force Survey 2003"

② 日本 総務省統計局「労働力調査」(平成16年)

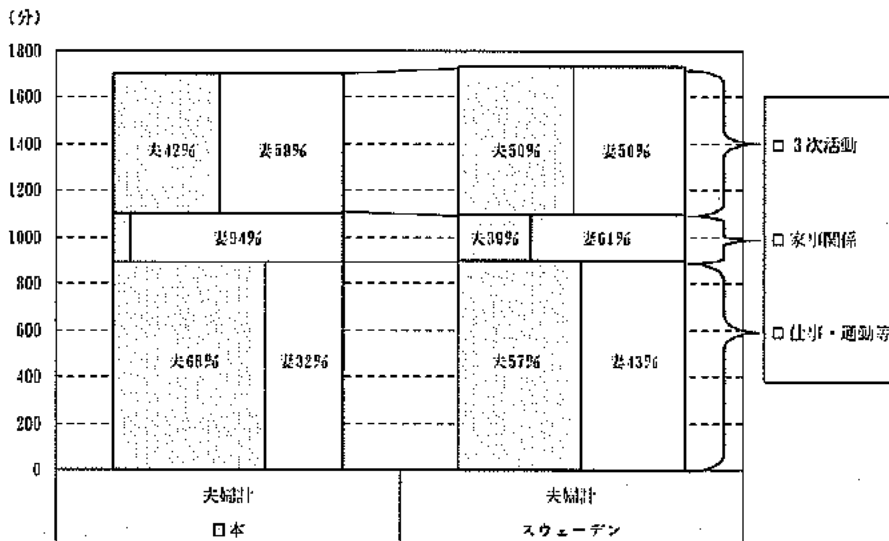
(注) 16～19歳層は、日本は15～19歳層である。

図表 2-78 休業理由別休業者割合（スウェーデン）



＜コラム3 仕事と家事の夫婦のバランス

～スウェーデンと日本の夫婦合計の生活時間と分担＞



資料出所：家計経済研究所「日本・スウェーデン家庭生活調査報告」から

日本 25～39歳夫婦のみ世帯（総務省統計局「社会生活基本調査」平成13年）

スウェーデン 20～44歳カップルのみ世帯（SCB Time Use Survey 2000/2001）

（注）「睡眠、食事、身の回り」のための時間を除く

女性の有業率が高いスウェーデンの生活時間をみると次のとおり。

- ① 仕事時間は両国間で差があるが、仕事関係時間と家事関係時間をあわせた義務的時間の差は小さい。
- ② 夫婦合計すると、仕事時間はほぼ同じで、家事時間は日本がやや長いがほとんど差はない。

夫婦の分担は、両国とも夫は仕事、妻は家事の比重が高いが日本の格差は大きい。

(イギリスではパートタイムで働く母親の95%は「フルタイムで働きたくない」)

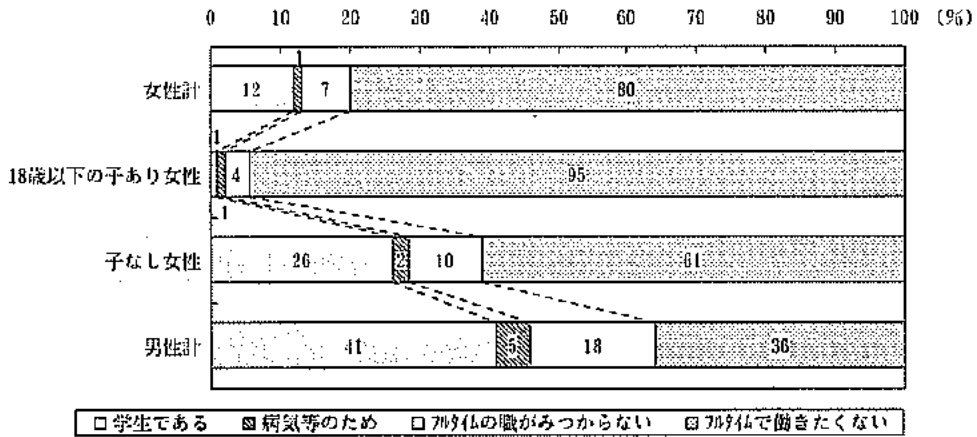
先の OECD の調査でもイギリスでは妻はパートタイム労働を希望する者が相対的に多いことが示されていたが、実際にパートタイム労働をする者がパートタイムで働く理由をみると、特に18歳以下の子を有する女性の95%が「フルタイムで働きたくない」を理由にあげており、女性全体でも80%が同じく「フルタイムで働きたくない」を理由にあげている(図表2-79)。

また、イギリス貿易産業省が実施した「働く両親の職業と家族・家庭のバランス調査」(2000年)によれば、調査以前5年間に出産休暇を取得した働く母親の68%が「時間短縮やパートタイム労働者で元の仕事に復帰できる」制度があるとし、実際そのうちの69%が利用している(図表2-80)。

しかし、縦軸に25~34歳の女性労働力率、横軸に25~34歳の女性のパートタイム比率とをプロットした1985年からの推移をみると、イギリスでは労働力率の上昇とパートタイム比率の低下が同時進行している状況がみられ、これは日本が労働力率の上昇とともにパートタイム比率も上昇しているのと対照的である(図表2-81)。さらに、フルタイムとパートタイムの賃金格差と25~34歳層の労働力率の関係をみると、イギリスについては賃金格差の縮小傾向が確認できず、かつ、賃金格差の変動と労働力率との間にも明確な関係は認められなかった(図表2-82)。

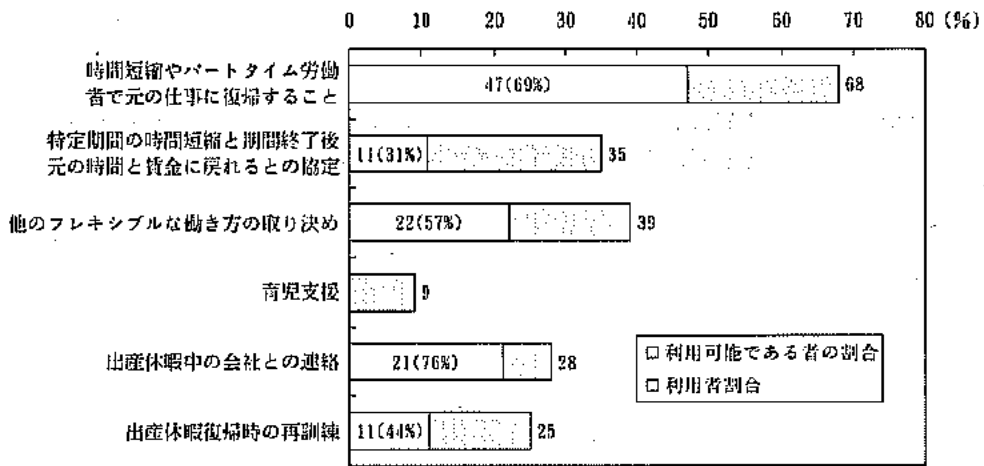
なお、イギリス政府の行った“WLB 2000: Emloyee Survey”によれば、男性労働者の12%(父である労働者に占める割合では26%)、女性労働者の18%(母である労働者に占める割合では36%)が「子の養育のためのタイムオフ制度」を取得している。また、父親休暇を取得した男性は5%であり、男性の育児参加が進んでいる様子がうかがわれる。

図表 2-79 パートタイムで働く理由（イギリス）



資料出所：Department for Work and Pensions "Trend in female employment 2002"

図表 2-80 出産後のサポート制度と利用状況（イギリス）



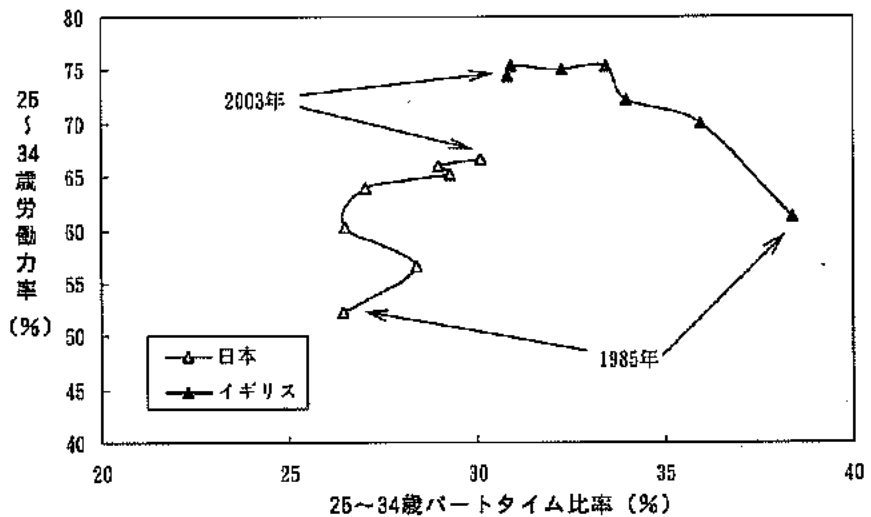
資料出所：イギリス貿易産業省「働く両親の職業と家族・家庭のバランス調査」（2000年）

<日本労働研究機構 『諸外国における女性労働者の母性保護』より>

(注)① 調査以前5年間に出産休暇を取得した母親が対象である。

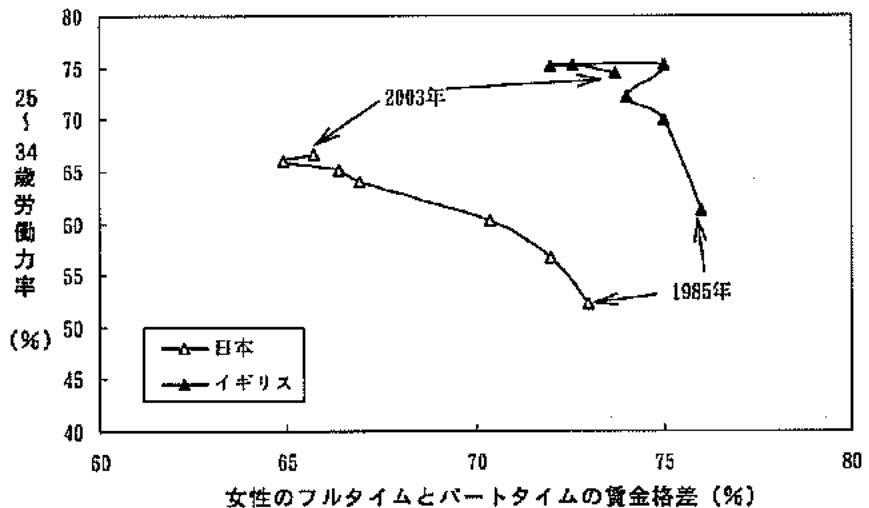
② () 内の数値は利用可能者に占める利用者割合である。

図表 2-81 女性労働力率（25～34歳）と女性パートタイム比率（25～34歳）との関係（イギリスと日本）



資料出所：ILO "LABORSTA"、OECD "Labour Market Statistics"、総務省統計局「労働力調査」
 (注) 1985、1990、1995、2000、2001、2002、2003年の各年の労働力率とパートタイム比率の推移である。なお、日本は週35時間未満就業の従業者数（非農林業）である。

図表 2-82 女性労働力率（25～34歳）とフルタイムとパートタイムの賃金格差との関係（イギリスと日本）



資料出所：日本労働研究機構 諸外国のパートタイム労働の実態（2003年）、ILO "LABORSTA"、ONS "annual survey of hours and earnings (1998-2003)"、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1985、1990、1995、2000、2001、2002、2003年の各年の労働力率と賃金格差の推移である。ただし、イギリスの賃金格差は1986、1990、1995、2000、2001、2002、2003年の数値である。

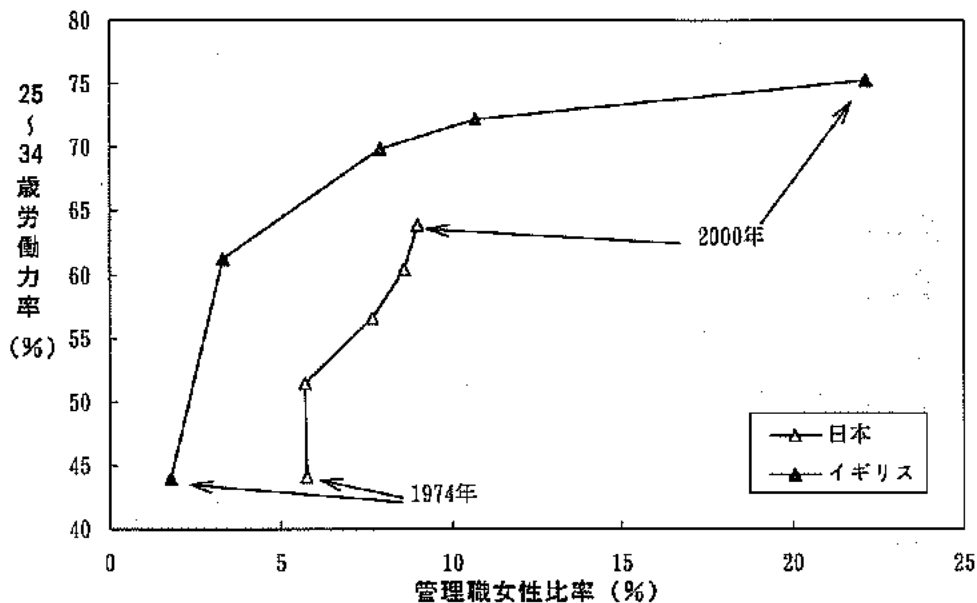
(管理職の女性比率が大きく上昇したイギリス)

イギリスでは「仕事と生活の調和」が推進されてきたのは近年のブレア政権以降であり、イギリスで労働力率が上昇してきたのはそれよりも前であることから、時期的には合致していない。

しかし、イギリスでは年齢別労働力率で見てM字の底であった25～34歳が上昇した時期は管理職女性比率が高まった時期と重なっている。

図表2-83は縦軸にイギリスの25～34歳の女性の労働力率を、横軸にイギリスの管理職の女性比率をとり、時系列にプロットしたものであるが、管理職女性比率の上昇は、労働力率の上昇が進んだ後に強まっている状況がみられることがわかる。

図表2-83 女性労働力率(25～34歳)と管理職女性比率との関係
(イギリスと日本)



資料出所：ILO “LABORSTA”、“Institute of Management and Remuneration Economics”、総務省統計局「労働力調査」

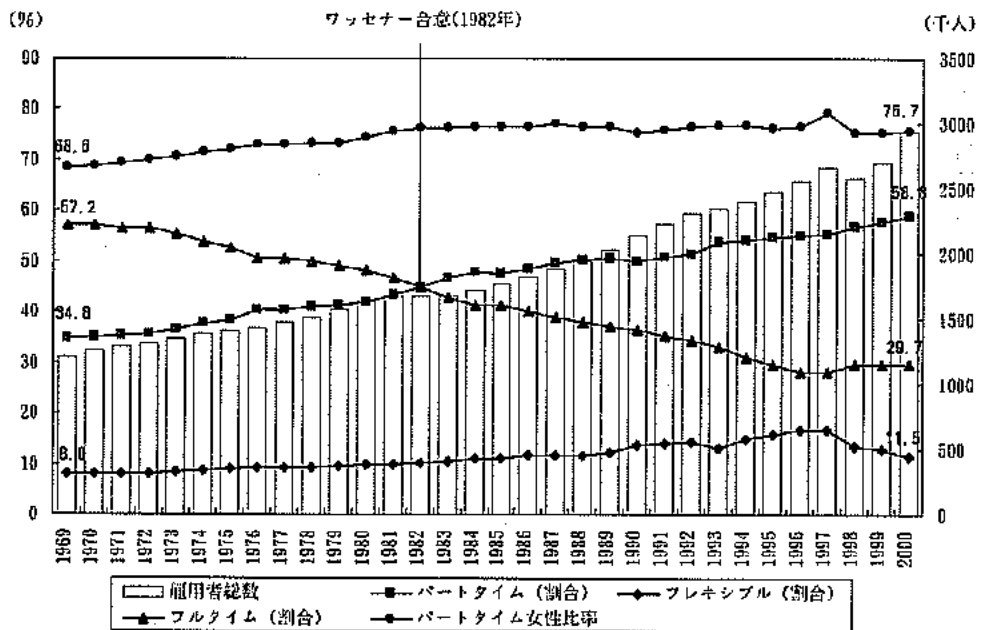
(注) 1974、1983、1990、1995、2000年の各年の労働力率と管理職女性比率の推移である。ただし、イギリスの労働力率は1971、1985、1998、2000年の数値である。

(オランダにおいても管理職の女性比率が上昇)

オランダでは1982年のワッセナー合意^(注)以降パートタイム労働者が増加している。その中で女性のパートタイム労働者も増加してきたところであり、パートタイム労働の拡大とともに子育て期を含む女性の就業が拡大してきたことはこれまでも指摘されてきたところである(図表2-84)。フルタイムとパートタイムの賃金格差は、1987年時点ではなくなっており、労働力率の上昇はパートタイム労働の処遇改善がその背景にあると考えられる(図表2-85)。

また、オランダでも管理職の女性比率は上昇している。先ほどと同様縦軸に30~34歳の女性の労働力率を、横軸に管理職の女性比率をとり、時系列にプロットするとききれいな右あがりのカーブを描く。このようにオランダにおいても30~34歳の女性の労働力率の上昇が進み、次いで管理職女性比率の上昇が強まってきたことがわかる(図表2-86)。

図表2-84 オランダ女性の雇用者数、パートタイム労働者比率の推移

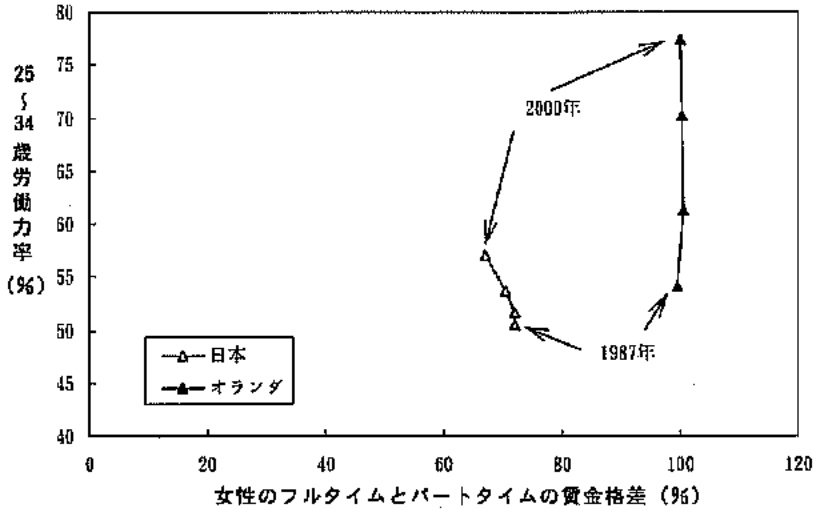


資料出所：CBS-Statline、CBS-Arbeidsrekeningen、CBS-Economische maandstatistieken

＜日本労働研究機構「オランダにおけるパートタイム労働の発展」より＞

(注) オランダの「ワッセナー合意」は、1982年、賃金上昇率の抑制について政労使が合意したものの。この合意では、賃金上昇率の抑制、パートタイム雇用の創出、早期退職制度、及び労働時間短縮を通じて雇用を促進するプログラムの実施が約束されるとともに、政労使の協調が確認された。

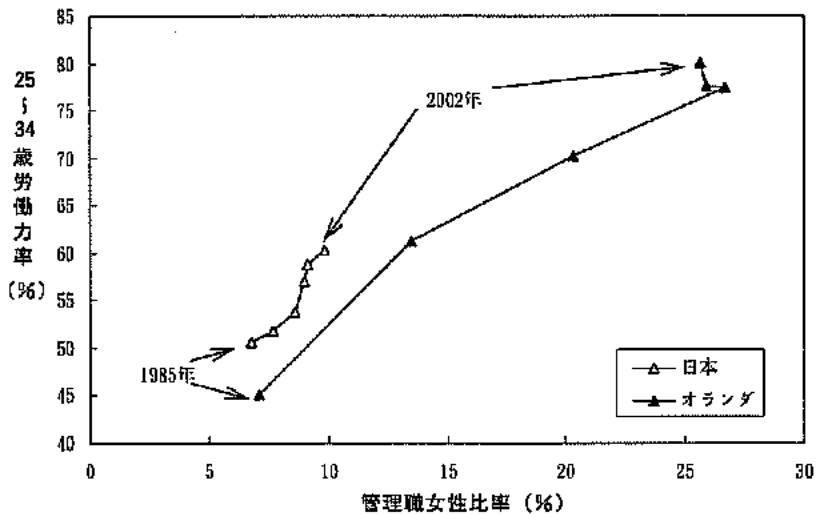
図表 2-85 女性労働力率（30～34歳）とフルタイムとパートタイムの賃金格差との関係（オランダと日本）



資料出所：ILO “LABORSTA”、CBS (1996、2002) < the European commission “The Gender Pay Gap in the Netherlands” より>、総務省統計局「労働力調査」

(注) 1987、1990、1995、2000年の各年の労働力率と賃金格差の推移である。

図表 2-86 女性労働力率（30～34歳）と管理職女性比率との関係（オランダと日本）



資料出所：ILO “LABORSTA”、総務省統計局「労働力調査」

(注) 1985、1990、1995、2000、2001、2002年の各年の労働力率と管理職女性比率の推移である。

ただし、オランダの労働力率は1985、1990、1995、2000、2001、2003年の数値である。

(2) 女性の就業状況のその他の側面

(高学歴女性の就業率)

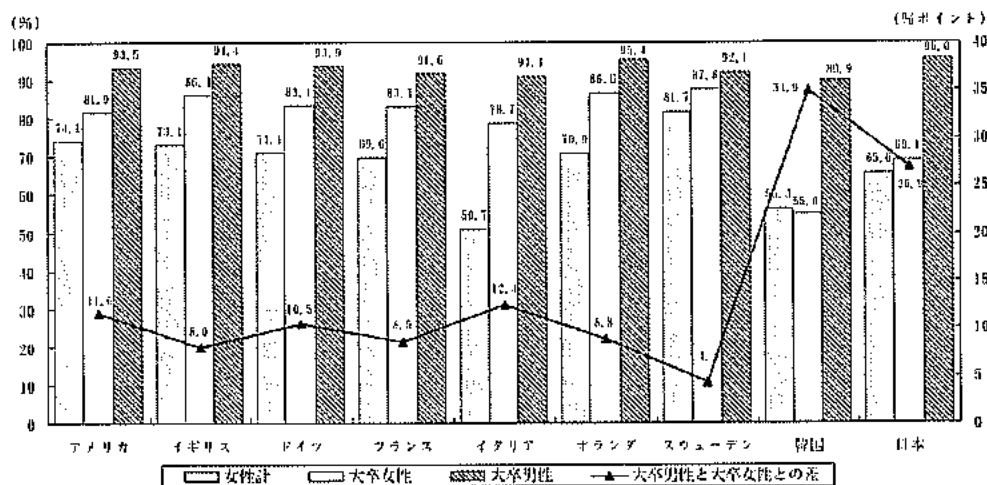
日本では大卒女性の労働力率が諸外国と比べ低いことは「Ⅱ 1 (1)」で指摘したとおりであるが、就業率を学歴計の女性、大卒女性及び大卒男性で国際比較をすると、図表 2-87のとおりである。

これによれば、韓国を除くいずれの国においても女性の学歴計の就業率、大卒女性の就業率、大卒男性の就業率の順に就業率は高くなっており、大卒の女性と学歴計の女性との就業率の差が大きいのがイタリア(28.0%ポイント)、オランダ(15.7%ポイント)等である。一方、日本(3.5%ポイント)ではその差は小さく、韓国ではむしろ大卒女性の方が就業率が低いという特徴がある。また、大卒女性の就業率の水準については、日本と韓国以外では大卒女性の就業率は 8 割程度以上となっているのに対し、日本では69.1%、韓国では55.0%と低い。

さらに、大卒男性の就業率と大卒女性の就業率の差をみると日本と韓国を除いた国では概ね 1 割程度以下となっているのに対し、日本は26.9%ポイント、韓国は34.9%ポイントとその格差は大きい。

このように学歴別にみると、日本と韓国は大卒の女性の就業率はそれ以外の国に比べ低く、男性との差も大きくなっていることがわかる。

図表 2-87 学歴別、性別就業率(25~54歳)と男女差の国際比較



資料出所：① 日本 総務省統計局「就業構造基本調査」(2003年)

② 諸外国 OECD "Employment Outlook 2002"

4 まとめ

我が国の人口は2006年をピークに反転し、労働力人口も減少していくことが見込まれている。そうした中で、我が国が引き続き活力のある社会であり続けるために、その担い手として女性の就労に注目が集まってきている。

本年はこうした状況を背景に、女性の就業希望をどうすれば実現できるのか、何が求められているのかを探るため、国内の地域別や諸外国の状況を含めてデータを整理してみた。

まず、状況として、就業者の確保という観点からは現在働いていない女性の中には、なお多くが就業を希望しており、特に我が国の女性の23%が居住する都市部で特に就業を希望しながらそれが実現できていない女性が多いということを確認すべきであろう。そしてこれらの都市部や都市部を抱える都道府県が全国で最も女性の就業率が高い福井県並みになればそれぞれ75万人、187万人の就業者が確保できるという数字のボリュームにも留意すべきである。

一方、女性の側からみた現状はといえば、全体的に子育て期の就業は依然として厳しい状況にあるのは変わっていない。年齢階級別労働力率をみると、近年25～34歳層というM字のボトムの労働力率は上昇傾向にあるが、未婚者の割合の上昇による変化の方が大きく、労働力率自体の上昇によるのは全体の3～4割にすぎない。さらに、35～39歳層では労働力率の上昇はこのところ足踏み状態にある。6歳未満の子がいる母親のうち雇用者で働く者の割合は緩やかに上昇しているが、その一方で家族従業者など、従前母親の就業形態としてその割合が高かった就業形態で働く母親が減少しており、その結果として就業率の水準としてはささやかな上昇にとどまっている。また、正社員で働く女性が減少する中で子を有する女性正社員数やその割合は減少している。そして育児と両立しやすい仕事に就きたいとして転職を希望する正社員の女性は全体の1割程度にのぼっているが、実際の転職は特に30歳台の再就職率が低い中であって、容易ではなく、条件を下げ、正社員での転職をあきらめる者も少なくない。

また、親と同居していれば、正社員での継続就業はしやすい状況がうかがわれるが、全体として、正社員ではなくパートタイム労働など非正規で働く女性は増えており、労働条件面で不満が大きい。こうした状況をみれば就業希望を有していても、特に現在無業で就業希望を有する者の7割以上はパートタイムであるが、労働条件

面や将来展望の乏しさから実際の就職活動となると二の足を踏んでいる女性も少なくないであろう。また、現実には子育てとの両立が支障になっているのではない、子がいない妻の就業率がなぜ低いのかについても分析が必要と考える。

しかし、ここ数年仕事と育児の両立支援施策や保育施策が充実をしてきた中で明るい点もみられることも指摘をしておきたい。

ひとつには正社員のうち、6歳未満の子を有する女性の割合が上昇し始めている点である。最も子育てに苦勞をする、子が小さい時期を継続就業できるようになってきている女性が増えてきていることは歓迎すべきことであろう。

また、従前かなり低かった高学歴の女性のうちの既婚者の40歳台で就業者割合が上昇していることも見逃せない。諸外国との比較でも特に就業率の面で見劣りがするだけに、この点の改善がみられることは労働力の質を確保するという面からも期待できるものである。

この他、日本の女性の就業率は低いと指摘されてきたが、実ははるかに高いと思われていたスウェーデンと実際は大差なく、かつ、日本の女性も子が1人もいない妻や子が1人の妻については就業率は低いが、2人以上の場合はドイツやフランスを上回っていることも明らかになった。

そして、本題の女性の就業希望を実現する上で何が求められているかということについてであるが、いくつかヒントとなることが浮かんできた。

一つは、諸外国の状況からみると、育児期の勤務時間を柔軟化、短縮ができる制度や適正な条件のパートタイム労働の機会の創出が女性の就業継続をしやすくし、かつ就業を現実のものにするであろうということである。これはイギリスで勤務時間を短縮する制度が多く採用され、実際に多く利用されていることやオランダで適正な処遇のパートタイム労働が整備されたことに合わせて女性の就業が進んだことをみればうなずけよう。

しかし、ここで忘れてはならないのはこれらの国でも女性の就業率は女性の登用と同時に進行したという点である。これは我が国の女性の意識調査において働き続けるために会社に希望することとして、育児や介護のための労働時間面の配慮とともに男女均等な待遇と公正な人事評価の徹底が求められていたことと符合する。労働時間面を含めた両立支援策は均等処遇と同時に進められることが必要と考えられ

る。

二つには、再就職を希望する女性に対する情報の提供の重要性である。データからみる限り、正社員で再就職をしようとするれば女性の側もあまりブランクをおくことなく実際に就職のための活動を行った方が再就職に成功する確率が高い傾向にあり、離職期間が長いと正規の間で転職した者の割合が低くなっているのである。また、結婚や育児のために離職し、再就職している者の5割は離職期間が3年以内であるということは示唆的でもある。しかし、結婚、出産をしても仕事を続けるという考えであった者が就業継続している割合は、転職者も含め正規・非正規に関わらずそのような考えではなかった場合に比べ高い。就業継続をしたいという考えの強さによっても違いが生ずることもうかがわれたところである。

そして、地域別の対策である。今回、東京の特別区は別にしてもなぜ広島市において女性の有配偶率は高く、6歳未満の子がいる世帯割合が高いにも関わらず就業率が高いのか、その理由に迫ることはできなかった。雇用者比率が東京ほど高くない、家族従業者などの就業形態が高いことも考えられるが、今後の課題である。しかし、有配偶率が高く、6歳未満の子がいる世帯割合が高いものの、女性の就業率が低い特別区周辺については通勤時間の長さや保育所の待機児童の多さなどが関係していることが推察される。これら都市部でとりわけ女性が子を産み育てながら就業できる環境が整うかは極めて影響が大きいとみられる。

日本は韓国と並んで女性の年齢階級別労働力率はM字型を描き、出生率も低下し続けているし、女性の登用も遅れている。しかし、経済的事情から女性の労働を必要とする時代になりつつあり、女性の就業意欲を顕在化させるに為すべきことはかなり明確になりつつある。要は柔軟かつ公正な処遇、評価がなされる働き方、就業環境の整備でありそれを支える社会的サポートである。画一的な働き方だけでなく、勤務時間の短縮措置を始めとした時間、場所面双方の柔軟性をもつ働き方、かつ、処遇面が公平・公正であり、出産や育児がハンディにならず、将来の展望を持って働ける職場が待たれているのである。一方、男性は両立施策についての認識は女性と同様であっても男女の均等という面については女性との意識の差が大きい。会社側も労働者側も今一度、このギャップがどこから生じているのかについても考え、施策を再構築することが必要になってきているのではないだろうか。

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況(平成16年1月～12月)

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

改正男女雇用機会均等法(以下「均等法」という。)施行後5年が経過し、制度面での男女均等取扱いは定着してきているところであり、また、ポジティブ・アクションとして女性の職域拡大や管理職への登用などの取組を行う企業も増加してきている。

雇用情勢は厳しさが残るも改善しつつあるが、なお採用選考段階での女子学生に対する不利な取扱い、既婚の女性や妊娠・出産した女性のみを対象とした解雇等に関する相談や個別紛争の解決援助の申立が寄せられるなど、実態面での問題がみられる。

このため、平成16年は、企業における実質的な男女均等取扱いの実現を図るため、均等法遵守のための行政指導及び均等法に係る個別紛争の解決の援助を最重点として行政運営を行った。また、ポジティブ・アクションについて企業の自主的な取組の促進を図った。

(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保

① 均等取扱いのための行政指導の実施

企業における男女均等取扱いを実現するため、都道府県労働局雇用均等室(以下「雇用均等室」という。)では、事業場を訪問し、雇用管理の実態を把握するとともに、都道府県労働局長の助言、指導、勧告により男女差別的取扱いの是正指導を行っている。

また、コース等で区分した雇用管理制度が、実質的な男女別の雇用管理とならず適切に運用されるよう、平成12年6月に策定した「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」の周知徹底を図るとともに、法違反企業については是正指導を行っている。

【資料 1】雇用均等室における制度是正指導（均等法第25条に基づく助言等）

事 項	15年度（件）
法第5条関係（募集・採用）	253
法第6条関係（配置・昇進・教育訓練）	108
法第7条関係（福利厚生）	41
法第8条関係（定年・退職・解雇）	16
法第21条関係（セクシュアルハラスメント防止対策）	5,190
法第22条・23条関係（母性健康管理）	16
計	5,624

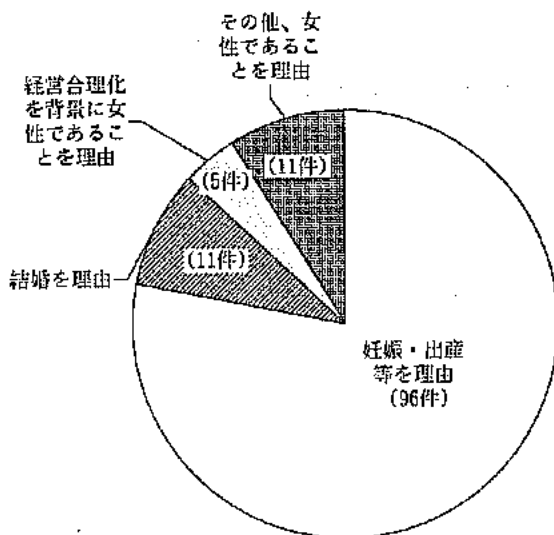
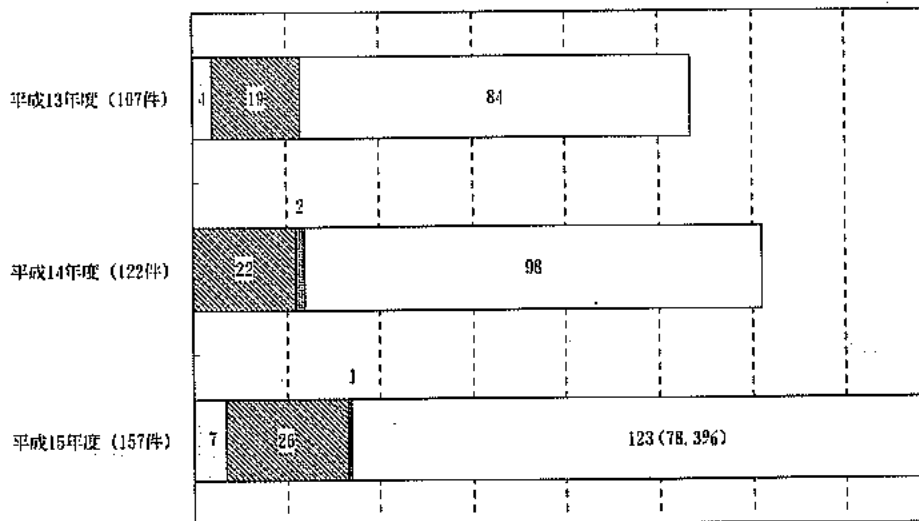
② 均等取扱いに関する個別紛争解決の援助

厳しい雇用情勢の中で増加している、配置・昇進、解雇等における男女差別的取扱いや妊娠・出産を理由とする解雇等に関する女性労働者と事業主の間の紛争については、都道府県労働局長による助言、指導、勧告及び機会均等調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

また、これらの個別紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労働局や機会均等調停会議の役割や機能について、女性労働者等に周知を図っている。

【資料2】雇用均等室における個別紛争解決の援助（均等法第13条に基づく援助）

□ 法第5条関係（募集・採用） ■ 法第6条関係（配置・昇進・教育訓練） ▨ 法第7条関係（福利厚生） □ 法第8条関係（定年・退職・解雇）



③ 女子学生等の就職に関する均等な機会の確保

採用面接、選考等の採用過程において男女差別的取扱いが依然としてみられることから、女子学生の就職に関する均等な機会の確保を図るため、企業の採用担当者等を対象に、均等法に沿った男女均等な選考ルールの徹底を図るとともに、採用実績に男女差が大きい企業に対し、行政指導を実施している。

また、大学や高校の女子学生が的確な職業選択を行えるよう、ガイドブック等による情報提供等を実施している。

④ 均等法の周知徹底

均等法を一層定着させ、男女の均等取扱い等の確保を図るため、男女雇用機会均等月間（6月）を中心に、労使を始め関係者に対して、広報啓発活動を実施している。第19回男女雇用機会均等月間においては、テーマを「あなたが変われば、会社も変わるーカギはポジティブ・アクションー」と定め、均等法に沿った雇用管理の実現を図るとともに、女性労働者の能力発揮のための積極的取組（ポジティブ・アクション）を促すための広報啓発活動を展開した。

(2) 女性労働者の能力発揮のためのポジティブ・アクションの推進

企業における実質的な男女均等取扱いを確保するため、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）を促進している。

ポジティブ・アクションの取組を広く普及させていくためには、経営トップが理解し、企業自らが主体的にポジティブ・アクションに取り組むことが必要であることから、平成13年7月より、経営者団体と連携し、「女性の活躍推進協議会」を開催している。

また、各都道府県労働局において、「女性の活躍推進協議会」を開催し、平成14年4月に公表された「ポジティブ・アクションのための提言」の普及をはじめ、ポジティブ・アクションの取組を推進するための活動を行っている。

また、雇用均等室では、企業のポジティブ・アクションを行う機会均等推進責任者の選任勧奨を行い、ポジティブ・アクションの重要性、手法等についての情報提供を行っている。

このほか、女性労働者の能力発揮を促進するための積極的取組を推進している企

業に対し、その取組を讃えるとともに、これを広く国民に周知し女性労働者の活用と能力発揮促進を図るため、「均等推進企業表彰」を公募制により実施している。平成16年度は、「厚生労働大臣最優良賞」として2企業、「厚生労働大臣優良賞」として3企業の表彰を行い、都道府県労働局においては「労働局長賞」として全国で44企業の表彰を行った。

(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進

企業が実効ある防止対策を講じるためには、自社の防止対策を自主点検し、自社のセクシュアルハラスメントの実態及び問題点を把握することが効果的であることから、自主点検表の作成・配布により、企業に対し実効ある防止対策を講じるよう促すとともに、セクシュアルハラスメントが生じている企業に対しては、適切な事後の対応及び再発防止のための取組について指導を行っている。

また、防止対策の取組に遅れのみられる中小企業等に対しては、(財)21世紀職業財団を通じて防止実践講習、情報提供等の援助を行っている。

さらに、職場におけるセクシュアルハラスメントによって精神的苦痛を受けた女性労働者からの相談に対応するため、セクシュアルハラスメントカウンセラーを各雇用均等室に配置している。

(4) 男女間賃金格差解消のための取組

男女間の賃金格差解消に向けて、労使が自主的に取り組むための「男女間の賃金格差解消のための賃金管理及び雇用管理改善方策に係るガイドライン」(平成15年4月)の周知・啓発に努めているところである。また、男女間賃金格差の現状や男女間賃金格差縮小の進捗状況を継続的にフォローアップするために「男女間の賃金格差レポート」を作成した。

(5) 母性健康管理対策の推進

均等法に基づいた母性健康管理の措置(健康診査の受診等に必要な時間の確保、及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること)及び労働基準法の母性保護規定(産前産後休業、危険有害業務の就業制限等)について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知徹底を図っている。

母性健康管理に関して必要な措置を講じない等均等法違反の企業に対し、行政指導を行うとともに、事業主が母性健康管理の措置を適切に講ずることができるように、女性労働者に対して出された医師等の指導事項を的確に事業主に伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を促進している。

さらに、企業内の産業医等産業保健スタッフへの研修及び産婦人科の専門医が電話相談を受け付ける母性健康管理相談事業を行い、企業内の母性健康管理体制の整備を図っている。

(6) 今後の男女雇用機会均等対策について

平成9年男女雇用機会均等法改正時の国会の附帯決議に盛り込まれた残された課題等を踏まえ、平成14年11月から有識者による男女雇用機会均等政策研究会を開催し、従来いわゆる「片面性」と言われていた男女双方に対する差別の禁止の問題、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い、間接差別の禁止及びポジティブ・アクションの効果的推進方策について検討を行い、平成16年6月に報告書を取りまとめた。同年9月から、この報告書を受け男女雇用機会均等の更なる推進のための方策について、関係審議会において検討を開始したところである。

2 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

(1) 次世代育成支援対策の推進

少子化が急速に進行し、我が国の経済社会に深刻な影響を与えることが懸念されている。こうした少子化の流れを変えるためには、国や地方公共団体だけではなく、企業等による取組も不可欠なものとなっている。

このため、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成17年4月1日より、300人を超える労働者を雇用する事業主に、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等を進めるための行動計画を策定し、その旨を届け出ることが義務づけられる。この行動計画が適切に策定・実施されるよう事業主に対し周知・啓発を行っているところである。

(2) 育児・介護休業法の円滑な施行を図るための行政指導の実施

男女労働者が仕事と育児・介護を両立させ、生涯を通じて充実した職業生活を送

ることができるようにすることが大きな課題となっており、特に、少子化が急速に進行する中で、働きながら子どもを産み育てやすい雇用環境を整備し、仕事と子育ての両立の負担感を軽減することが重要となっている。

このような観点から育児・介護休業法の円滑な施行を図るため、集団指導を中心とした計画的、効果的な行政指導を実施している。

その際、「少子化社会対策大綱」に掲げられた男女別育児休業取得率等の目標値の達成へ向けて、男女労働者ともに育児休業を取得しやすい環境の整備並びに子の看護のための休暇制度及び子の養育のための勤務時間短縮等の措置の導入が図られるよう指導している。

また、「育児休業を申し出たが認めてもらえないのでどうしたらよいか」、「育児休業取得後復職したらパートタイム労働者になるように言われた」といった育児休業の申出又は取得を理由とした不利益な取扱いなど、育児・介護休業法に基づく労働者の権利が侵害されている事案について、労働者からの相談があった場合は的確に対応し、法違反がある場合その他必要な場合には事業主に対する適切な指導を行っている。

(3) 育児・介護休業法の改正

仕事と家庭との両立支援をより一層推進するため、育児休業及び介護休業の対象労働者の拡大、育児休業期間の延長、介護休業の取得回数制限の緩和、子の看護休暇制度の創設等を内容とする「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部を改正する法律案」を第159回国会に提出した。同法は、平成16年12月1日に成立し、12月8日に平成16年法律第160号として公布された。

(4) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

① 職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動の実施

○ 仕事と家庭を考える月間の実施

10月の「仕事と家庭を考える月間」において、仕事と家庭の両立について社会全般の理解を深めるために全国的に広報活動等を実施している。第10回仕事と家庭を考える月間においては、中央行事として「少子化時代の企業の在り方を考えるシン

ポジウム」を開催し、「企業における次世代育成支援対策」をテーマに議論を行った。

○ ファミリー・フレンドリー企業の普及促進

仕事と育児・介護とが両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行うファミリー・フレンドリー企業の普及を促進するため、企業における「仕事と家庭の両立のしやすさ」を示す両立指標を開発し、その周知・広報により各企業における活用を図っている。

また、インターネットで両立指標の設問に答えると、自社の「仕事と家庭の両立のしやすさ」を点検・評価することができるファミリー・フレンドリー・サイト (<http://www.familyfriendly.jp/>) を運用し、仕事と家庭の両立に向けた企業の自主的な取組を促している。

さらに、ファミリー・フレンドリー企業に向けた取組を積極的に行っており、かつその結果があがっている企業に対し、「ファミリー・フレンドリー企業表彰」を実施し、その取組を讃え、広く周知することにより、職業生活と家庭生活とが両立しやすい職場環境の整備を促進している。この表彰制度には厚生労働大臣優良賞、厚生労働大臣努力賞、都道府県労働局長賞の種類があり、表彰を開始した平成11年度から今年度までで、227企業が受賞している。

② 助成金の支給による事業主への支援

以下の助成金を活用することにより、育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい雇用環境の整備を行う事業主を支援している。

○ 育児・介護雇用安定助成金

- ・育児休業取得促進奨励金
- ・育児休業代替要員確保等助成金
- ・育児・介護費用助成金
- ・事業所内託児施設助成金
- ・育児両立支援奨励金
- ・看護休暇制度導入奨励金

○ 育児・介護休業者職場復帰プログラム実施奨励金

③ フレーフレー・テレフォン事業（相談・情報提供による労働者への支援）

育児・介護等を行う労働者の就業継続や円滑な再就職を支援するため、育児・介護等の各種サービスに関する相談に応じるとともに、地域の具体的情報を電話やインターネット（フレーフレーネット <http://www.2020net.jp/>）により提供している。

④ ファミリー・サポート・センター事業（仕事と家庭両立支援特別援助事業）の推進

急な残業の際等変動的、変則的な保育・介護需要に対応するため、「ファミリー・サポート・センター（育児・介護の援助を行いたい者と育児・介護の援助を受けたい者からなる会員組織）」を設け、地域における育児・介護に関する相互援助活動を支援する市町村に対し、補助を行っている。

⑤ 保育施策等の充実

仕事と家事・育児の両立や子育ての負担感を緩和・除去していくために、新エンゼルプランに基づき、

- ・ 需要の多い低年齢児（0～2歳）の保育所受入枠の拡大
- ・ 延長保育、休日保育、乳幼児健康支援一時預かりなど多様な保育サービスの整備
- ・ 放課後児童クラブの整備

専業主婦を含めた地域の子育て支援関係では、

- ・ 一時保育、地域子育て支援センターなど子育て支援体制の整備などについて、平成16年度までの目標値を定め、目標達成に向けた取組を推進している。

また、平成13年7月に閣議決定された「待機児童ゼロ作戦」に基づき、待機児童解消のための保育所の緊急整備を実施するなどして保育所受入児童数の増を図るとともに、週2、3日程度又は午前か午後のみ必要に応じて保育所を利用できる特定保育事業を拡充するなど、保育サービス等の充実を進めているところである。

(5) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進

育児、介護等の理由によって退職し、将来働けるようになったときに再就職を希望する者に対し、再就職準備セミナーの開催や情報提供、キャリアコンサルティングの実施による計画的な取組に対する支援を行っている。また、再就職準備に関する情報及び育児・介護サービスに関する情報を、インターネットで総合的に提供している（フリーフレネット <http://www.2020net.jp/>）。

(6) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性、能力にあった職業に就くことができるよう、次の就

業援助対策を講じている。

- ・ 公共職業安定所における寡婦等職業相談員による職業相談の実施
- ・ 公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給（平均月額13万8,170円）
- ・ 母子家庭の母等を公共職業安定所又は適正な運用を期することのできる有料・無料の職業紹介事業者の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者1人につき1年間の賃金の4分の1相当額、ただし中小企業は3分の1）
- ・ 母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主に対する職場適応訓練費の支給（訓練生1人につき月額2万4,000円）
- ・ 母子家庭の母等を公共職業安定所の紹介により試行的雇用を行った事業主に対する試行雇用奨励金の支給（月額5万円、最大3か月分）
- ・ 母子家庭の母等の就業援助に関する諸制度の周知と雇用促進について社会一般の気運の醸成を図るための啓発活動の実施

(7) 両立支援ハローワーク事業の実施

育児・家事・介護等の制約条件を抱えつつ職業に就こうとする者等に対し、職業生活との両立を支援することを目的として、札幌・仙台・千葉・東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州に「両立支援ハローワーク」を設置している。

3 パートタイム労働対策の推進

厚生労働省では、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（以下「パートタイム労働法」という。）及び「事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）等に基づき、以下のように総合的なパートタイム労働対策を積極的に推進している。

(1) パートタイム労働法及び指針の周知・徹底

平成15年8月の指針改正により、パートタイム労働者と通常の労働者との均衡を

考慮した処遇の考え方が具体的に指針に示されるとともに、通常の労働者への転換に関する条件の整備、労使の話合いの促進のための措置の実施等、新たな措置を講ずるよう努めることが盛り込まれた。この指針の考え方の浸透・定着を図るため、雇用均等室を中心に集団説明会等の開催、資料配付等により法及び指針の周知・徹底に努めている。

(2) 短時間雇用管理者の選任及び活動の促進

パートタイム労働法は、常時10名以上のパートタイム労働者を雇用する事業主に対し、短時間雇用管理者を選任するよう努めることを要請している。このため、事業主等に対する説明会の開催や個別指導の実施等により、短時間雇用管理者の選任の促進に努めるとともに、選任された短時間雇用管理者を対象とした雇用管理改善のための講習会を開催している。

(3) 雇用管理改善等援助事業の実施

短時間労働援助センターとして指定された(財)21世紀職業財団において、以下のパートタイム労働者の雇用管理改善等援助事業を行っている。

① 短時間労働者雇用管理改善等助成金の支給

○ 中小企業短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主が、パートタイム労働者の雇用管理の改善等のための計画を作成し、その計画に基づき、その雇用するパートタイム労働者に対して一定の福利厚生制度等（定期健康診断、保険・共済の負担等）の措置を実施する等、他の事業主の模範となる取組を行う場合、それに要する費用の一部（一定額）を助成するものである。

○ 事業主団体短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主の団体が、構成事業主の雇用するパートタイム労働者の雇用管理の改善等のために労働条件の適正化及び雇用管理の改善に関する情報提供、講習の実施等の活動を行う場合に経費の3分の2（最高限度額1,000万円）を助成するものである。

② 雇用管理アドバイザーによる情報提供、相談援助の実施

各地方事務所にパートタイム労働についての専門的知識を有する雇用管理アドバ

イザーを設置し、アドバイザーにより、

- パートタイム労働を希望する未就業者等を対象とするガイダンス
- 事業主や人事・労務担当者等を対象とする雇用管理改善等セミナー

等を行うことにより、労使等に対し、関係法令、制度等の必要な情報、雇用管理の好事例や技術的な事項等、パートタイム労働者の雇用管理の改善のための情報等を提供するとともに、労使等からの電話や来所などでの個別の相談に応じている。

③ パートタイム労働者雇用管理自主的改善事業の実施

パートタイム労働者の雇用管理等について自主点検表を配布し、事業主による自主的な改善を促している。

④ 均衡確保に向けて取り組む事業所支援事業の実施

均衡の確保に向けた先駆的、モデル的な取組が進むよう、均衡処遇実務コンサルタントを派遣し、具体的な助言を行うとともに、取組事業所の属している業種団体等において好事例紹介、情報交換等を行うための業種別使用者会議を開催している。

(4) パートタイム労働者の雇用の安定

① パートバンク・パートサテライトの設置等、需給調整機能の充実

パートタイム労働者の増加に対応するため、パートタイム雇用の需要の高い大都市に、パートタイム労働者の職業紹介を専門に取扱う「パートバンク」（平成16年末までに88カ所設置済み）、中規模都市に「パートサテライト」（平成16年末までに82カ所設置済み）を設置し、パートタイム労働力の需給調整機能の充実を図っている。

② 雇用労務相談の実施

パートバンクに、雇用・労働問題に精通した専門の相談員を配置し、従業員の職場定着、労働条件、福利厚生、職場の人間関係等の雇用管理に関する相談に幅広く対応している。

(5) パートタイム労働者の能力開発の推進等

パートタイム等短時間就労を希望する者を含めた多様な求職者の訓練ニーズに対応するため、施設内訓練に加え、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施している。

(6) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、5,000円～30,000円とされている掛金について、パートタイム労働者に関し2,000円～4,000円の特例掛金を設けている。

また、新たに制度に加入する事業主に対して掛金の1/2を1年間助成しており、特例掛金を選択するパートタイム労働者に対しては、さらに300円～500円の上乗せ助成を行っている。

4 在宅就業対策の推進

パソコン等の情報通信機器を活用して自宅等で自営的に働く在宅就業は、情報技術の進展、一般家庭への情報通信機器の普及、自由度の高い働き方を指向する者や仕事の内容にこだわりを持つ者の増加といった労働力の需給両面の構造変化等を背景として増加している。

在宅就業は、通勤負担がなく、豊かでゆとりある生活と自由時間の増大が実現できる働き方である。また、育児・介護等と仕事の両立が必要な者等に対する就業機会を拡大するものである。

一方、在宅就業については、契約条件の不明確さをめぐるトラブルや契約の一方的打ち切りなど契約面や仕事の確保等についての問題点が指摘されており、新たな働き方としての整備を図っていく必要がある。

こうした観点から、次の施策を推進している。

(1) 在宅ワークの適正な実施のためのガイドラインの周知・啓発

在宅就業者のうち、文章入力、データ入力等他の者が代わって行うことが容易な比較的単純・定型的な仕事（在宅ワーク）に従事する者は、事業者性が弱く従属性の強い場合が多いことから、契約条件の文書明示やその適正化等を図るため、契約に係る最低限のルールとして平成12年6月「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」を策定し、その周知・徹底を図るとともに、発注者等に対し、自主点検票の活用によるガイドラインの遵守を促している。

(2) 在宅就業支援事業の実施

在宅就業者は、企業に雇用されていないため、仕事を得る際に必要な情報の入手や、職業能力の維持向上の機会を得ることが難しい状況にある。

このため、在宅就業者及びその希望者に対してホームページへの掲載やハンドブックの配付による情報提供、相談事業、各種セミナーの開催等を実施している。

また、就業に当たって必要な心得や能力を自己診断できる「在宅ワーカースキルアップシステム」及び能力や実績を客観的に表示するための「自己PRシート」をインターネット上で公開している。

さらに、「在宅ワーカースキルアップシステム」による自己診断の結果、在宅ワーカーとして仕事を獲得するために不足していると分かった知識や技術について、eラーニングによりフォローアップできるシステムも提供している。

(3) 在宅就業に係る市場の整備

在宅就業者が自分に適した仕事を見つけることを支援するため、在宅就業者の仕事の確保や発注者からの円滑な受注等に重要な役割を果たしている仲介機関等に関する情報を提供するシステムを運用している。

5 家内労働対策の推進

家内労働者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、次の施策を推進している。

(1) 家内労働法の周知徹底

① 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件を確保し、当事者間の無用の紛争を防止するためには、家内労働の委託条件の明確化を図ることが重要であることから、家内労働者に仕事を委託するにあたっては、委託業務の内容、数量、工賃単価、納期などを記入した家内労働手帳の交付の徹底を図っている。

家内労働手帳の普及・定着を図るため、取扱いが容易な「伝票式家内労働手帳」のモデル様式を示している。

② 工賃支払いの確保

原則として工賃は、通貨で全額、家内労働者から物品が納入された日から1ヵ月

以内に委託者が支払わなければならない、工賃不払いについては、関連する情報を的確に把握するとともに、必要に応じ監督指導を実施するなど、法違反の防止及びその早期解決に努めている。

③ 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者について工賃の改善を図るため、地方労働審議会等の意見に基づき、都道府県及び各業種の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成17年2月末現在決定件数150件）。現在、平成16年度を初年度とする「第8次最低工賃新設・改正計画」に基づき、計画的に新設・改正を行うとともに、決定された最低工賃の周知に努めている。

④ 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保に努めるとともに、委託者団体等による自主的な災害防止活動の促進を図っている。

また、粉じん作業、有機溶剤作業、鉛作業に従事する家内労働者に対しては、中央労働災害防止協会に委託して特殊健康診断を実施し、職業性疾病の早期発見及び実態把握に努めている。

なお、家内労働者及びその補助者であって、プレス機械、動力機械などを使用する危険な作業や、有機溶剤、鉛等を使用する有害な作業に従事する者のうち一定の要件を満たす場合は、労災保険に特別加入することができることとされており、その制度の周知の徹底と加入の促進を図っている。

(2) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入が得られるとして高額を受講料で講習を受けさせられたり、あるいは高額な機械を買わされたりしたにもかかわらず、仕事が回されず予定していた収入が得られないなどのいわゆる「インチキ内職」については、家内労働法上の問題が認められる場合には、監督指導等を行うとともに、内職希望者が誇大広告に惑わされないよう広報活動を行い、注意の喚起を図っている。

在宅就業者と家内労働者

在宅就業者： 厚生労働省では「情報通信機器を活用した在宅形態での働き方のうち、非雇用であって、企業形態でなく、他人を雇っていない就業形態」としている。

家内労働者： 物品の製造、加工若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受け、主として労働の対償を得るために物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者をいう。

6 女性の能力発揮促進のための援助

(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開

女性が職場や社会において、その能力を十分発揮していくためには、働く上で男性に比べて困難な状況に直面することが少なくない女性の能力発揮を支援することが重要である。

このため、「女性と仕事の未来館」において、女性の能力発揮のためのセミナーや相談、女性起業家支援、女子学生・生徒の適切な職業選択のための情報その他働く女性に関する情報の提供等を行い、女性が働くことを積極的に支援するための事業を総合的に展開している。

(未来館ホームページ <http://www.miraikan.go.jp/>)

(2) 女性の能力開発等の支援

在職中の労働者に対して、多様なニーズに即した職業訓練を公共職業能力開発施設において実施しているほか、企業内における労働者の効果的なキャリア形成の促進を目的として、雇用する労働者に対して、一定の要件の下で、目標が明確にされた職業訓練の実施、職業能力開発休暇の付与、長期教育訓練休暇制度の導入、職業能力評価の実施又はキャリア・コンサルティングの機会の確保を行う事業主に対し、賃金及び費用の一部をキャリア形成促進助成金として助成している。

また、労働者が自発的に能力開発に取り組むことを支援するため、一定の要件を満たす労働者が自ら費用を負担して厚生労働大臣の指定する教育訓練を修了した場合に、その教育訓練に要した費用の4割に相当する額(20万円を上限)を教育訓練

給付金として支給している。

さらに、解雇等により離職を余儀なくされた者等の円滑な再就職を促進するためには、職業能力の開発・向上対策を効果的に実施していく必要がある。このため、雇用失業情勢の変化に即応するとともに、産業構造の変化等に的確に対応した機動的かつ効果的な職業訓練を民間教育訓練機関の活用も含め実施することなどにより、再就職を積極的に支援している。

7 国際協力の推進

女性の地位の向上、男女平等の実現は国際的問題であり、国際社会における我が国の果たすべき役割、我が国への期待も一層増大していることから、国際協力を積極的に推進している。

なお、平成16年3月、第48回国連婦人の地位委員会がニューヨークの国連本部において開催され、厚生労働省を含む17名の政府代表団が参加した。

付属統計表

付 属 統 計 表

目 次

(就業状況等)

付表 1	15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移	143
付表 2	年齢階級別労働力人口及び労働力率の推移	144
付表 3	配偶関係別女性労働力率の推移	146
付表 4	配偶関係、年齢階級別女性労働力人口及び労働力率の推移	147
付表 5	主な活動状態別女性非労働力人口の推移	148
付表 6	従業上の地位別就業者数の推移	150
付表 7	従業上の地位別就業者数の構成比の推移	152
付表 8	完全失業者数及び完全失業率の推移	154
付表 9	求職理由別完全失業者数及び構成比の推移	155

(雇用状況等)

付表10	年齢階級別雇用者数、構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移	156
付表11	産業別雇用者数の推移	158
付表12	産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	160
付表13	職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	162
付表14	企業規模別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	164
付表15	雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	166
付表16	配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	167
付表17	有配偶女性の就業状態の推移	168
付表18	妻と夫の就業状態別世帯数及び割合—典型的—一般世帯—	169
付表19	末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態	170
付表20	学歴別女性労働者数及び構成比の推移	171

付表21	学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合	171
	(勤務状況等)	
付表22	平均年齢及び平均勤続年数の推移	172
付表23	年齢階級別平均勤続年数の推移	173
付表24	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移	174
付表25	役職者に占める女性割合の推移	174
	(労働移動)	
付表26	就業形態別入職・離職状況の推移	175
付表27	女性の産業別入職・離職状況の推移	176
付表28	女性の職歴別入職状況の推移	177
付表29	女性の離職理由別離職者数の構成比の推移	178
	(新規学卒)	
付表30	高校新卒者の就職内定状況の推移	179
付表31	大学卒業予定者の就職内定状況の推移	179
付表32	学歴別新規学卒就職者数、構成比及び就職者割合の推移	180
付表33	新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移	183
付表34	職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移	186
付表35	学校種類別進学率の推移	187
付表36	新規学卒者の就職状況	188
付表37	新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者構成比 の推移	190
付表38	関係学科別大学在学生数の構成比の推移	191
	(賃金)	
付表39	常用労働者1人平均月間現金給与額(調査産業計)	191
付表40	産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額	192
付表41	きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移	193
付表42	年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、男女間賃金 格差	193
付表43	標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間賃金 格差、男女間賃金格差	194

付表44	企業規模、性、年齢階級別所定内給与額	195
付表45	新規学卒者の初任給額の推移	196
(労働時間)		
付表46	常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移（調査産業計）	197
付表47	産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数	197
(雇用管理等)		
付表48	新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合	198
付表49	産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移	198
付表50	部門、配置状況別企業割合及び3年前と比べた女性の配置状況別企業割合	198
付表51	産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への配置状況別事業所割合	199
付表52	教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合	200
付表53	産業、企業規模、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合	201
付表54	産業、企業規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合	202
付表55	産業、企業規模、女性の活用にあたっての問題点別企業割合（M. A.）	203
付表56	産業、企業規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別企業割合（M. A.）	204
付表57	産業、企業規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う雇用管理の変化別企業割合（M. A.）	205
付表58	産業、企業規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合	206
付表59	総合職及び総合職女性の構成比及び1企業当たり平均人数	207
付表60	総合職女性の部門別構成比	207
(育児・介護)		
付表61	産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合	208
付表62	産業、事業所規模別育児休業取得者割合	208
付表63	産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、育児休業者	

に対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容 容別事業所割合	209
付表64 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有 無、勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合	210
付表65 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有 無別事業所割合	211
付表66 産業、事業所規模、最長介護休業期間、介護休業規定の有無、 男女別介護休業を開始した者の労働者に占める割合	212
付表67 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、介護休業者 に対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内 容別事業所割合	213
付表68 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有 無、勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合	214
付表69 産業、事業所規模、子の看護休暇制度の有無別事業所割合	215
付表70 産業、事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無及び取得日数別 事業所割合	216
(パートタイム労働者の状況)	
付表71 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移	217
付表72 短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)	218
付表73 産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)	219
付表74 企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)	220
付表75 パートタイム労働者の職業紹介状況の推移(月平均)	221
付表76 年齢階級別女性パートタイム労働者数及び構成比	221
付表77 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の平均勤続年数の推移	222
付表78 企業規模別女性パートタイム労働者の1日当たり所定内実労働 時間及び実労働日数の推移	222
付表79 年齢階級、企業規模別女性パートタイム労働者の1時間当たり 所定内給与額の推移	223
付表80 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の年間賞与その他特 別給与額の推移	224

付表81	就業調整状況別パートタイム労働者割合	225
付表82	労働時間、就業調整状況別パートタイム労働者割合	225
(家内労働)		
付表83	家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移	226
付表84	業種別家内労働者数及び構成比	226
(派遣労働)		
付表85	派遣労働者数の推移	227
付表86	派遣労働者の性・年齢区分別構成比	228
付表87	雇用形態別項目別満足度 D. I.	228
(労働組合)		
付表88	労働組合員数及び推定組織率の推移	229
付表89	産業別労働組合数及び組合員数	229
(家計)		
付表90	勤労者世帯の家計収支の推移	230
付表91	核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比(勤労者世帯)	231
(その他)		
付表92	人口動態の推移	232
付表93	女性が職業を持つことについて	234
付表94	夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間(週全体)	235
(主要国の状況)		
付表95	主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合	236
付表96	主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率	237
付表97	主要国の従業上の地位別就業者数の構成比	238
付表98	主要国の産業別雇用者数及び構成比	239
付表99	主要国の職業別就業者数及び構成比	240
付表100	主要国の非農林業部門における労働者の男女間賃金格差	241

付表1 15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	非労働力 人 口	労働力率 (B)/(A)	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男	昭和 35年	6,520	4,511	1,998	69.2	100.0
	40	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	45	7,865	5,153	2,723	65.4	100.0
	50	8,443	5,323	3,095	63.0	100.0
	55	8,932	5,650	3,249	63.3	100.0
	60	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	平成 2	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
	3	10,199	6,505	3,649	63.8	100.0
	4	10,283	6,578	3,679	64.0	100.0
	5	10,370	6,615	3,740	63.8	100.0
	6	10,444	6,645	3,791	63.6	100.0
	7	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
	8	10,571	6,711	3,852	63.5	100.0
	9	10,661	6,787	3,863	63.7	100.0
	10	10,728	6,793	3,924	63.3	100.0
	女	昭和 35年	3,370	1,838	1,526	54.5
40		3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
45		4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
50		4,344	1,987	2,342	45.7	37.3
55		4,591	2,185	2,391	47.6	38.7
60		4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
平成 2		5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
3		5,233	2,651	2,561	50.7	40.8
4		5,281	2,679	2,590	50.7	40.7
5		5,326	2,681	2,639	50.3	40.5
6		5,366	2,694	2,669	50.2	40.5
7		5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
8		5,435	2,719	2,712	50.0	40.5
9		5,481	2,760	2,716	50.4	40.7
10		5,519	2,767	2,747	50.1	40.7
11		5,552	2,755	2,790	49.6	40.6
12	5,583	2,753	2,824	49.3	40.7	
13	5,613	2,760	2,848	49.2	40.9	
14	5,632	2,733	2,895	48.5	40.9	
15	5,654	2,732	2,916	48.3	41.0	
16	5,672	2,737	2,930	48.3	41.2	
男	昭和 35年	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	50	4,099	3,336	754	81.4	62.7
	55	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	60	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成 2	4,911	3,791	1,095	77.2	59.4
	3	4,965	3,854	1,088	77.6	59.2
	4	5,002	3,899	1,090	77.9	59.3
	5	5,044	3,935	1,101	78.0	59.5
	6	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	8	5,136	3,992	1,140	77.7	59.5
	9	5,180	4,027	1,147	77.7	59.3
	10	5,209	4,026	1,177	77.3	59.3
	11	5,232	4,024	1,199	76.9	59.4
12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3	
13	5,273	3,992	1,277	75.7	59.1	
14	5,294	3,956	1,333	74.7	59.1	
15	5,308	3,934	1,369	74.1	59.0	
16	5,318	3,905	1,406	73.4	58.8	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表2 年齢階級別労働力人口

区分		総数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 64	65歳 以上	
労働力人口 (万人)	女	昭35	1,838	219	277	217	216		457			162	80	
		40	1,903	191	325	204	205	226		506		172	75	
		45	2,024	153	374	208	201	234	235	199	153	116	77	73
		50	1,987	85	301	226	204	227	245	227	182	126	89	76
		55	2,185	74	273	223	255	268	268	261	216	156	97	95
		60	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116	113
		平2	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143
		3	2,651	86	343	252	203	267	392	313	276	222	145	153
		4	2,679	83	353	258	203	257	385	319	288	225	148	160
		5	2,681	79	356	267	204	246	362	338	291	229	150	159
		6	2,694	74	360	278	208	242	335	351	306	226	149	164
		7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167
		8	2,719	66	355	307	217	233	298	396	287	237	153	170
		9	2,760	66	345	318	227	240	292	393	298	247	158	177
		10	2,767	66	334	330	232	242	280	372	316	254	160	181
		11	2,755	63	317	338	242	240	274	344	332	264	157	183
		12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183
13	2,760	63	293	345	267	248	270	312	375	248	159	181		
14	2,733	59	276	336	282	251	272	297	364	252	163	179		
15	2,732	57	267	331	288	263	274	288	346	271	167	182		
16	2,737	54	261	321	298	267	276	286	324	288	176	185		
男	昭35	2,673	234	325	360	368	275		678		304	144		
	40	2,884	201	400	395	386	363		681		306	153		
	45	3,129	148	434	435	403	400	357	257	206	186	145	158	
	50	3,336	83	351	521	454	412	401	351	250	190	154	169	
	55	3,465	73	279	440	521	450	407	391	340	228	151	184	
	60	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171	187	
	平2	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217	
	3	3,854	97	348	398	382	427	550	420	392	359	245	237	
	4	3,899	96	363	399	385	410	541	432	406	364	255	250	
	5	3,935	91	375	411	388	398	510	460	415	367	263	258	
	6	3,951	84	381	421	389	392	473	483	432	363	264	269	
	7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278	
	8	3,992	78	378	454	397	381	425	541	409	371	272	285	
	9	4,027	78	369	463	405	385	409	534	422	386	277	298	
	10	4,026	75	354	472	416	388	395	503	447	392	279	304	
	11	4,024	73	334	479	426	389	389	468	471	410	274	311	
	12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310	
13	3,992	68	307	481	451	396	379	417	526	384	272	311		
14	3,956	66	294	456	463	401	381	400	514	394	279	308		
15	3,934	60	286	440	471	411	384	388	484	418	284	306		
16	3,905	57	272	423	477	420	385	382	450	439	294	305		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字は時系列接続用に補整していない。

及び労働力率の推移

区 分	総 数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 64	65歳 以上	
女	昭35	54.5	49.0	70.8	54.5	56.5	59.0		59.0		46.7	25.6	
	40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6		60.2		45.3	21.6	
	45	49.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9
	50	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3
	55	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5
	60	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
	平2	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
	3	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6
	4	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7
	5	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0
	6	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9
	7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6
	8	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4
	9	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4
	10	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2
	11	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9
	12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4
13	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	
14	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	
15	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	
16	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	
男	昭35	84.8	52.7	87.8	95.5	96.6	96.2		95.9		85.6	56.9	
	40	81.7	36.3	85.8	96.8	97.0	97.1		96.3		86.7	56.3	
	45	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4
	50	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4
	55	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0
	60	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0
	平2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
	3	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0
	4	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2
	5	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7
	6	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6
	7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3
	8	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7
	9	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7
	10	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9
	11	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5
	12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1
13	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9	
14	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1	
15	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9	
16	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2	

付表3 配偶関係別女性労働力率の推移

(単位 %))

年	総数	未婚	有配偶	死別・離別
昭和 37 年	53.4	63.6	51.1	44.5
40	50.6	56.4	49.9	42.9
45	49.9	59.3	48.3	39.9
50	45.7	54.4	45.2	36.1
55	47.6	52.6	49.2	34.2
60	48.7	53.0	51.1	32.9
平成 2	50.1	55.2	52.7	32.3
3	50.7	56.4	53.2	32.4
4	50.7	57.4	52.9	32.7
5	50.3	57.7	52.2	32.5
6	50.2	58.4	51.8	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4
12	49.3	62.2	49.7	31.0
13	49.2	62.5	49.5	30.5
14	48.5	62.0	48.8	29.8
15	48.3	62.1	48.5	30.0
16	48.3	62.3	48.5	29.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表4 配偶関係、年齢階級別女性労働力人口及び労働力率の推移

区 分		総 数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 64	65歳 以上	
労働力人口 (万人)	未 婚	平成2年	665	86	302	146	43	25	22	14	10	13	3
		3	697	85	317	153	50	25	23	15	11	15	4
		4	718	82	327	159	52	28	23	16	11	15	5
		5	728	78	331	170	54	28	22	17	11	14	5
		6	744	73	334	180	60	27	21	18	12	15	5
		7	762	66	335	191	65	30	22	20	13	16	6
		8	776	65	330	203	71	32	22	21	12	15	5
		9	788	65	319	214	77	35	22	21	13	16	5
		10	802	65	311	225	82	39	23	21	16	17	5
		11	803	62	295	231	90	41	23	19	18	17	6
		12	804	61	285	235	96	44	23	19	18	17	6
		13	815	62	272	239	106	47	26	19	20	17	7
		14	804	58	256	233	114	51	29	21	19	17	6
		15	806	56	247	232	118	56	32	19	20	18	6
		16	804	53	242	224	125	61	33	21	18	22	5
		有 配 偶	平成2年	1,667	1	22	95	148	239	314	279	220	268
3	1,686		1	25	94	144	223	335	266	229	282	88	
4	1,687		1	24	93	140	212	329	270	239	286	93	
5	1,675		1	24	91	139	201	309	286	242	289	92	
6	1,667		1	24	92	137	198	286	296	252	284	96	
7	1,655		1	24	91	137	187	266	313	247	290	99	
8	1,657		1	24	97	134	184	250	333	235	298	103	
9	1,681		1	24	97	137	187	244	328	244	309	111	
10	1,667		1	21	97	137	185	232	310	256	315	112	
11	1,653		1	20	98	137	180	226	288	268	320	114	
12	1,646		1	20	98	136	181	222	270	267	318	114	
13	1,640		1	18	96	143	179	218	258	303	310	112	
14	1,623		1	17	91	148	178	218	245	295	318	114	
15	1,616		1	16	88	150	182	215	237	278	335	114	
16	1,618		1	15	86	152	181	216	233	261	356	117	
未 婚	平成2年		55.2	17.7	80.3	91.8	86.0	80.6	78.6	73.7	71.4	50.0	18.8
	3	56.4	17.7	80.9	91.1	89.3	80.6	76.7	78.9	73.3	53.6	25.0	
	4	57.4	17.5	80.7	91.9	86.7	84.8	76.7	80.0	73.3	55.6	26.3	
	5	57.7	17.3	79.4	91.9	88.5	82.4	75.9	77.3	73.3	51.9	22.7	
	6	58.4	16.9	78.6	91.8	88.2	81.8	75.0	75.0	70.6	53.6	21.7	
	7	59.2	15.9	78.5	91.8	89.0	83.3	78.6	74.1	72.2	55.2	24.0	
	8	60.4	16.3	78.6	92.3	89.9	84.2	78.6	75.0	70.6	53.6	18.5	
	9	61.2	16.8	77.4	92.2	89.5	85.4	81.5	75.0	72.2	57.1	18.5	
	10	61.9	17.2	77.8	91.5	90.1	88.6	82.1	80.8	76.2	58.6	16.7	
	11	62.2	16.7	76.6	91.7	90.0	87.2	82.1	79.2	75.0	56.7	18.8	
	12	62.2	16.8	76.8	91.8	89.7	88.0	79.3	76.0	72.0	54.8	17.1	
	13	62.5	17.4	75.8	91.9	89.8	87.0	81.3	76.0	71.4	54.8	17.9	
	14	62.0	16.6	73.8	91.4	89.1	86.4	82.9	77.8	70.4	54.8	15.8	
	15	62.1	16.5	72.4	91.0	88.7	84.8	84.2	73.1	74.1	52.9	15.8	
	16	62.3	16.1	72.0	90.7	89.9	85.9	84.6	77.8	69.2	57.9	12.8	
	有 配 偶	平成2年	52.7	*	40.0	40.6	45.3	59.8	67.7	70.1	63.6	46.5	22.6
3		53.2	*	42.4	42.0	45.7	58.8	68.5	70.2	64.7	47.9	23.3	
4		52.9	*	40.0	41.7	44.9	59.1	68.7	70.1	65.7	47.4	23.0	
5		52.2	*	40.7	40.8	44.4	58.1	68.4	70.3	65.4	47.4	21.7	
6		51.8	*	41.4	41.4	44.5	58.1	67.9	69.5	65.5	46.8	21.5	
7		51.2	*	41.4	41.7	44.1	56.2	67.7	69.7	65.2	47.1	21.0	
8		51.0	*	41.4	43.3	44.2	56.4	67.0	70.0	64.7	47.3	20.9	
9		51.3	*	42.9	42.9	45.2	57.5	68.5	70.4	65.8	47.8	21.3	
10		50.6	33.3	40.4	43.5	44.3	57.1	67.4	70.6	65.3	48.0	20.4	
11		50.0	*	40.0	43.9	44.2	55.7	66.9	69.9	65.5	47.9	20.0	
12		49.7	*	41.7	44.1	44.0	55.4	66.9	70.1	66.0	47.8	19.4	
13		49.5	*	40.0	45.1	45.4	55.9	67.3	70.9	66.2	47.4	18.3	
14		48.8	*	41.5	45.5	46.7	55.5	67.5	70.6	65.8	47.1	17.5	
15		48.5	33.3	40.0	47.8	46.6	56.0	67.0	70.5	65.9	47.5	16.9	
16		48.5	50.0	39.5	49.4	47.4	55.0	66.9	70.8	66.2	48.2	17.0	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 統計表中「*」印は、分母が小さいために比率が計算されていない箇所である。

付表5 主な活動状態別

区分	計	家事	通学	その他	
非 労 働 力 人 口 (万 人)	昭和 35 年	1,526	1,005	216	306
	40	1,853	1,188	341	323
	45	2,032	1,373	323	335
	50	2,342	1,603	336	403
	55	2,391	1,560	370	461
	60	2,472	1,528	407	537
	平成 2	2,562	1,514	451	597
	3	2,561	1,512	450	599
	4	2,590	1,553	446	591
	5	2,639	1,595	441	603
	6	2,669	1,610	432	626
	7	2,698	1,637	424	636
	8	2,712	1,662	410	641
	9	2,716	1,652	403	661
	10	2,747	1,673	389	685
	11	2,790	1,701	387	701
	12	2,824	1,739	381	705
	13	2,848	1,750	372	726
	14	2,895	1,720	369	807
15	2,916	1,713	364	840	
16	2,930	1,690	358	882	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は15歳以上人口に占める家事専業者の割合

女性非労働力人口の推移

区 分		計	家 事	通 学	そ の 他
構 成 比 (%)	昭和 35 年	100.0	65.9 (29.8)	14.2	20.1
	40	100.0	64.1 (31.6)	18.4	17.4
	45	100.0	67.6 (33.8)	15.9	16.5
	50	100.0	68.4 (36.9)	14.3	17.2
	55	100.0	65.2 (34.0)	15.5	19.3
	60	100.0	61.8 (31.4)	16.5	21.7
	平成 2	100.0	59.1 (29.2)	17.6	23.3
	3	100.0	59.0 (28.9)	17.6	23.4
	4	100.0	60.0 (29.4)	17.2	22.8
	5	100.0	60.4 (29.9)	16.7	22.8
	6	100.0	60.3 (30.0)	16.2	23.5
	7	100.0	60.7 (30.3)	15.7	23.6
	8	100.0	61.3 (30.6)	15.1	23.6
	9	100.0	60.8 (30.1)	14.8	24.3
	10	100.0	60.9 (30.3)	14.2	24.9
	11	100.0	61.0 (30.6)	13.9	25.1
	12	100.0	61.6 (31.1)	13.5	25.0
	13	100.0	61.4 (31.2)	13.1	25.5
	14	100.0	59.4 (30.5)	12.7	27.9
15	100.0	58.7 (30.3)	12.5	28.8	
16	100.0	57.7 (29.8)	12.2	30.1	

付表6 従業上の地位別

区 分		全 産 業				計		
		計	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者			
就 業 者 数 (万 人)	男	昭和 35 年	4,436	1,006	1,061	2,370	1,273	
		40	4,730	939	915	2,876	1,046	
		45	5,094	977	805	3,306	842	
		50	5,223	939	628	3,646	618	
		55	5,536	951	603	3,971	532	
		60	5,807	916	559	4,313	464	
		平成 2	6,249	878	517	4,835	411	
		3	6,369	859	489	5,002	391	
	女	4	6,436	843	456	5,119	375	
		5	6,450	814	418	5,202	350	
		6	6,453	796	407	5,236	345	
		7	6,457	784	397	5,263	340	
		8	6,486	765	382	5,322	330	
		9	6,557	772	376	5,391	324	
		10	6,514	761	367	5,368	317	
		11	6,462	754	356	5,331	307	
計	12	6,446	731	340	5,356	297		
	13	6,412	693	325	5,369	286		
	14	6,330	670	305	5,331	268		
	15	6,316	660	296	5,335	266		
	16	6,329	656	290	5,355	264		
	就 業 者 数 (万 人)	女	昭和 35 年	1,807	285	784	738	661
			40	1,878	273	692	913	553
			45	2,003	285	619	1,096	442
50			1,953	280	501	1,167	323	
55			2,142	293	491	1,354	272	
60			2,304	288	461	1,548	231	
平成 2			2,536	271	424	1,834	204	
3			2,592	265	402	1,918	192	
男		4	2,619	263	375	1,974	181	
		5	2,610	251	343	2,009	167	
		6	2,614	240	334	2,034	164	
		7	2,614	234	327	2,048	162	
		8	2,627	222	315	2,084	157	
		9	2,655	223	308	2,127	153	
		10	2,656	224	301	2,124	151	
		11	2,632	217	291	2,116	142	
計	12	2,629	204	278	2,140	137		
	13	2,629	187	265	2,168	131		
	14	2,594	175	247	2,161	120		
	15	2,597	172	238	2,177	119		
	16	2,616	169	232	2,203	117		
	就 業 者 数 (万 人)	男	昭和 35 年	2,629	721	277	1,632	612
			40	2,852	666	223	1,963	493
			45	3,091	692	186	2,210	401
50			3,270	658	127	2,479	295	
55			3,394	658	112	2,617	260	
60			3,503	628	99	2,764	233	
平成 2			3,713	607	93	3,001	206	
3			3,776	594	87	3,084	199	
女		4	3,817	580	81	3,145	194	
		5	3,840	562	75	3,193	183	
		6	3,839	556	72	3,202	181	
		7	3,843	550	70	3,215	178	
		8	3,858	543	67	3,238	174	
		9	3,892	550	68	3,264	171	
		10	3,858	537	66	3,243	166	
		11	3,831	538	66	3,215	157	
計	12	3,817	527	63	3,216	160		
	13	3,783	506	60	3,201	155		
	14	3,736	495	58	3,170	148		
	15	3,719	488	58	3,158	147		
	16	3,713	487	58	3,152	148		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

就業者数の推移

農 林 業			非 農 林 業			
自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
456	723	94	3,164	550	338	2,276
394	593	59	3,684	545	322	2,817
363	451	29	4,251	614	354	3,277
303	286	29	4,605	637	343	3,617
253	249	30	5,004	698	354	3,941
218	218	28	5,343	698	341	4,285
195	187	29	5,839	682	330	4,806
186	175	30	5,977	673	313	4,972
182	161	33	6,061	661	295	5,086
175	144	32	6,100	639	275	5,170
172	140	33	6,108	624	266	5,203
170	137	34	6,116	615	260	5,229
161	134	35	6,155	604	248	5,287
162	129	33	6,232	610	247	5,358
156	127	33	6,197	605	240	5,334
152	122	33	6,057	602	234	5,298
146	117	34	6,150	585	224	5,322
139	110	38	6,126	554	215	5,331
129	100	39	6,083	541	205	5,292
126	101	39	6,050	535	195	5,296
127	101	36	6,064	529	189	5,319
85	539	37	1,146	200	245	701
78	455	20	1,325	195	237	893
77	355	10	1,561	208	264	1,086
79	235	8	1,630	201	267	1,159
57	206	9	1,870	236	286	1,345
41	182	9	2,072	248	279	1,539
37	157	11	2,332	235	268	1,823
33	147	12	2,400	232	255	1,907
34	135	12	2,438	230	240	1,962
34	120	12	2,443	217	223	1,997
33	118	13	2,450	206	216	2,021
33	115	14	2,451	201	212	2,034
31	112	14	2,471	192	203	2,069
31	108	14	2,511	192	200	2,113
29	107	15	2,506	195	194	2,110
26	102	15	2,445	190	188	2,101
24	98	15	2,493	180	180	2,125
24	91	17	2,498	164	174	2,151
20	84	16	2,474	155	164	2,145
18	83	17	2,479	154	155	2,160
19	82	16	2,499	151	150	2,187
371	184	57	2,018	350	93	1,575
316	138	39	2,259	350	85	1,924
285	96	20	2,690	406	90	2,191
223	51	21	2,975	435	75	2,458
196	43	21	3,134	462	69	2,597
177	36	19	3,270	450	62	2,745
159	30	18	3,507	448	62	2,984
152	28	19	3,577	441	58	3,065
148	26	20	3,623	432	55	3,125
141	23	20	3,657	422	52	3,173
139	22	20	3,658	417	50	3,181
136	22	20	3,665	414	48	3,195
131	22	21	3,685	412	45	3,218
131	21	19	3,721	418	47	3,245
127	20	19	3,692	410	46	3,225
126	20	18	3,612	412	46	3,196
122	19	19	3,657	405	44	3,197
115	19	21	3,628	391	41	3,180
109	17	22	3,589	386	41	3,147
108	18	21	3,572	381	40	3,137
108	19	20	3,565	378	39	3,132

付表7 従業上の地位別就

区 分		全 産 業				計	
		計	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者		
就 業 者 数 の 構 成 比 (%)	男	昭和 35 年	100.0	22.7	23.9	53.4	100.0
		40	100.0	19.9	19.3	60.8	100.0
		45	100.0	19.2	15.8	64.9	100.0
		50	100.0	18.0	12.0	69.8	100.0
		55	100.0	17.2	10.9	71.7	100.0
		60	100.0	15.8	9.6	74.3	100.0
		平成 2	100.0	14.1	8.3	77.4	100.0
		3	100.0	13.5	7.7	78.5	100.0
	女	4	100.0	13.1	7.1	79.5	100.0
		5	100.0	12.6	6.5	80.7	100.0
		6	100.0	12.3	6.3	81.1	100.0
		7	100.0	12.1	6.1	81.5	100.0
		8	100.0	11.8	5.9	82.1	100.0
		9	100.0	11.8	5.7	82.2	100.0
		10	100.0	11.7	5.6	82.4	100.0
		11	100.0	11.7	5.5	82.5	100.0
女	12	100.0	11.3	5.3	83.1	100.0	
	13	100.0	10.8	5.1	83.7	100.0	
	14	100.0	10.6	4.8	84.2	100.0	
	15	100.0	10.4	4.7	84.3	100.0	
	16	100.0	10.4	4.6	84.6	100.0	
	女	昭和 35 年	100.0	15.8	43.4	40.8	100.0
		40	100.0	14.5	36.8	48.6	100.0
		45	100.0	14.2	30.9	54.7	100.0
		50	100.0	14.3	25.7	59.8	100.0
		55	100.0	13.7	22.9	63.2	100.0
		60	100.0	12.5	20.0	67.2	100.0
		平成 2	100.0	10.7	16.7	72.3	100.0
		3	100.0	10.2	15.5	74.0	100.0
		4	100.0	10.0	14.3	75.4	100.0
		5	100.0	9.6	13.1	77.0	100.0
		6	100.0	9.2	12.8	77.8	100.0
7		100.0	9.0	12.5	78.3	100.0	
8		100.0	8.5	12.0	79.3	100.0	
9		100.0	8.4	11.6	79.8	100.0	
10		100.0	8.4	11.3	80.0	100.0	
11		100.0	8.2	11.1	80.4	100.0	
12	100.0	7.8	10.6	81.4	100.0		
13	100.0	7.1	10.1	82.5	100.0		
14	100.0	6.7	9.5	83.3	100.0		
15	100.0	6.6	9.1	83.2	100.0		
16	100.0	6.5	8.9	84.2	100.0		
男	昭和 35 年	100.0	27.4	10.5	62.1	100.0	
	40	100.0	23.4	7.8	68.8	100.0	
	45	100.0	22.4	6.0	71.5	100.0	
	50	100.0	20.1	3.9	75.8	100.0	
	55	100.0	19.4	3.3	77.1	100.0	
	60	100.0	17.9	2.8	78.9	100.0	
	平成 2	100.0	16.3	2.5	80.8	100.0	
	3	100.0	15.7	2.3	81.7	100.0	
	4	100.0	15.2	2.1	82.4	100.0	
	5	100.0	14.6	2.0	83.2	100.0	
	6	100.0	14.5	1.9	83.4	100.0	
	7	100.0	14.3	1.8	83.7	100.0	
	8	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0	
	9	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0	
	10	100.0	13.9	1.7	84.1	100.0	
	11	100.0	14.0	1.7	83.9	100.0	
12	100.0	13.8	1.7	84.3	100.0		
13	100.0	13.4	1.6	84.6	100.0		
14	100.0	13.2	1.6	84.9	100.0		
15	100.0	13.1	1.6	85.1	100.0		
16	100.0	13.1	1.6	84.9	100.0		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

業者数の構成比の推移

農 林 業			非 農 林 業			
自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
35.8	56.8	7.4	100.0	17.4	10.7	71.9
37.7	56.7	5.6	100.0	14.8	8.7	76.5
43.1	53.6	3.4	100.0	14.4	8.3	77.1
49.0	46.3	4.7	100.0	13.8	7.4	78.5
47.6	46.8	5.6	100.0	13.9	7.1	78.8
47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2
47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3
47.6	44.8	7.7	100.0	11.3	5.2	83.2
40.5	42.9	8.8	100.0	10.9	4.9	83.9
50.0	41.1	9.1	100.0	10.5	4.5	84.8
49.9	40.6	9.6	100.0	10.2	4.4	85.2
50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5
48.8	40.6	10.6	100.0	9.8	4.0	85.9
50.0	39.8	10.2	100.0	9.8	4.0	86.0
49.2	40.1	10.4	100.0	9.8	3.9	86.1
49.5	39.7	10.7	100.0	9.9	3.9	87.5
49.2	39.4	11.4	100.0	9.5	3.6	86.5
48.6	38.5	13.3	100.0	9.0	3.5	87.0
48.1	37.3	14.6	100.0	8.9	3.4	87.3
47.4	38.3	14.8	100.0	8.8	3.2	87.3
48.1	38.3	13.6	100.0	8.7	3.1	87.7
12.9	81.5	5.6	100.0	17.5	21.4	61.2
14.1	82.3	3.6	100.0	14.7	17.9	67.4
17.4	80.3	2.3	100.0	13.3	16.9	69.6
24.5	72.8	2.5	100.0	12.3	16.4	71.1
21.0	75.7	3.3	100.0	12.6	15.3	71.9
17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
17.2	76.6	6.3	100.0	9.7	10.6	79.5
18.8	74.6	6.6	100.0	9.4	9.8	80.5
20.4	71.9	7.2	100.0	8.9	9.1	81.7
20.1	72.0	7.9	100.0	8.4	8.8	82.5
20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
19.7	71.3	8.9	100.0	7.8	8.2	83.7
20.3	70.6	9.2	100.0	7.6	8.0	84.1
19.2	70.9	9.9	100.0	7.8	7.7	84.2
18.3	71.8	10.6	100.0	7.8	7.7	85.9
17.5	71.5	10.9	100.0	7.2	7.2	85.2
18.3	69.5	13.0	100.0	6.6	7.0	86.1
16.7	70.0	13.3	100.0	6.3	6.6	86.7
15.4	70.9	14.5	100.0	6.2	6.2	86.4
16.2	70.1	13.7	100.0	6.0	6.0	87.5
60.6	30.1	9.3	100.0	17.3	4.6	78.0
64.1	28.0	7.9	100.0	15.5	3.8	85.2
71.1	23.9	5.0	100.0	15.1	3.3	81.4
75.6	17.3	7.1	100.0	14.6	2.5	82.6
75.4	16.5	8.1	100.0	14.7	2.2	82.9
76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9
77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1
76.4	14.1	9.5	100.0	12.3	1.6	85.7
76.3	13.4	10.3	100.0	11.9	1.5	86.3
77.0	12.6	10.9	100.0	11.5	1.4	86.8
76.8	12.2	11.0	100.0	11.4	1.4	87.0
76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2
75.3	12.6	12.1	100.0	11.2	1.2	87.3
76.6	12.3	11.1	100.0	11.2	1.3	87.2
76.5	12.0	11.4	100.0	11.1	1.2	87.4
80.3	12.7	11.5	100.0	11.4	1.3	88.5
76.3	11.9	11.9	100.0	11.1	1.2	87.4
74.2	12.3	13.5	100.0	10.8	1.1	87.7
73.6	11.5	14.9	100.0	10.8	1.1	87.7
73.0	12.2	14.2	100.0	10.7	1.1	88.0
73.0	12.8	13.5	100.0	10.6	1.1	87.9

付表B 完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完全失業者数(万人)			完全失業率(%)		
	男女計	女	男	男女計	女	男
昭和 35 年	75	31	44	1.7	1.7	1.6
40	57	25	32	1.2	1.3	1.1
45	59	21	38	1.1	1.0	1.2
50	100	34	66	1.9	1.7	2.0
55	114	43	71	2.0	2.0	2.0
60	156	63	93	2.6	2.7	2.6
61	167	67	99	2.8	2.8	2.7
62	173	69	104	2.8	2.8	2.8
63	155	64	91	2.5	2.6	2.5
平成 元	142	59	83	2.3	2.3	2.2
2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
3	136	59	78	2.1	2.2	2.0
4	142	60	82	2.2	2.2	2.1
5	166	71	95	2.5	2.6	2.4
6	192	80	112	2.9	3.0	2.8
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8
12	320	123	196	4.7	4.5	4.9
13	340	131	209	5.0	4.7	5.2
14	359	140	219	5.4	5.1	5.5
15	350	135	215	5.3	4.9	5.5
16	313	121	192	4.7	4.4	4.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注)

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表9 求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

		女					男				
		総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	自 発 的 な 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者	総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	自 発 的 な 者
完 全 失 業 者 数 (万 人)	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	平成2	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	3	59	10	28	2	15	78	21	26	3	22
	4	60	10	30	2	15	82	23	30	4	21
	5	71	12	35	3	17	95	29	34	4	22
	6	80	15	38	4	18	112	35	39	5	27
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	8	91	17	42	6	23	134	43	45	7	32
	9	95	15	46	5	24	135	39	49	7	35
	10	111	25	48	6	27	168	60	53	8	41
	11	123	30	52	6	30	194	72	58	10	47
	12	123	29	52	7	31	196	73	57	11	49
	13	131	31	55	6	33	209	75	62	11	52
	14	140	42	51	7	38	219	109	64	12	32
	15	135	40	49	7	38	215	106	64	13	31
	16	121	32	45	7	37	192	86	62	12	32
構 成 比 (%)	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	平成2	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	3	100.0	16.9	47.5	3.4	25.4	100.0	26.9	33.3	3.8	28.2
	4	100.0	16.7	50.0	3.3	25.0	100.0	28.0	36.6	4.9	25.6
	5	100.0	16.9	49.3	4.2	23.9	100.0	30.5	35.8	4.2	23.2
	6	100.0	18.8	47.5	5.0	22.5	100.0	31.3	34.8	4.5	24.1
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	8	100.0	18.7	46.2	6.6	25.3	100.0	32.1	33.6	5.2	23.9
	9	100.0	15.8	48.4	5.3	25.3	100.0	28.9	36.3	5.2	25.9
	10	100.0	22.5	43.2	5.4	24.3	100.0	35.7	31.5	4.8	24.4
	11	100.0	24.4	42.3	4.9	24.4	100.0	37.1	29.9	5.2	24.2
	12	100.0	23.6	42.3	5.7	25.2	100.0	37.2	29.1	5.6	25.0
	13	100.0	23.7	42.0	4.6	25.2	100.0	35.9	29.7	5.3	24.9
	14	100.0	30.0	36.4	5.0	27.1	100.0	49.8	29.2	5.5	14.6
	15	100.0	29.6	36.3	5.2	28.1	100.0	49.3	29.8	6.0	14.4
	16	100.0	26.4	37.2	5.8	30.6	100.0	44.8	32.3	6.3	16.7

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表10 年齢階級別雇用者数、構成比及び

区 分	総 数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 64	65歳 以上	
男	昭和35年	2,370	314	743		520			587			29	
	40	2,876	309	584	408	689		584		165		43	
	45	3,306	258	681	481	399	395	800		226		66	
	50	3,646	149	569	601	478	436	426	372	255	166	110	89
	55	3,971	129	491	543	582	518	471	438	362	220	115	102
	60	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	299	134	100
	平成2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	375	193	129
	3	5,002	163	634	584	496	560	737	570	498	401	212	147
	4	5,119	159	658	592	504	547	736	589	527	417	228	163
	5	5,202	151	669	613	513	535	703	632	543	431	241	172
	6	5,236	139	678	631	518	531	656	664	570	429	242	177
	7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	439	248	183
	8	5,322	124	664	685	534	521	598	752	547	451	256	190
	9	5,391	124	645	700	552	530	584	745	570	477	262	202
	10	5,368	120	615	715	566	535	561	706	602	486	259	204
	11	5,331	114	573	723	577	536	555	666	630	504	255	207
12	5,356	111	554	734	591	552	550	622	674	502	258	208	
13	5,369	111	526	732	626	553	550	598	711	484	264	212	
14	5,331	105	501	697	647	561	555	575	695	495	282	219	
15	5,335	100	482	682	662	581	562	562	665	530	292	218	
16	5,355	95	469	664	684	595	568	564	626	565	312	214	
女	昭和35年	738	157	265		116			127			5	
	40	913	157	251	99	158		167		34		7	
	45	1,096	138	317	124	89	106	252		59		12	
	50	1,167	79	266	156	111	119	134	119	85	51	30	18
	55	1,354	68	247	164	153	158	161	152	117	72	35	25
	60	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	90	44	30
	平成2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	119	57	40
	3	1,918	78	319	221	159	198	287	227	187	133	64	46
	4	1,974	76	328	228	162	196	289	235	200	141	70	50
	5	2,009	71	328	236	165	191	279	253	209	150	75	53
	6	2,034	67	332	246	169	190	261	267	222	149	78	54
	7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	155	81	55
	8	2,084	58	323	272	178	187	238	309	214	163	84	57
	9	2,127	58	315	281	190	193	236	307	225	173	87	62
	10	2,124	58	302	291	193	196	226	292	239	178	87	62
	11	2,116	55	284	296	201	195	224	273	252	186	86	63
12	2,140	53	276	303	209	203	222	262	272	186	89	65	
13	2,168	55	262	305	228	208	226	254	291	180	92	66	
14	2,161	51	248	296	240	212	228	243	286	186	99	71	
15	2,177	50	239	294	247	222	230	240	277	201	103	72	
16	2,203	47	235	290	260	228	235	242	263	218	112	72	
計	昭和35年	1,632	157	478		404			460			24	
	40	1,963	152	333	310	531		417		131		37	
	45	2,210	120	365	358	310	288	548		166		54	
	50	2,479	70	304	444	368	317	290	253	170	116	80	71
	55	2,617	61	244	379	429	360	310	286	245	148	79	77
	60	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	209	91	70
	平成2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	256	136	89
	3	3,084	85	315	363	337	362	451	343	311	268	148	101
	4	3,145	84	330	364	341	351	447	354	326	276	158	113
	5	3,193	80	341	376	348	344	424	379	334	281	166	119
	6	3,202	73	345	385	349	341	396	396	348	280	165	123
	7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	284	167	129
	8	3,238	66	340	413	356	333	360	443	333	289	173	133
	9	3,264	67	330	419	362	337	347	439	344	304	175	140
	10	3,243	62	313	424	372	339	334	413	363	308	172	142
	11	3,215	59	289	427	377	340	331	383	378	318	169	143
12	3,216	57	277	431	383	350	328	360	402	316	168	143	
13	3,201	56	264	427	398	345	324	344	421	304	172	146	
14	3,170	54	253	400	407	349	326	332	409	309	182	148	
15	3,158	50	243	387	415	358	332	322	388	328	189	146	
16	3,152	48	233	374	423	367	333	323	363	347	200	142	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字とは時系列接続用に補正していないので総数と

15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区 分	総 数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 64	65歳 以上	
標 女	昭和35年	100.0	23.4	39.6	17.3				19.0			0.7	
	40	100.0	18.0	28.9	11.3	18.1						0.8	
	45	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7		19.1		3.9	1.1	
	50	100.0	6.8	22.8	13.4	9.5	10.2	11.5	10.2	7.3	4.4	2.6	1.5
	55	100.0	5.0	18.2	12.1	11.3	11.7	11.9	11.2	8.6	5.3	2.6	1.8
	60	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	5.8	2.8	1.9
	平成2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	6.5	3.1	2.2
	3	100.0	4.1	16.6	11.5	8.3	10.3	15.0	11.8	9.7	6.9	3.3	2.4
	4	100.0	3.9	16.6	11.6	8.2	9.9	14.6	11.9	10.1	7.1	3.5	2.5
	5	100.0	3.5	16.3	11.7	8.2	9.5	13.9	12.6	10.4	7.5	3.7	2.6
	6	100.0	3.3	16.3	12.1	8.3	9.3	12.8	13.1	10.9	7.3	3.8	2.7
	7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	7.6	4.0	2.7
	8	100.0	2.8	15.5	13.1	8.5	9.0	11.4	14.8	10.3	7.8	4.0	2.7
	9	100.0	2.7	14.8	13.2	8.9	9.1	11.1	14.4	10.6	8.1	4.1	2.9
	10	100.0	2.7	14.2	13.7	9.1	9.2	10.6	13.7	11.3	8.4	4.1	2.9
	11	100.0	2.6	13.4	14.0	9.5	9.2	10.6	12.9	11.9	8.8	4.1	3.0
12	100.0	2.5	12.9	14.2	9.8	9.5	10.4	12.2	12.7	8.7	4.2	3.0	
13	100.0	2.5	12.1	14.1	10.5	9.6	10.4	11.7	13.4	8.3	4.2	3.0	
14	100.0	2.4	11.5	13.7	11.1	9.8	10.6	11.2	13.2	8.6	4.6	3.3	
15	100.0	2.4	11.5	13.7	11.1	9.8	10.6	11.2	13.2	8.6	4.6	3.3	
16	100.0	2.1	10.7	13.2	11.8	10.3	10.7	11.0	11.9	9.9	5.1	3.3	
比 (%) 男	昭和35年	100.0	10.3	31.4	26.5				30.2			1.6	
	40	100.0	8.0	17.4	16.2	27.8						1.9	
	45	100.0	5.4	16.5	16.2	14.0	13.0		21.8		6.9	2.4	
	50	100.0	2.8	12.3	17.9	14.8	12.8	11.7	10.2	6.9	4.7	3.2	2.9
	55	100.0	2.3	9.3	14.5	16.4	13.8	11.8	10.9	9.4	5.7	3.0	2.9
	60	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	7.6	3.3	2.5
	平成2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	8.5	4.5	3.0
	3	100.0	2.8	10.2	11.8	10.9	11.7	14.6	11.1	10.1	8.7	4.8	3.3
	4	100.0	2.7	10.5	11.6	10.8	11.2	14.2	11.3	10.4	8.8	5.0	3.6
	5	100.0	2.5	10.7	11.8	10.9	10.8	13.3	11.9	10.5	8.8	5.2	3.7
	6	100.0	2.3	10.8	12.0	10.9	10.6	12.4	12.4	10.9	8.7	5.2	3.8
	7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	8.8	5.2	4.0
	8	100.0	2.0	10.5	12.8	11.0	10.3	11.1	13.7	10.3	8.9	5.3	4.1
	9	100.0	2.1	10.1	12.8	11.1	10.3	10.6	13.4	10.5	9.3	5.4	4.3
	10	100.0	1.9	9.7	13.1	11.5	10.5	10.3	12.7	11.2	9.5	5.3	4.4
	11	100.0	1.8	9.0	13.3	11.7	10.6	10.3	11.9	11.8	9.9	5.3	4.4
12	100.0	1.8	8.6	13.4	11.9	10.9	10.2	11.2	12.5	9.8	5.2	4.4	
13	100.0	1.7	8.2	13.3	12.4	10.8	10.1	10.7	13.2	9.5	5.4	4.6	
14	100.0	1.7	8.0	12.6	12.8	11.0	10.3	10.5	12.9	9.7	5.7	4.7	
15	100.0	1.7	8.0	12.6	12.8	11.0	10.3	10.5	12.9	9.7	5.7	4.7	
16	100.0	1.5	7.4	11.9	13.4	11.6	10.6	10.2	11.5	11.0	6.3	4.5	
女性15歳以上人口に占める雇用者数の割合 (%)	昭和35年	21.9	35.1	33.6	16.1				11.3			1.6	
	40	24.3	29.5	54.2	23.8	20.3						2.0	
	45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0		19.9		8.9	2.9	
	50	26.9	20.2	58.5	29.4	23.9	28.3	32.8	32.2	27.0	19.9	12.8	3.6
	55	29.5	17.0	63.3	36.2	28.9	34.2	38.5	37.5	32.1	23.3	14.0	4.1
	60	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	25.2	14.6	4.1
	平成2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	30.3	16.3	4.5
	3	36.7	16.1	70.3	55.4	41.4	46.0	51.6	52.3	45.1	33.3	18.0	5.0
	4	37.4	16.1	70.2	56.6	42.1	47.6	52.9	53.0	46.9	34.8	19.2	5.2
	5	37.7	15.6	68.6	56.9	42.6	47.9	54.2	53.8	48.0	36.9	20.1	5.3
	6	37.9	15.4	68.5	57.7	43.4	48.3	54.4	54.2	48.9	37.2	20.6	5.2
	7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	38.6	21.0	5.1
	8	38.3	14.4	67.2	60.2	44.9	48.8	55.5	55.9	49.9	40.0	21.4	5.1
	9	38.8	14.8	67.0	60.3	47.0	50.1	57.3	56.4	51.3	41.1	21.9	5.4
	10	38.5	15.2	66.4	61.0	46.4	50.4	56.6	56.8	51.3	41.4	21.8	5.2
	11	38.1	14.7	64.8	61.0	47.1	50.0	56.9	57.0	51.5	41.3	21.8	5.1
12	38.3	14.4	65.4	62.0	48.2	50.9	57.2	58.1	52.4	41.7	22.4	5.1	
13	38.6	15.3	64.4	62.9	50.2	52.3	58.7	59.2	52.9	42.4	22.8	5.0	
14	38.4	14.4	62.9	63.2	51.3	52.2	59.1	59.3	53.2	42.9	23.8	5.2	
15	38.7	14.2	60.7	62.8	52.8	54.7	59.6	58.5	51.5	46.3	24.8	5.3	
16	38.8	14.2	62.0	66.8	53.6	53.3	59.9	61.7	55.5	45.1	25.3	5.0	

は合わない。

付表11 産業別雇

区 分		全産業	農林業	漁 業	鉱 業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	情報通 信業	
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,370	94	26	42	198	799	232	—	
		40	2,876	59	24	29	268	993	287	—	
		45	3,306	29	18	18	305	1,144	28	311	
		50	3,646	29	17	15	377	1,138	32	314	
		55	3,971	30	15	10	427	1,135	30	331	
		60	4,313	28	15	8	414	1,235	33	324	
		平成2	4,835	29	13	6	462	1,308	30	353	
		3	5,002	30	13	6	479	1,357	33	356	
	女	4	5,119	33	13	6	497	1,382	33	363	
		5	5,202	32	12	6	523	1,367	35	371	
		6	5,236	33	9	6	536	1,340	39	371	
		7	5,263	34	10	5	544	1,308	42	381	
		8	5,322	35	10	6	551	1,307	37	389	
		9	5,391	33	9	6	563	1,307	36	390	
		10	5,368	33	8	6	548	1,258	37	385	
		計	11	5,331	33	7	6	544	1,223	38	385
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	738	37	3	4	29	269	26	—	
		40	913	20	2	3	40	333	31	—	
		45	1,096	10	2	2	45	390	3	40	
		50	1,167	8	1	1	49	361	4	38	
		55	1,354	9	2	1	58	386	4	39	
		60	1,548	9	3	1	57	435	4	41	
		平成2	1,834	11	2	1	72	471	4	51	
		3	1,918	12	2	1	79	489	4	54	
	女	4	1,974	12	2	1	81	494	5	59	
		5	2,009	12	2	1	84	488	5	61	
		6	2,034	13	2	1	86	470	5	63	
		7	2,048	14	2	1	87	457	5	65	
		8	2,084	14	2	1	88	455	6	66	
		9	2,127	14	2	1	92	451	5	71	
		10	2,124	15	2	1	89	423	4	74	
		11	2,116	15	1	1	86	407	5	72	
男	12	2,140	15	2	1	82	402	5	75		
	13	2,168	17	2	1	80	392	4	75		
	14	2,161	16	2	1	77	366	5	75		
	15	2,177	17	2	1	75	351	5	—		
	16	2,203	16	1	1	72	338	4	—		
	雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	1,632	57	23	38	169	530	206	—
			40	1,963	39	22	25	228	660	256	—
			45	2,210	20	16	15	250	754	25	271
50			2,479	21	16	14	327	776	28	276	
55			2,617	21	13	9	369	749	26	293	
60			2,764	19	12	7	357	800	29	283	
平成2			3,001	18	11	5	390	834	26	302	
3			3,084	19	11	5	400	868	28	301	
女		4	3,145	20	11	5	416	889	28	304	
		5	3,193	20	10	5	439	879	30	310	
		6	3,202	20	8	5	450	870	34	308	
		7	3,215	20	8	5	457	851	37	315	
		8	3,238	21	8	5	463	852	32	323	
		9	3,264	19	8	6	471	856	31	319	
		10	3,243	19	6	5	458	835	33	311	
		11	3,215	18	6	5	458	816	32	312	
男	12	3,216	19	6	4	457	803	30	318		
	13	3,201	21	7	4	440	793	30	311		
	14	3,170	22	7	4	428	765	29	307		
	15	3,158	21	7	4	418	740	27	—		
	16	3,152	20	6	3	404	728	27	—		
	女	昭和35年	1,632	57	23	38	169	530	206	—	
		40	1,963	39	22	25	228	660	256	—	
		45	2,210	20	16	15	250	754	25	271	
50		2,479	21	16	14	327	776	28	276		
55		2,617	21	13	9	369	749	26	293		
60		2,764	19	12	7	357	800	29	283		
平成2		3,001	18	11	5	390	834	26	302		
3		3,084	19	11	5	400	868	28	301		
男	4	3,145	20	11	5	416	889	28	304		
	5	3,193	20	10	5	439	879	30	310		
	6	3,202	20	8	5	450	870	34	308		
	7	3,215	20	8	5	457	851	37	315		
	8	3,238	21	8	5	463	852	32	323		
	9	3,264	19	8	6	471	856	31	319		
	10	3,243	19	6	5	458	835	33	311		
	11	3,215	18	6	5	458	816	32	312		
女	12	3,216	19	6	4	457	803	30	318		
	13	3,201	21	7	4	440	793	30	311		
	14	3,170	22	7	4	428	765	29	307		
	15	3,158	21	7	4	418	740	27	—		
	16	3,152	20	6	3	404	728	27	—		
	男	昭和35年	1,632	57	23	38	169	530	206	—	
		40	1,963	39	22	25	228	660	256	—	
		45	2,210	20	16	15	250	754	25	271	
50		2,479	21	16	14	327	776	28	276		
55		2,617	21	13	9	369	749	26	293		
60		2,764	19	12	7	357	800	29	283		
平成2		3,001	18	11	5	390	834	26	302		
3		3,084	19	11	5	400	868	28	301		
女	4	3,145	20	11	5	416	889	28	304		
	5	3,193	20	10	5	439	879	30	310		
	6	3,202	20	8	5	450	870	34	308		
	7	3,215	20	8	5	457	851	37	315		
	8	3,238	21	8	5	463	852	32	323		
	9	3,264	19	8	6	471	856	31	319		
	10	3,243	19	6	5	458	835	33	311		
	11	3,215	18	6	5	458	816	32	312		
男	12	3,216	19	6	4	457	803	30	318		
	13	3,201	21	7	4	440	793	30	311		
	14	3,170	22	7	4	428	765	29	307		
	15	3,158	21	7	4	418	740	27	—		
	16	3,152	20	6	3	404	728	27	—		
	女	昭和35年	1,632	57	23	38	169	530	206	—	
		40	1,963	39	22	25	228	660	256	—	
		45	2,210	20	16	15	250	754	25	271	
50		2,479	21	16	14	327	776	28	276		
55		2,617	21	13	9	369	749	26	293		
60		2,764	19	12	7	357	800	29	283		
平成2		3,001	18	11	5	390	834	26	302		
3		3,084	19	11	5	400	868	28	301		
男	4	3,145	20	11	5	416	889	28	304		
	5	3,193	20	10	5	439	879	30	310		
	6	3,202	20	8	5	450	870	34	308		
	7	3,215	20	8	5	457	851	37	315		
	8	3,238	21	8	5	463	852	32	323		
	9	3,264	19	8	6	471	856	31	319		
	10	3,243	19	6	5	458	835	33	311		
	11	3,215	18	6	5	458	816	32	312		
女	12	3,216	19	6	4	457	803	30	318		
	13	3,201	21	7	4	440	793	30	311		
	14	3,170	22	7	4	428	765	29	307		
	15	3,158	21	7	4	418	740	27	—		
	16	3,152	20	6	3	404	728	27	—		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類によ

用 者 数 の 推 移

運輸業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務
—	449	—	—	—	388	—	—	—	—	142
—	593	—	—	—	465	—	—	—	—	158
—	610	121	—	—	558	—	—	—	—	161
—	711	157	—	—	559	—	—	—	—	196
—	825	177	—	—	788	—	—	—	—	199
—	912	199	—	—	940	—	—	—	—	199
—	1,047	241	—	—	1,142	—	—	—	—	195
—	1,080	244	—	—	1,194	—	—	—	—	199
—	1,102	244	—	—	1,231	—	—	—	—	204
—	1,121	244	—	—	1,272	—	—	—	—	209
—	1,126	243	—	—	1,302	—	—	—	—	215
—	1,138	244	—	—	1,327	—	—	—	—	218
—	1,160	239	—	—	1,361	—	—	—	—	214
—	1,172	235	—	—	1,408	—	—	—	—	215
—	1,188	238	—	—	1,432	—	—	—	—	217
—	1,196	232	—	—	1,434	—	—	—	—	214
—	1,197	229	—	—	1,478	—	—	—	—	214
—	1,203	220	—	—	1,536	—	—	—	—	211
—	1,186	222	—	—	1,570	—	—	—	—	217
312	—	215	974	263	—	469	251	78	682	227
304	—	213	967	261	—	498	254	81	716	233
—	166	—	—	—	182	—	—	—	—	23
—	239	—	—	—	219	—	—	—	—	25
—	257	57	—	—	265	—	—	—	—	25
—	290	71	—	—	312	—	—	—	—	31
—	351	82	—	—	388	—	—	—	—	33
—	408	90	—	—	464	—	—	—	—	35
—	493	121	—	—	567	—	—	—	—	36
—	516	124	—	—	595	—	—	—	—	37
—	538	123	—	—	618	—	—	—	—	38
—	544	123	—	—	646	—	—	—	—	39
—	552	123	—	—	672	—	—	—	—	41
—	560	123	—	—	686	—	—	—	—	42
—	573	119	—	—	711	—	—	—	—	42
—	586	117	—	—	737	—	—	—	—	43
—	596	115	—	—	753	—	—	—	—	46
—	606	112	—	—	757	—	—	—	—	46
—	611	109	—	—	793	—	—	—	—	47
—	618	107	—	—	818	—	—	—	—	46
—	612	107	—	—	841	—	—	—	—	47
51	—	101	487	158	—	373	127	26	299	47
50	—	102	487	158	—	395	130	27	312	48
—	283	—	—	—	206	—	—	—	—	119
—	354	—	—	—	246	—	—	—	—	133
—	353	64	—	—	294	—	—	—	—	136
—	421	86	—	—	346	—	—	—	—	165
—	474	95	—	—	400	—	—	—	—	166
—	504	109	—	—	476	—	—	—	—	164
—	555	120	—	—	575	—	—	—	—	159
—	563	120	—	—	598	—	—	—	—	163
—	564	121	—	—	614	—	—	—	—	166
—	577	121	—	—	626	—	—	—	—	170
—	574	121	—	—	630	—	—	—	—	174
—	579	121	—	—	641	—	—	—	—	176
—	587	119	—	—	650	—	—	—	—	171
—	586	119	—	—	670	—	—	—	—	172
—	592	123	—	—	679	—	—	—	—	171
—	589	121	—	—	677	—	—	—	—	168
—	585	120	—	—	695	—	—	—	—	166
—	585	113	—	—	718	—	—	—	—	166
—	574	115	—	—	729	—	—	—	—	170
261	—	114	487	104	—	96	125	52	384	179
254	—	111	480	103	—	103	124	54	404	185

る。

付表12 産業別雇用者数の構成比及び

区 分		全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業	
雇用者数の構成比(%)	女	昭和35年	100.0	5.0	0.4	0.5	3.9	36.4	3.5	—	—
		40	100.0	2.2	0.2	0.3	4.4	36.5	3.4	—	—
		45	100.0	0.9	0.2	0.2	4.1	35.6	0.3	3.6	—
		50	100.0	0.7	0.1	0.1	4.2	30.9	0.3	3.3	—
		55	100.0	0.7	0.1	0.1	4.3	28.5	0.3	2.9	—
		60	100.0	0.6	0.2	0.1	3.7	28.1	0.3	2.6	—
		平成2	100.0	0.6	0.1	0.1	3.9	25.7	0.2	2.8	—
		3	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1	25.5	0.2	2.8	—
		4	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1	25.0	0.3	3.0	—
		5	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2	24.3	0.2	3.0	—
		6	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2	23.1	0.2	3.1	—
		7	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	22.3	0.2	3.2	—
		8	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	21.8	0.3	3.2	—
		9	100.0	0.7	0.1	0.0	4.3	21.2	0.2	3.3	—
		10	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	19.9	0.2	3.5	—
		11	100.0	0.7	0.0	0.0	4.1	19.2	0.2	3.4	—
12	100.0	0.7	0.1	0.0	3.8	18.8	0.2	3.5	—		
13	100.0	0.8	0.1	0.0	3.7	18.1	0.2	3.5	—		
14	100.0	0.7	0.1	0.0	3.6	16.9	0.2	3.5	—		
15	100.0	0.8	0.1	0.0	3.4	16.1	0.2	—	2.0		
16	100.0	0.7	0.0	0.0	3.3	15.3	0.2	—	2.0		
雇用者数の構成比(%)	男	昭和35年	100.0	3.5	1.4	2.3	10.4	32.5	12.6	—	—
		40	100.0	2.0	1.1	1.3	11.6	33.6	13.0	—	—
		45	100.0	0.9	0.7	0.7	11.8	34.1	1.1	12.3	—
		50	100.0	0.8	0.6	0.6	13.2	31.3	1.1	11.1	—
		55	100.0	0.8	0.5	0.3	14.1	28.6	1.0	11.2	—
		60	100.0	0.7	0.4	0.3	12.9	28.9	1.0	10.2	—
		平成2	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	27.8	0.9	10.1	—
		3	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	28.1	0.9	9.8	—
		4	100.0	0.6	0.3	0.2	13.2	28.3	0.9	9.7	—
		5	100.0	0.6	0.3	0.2	13.7	27.5	0.9	9.7	—
		6	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1	27.2	1.1	9.6	—
		7	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2	26.5	1.2	9.8	—
		8	100.0	0.6	0.2	0.2	14.3	26.3	1.0	10.0	—
		9	100.0	0.6	0.2	0.2	14.4	26.2	0.9	9.8	—
		10	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1	25.7	1.0	9.6	—
		11	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2	25.4	1.0	9.7	—
12	100.0	0.6	0.2	0.1	14.2	25.0	0.9	9.9	—		
13	100.0	0.7	0.2	0.1	13.7	24.8	0.9	9.7	—		
14	100.0	0.7	0.2	0.1	13.5	24.1	0.9	9.7	—		
15	100.0	0.7	0.2	0.1	13.2	23.4	0.9	—	3.7		
16	100.0	0.6	0.2	0.1	12.8	23.1	0.9	—	3.9		
雇用者総数に占める女性の割合(%)	女性比率	昭和35年	31.1	39.4	11.5	9.5	14.6	33.7	11.2	—	—
		40	31.7	33.9	8.3	10.3	14.9	33.5	10.8	—	—
		45	33.2	34.5	11.1	11.1	14.8	34.1	10.7	12.9	—
		50	32.0	27.6	5.9	6.7	13.0	31.7	12.5	12.1	—
		55	34.1	30.0	13.3	10.0	13.6	34.0	13.3	11.8	—
		60	35.9	32.1	20.0	12.5	13.8	35.2	12.1	12.7	—
		平成2	37.9	37.9	15.4	16.7	15.6	36.1	13.3	14.4	—
		3	38.3	40.0	15.4	16.7	16.5	36.0	12.1	15.2	—
		4	38.6	36.4	15.4	16.7	16.3	35.7	15.2	16.3	—
		5	38.6	37.5	16.7	16.7	16.1	35.7	14.3	16.4	—
		6	38.8	39.4	22.2	16.7	16.0	35.1	12.8	17.0	—
		7	38.9	41.2	20.0	20.0	16.0	34.9	11.9	17.1	—
		8	39.2	40.0	20.0	16.7	16.0	34.8	16.2	17.0	—
		9	39.5	42.4	22.2	16.7	16.3	34.5	13.9	18.2	—
		10	39.6	45.5	25.0	16.7	16.2	33.6	10.8	19.2	—
		11	39.7	45.5	14.3	16.7	15.8	33.3	13.2	18.7	—
12	40.0	44.1	25.0	20.0	15.2	33.4	14.7	19.1	—		
13	40.4	44.7	22.2	20.0	15.4	33.1	11.8	19.4	—		
14	40.5	41.0	22.2	20.0	15.3	32.4	15.2	19.6	—		
15	40.8	43.6	22.2	20.0	15.2	32.2	15.6	—	27.0		
16	41.1	44.4	14.3	25.0	15.1	31.7	12.9	—	26.3		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による

雇用者総数に占める女性の割合の推移

運輸業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務
—	22.5	—	—	—	24.7	—	—	—	—	3.1
—	26.2	—	—	—	24.0	—	—	—	—	2.7
—	23.4	5.2	—	—	24.2	—	—	—	—	2.3
—	24.9	6.1	—	—	26.7	—	—	—	—	2.7
—	25.9	6.1	—	—	28.7	—	—	—	—	2.4
—	26.4	5.8	—	—	30.0	—	—	—	—	2.3
—	26.9	6.6	—	—	30.9	—	—	—	—	2.0
—	26.9	6.5	—	—	31.0	—	—	—	—	1.9
—	27.3	6.2	—	—	31.3	—	—	—	—	1.9
—	27.1	6.1	—	—	32.2	—	—	—	—	1.9
—	27.1	6.0	—	—	33.0	—	—	—	—	2.0
—	27.3	6.0	—	—	33.5	—	—	—	—	2.1
—	27.5	5.7	—	—	34.1	—	—	—	—	2.0
—	27.6	5.5	—	—	34.6	—	—	—	—	2.0
—	28.1	5.4	—	—	35.5	—	—	—	—	2.2
—	28.6	5.3	—	—	35.8	—	—	—	—	2.2
—	28.6	5.1	—	—	36.6	—	—	—	—	2.2
—	28.5	4.9	—	—	37.7	—	—	—	—	2.1
—	28.3	5.0	—	—	38.9	—	—	—	—	2.2
2.3	—	4.6	22.4	7.3	—	17.1	5.8	1.2	13.7	2.2
2.3	—	4.6	22.1	7.2	—	17.9	5.9	1.2	14.2	2.2
—	17.3	—	—	—	12.6	—	—	—	—	7.3
—	18.0	—	—	—	12.5	—	—	—	—	6.8
—	16.0	2.9	—	—	13.3	—	—	—	—	6.2
—	17.0	3.5	—	—	14.0	—	—	—	—	6.7
—	18.1	3.6	—	—	15.3	—	—	—	—	6.3
—	18.2	3.9	—	—	17.2	—	—	—	—	5.9
—	18.5	4.0	—	—	19.2	—	—	—	—	5.3
—	18.3	3.9	—	—	19.4	—	—	—	—	5.3
—	17.9	3.8	—	—	19.5	—	—	—	—	5.3
—	18.1	3.8	—	—	19.6	—	—	—	—	5.3
—	17.9	3.8	—	—	19.7	—	—	—	—	5.4
—	18.0	3.8	—	—	19.9	—	—	—	—	5.5
—	18.1	3.7	—	—	20.1	—	—	—	—	5.5
—	18.0	3.6	—	—	20.5	—	—	—	—	5.3
—	18.3	3.8	—	—	20.9	—	—	—	—	5.3
—	18.3	3.8	—	—	21.1	—	—	—	—	5.2
—	18.2	3.7	—	—	21.6	—	—	—	—	5.2
—	18.3	3.5	—	—	22.4	—	—	—	—	5.2
—	18.1	3.6	—	—	23.0	—	—	—	—	5.4
8.3	—	3.6	15.4	3.3	—	3.0	4.0	1.6	12.2	5.7
8.1	—	3.5	15.2	3.3	—	3.3	3.9	1.7	12.8	5.9
—	37.0	—	—	—	46.9	—	—	—	—	16.2
—	40.3	—	—	—	47.1	—	—	—	—	15.8
—	42.1	47.1	—	—	47.5	—	—	—	—	15.5
—	40.8	45.2	—	—	47.3	—	—	—	—	15.8
—	42.5	46.3	—	—	49.2	—	—	—	—	16.6
—	44.7	45.2	—	—	49.4	—	—	—	—	17.6
—	47.1	50.2	—	—	49.6	—	—	—	—	18.5
—	47.8	50.8	—	—	49.8	—	—	—	—	18.6
—	48.8	50.4	—	—	50.2	—	—	—	—	18.6
—	48.5	50.4	—	—	50.8	—	—	—	—	18.7
—	49.0	50.6	—	—	51.6	—	—	—	—	19.1
—	49.2	50.4	—	—	51.7	—	—	—	—	19.3
—	49.4	49.8	—	—	52.2	—	—	—	—	19.6
—	50.0	49.8	—	—	52.3	—	—	—	—	20.0
—	50.2	48.3	—	—	52.6	—	—	—	—	21.2
—	50.7	48.3	—	—	52.8	—	—	—	—	21.5
—	51.0	47.6	—	—	53.0	—	—	—	—	22.0
—	51.4	48.6	—	—	53.3	—	—	—	—	21.8
—	51.6	48.2	—	—	53.6	—	—	—	—	21.7
16.3	—	47.0	50.0	60.1	—	79.5	50.6	33.3	43.8	20.7
16.4	—	47.9	50.4	60.5	—	79.3	51.2	33.3	43.6	20.6

る。

付表13 職業別雇用者数、構成比及び

区分	年	総	専門的・技術的	管	事務	販売	職業・サービス	農林漁業	運輸・業	採掘	製造・建設	労働
		数	従事者	理従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者
雇用者数 (万人)	昭和 35年 40 45 50 55 60 平成 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16	2,370	180	79	474	167	197	73	95	35	892	
		2,876	202	116	629	238	232	59	184	20	882	222
		3,306	246	131	723	344	267	42	219	10	1,123	199
		3,846	304	205	775	427	315	41	220	9	1,216	132
		3,971	364	217	857	497	342	40	229	4	1,260	148
		4,313	451	207	954	581	342	38	210	3	1,316	204
		4,835	594	234	1,088	680	384	39	216	2	1,342	245
		5,002	633	243	1,141	697	402	41	214	2	1,367	252
		5,119	652	252	1,162	715	422	42	211	3	1,384	265
		5,202	666	241	1,169	727	444	41	215	3	1,403	281
		5,236	681	229	1,181	730	459	39	217	3	1,404	280
		5,263	691	232	1,194	738	466	40	221	2	1,390	280
		5,322	703	235	1,205	737	478	41	223	2	1,398	288
		5,391	722	221	1,214	745	495	39	225	3	1,414	297
		5,368	736	217	1,233	740	505	39	216	3	1,360	302
		5,331	739	210	1,218	739	517	37	213	3	1,334	302
5,356	754	200	1,233	736	532	38	207	3	1,318	315		
5,369	770	198	1,198	794	559	43	201	3	1,265	320		
5,331	785	183	1,177	776	584	45	198	3	1,231	318		
6,335	802	182	1,182	769	596	45	196	4	1,205	322		
5,355	814	186	1,197	757	615	42	188	3	1,189	329		
用者数 (万人)	昭和 35年 40 45 50 55 60 平成 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16	736	60	2	170	58	108	24	5	2	240	
		913	76	4	251	88	127	14	22	1	220	70
		1,096	100	5	339	112	150	10	22	1	291	66
		1,167	135	11	376	129	160	9	17	0	287	43
		1,354	176	11	443	157	174	10	14	0	314	54
		1,548	211	14	507	183	174	10	11	0	352	86
		1,834	253	18	631	230	197	11	9	0	378	102
		1,918	267	20	669	242	207	12	10	0	385	104
		1,974	271	20	689	251	222	12	10	0	385	110
		2,009	283	20	691	253	232	12	11	0	387	116
		2,034	300	20	698	255	241	12	12	0	374	119
		2,048	304	20	705	259	247	12	12	0	364	120
		2,084	315	21	716	256	255	13	12	0	367	123
		2,127	326	21	725	258	267	12	13	0	371	128
		2,124	332	20	734	256	273	13	12	0	348	131
		2,116	332	19	724	257	286	12	11	0	337	131
2,140	342	18	730	256	291	13	11	0	334	138		
2,168	355	18	716	283	307	14	10	0	317	140		
2,161	366	18	708	274	322	14	10	0	298	139		
2,177	378	18	705	269	332	15	10	0	296	140		
2,203	388	18	715	268	345	14	9	0	290	142		
男	昭和 35年 40 45 50 55 60 平成 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16	1,632	120	78	304	109	89	49	89	33	652	
		1,963	126	111	378	151	105	44	162	19	682	452
		2,210	146	127	384	231	117	32	197	9	831	133
		2,479	169	193	400	299	155	32	203	9	929	88
		2,617	188	206	424	340	168	30	215	4	946	94
		2,784	239	193	447	398	169	28	199	3	964	119
		3,091	340	215	457	450	187	28	207	2	965	144
		3,084	367	223	471	455	195	30	204	2	982	148
		3,145	381	232	473	464	201	30	201	3	999	155
		3,193	383	221	478	474	212	30	204	3	1,017	165
		3,202	381	210	484	475	217	28	205	3	1,030	161
		3,215	387	211	489	478	219	28	208	2	1,026	160
		3,238	388	214	489	481	222	28	211	2	1,031	165
		3,264	396	200	489	487	228	27	212	3	1,043	169
		3,243	404	197	499	484	232	26	204	3	1,012	171
		3,215	408	191	495	482	232	26	202	3	997	171
3,216	412	182	503	480	241	26	197	3	984	177		
3,201	415	180	482	510	252	29	192	3	947	180		
3,170	419	165	469	503	252	30	188	3	933	179		
3,158	424	165	476	500	264	30	186	4	910	181		
3,152	426	168	482	490	269	28	179	3	898	187		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 技能工、製造・建設作業者は平成13年調査から製造・制作・機械運転及び建設作業者というように項目が変更されてい

雇用者総数に占める女性の割合の推移

区分		総数	専門的・技術的職業従事者	管理職業従事者	事務従事者	販売従事者	職業・サービス従事者	農林漁業作業者	運輸・業通信者	採掘作業者	製造・建設・運輸・通信・製作者	労務作業者	
構 成	女	昭和 35 年	100.0	9.0	0.3	25.4	8.7	16.1	3.6	0.7	0.3	35.8	
		40	100.0	8.3	0.4	27.5	8.6	15.5	1.5	2.4	0.1	24.1	7.7
		45	100.0	9.1	0.5	30.9	10.2	13.7	0.9	2.0	0.1	26.6	6.0
		50	100.0	11.6	0.9	32.2	11.1	13.7	0.8	1.5	0.0	24.6	3.7
		55	100.0	13.0	0.8	32.7	11.6	12.9	0.7	1.0	0.0	23.2	4.0
		60	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	11.2	0.6	0.7	0.0	22.7	5.6
		平成 2	100.0	13.8	1.0	34.4	12.5	10.7	0.6	0.5	0.0	20.6	5.6
		3	100.0	13.9	1.0	34.9	12.6	10.8	0.6	0.5	0.0	20.1	5.4
		4	100.0	13.7	1.0	34.9	12.7	11.2	0.6	0.5	0.0	19.5	5.6
		5	100.0	14.1	1.0	34.4	12.6	11.5	0.6	0.5	0.0	19.3	5.8
		6	100.0	14.7	1.0	34.3	12.5	11.8	0.6	0.6	0.0	18.4	5.9
		7	100.0	14.8	1.0	34.4	12.6	12.1	0.6	0.6	0.0	17.8	5.9
		8	100.0	15.1	1.0	34.4	12.3	12.2	0.6	0.6	0.0	17.6	5.9
		9	100.0	15.3	1.0	34.1	12.1	12.6	0.6	0.6	0.0	17.4	6.0
		10	100.0	15.6	0.9	34.6	12.1	12.9	0.6	0.6	0.0	16.4	6.2
		11	100.0	15.7	0.9	34.2	12.1	13.5	0.6	0.5	0.0	15.9	6.2
		12	100.0	16.0	0.8	34.1	12.0	13.6	0.6	0.5	0.0	15.6	6.4
		13	100.0	16.4	0.8	33.0	13.1	14.2	0.6	0.5	0.0	14.6	6.5
14	100.0	16.9	0.8	32.8	12.7	14.9	0.6	0.5	-	13.8	6.4		
15	100.0	17.4	0.8	32.4	12.4	15.3	0.7	0.5	0.0	13.6	6.4		
16	100.0	17.6	0.8	32.5	12.2	15.7	0.6	0.4	0.0	13.2	6.4		
比 率 (%)	男	昭和 35 年	100.0	7.9	5.1	20.0	7.2	5.8	3.2	5.8	2.2	42.8	
		40	100.0	6.4	5.7	19.3	7.7	5.3	2.2	8.3	1.0	33.7	23.0
		45	100.0	6.6	5.7	17.4	10.5	5.3	1.4	8.9	0.4	37.6	6.0
		50	100.0	6.8	7.8	16.1	12.1	6.3	1.3	8.2	0.4	37.5	3.5
		55	100.0	7.2	7.9	16.2	13.0	6.4	1.1	8.2	0.2	36.1	3.6
		60	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	6.1	1.0	7.2	0.1	34.9	4.3
		平成 2	100.0	11.3	7.2	15.2	15.0	6.2	0.9	6.9	0.1	32.2	4.8
		3	100.0	11.9	7.2	15.3	14.8	6.3	1.0	6.6	0.1	31.8	4.8
		4	100.0	12.1	7.4	15.0	14.8	6.4	1.0	6.4	0.1	31.8	4.9
		5	100.0	12.0	6.9	15.0	14.8	6.6	0.9	6.4	0.1	31.9	5.2
		6	100.0	11.9	6.6	15.1	14.6	6.8	0.9	6.4	0.1	32.2	5.0
		7	100.0	12.0	6.6	15.2	14.9	6.8	0.9	6.5	0.1	31.9	5.0
		8	100.0	12.0	6.6	15.1	14.9	6.9	0.9	6.5	0.1	31.8	5.1
		9	100.0	12.1	6.1	15.0	14.9	7.0	0.8	6.5	0.1	32.0	5.2
		10	100.0	12.6	6.1	15.4	14.9	7.2	0.8	6.3	0.1	31.2	5.3
		11	100.0	12.7	5.9	15.4	15.0	7.2	0.8	6.3	0.1	31.0	5.3
		12	100.0	12.8	5.7	15.6	14.9	7.5	0.8	6.1	0.1	30.6	5.5
		13	100.0	13.0	5.6	15.1	15.9	7.9	0.9	6.0	0.1	29.6	5.6
14	100.0	13.2	5.2	14.8	15.9	8.3	0.9	5.9	0.1	29.4	5.6		
15	100.0	13.4	5.2	15.1	15.8	8.4	0.9	5.9	0.1	28.8	5.7		
16	100.0	13.5	5.3	15.3	15.6	8.5	0.9	5.7	0.1	28.5	5.9		
雇用者総数に占める女性の割合 (%)	女性比率	昭和 35 年	31.1	33.3	2.5	35.9	34.7	54.8	32.9	5.3	5.7	26.9	
		40	31.7	37.6	3.4	39.9	37.0	54.7	23.7	12.0	5.0	24.9	31.5
		45	33.2	40.7	3.8	46.9	32.6	56.2	23.8	10.0	10.0	25.9	33.2
		50	32.0	44.4	5.4	48.5	30.2	50.8	22.0	7.7	0.0	23.6	32.8
		55	34.1	48.4	5.1	51.1	31.6	50.9	25.0	6.1	0.0	24.9	36.5
		60	35.9	46.8	6.8	53.1	31.5	50.9	26.3	5.2	0.0	26.7	42.2
		平成 2	37.9	42.6	7.7	58.0	33.8	51.3	28.2	4.2	0.0	28.2	41.6
		3	38.3	42.2	8.2	58.6	34.7	51.5	29.3	4.7	0.0	28.2	41.3
		4	38.6	41.6	7.9	59.3	35.1	52.6	28.6	4.7	0.0	27.8	41.5
		5	38.6	42.5	8.3	59.1	34.8	52.3	29.3	5.1	0.0	27.6	41.3
		6	38.8	44.1	8.7	59.1	34.9	52.5	30.8	5.5	0.0	26.6	42.5
		7	38.9	44.0	8.6	59.0	35.1	53.0	30.0	5.4	0.0	26.2	42.9
		8	39.2	44.8	8.9	59.4	34.7	53.3	31.7	5.4	0.0	26.3	42.7
		9	39.5	45.2	9.5	59.7	34.6	53.9	30.8	5.8	0.0	26.2	43.1
		10	39.6	45.1	9.2	59.5	34.6	54.1	33.3	5.6	0.0	25.6	43.4
		11	39.7	44.9	9.0	59.4	34.8	55.3	32.4	5.2	0.0	25.3	43.4
		12	40.0	45.4	9.0	59.2	34.8	54.7	34.2	5.3	0.0	25.3	43.8
		13	40.4	46.1	9.1	59.8	35.6	54.9	32.6	5.0	0.0	25.1	43.8
14	40.5	46.6	9.8	60.2	35.3	55.1	31.1	5.1	-	24.2	43.7		
15	40.8	47.1	9.9	59.6	35.0	55.7	33.3	5.1	0.0	24.6	43.5		
16	41.1	47.7	9.7	59.7	35.4	56.1	33.3	4.8	0.0	24.4	43.2		

付表14 企業規模別雇用者数及

区	分	總 数	1~29人	30~99人	100~499人	500人以上	官 公	
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,276	744	287	229	448	423
		40	2,817	867	408	356	733	376
		45	3,277	1,063	482	464	867	394
		50	3,617	1,199	542	506	911	452
		55	3,941	1,349	616	565	916	487
		60	4,285	1,426	673	654	1,017	503
		平成2	4,806	1,589	771	776	1,148	508
		3	4,972	1,635	793	815	1,200	514
		4	5,086	1,659	806	833	1,254	520
		5	5,170	1,683	823	840	1,278	531
		6	5,203	1,679	829	858	1,282	541
		7	5,229	1,705	839	864	1,271	538
		8	5,287	1,735	860	889	1,252	533
		9	5,358	1,754	873	905	1,261	545
		10	5,334	1,755	845	901	1,268	543
		11	5,298	1,742	843	890	1,256	540
12	5,322	1,726	859	889	1,274	543		
13	5,331	1,729	868	916	1,248	541		
14	5,292	1,735	862	931	1,184	545		
15	5,296	1,716	862	925	1,204	554		
16	5,319	1,679	861	944	1,233	566		
用 者 数 (万人)	女	昭和35年	701	272	88	67	116	103
		40	893	324	129	114	188	104
		45	1,086	403	166	155	247	112
		50	1,159	440	182	158	242	134
		55	1,345	521	222	187	253	160
		60	1,539	590	257	233	288	168
		平成2	1,823	674	305	290	373	174
		3	1,906	703	317	312	391	179
		4	1,962	717	327	320	410	182
		5	1,997	721	338	329	415	188
		6	2,021	722	341	337	419	197
		7	2,034	735	341	339	417	196
		8	2,069	748	354	350	412	197
		9	2,113	754	361	364	423	201
		10	2,110	755	352	362	429	203
		11	2,101	747	355	361	421	205
12	2,125	744	365	361	431	209		
13	2,151	748	367	380	434	209		
14	2,145	752	366	382	416	212		
15	2,160	750	371	383	428	212		
16	2,187	739	374	394	448	216		
用 者 数 (万人)	男	昭和35年	1,575	473	199	163	332	319
		40	1,924	543	279	243	545	273
		45	2,191	659	316	309	619	282
		50	2,458	759	360	347	669	318
		55	2,597	828	394	378	663	327
		60	2,745	836	416	421	729	335
		平成2	2,984	914	466	485	775	334
		3	3,065	932	477	503	808	336
		4	3,125	942	479	513	844	337
		5	3,173	962	485	511	864	343
		6	3,181	957	488	521	863	344
		7	3,195	969	497	525	854	342
		8	3,218	987	506	538	840	336
		9	3,245	999	513	541	837	343
		10	3,225	1,001	493	539	840	339
		11	3,196	994	489	529	835	335
12	3,197	982	494	528	843	334		
13	3,180	981	501	535	815	332		
14	3,147	983	495	549	768	332		
15	3,137	966	492	543	776	342		
16	3,132	939	486	550	785	351		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

び構成比の推移（非農林業）

区	分	総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官	公	
構	男	昭和35年	100.0	32.7	12.6	10.1	19.7	18.6	
		40	100.0	30.8	14.5	12.6	26.0	13.3	
		45	100.0	32.4	14.7	14.2	26.5	12.0	
		50	100.0	33.1	15.0	14.0	25.2	12.5	
		55	100.0	34.2	15.6	14.3	23.2	12.4	
		60	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7	
		女	平成2	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
			3	100.0	32.9	15.9	16.4	24.1	10.3
			4	100.0	32.6	15.8	16.4	24.7	10.2
			5	100.0	32.6	15.9	16.2	24.7	10.3
			6	100.0	32.3	15.9	16.5	24.6	10.4
			7	100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3
			8	100.0	32.8	16.3	16.8	23.7	10.1
			9	100.0	32.7	16.3	16.9	23.5	10.2
			10	100.0	32.9	15.8	16.9	23.8	10.2
			11	100.0	32.9	15.9	16.8	23.7	10.2
計	12	100.0	32.4	16.1	16.7	23.9	10.2		
	13	100.0	32.4	16.3	17.2	23.4	10.1		
	14	100.0	32.8	16.3	17.6	22.4	10.3		
	15	100.0	32.4	16.3	17.5	22.7	10.5		
	16	100.0	31.6	16.2	17.7	23.2	10.6		
	成	女	昭和35年	100.0	42.1	13.6	10.4	18.0	15.9
			40	100.0	37.7	15.0	13.3	21.9	12.1
			45	100.0	37.1	15.3	14.3	22.7	10.3
50			100.0	38.0	15.7	13.6	20.9	11.6	
55			100.0	38.7	16.5	13.9	18.8	11.9	
60			100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9	
男			平成2	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5
			3	100.0	36.9	16.6	16.4	20.5	9.4
			4	100.0	36.5	16.7	16.3	20.9	9.3
			5	100.0	36.1	16.9	16.5	20.8	9.4
			6	100.0	35.7	16.9	16.7	20.7	9.7
			7	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6
			8	100.0	36.2	17.1	16.9	19.9	9.5
			9	100.0	35.7	17.1	17.2	20.0	9.5
			10	100.0	35.8	16.7	17.2	20.3	9.6
			11	100.0	35.6	16.9	17.2	20.0	9.8
比	12	100.0	35.0	17.2	17.0	20.3	9.8		
	13	100.0	34.8	17.1	17.7	20.2	9.7		
	14	100.0	35.1	17.1	17.8	19.4	9.9		
	15	100.0	34.7	17.2	17.7	19.8	9.8		
	16	100.0	33.8	17.1	18.0	20.5	9.9		
	比	男	昭和35年	100.0	31.8	13.4	11.0	22.3	21.5
			40	100.0	28.9	14.8	12.9	29.0	14.5
			45	100.0	30.1	14.4	14.1	28.3	12.9
50			100.0	30.9	14.6	14.1	27.2	12.9	
55			100.0	31.9	15.2	14.6	25.5	12.6	
60			100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2	
女			平成2	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2
			3	100.0	30.4	15.6	16.4	26.4	11.0
			4	100.0	30.1	15.3	16.4	27.0	10.8
			5	100.0	30.3	15.3	16.1	27.2	10.8
			6	100.0	30.1	15.3	16.4	27.1	10.8
			7	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7
			8	100.0	30.7	15.7	16.7	26.1	10.4
			9	100.0	30.8	15.8	16.7	25.8	10.6
			10	100.0	31.0	15.3	16.7	26.0	10.5
			11	100.0	31.1	15.3	16.6	26.1	10.5
計	12	100.0	30.7	15.5	16.5	26.4	10.4		
	13	100.0	30.8	15.8	16.8	25.6	10.4		
	14	100.0	31.2	15.7	17.4	24.4	10.5		
	15	100.0	30.8	15.7	17.3	24.7	10.9		
	16	100.0	30.0	15.5	17.6	25.1	11.2		

付表15 雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分	計				女				男				
	総数	常 雇	臨時雇	日雇	総数	常 雇	臨時雇	日雇	総数	常 雇	臨時雇	日雇	
雇 用 者 数 (万人)	昭和35年	2,276	2,058	124	93	701	614	57	30	1,575	1,444	67	63
	40	2,817	2,564	145	108	893	772	80	41	1,924	1,792	65	67
	45	3,277	3,006	162	109	1,086	937	102	47	2,190	2,059	60	62
	50	3,618	3,327	174	116	1,159	992	116	51	2,458	2,336	58	65
	55	3,941	3,567	252	123	1,345	1,105	180	60	2,596	2,461	72	63
	60	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
	平成2	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
	3	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
	4	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
	5	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
	6	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
	7	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
	8	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50
	9	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53
	10	5,334	4,726	488	121	2,110	1,698	343	68	3,225	3,027	144	53
	11	5,298	4,666	510	121	2,101	1,675	358	68	3,196	2,991	152	53
	12	5,322	4,660	546	116	2,125	1,680	379	65	3,197	2,979	167	51
13	5,331	4,649	564	119	2,151	1,696	389	66	3,180	2,953	175	52	
14	5,292	4,576	601	116	2,145	1,669	412	64	3,147	2,907	188	52	
15	5,296	4,570	608	118	2,160	1,680	414	66	3,137	2,891	194	52	
16	5,319	4,582	625	111	2,187	1,702	422	63	3,132	2,880	203	49	
構 成 比 (%)	昭和35年	100.0	90.4	5.4	4.1	100.0	87.6	8.1	4.3	100.0	91.7	4.3	4.0
	40	100.0	91.0	5.1	3.8	100.0	86.5	9.0	4.6	100.0	93.1	3.4	3.5
	45	100.0	91.7	4.9	3.3	100.0	86.3	9.4	4.3	100.0	94.5	2.7	2.8
	50	100.0	92.0	4.8	3.2	100.0	85.6	10.0	4.4	100.0	95.0	2.4	2.6
	55	100.0	90.5	6.4	3.1	100.0	82.2	13.4	4.5	100.0	94.8	2.8	2.4
	60	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	平成2	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	3	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.6	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	4	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	5	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	6	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	7	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
	8	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6
	9	100.0	89.0	8.8	2.3	100.0	81.1	15.7	3.2	100.0	94.1	4.3	1.6
	10	100.0	88.6	9.1	2.3	100.0	80.5	16.3	3.2	100.0	93.9	4.5	1.6
	11	100.0	88.1	9.6	2.3	100.0	79.7	17.0	3.2	100.0	93.6	4.8	1.7
	12	100.0	87.6	10.3	2.2	100.0	79.1	17.8	3.1	100.0	93.2	5.2	1.6
13	100.0	87.2	10.6	2.2	100.0	78.8	18.1	3.1	100.0	92.9	5.5	1.6	
14	100.0	86.5	11.4	2.2	100.0	77.8	19.2	3.0	100.0	92.4	6.0	1.7	
15	100.0	86.3	11.5	2.2	100.0	77.8	19.2	3.1	100.0	92.2	6.2	1.7	
16	100.0	86.1	11.8	2.1	100.0	77.8	19.3	2.9	100.0	92.0	6.5	1.6	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 常 雇……次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者

臨時雇………1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日 雇………日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

付表 16 配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移 (非農林業)

(単位 万人・%)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和37年	802 (100.0)	443 (55.2)	262 (32.7)	96 (12.0)
40	893 (100.0)	449 (50.3)	345 (38.6)	99 (11.1)
45	1,086 (100.0)	524 (48.3)	450 (41.4)	112 (10.3)
50	1,159 (100.0)	440 (38.0)	595 (51.3)	125 (10.8)
55	1,345 (100.0)	437 (32.5)	772 (57.4)	135 (10.0)
60	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
平成2年	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
3	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
4	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
5	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
6	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
7	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
8	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
9	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)
12	2,125 (100.0)	703 (33.1)	1,210 (56.9)	211 (9.9)
13	2,151 (100.0)	714 (33.2)	1,220 (56.7)	214 (9.9)
14	2,145 (100.0)	701 (32.7)	1,223 (57.0)	211 (9.8)
15	2,160 (100.0)	706 (32.7)	1,227 (56.8)	220 (10.2)
16	2,187 (100.0)	711 (32.5)	1,244 (56.9)	224 (10.2)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は構成比

付表 17 有配偶女性の就業状態の推移

区 分	昭和55年	60年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
女子15歳以上人口	4,591	4,863	5,402	5,435	5,481	5,519	5,552	5,583	5,613	5,632	5,654	5,672
有配偶	2,959	3,073	3,231	3,250	3,277	3,292	3,308	3,313	3,311	3,324	3,331	3,336
労働力人口	1,455	1,570	1,667	1,657	1,681	1,667	1,653	1,646	1,640	1,623	1,616	1,618
就業者	1,436	1,543	1,636	1,625	1,649	1,627	1,609	1,602	1,592	1,571	1,564	1,573
自営業主	206	201	157	141	141	138	135	124	114	105	103	101
家族従業者	448	421	386	286	282	273	263	252	241	225	216	210
雇用者	780	918	1,171	1,193	1,222	1,212	1,206	1,222	1,233	1,236	1,240	1,257
完全失業者	19	28	32	33	33	40	44	44	48	52	51	45
非労働力人口	1,495	1,488	1,574	1,591	1,594	1,522	1,651	1,654	1,669	1,699	1,713	1,715
女子15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有配偶	64.5	63.2	59.8	59.8	59.8	59.6	59.6	59.3	59.0	59.0	58.9	58.8
労働力人口	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
就業者	(49.2)	(51.1)	(51.2)	(51.0)	(51.3)	(50.6)	(50.0)	(49.7)	(49.5)	(48.8)	(48.5)	(48.5)
自営業主	(7.0)	(6.5)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.2)	(4.1)	(3.7)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.0)
家族従業者	(15.1)	(13.7)	(9.2)	(8.8)	(8.6)	(8.3)	(8.0)	(7.6)	(7.3)	(6.8)	(6.5)	(6.3)
雇用者	(26.4)	(29.9)	(35.2)	(36.7)	(37.3)	(36.8)	(36.5)	(36.9)	(37.2)	(37.2)	(37.2)	(37.7)
完全失業者	(0.6)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.5)	(1.3)
非労働力人口	(50.5)	(48.4)	(48.7)	(49.0)	(48.6)	(49.3)	(49.9)	(50.2)	(50.4)	(51.1)	(51.4)	(51.4)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表18 妻と夫の就業状態別世帯数及び割合 —典型的—一般世帯—

妻と夫の就業状態		平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
世帯数	総数	2,781	2,766	2,772	2,815	2,797	2,827	2,867	2,847	2,883	2,873	2,902
	妻も夫ともに就業者	1,362	1,314	1,302	1,349	1,350	1,302	1,312	1,317	1,300	1,265	1,295
	うち妻も夫ともに非農林業雇業者	843	908	927	949	856	929	942	951	951	949	961
	夫就業者、妻非就業者	1,053	1,071	1,051	1,033	1,002	1,036	1,038	998	1,002	981	981
	うち夫非農林業雇業者	930	955	937	921	889	912	916	880	884	870	875
	妻就業者、夫非就業者	77	80	87	83	91	94	101	107	105	104	104
	うち妻非農林業雇業者	61	64	71	67	75	76	82	86	88	88	87
	妻も夫ともに非就業者	282	295	327	346	346	386	406	419	476	503	522
(万世帯)	子供のいる世帯総数	1,881	1,835	1,807	1,801	1,785	1,785	1,791	1,748	1,780	1,758	1,747
	妻も夫ともに就業者	1,013	951	934	962	957	920	915	904	899	891	880
	うち妻も夫ともに非農林業雇業者	713	665	676	689	691	667	671	655	675	681	675
	夫就業者、妻非就業者	759	768	748	714	695	721	727	682	703	690	684
	うち夫非農林業雇業者	698	700	680	651	626	650	654	626	642	625	626
	妻就業者、夫非就業者	37	37	41	37	43	42	47	51	53	50	49
	うち妻非農林業雇業者	31	30	34	31	38	22	39	42	47	45	41
	妻も夫ともに非就業者	69	78	84	87	87	98	100	111	124	127	132
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫ともに就業者	49.0	47.5	47.0	47.9	48.3	46.1	45.8	46.3	45.1	44.7	44.6
	うち妻も夫ともに非農林業雇業者	33.9	32.8	33.4	33.7	34.2	32.9	32.9	33.4	33.0	33.0	33.1
	夫就業者、妻非就業者	37.9	38.7	37.9	35.7	35.8	36.6	36.2	35.1	34.6	34.1	33.8
	うち夫非農林業雇業者	33.4	34.5	33.8	32.7	31.8	32.3	31.9	31.3	31.0	30.3	30.2
	妻就業者、夫非就業者	2.8	2.9	3.1	2.9	3.3	3.3	3.5	3.8	3.6	3.6	3.6
	うち妻非農林業雇業者	2.2	2.3	2.6	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0
	妻も夫ともに非就業者	10.1	10.7	11.8	12.3	12.4	13.7	14.2	14.7	16.5	17.5	18.0
(%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫ともに就業者	53.9	51.8	51.7	53.4	53.6	51.5	51.1	51.7	50.5	50.7	50.4
	うち妻も夫ともに非農林業雇業者	37.9	36.2	37.4	38.3	38.7	37.4	37.5	38.0	38.0	38.7	38.6
	夫就業者、妻非就業者	40.4	41.9	41.4	39.6	38.9	40.4	40.6	39.0	39.5	39.2	39.2
	うち夫非農林業雇業者	37.1	38.1	37.6	38.1	35.1	36.4	36.5	35.8	36.1	35.8	35.8
	妻就業者、夫非就業者	2.0	2.0	2.3	2.1	2.4	2.4	2.6	2.9	3.0	2.8	2.8
	うち妻非農林業雇業者	1.6	1.8	1.9	1.7	2.1	1.2	2.2	2.4	2.6	2.6	2.3
	妻も夫ともに非就業者	3.7	4.1	4.6	4.8	4.9	5.5	5.6	6.4	7.0	7.2	7.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成6～13年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成14～16年、年平均）

注) 1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

2 典型的—一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。

- ・夫婦のみの世帯
- ・夫婦と親から成る世帯
- ・夫婦と子供から成る世帯
- ・夫婦、子供と親から成る世帯

3 非就業者＝完全失業者＋非労働力人口

4 子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表19 末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区 分	総 数	末 子 の 年 齢								
		0～ 3歳	4～ 6歳	7～ 9歳	10～ 12歳	13～ 14歳	15～ 17歳	18歳 以上		
平成6年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,881	341	189	166	173	142	217	652
		労働力人口	1,076	103	100	107	115	105	156	391
		就業者	1,049	99	97	103	112	102	153	382
		非農林業雇用者	799	78	74	82	92	80	120	276
		35時間未満	374	36	41	43	46	35	56	117
		35時間以上	426	42	32	38	45	45	65	159
		完全失業者	27	5	3	4	3	2	3	7
		非労働力人口	800	237	89	59	58	38	61	260
		就業希望者	389	128	58	36	32	19	31	84
構成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	労働力人口	57.2	30.2	52.9	64.5	66.5	73.9	71.9	60.0	
	就業者	55.8	29.0	51.3	62.0	64.7	71.8	70.5	58.6	
	非農林業雇用者	42.5	22.9	39.2	49.4	53.2	56.3	55.3	42.3	
	35時間未満	19.9 (46.8)	10.6 (46.2)	21.7 (55.4)	25.9 (52.4)	26.6 (50.0)	24.6 (43.8)	25.8 (46.7)	17.9 (42.4)	
	35時間以上	22.6 (53.3)	12.3 (53.8)	16.9 (43.2)	22.9 (46.3)	26.0 (48.9)	31.7 (56.3)	30.0 (54.2)	24.4 (57.6)	
	完全失業者	1.4	1.5	1.6	2.4	1.7	1.4	1.4	1.1	
	非労働力人口	42.5	69.5	47.1	35.5	33.5	26.8	28.1	39.9	
	就業希望者	20.7	37.5	30.7	21.7	18.5	13.4	14.3	12.9	
平成16年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,747	342	176	153	133	92	160	690
		労働力人口	954	111	89	97	95	67	116	380
		就業者	928	107	85	93	92	65	114	372
		非農林業雇用者	782	95	75	82	80	57	100	292
		35時間未満	435	53	45	49	50	30	54	153
		35時間以上	347	41	29	33	32	27	45	139
		完全失業者	26	4	3	3	3	1	2	7
		非労働力人口	791	230	87	56	38	26	45	311
		就業希望者	210	89	35	21	13	7	11	32
構成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	労働力人口	54.6	32.5	50.6	63.4	71.4	72.8	72.5	55.1	
	就業者	53.1	31.3	48.3	60.8	69.2	70.7	71.3	53.9	
	非農林業雇用者	44.8	27.8	42.6	53.6	60.2	62.0	62.5	42.3	
	35時間未満	24.9 (55.6)	15.5 (55.8)	25.6 (60.0)	32.0 (59.8)	37.6 (62.5)	32.6 (52.6)	33.8 (54.0)	22.2 (52.4)	
	35時間以上	19.9 (44.4)	12.0 (43.2)	16.5 (38.7)	21.6 (40.2)	24.1 (40.0)	29.3 (47.4)	28.1 (45.0)	20.1 (47.6)	
	完全失業者	1.5	1.2	1.7	2.0	2.3	1.1	1.3	1.0	
	非労働力人口	45.3	67.3	49.4	36.6	28.6	28.3	28.1	45.1	
	就業希望者	12.0	26.0	19.9	13.7	9.8	7.6	6.9	4.6	

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成6年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成16年、年平均）

注）1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

2 () 内は非農林業雇用者を100.0とした割合。

3 子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表20 学歴別女性労働者数及び構成比の推移（産業計、企業規模計）

区 分	計	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大卒（大学院卒を含む）	
女性労働者数（十人）	昭和55年	621,450	207,064	332,935	63,173	18,277
	60	687,740	175,861	386,168	96,328	29,384
	平成2年	731,061	133,751	420,436	138,521	38,353
	3	761,724	130,371	436,570	150,778	44,005
	4	761,126	121,670	433,867	158,031	47,559
	5	774,921	115,233	441,827	166,545	51,317
	6	725,227	98,944	409,228	163,329	53,725
	7	764,136	98,839	423,677	183,129	58,491
	8	733,786	90,868	401,827	179,109	61,982
	9	723,446	83,874	391,025	185,034	63,513
	10	724,507	73,190	386,208	193,582	71,528
	11	696,485	63,817	364,416	191,574	76,679
	12	680,350	55,997	346,967	197,510	79,876
	13	637,027	49,187	316,169	192,781	78,890
	14	624,101	41,632	306,468	190,045	85,955
	15	621,846	36,256	303,313	194,848	87,429
	16	673,381	35,387	316,358	216,902	104,714
構 成 比（%）	昭和55年	100.0	33.3	53.6	10.2	2.9
	60	100.0	25.6	56.2	14.0	4.3
	平成2年	100.0	18.3	57.5	18.9	5.2
	3	100.0	17.1	57.3	19.8	5.8
	4	100.0	16.0	57.0	20.8	6.2
	5	100.0	14.9	57.0	21.5	6.6
	6	100.0	13.6	56.4	22.5	7.4
	7	100.0	12.9	55.4	24.0	7.7
	8	100.0	12.4	54.8	24.4	8.4
	9	100.0	11.6	54.1	25.6	8.8
	10	100.0	10.1	53.3	26.7	9.9
	11	100.0	9.2	52.3	27.5	11.0
	12	100.0	8.2	51.0	29.0	11.7
	13	100.0	7.7	49.6	30.3	12.4
	14	100.0	6.7	49.1	30.5	13.8
	15	100.0	5.8	48.8	31.3	14.1
	16	100.0	5.3	47.0	32.2	15.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表21 学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合

（単位 %）

区 分	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大卒（大学院卒を含む）
計	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	0.1	0.1	0.0	0.0
製造業	2.8	3.8	2.6	3.1
卸売業	50.6	31.4	10.0	10.9
小売業	6.7	15.9	13.5	18.1
金融業	2.4	6.9	6.4	9.2
飲食店	0.3	0.5	1.0	1.5
医療	4.0	3.9	1.6	1.9
教育	16.2	18.3	44.8	17.0
複合サービス業	0.4	0.9	4.7	9.7
（他に分類されないもの）	0.4	1.7	0.7	0.7
1,000人以上	13.6	11.9	9.8	16.1
100～999人	11.2	19.6	23.6	34.6
10～99人	38.6	39.1	41.4	40.5
10人以下	50.1	41.3	35.0	24.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成16年）

注）計は調査産業、企業規模計（民営）である。

付表 2 2 平均年齢及び平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	平均年齢 (歳)			平均勤続年数 (年)		
	総数	女	男	総数	女	男
昭和55年	36.8	34.8	37.8	9.3	6.1	10.8
56	36.9	34.8	37.9	9.5	6.2	11.0
57	37.1	35.0	38.0	9.6	6.3	11.1
58	37.3	35.2	38.2	9.7	6.3	11.3
59	37.4	35.3	38.4	10.0	6.5	11.6
60	37.6	35.4	38.6	10.3	6.8	11.9
61	37.8	35.5	38.8	10.5	7.0	12.1
62	37.9	35.5	39.0	10.7	7.1	12.4
63	37.9	35.5	39.0	10.6	7.1	12.2
平成元	38.2	35.7	39.3	10.8	7.2	12.4
2	38.3	35.7	39.5	10.9	7.3	12.5
3	38.5	35.8	39.7	11.0	7.4	12.7
4	38.6	36.0	39.7	10.9	7.4	12.5
5	38.7	36.0	39.9	10.9	7.3	12.6
6	38.8	36.1	40.0	11.2	7.6	12.8
7	39.0	36.5	40.1	11.3	7.9	12.9
8	39.3	36.9	40.3	11.6	8.2	13.1
9	39.5	37.3	40.5	11.8	8.4	13.3
10	39.4	37.2	40.4	11.6	8.2	13.1
11	39.7	37.6	40.6	11.8	8.5	13.2
12	39.8	37.6	40.8	12.0	8.8	13.3
13	39.9	37.7	40.9	12.2	8.9	13.6
14	40.1	37.9	41.1	12.1	8.8	13.5
15	40.3	38.1	41.2	12.2	9.0	13.5
16	40.4	38.3	41.3	12.1	9.0	13.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表23 年齢階級別平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 年)

区分	総数	～17歳	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	
女	平成元	7.2	1.2	1.0	2.7	5.4	7.7	8.8	9.3	10.7	12.3	13.2	12.9	16.2
	2	7.3	1.2	1.0	2.6	5.3	7.7	9.1	9.6	10.9	12.5	13.4	12.9	15.9
	3	7.4	1.2	1.0	2.5	5.3	7.6	9.1	9.8	11.0	12.6	13.7	13.5	16.5
	4	7.4	1.2	1.0	2.5	5.2	7.5	9.1	10.0	11.0	12.5	13.7	12.9	15.3
	5	7.3	1.2	1.0	2.5	5.0	7.4	8.9	9.9	10.9	12.5	13.8	13.2	15.3
	6	7.6	1.2	1.0	2.7	5.2	7.5	9.2	10.2	11.2	12.8	14.2	13.2	16.3
	7	7.9	1.2	1.0	2.7	5.2	7.7	9.3	10.5	11.2	13.0	14.4	13.3	16.1
	8	8.2	1.2	1.0	2.8	5.4	7.8	9.4	10.7	11.7	13.4	14.8	13.7	16.2
	9	8.4	1.2	0.9	2.7	5.4	7.9	9.4	10.8	11.9	13.3	15.0	13.9	16.4
	10	8.2	1.2	0.9	2.5	5.3	7.8	9.4	10.8	11.9	13.4	14.8	13.2	16.5
	11	8.5	1.2	1.0	2.5	5.3	7.9	9.7	10.8	12.2	13.5	15.3	13.4	16.0
	12	8.8	1.3	1.0	2.4	5.3	8.1	9.8	11.0	12.7	14.1	15.6	14.4	16.3
	13	8.9	1.0	0.9	2.4	5.2	8.2	10.0	11.0	12.9	14.3	15.9	14.5	17.8
	14	8.8	0.7	0.9	2.4	5.0	8.0	9.7	10.9	12.5	14.1	15.8	14.1	18.8
	15	9.0	1.4	0.9	2.3	4.9	8.0	9.8	11.2	12.4	14.1	16.1	14.4	18.4
	16	9.0	1.1	0.9	2.2	4.7	7.9	9.9	10.9	12.6	14.3	16.1	15.1	18.1
男	平成元	12.4	1.0	1.0	2.7	5.2	8.9	12.8	16.0	19.2	20.5	18.4	11.2	12.1
	2	12.5	1.1	1.0	2.6	5.2	8.8	12.6	16.0	19.4	20.9	18.9	11.0	11.9
	3	12.7	1.1	1.0	2.6	5.2	8.6	12.6	16.2	19.8	21.3	19.8	11.8	12.3
	4	12.5	1.1	1.0	2.5	5.0	8.4	12.3	16.2	19.5	21.5	20.0	12.1	11.9
	5	12.6	1.2	1.0	2.5	5.0	8.4	12.0	16.0	19.3	21.7	20.5	12.6	11.6
	6	12.8	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	12.0	15.9	19.2	21.9	21.2	13.3	11.8
	7	12.9	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	11.9	15.8	19.3	22.1	21.8	13.4	12.8
	8	13.1	1.1	1.0	2.8	5.2	8.6	11.9	15.9	19.5	22.6	22.1	13.4	12.6
	9	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.8	19.5	22.5	22.6	13.5	13.2
	10	13.1	1.2	1.0	2.6	5.2	8.5	11.9	15.5	19.4	22.3	22.6	14.0	12.7
	11	13.2	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.5	19.2	22.2	22.6	13.9	13.6
	12	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.4	12.0	15.3	19.2	22.1	22.5	13.7	13.3
	13	13.6	0.9	1.0	2.6	5.3	8.6	12.2	15.5	19.4	22.5	23.2	14.8	14.1
	14	13.5	0.9	1.0	2.6	5.2	8.6	12.1	15.4	19.0	21.9	22.8	14.9	14.4
	15	13.5	1.1	1.0	2.5	5.2	8.6	12.0	15.5	18.9	21.8	22.8	15.2	14.5
	16	13.4	1.0	0.9	2.4	5.0	8.4	11.8	15.3	18.7	21.7	22.6	14.9	15.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表24 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 %)

年	勤続年数								
	計	0年	1	2	3~4	5~9	10~14	15~19	20年以上
昭和55年	100.0	15.2	12.5	11.1	16.9	25.0	10.7	5.0	3.4
60	100.0	13.3	23.0		17.0	21.8	13.0	6.4	5.5
平成2年	100.0	14.0	22.5		14.8	22.2	11.4	7.8	7.3
3	100.0	13.9	23.2		14.5	21.5	11.5	7.6	7.7
4	100.0	13.5	23.4		15.7	20.4	11.5	7.5	8.0
5	100.0	12.7	24.0		16.7	20.3	11.0	7.0	8.3
6	100.0	10.5	23.0		18.1	21.3	11.3	6.9	8.9
7	100.0	10.1	20.7		18.2	22.9	11.6	7.3	9.2
8	100.0	10.7	18.2		17.2	24.9	11.7	7.4	10.0
9	100.0	11.0	17.8		15.0	26.5	11.7	7.8	10.3
10	100.0	11.4	19.4		13.8	26.1	11.9	7.4	10.0
11	100.0	9.8	19.8		13.7	25.7	12.7	7.7	10.5
12	100.0	9.9	18.7		14.0	24.7	13.8	7.9	11.0
13	100.0	10.6	17.2		14.3	23.6	14.8	8.1	11.3
14	100.0	10.4	18.6		13.9	22.7	15.7	7.7	11.0
15	100.0	10.3	18.7		13.1	22.8	15.7	8.2	11.3
16	100.0	10.9	18.1		13.7	21.7	15.4	8.6	11.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 昭和56年以降は「勤続年数1~2」の区分で集計。

付表25 役職者に占める女性割合の推移
(産業計、企業規模100人以上、学歴計)

(単位 %)

	部長		課長		係長	
	総数	女性	総数	女性	総数	女性
昭和55年	100.0	1.0	100.0	1.3	100.0	3.1
60	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
平成2年	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
3	100.0	1.2	100.0	2.3	100.0	6.2
4	100.0	1.7	100.0	2.9	100.0	6.6
5	100.0	1.6	100.0	2.5	100.0	7.3
6	100.0	1.4	100.0	2.6	100.0	6.4
7	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
8	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
9	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1
11	100.0	2.1	100.0	3.4	100.0	8.2
12	100.0	2.2	100.0	4.0	100.0	8.1
13	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	8.3
14	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	9.6
15	100.0	3.1	100.0	4.6	100.0	9.4
16	100.0	2.7	100.0	5.0	100.0	11.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 6 就業形態別入職・離職状況の推移

区 分		女			男		
		合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者	合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	平成2年	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	3	3,129.2	2,025.6	1,103.6	3,059.5	2,774.8	284.6
	4	3,089.1	1,949.1	1,140.1	2,965.9	2,650.3	305.5
	5	2,609.9	1,741.0	868.9	2,717.1	2,453.4	263.6
	6	2,390.6	1,557.3	833.3	2,548.7	2,325.4	223.3
	7	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
	8	2,492.7	1,553.5	939.2	2,820.8	2,519.1	301.8
	9	2,745.3	1,621.1	1,124.2	2,870.8	2,541.0	329.8
	10	2,686.4	1,506.3	1,180.1	2,738.2	2,335.5	402.7
	11	2,869.9	1,416.8	1,453.2	2,956.3	2,395.7	560.6
	12	3,040.9	1,569.1	1,471.8	3,035.5	2,452.4	583.1
	13	3,146.8	1,504.6	1,642.2	3,115.0	2,460.9	654.1
	14	3,061.5	1,536.3	1,525.2	2,906.6	2,293.6	613.0
	15	3,149.4	1,520.0	1,629.5	2,895.6	2,275.9	619.7
離 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	平成2年	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	3	2,900.3	1,992.2	908.2	2,724.2	2,478.3	245.9
	4	2,904.6	1,925.5	979.1	2,688.9	2,411.0	277.9
	5	2,580.8	1,751.1	829.7	2,660.5	2,360.8	299.7
	6	2,609.4	1,731.3	878.1	2,673.7	2,366.9	306.8
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
	8	2,550.3	1,645.5	904.9	2,767.0	2,455.4	311.6
	9	2,799.2	1,759.2	1,040.0	3,143.2	2,808.7	334.5
	10	2,928.3	1,759.7	1,168.6	3,010.5	2,630.0	380.5
	11	3,090.9	1,740.2	1,350.7	3,143.1	2,623.1	520.0
	12	3,287.5	1,834.8	1,452.6	3,322.8	2,754.1	568.7
	13	3,490.9	1,909.4	1,581.5	3,518.0	2,913.2	604.8
	14	3,417.4	1,872.4	1,544.9	3,403.0	2,845.3	557.7
	15	3,377.6	1,728.5	1,649.1	3,243.9	2,628.1	615.9
入 職 率 (%)	昭和60年	21.5	—	—	12.1	—	—
	平成2年	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	3	21.8	19.3	28.7	13.4	12.6	34.5
	4	21.1	18.3	28.8	12.6	11.6	39.7
	5	18.3	16.3	24.1	11.7	10.9	37.6
	6	16.2	14.6	20.2	10.9	10.3	27.1
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
	8	17.1	15.0	22.2	11.8	11.0	29.9
	9	18.5	15.6	25.3	11.8	10.9	32.4
	10	18.1	14.7	25.9	11.2	10.0	39.3
	11	17.7	13.5	25.3	11.7	10.1	38.2
	12	18.7	15.0	25.3	12.1	10.4	38.8
	13	19.5	14.7	27.7	12.3	10.4	41.2
	14	18.7	15.2	24.5	11.7	9.9	35.2
	15	19.4	15.4	25.7	11.7	9.9	34.3
離 職 率 (%)	昭和60年	20.5	—	—	11.3	—	—
	平成2年	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	3	20.2	19.0	23.6	12.0	11.3	29.8
	4	19.9	18.0	24.7	11.4	10.5	35.1
	5	18.1	16.4	23.1	11.5	10.5	42.8
	6	17.6	16.2	21.3	11.4	10.5	37.2
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8
	8	17.5	15.9	21.4	11.5	10.7	30.9
	9	18.9	17.0	23.4	12.9	12.1	32.8
	10	19.7	17.1	25.6	12.3	11.2	37.1
	11	19.1	16.6	23.5	12.4	11.0	35.4
	12	20.2	17.6	25.0	13.2	11.6	37.9
	13	21.6	18.7	26.7	13.9	12.3	38.1
	14	20.9	18.5	24.8	13.7	12.3	32.1
	15	20.8	17.5	26.0	13.1	11.4	34.1

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

付表27 女性の産業別入職・離職状況の推移

区分	合計	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業、 不動産業	サービス 業	その他	
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	—	700.2	72.0	645.7	200.6	542.1	7.7
	平成2年	2,921.1	—	749.3	96.5	942.1	262.5	860.9	9.6
	3	3,129.2	139.1	701.4	120.2	988.9	256.8	915.4	7.5
	4	3,089.1	144.9	663.0	112.2	1,081.5	207.7	873.7	6.2
	5	2,609.9	99.2	562.5	110.4	776.0	200.1	854.3	7.3
	6	2,390.6	103.0	520.0	90.5	607.0	212.3	850.1	7.7
	7	2,476.4	127.8	507.5	86.5	694.6	209.8	844.5	5.8
	8	2,492.7	113.7	485.3	91.1	717.7	172.7	905.1	7.0
	9	2,745.3	112.8	509.0	98.4	836.2	195.9	986.5	6.5
	10	2,686.4	78.7	440.4	163.0	809.0	153.3	1,034.5	7.4
	11	2,869.9	70.3	455.7	108.2	1,044.1	192.8	993.8	5.0
	12	3,040.9	88.3	464.2	100.5	1,136.4	190.6	1,055.4	5.4
	13	3,146.8	78.9	457.0	100.2	1,099.1	180.8	1,225.7	5.0
	14	3,061.5	94.6	390.7	115.3	1,099.6	186.4	1,168.1	6.7
	15	3,149.4	67.6	395.8	107.6	1,134.0	183.7	1,253.0	7.7
離 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,070.3	—	687.2	67.0	616.1	191.3	501.2	7.6
	平成2年	2,671.9	—	726.5	87.7	880.5	215.2	753.1	8.9
	3	2,900.3	115.7	710.0	102.5	883.2	241.3	840.4	7.1
	4	2,904.6	120.9	695.7	101.8	949.6	233.4	797.5	5.7
	5	2,580.8	99.5	651.7	105.5	708.0	239.8	770.3	6.0
	6	2,609.4	129.6	623.0	107.0	681.7	246.7	813.5	7.9
	7	2,859.5	116.2	621.1	105.2	761.9	257.1	793.1	5.1
	8	2,550.3	111.3	575.2	110.5	745.3	200.0	801.5	6.6
	9	2,799.2	148.4	584.3	92.9	844.4	206.9	915.7	6.6
	10	2,928.3	107.4	621.8	165.7	876.8	169.9	978.6	8.1
	11	3,090.9	102.8	577.9	106.7	1,061.4	216.3	1,020.2	5.6
	12	3,287.5	127.3	581.0	98.5	1,233.4	190.6	1,050.8	5.9
	13	3,490.9	113.2	647.1	131.2	1,186.4	214.3	1,192.6	6.2
	14	3,417.4	146.5	552.4	145.5	1,208.1	205.8	1,150.5	7.4
	15	3,377.6	112.4	485.2	118.7	1,173.0	185.4	1,295.1	7.9
入 職 率 (%)	昭和60年	21.5	—	19.3	19.3	24.6	23.6	21.0	19.9
	平成2年	22.5	—	17.9	24.9	26.0	25.8	23.1	20.6
	3	21.8	25.9	16.6	24.4	24.4	23.9	23.5	16.5
	4	21.1	25.3	15.3	23.6	26.0	19.9	21.8	13.4
	5	18.3	16.0	13.6	20.7	21.2	25.4	20.7	16.0
	6	16.2	14.4	12.7	16.6	14.9	20.5	19.9	15.9
	7	17.1	17.6	12.9	15.4	18.3	21.0	19.0	12.0
	8	17.1	15.4	12.9	16.2	18.4	16.6	20.0	13.2
	9	18.5	16.1	13.8	16.9	20.0	19.0	21.5	13.1
	10	18.1	11.3	11.9	27.4	20.3	16.8	21.2	15.8
	11	17.7	11.3	13.1	19.2	20.7	19.8	18.1	10.8
	12	18.7	14.2	13.6	18.4	21.8	20.4	19.3	11.3
	13	19.5	12.9	13.5	17.3	22.0	20.7	21.7	10.1
	14	18.7	15.8	12.3	18.6	21.7	20.1	19.6	17.4
	15	19.4	11.3	13.0	18.2	22.5	22.4	20.6	20.9
離 職 率 (%)	昭和60年	20.5	—	18.9	18.0	23.5	22.5	19.4	19.6
	平成2年	20.6	—	17.3	22.6	24.3	21.1	20.2	19.1
	3	20.2	21.5	16.8	20.8	21.8	22.5	21.5	15.6
	4	19.9	21.1	16.1	21.4	22.8	22.3	19.9	12.3
	5	18.1	16.0	15.7	19.8	19.3	28.9	18.6	13.2
	6	17.6	18.1	15.2	19.7	16.7	23.8	19.0	16.3
	7	18.3	16.0	15.8	18.7	20.1	25.7	17.8	10.6
	8	17.5	15.1	15.2	19.7	19.1	19.2	17.7	12.4
	9	18.9	21.1	15.9	16.0	20.2	20.1	20.0	13.3
	10	19.7	15.5	16.7	27.8	22.0	18.6	20.0	17.3
	11	19.1	16.5	16.6	19.0	21.1	22.2	18.6	12.1
	12	20.2	20.5	17.0	18.1	23.6	20.4	19.2	12.3
	13	21.6	18.5	19.2	22.7	23.7	24.5	21.1	12.6
	14	20.9	24.5	17.4	23.5	23.9	22.4	19.3	19.2
	15	20.8	18.7	15.9	20.1	23.3	22.6	21.3	21.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 「合計」には平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 「その他」は鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付表28 女性の職歴別入職状況の推移

区 分	合 計	未就業者からの入職者			転職入職者		
		計	新規卒業者	一般未就業者			
実 数 (千人)	昭和60年	計 一般労働者 パートタイム労働者	2,168.3 1,499.6 668.7	1,209.9 825.2 384.7	473.3 447.2 26.2	736.5 378.0 358.5	958.5 674.4 284.0
	平成2年	計	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
		一般労働者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
		パートタイム労働者	976.8	514.6	38.7	475.9	462.1
	5年	計	2,609.9	1,394.3	590.2	804.1	1,215.6
		一般労働者	1,741.0	925.0	540.2	384.8	816.1
		パートタイム労働者	868.9	469.3	50.0	419.3	399.5
	7年	計	2,476.4	1,219.0	499.9	719.1	1,257.4
		一般労働者	1,590.9	769.1	437.9	331.2	821.7
		パートタイム労働者	885.6	449.8	62.0	387.9	435.7
	12年	計	3,040.9	1,346.1	461.4	884.7	1,694.8
		一般労働者	1,569.1	641.1	368.9	272.1	928.0
		パートタイム労働者	1,471.8	705.0	92.4	612.6	766.8
	13年	計	3,146.8	1,386.5	486.1	900.5	1,760.2
		一般労働者	1,504.6	601.7	360.4	241.3	902.8
		パートタイム労働者	1,642.2	784.8	125.6	659.2	857.4
	14年	計	3,061.5	1,355.2	441.7	913.5	1,706.3
		一般労働者	1,536.3	628.3	347.6	280.7	908.0
パートタイム労働者		1,525.2	726.9	94.1	632.8	798.3	
15年	計	3,149.4	1,480.4	485.3	995.1	1,669.0	
	一般労働者	1,520.0	673.3	355.8	317.5	846.6	
	パートタイム労働者	1,629.5	807.1	129.4	677.6	822.4	
構 成 比 (%)	昭和60年	計 一般労働者 パートタイム労働者	100.0 100.0 100.0	55.8 55.0 57.5	21.8 29.8 3.9	34.0 25.2 53.6	44.2 45.0 42.5
	平成2年	計	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
		一般労働者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
		パートタイム労働者	100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
	5年	計	100.0	53.4	22.6	30.8	46.6
		一般労働者	100.0	53.1	31.0	22.1	46.9
		パートタイム労働者	100.0	54.0	5.8	48.3	46.0
	7年	計	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8
		一般労働者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7
		パートタイム労働者	100.0	50.8	7.0	43.8	49.2
	12年	計	100.0	44.3	15.2	29.1	55.7
		一般労働者	100.0	40.9	23.5	17.3	59.1
		パートタイム労働者	100.0	47.9	6.3	41.6	52.1
	13年	計	100.0	44.1	15.4	28.6	55.9
		一般労働者	100.0	40.0	24.0	16.0	60.0
		パートタイム労働者	100.0	47.8	7.6	40.1	52.2
	14年	計	100.0	44.3	14.4	29.8	55.7
		一般労働者	100.0	40.9	22.6	18.3	59.1
パートタイム労働者		100.0	47.7	6.2	41.5	52.3	
15年	計	100.0	47.0	15.4	31.6	53.0	
	一般労働者	100.0	44.3	23.4	20.9	55.7	
	パートタイム労働者	100.0	49.5	7.9	41.6	50.5	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 平成3年調査から建設業を含むためそれ以前と比較する際は注意を要する。

付表29 女性の離職理由別離職者数の構成比の推移

区分	離職者数 (千人)	構 成 比 (%)							死 亡・ 傷	
		計	契約期間 満了	経営上の 都合	定 年	本人の責 による	個人的な 理由	うち結婚		うち出産・ 育児
昭和45年	2,309.7	100.0	5.1	3.9	0.4	1.7	87.0	21.8	—	2.0
50	1,927.5	100.0	5.4	8.5	1.0	2.5	80.4	25.2	—	2.1
55	1,861.7	100.0	6.7	4.1	1.6	3.8	81.8	19.3	—	2.0
60	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1	—	1.9
平成2年	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	1.7
3	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	1.9
4	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	1.7
5	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	2.3
6	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	2.3
7	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.6
8	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.6
9	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.2
10	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	1.3
11	3,090.9	100.0	8.1	7.5	2.6	4.6	75.7	6.0	5.0	1.5
12	3,287.5	100.0	10.5	6.3	2.7	5.2	74.0	5.0	4.4	1.3
13	3,490.9	100.0	10.4	7.9	2.8	3.7	74.0	5.1	4.5	1.1
14	3,417.4	100.0	11.4	7.8	3.3	3.1	73.2	5.1	4.2	1.2
15	3,377.6	100.0	9.9	5.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。
2 「介護」は平成5年から調査している。

付表30 高校新卒者の就職内定状況の推移

(単位 %)

	9月末現在の内定率		11月末現在の内定率		1月末現在の内定率		3月末現在の内定率		最終就職決定率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成9年3月卒	48.8	56.1	76.1	84.5	85.9	92.0	95.5	97.7	98.1	98.9
平成10年3月卒	51.5	59.6	77.0	84.4	86.2	91.5	95.1	97.3	97.7	98.6
平成11年3月卒	45.3	52.3	69.3	78.3	79.7	87.5	91.6	95.4	95.9	97.7
平成12年3月卒	38.1	44.2	62.3	72.1	74.6	83.8	89.9	94.1	94.3	96.7
平成13年3月卒	38.2	46.6	62.9	74.5	75.5	85.2	90.5	94.8	94.5	97.1
平成14年3月卒	33.0	40.7	58.1	68.4	70.8	80.3	87.2	91.9	93.4	96.0
平成15年3月卒	30.1	36.4	55.5	64.8	70.1	78.4	87.8	91.9	94.0	96.1
平成16年3月卒	29.9	38.6	55.4	66.7	71.6	81.2	89.8	94.0	94.9	96.8
平成17年3月卒	33.1	44.0	60.9	73.6	76.4	85.9				

資料出所：厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」

付表31 大学卒業予定者の就職内定状況の推移

(単位 %)

	10月1日現在の内定率		12月1日現在の内定率		2月1日現在の内定率		4月1日現在の就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成8年度 (平成9年3月卒)	61.1	73.9	76.0	87.0	86.2	93.2	92.2	95.6
平成9年度 (平成10年3月卒)	67.3	76.4	78.8	87.6	87.5	92.5	90.5	94.6
平成10年度 (平成11年3月卒)	59.2	71.3	73.5	83.5	84.7	90.7	89.2	93.2
平成11年度 (平成12年3月卒)	57.7	66.4	68.8	77.3	77.1	83.8	89.5	91.9
平成12年度 (平成13年3月卒)	59.7	66.0	71.0	77.7	79.7	83.9	91.2	92.3
平成13年度 (平成14年3月卒)	60.6	67.6	73.6	78.6	80.5	84.3	91.5	92.5
平成14年度 (平成15年3月卒)	60.1	67.0	73.6	79.0	80.9	85.4	92.2	93.2
平成15年度 (平成16年3月卒)	59.1	61.1	72.4	74.4	81.2	82.8	93.2	93.0
平成16年度 (平成17年3月卒)	59.2	62.9	72.9	75.3	81.5	83.5		

資料出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」

付表32-1 学歴別新規学卒就職者数の推移

区 分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒	
就 職 者 数 (人)	女	昭和35年	601,687	327,071	253,604	10,472	10,540
		40	696,847	300,947	354,024	24,354	17,528
		45	649,319	130,967	420,727	68,435	29,190
		50	499,085	45,989	319,338	91,321	42,437
		55	526,617	27,373	319,108	118,578	61,558
		60	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
		平成2年	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
		3	606,514	15,206	315,547	177,179	98,582
		4	597,137	12,634	298,551	182,870	103,082
		5	555,828	10,758	260,968	181,076	103,026
		6	485,546	8,323	216,968	161,768	98,965
		7	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278
		8	430,995	5,667	170,925	145,360	109,043
		9	423,929	5,466	160,788	139,772	117,903
		10	402,761	5,045	148,135	127,237	122,344
		11	352,469	4,289	123,815	106,756	117,609
	12	324,196	3,806	110,185	93,150	117,055	
	13	324,367	3,759	109,309	86,407	124,892	
	14	304,140	3,284	99,251	73,124	128,481	
	15	290,537	2,830	93,946	65,951	127,810	
	16	291,512	2,737	90,305	63,555	134,915	
	男	昭和35年	772,035	356,626	318,898	7,445	89,166
		40	799,109	323,788	346,237	11,193	117,891
		45	707,630	140,299	395,989	12,305	159,037
		50	522,333	47,995	272,099	11,993	190,246
		55	554,776	40,042	280,585	10,578	223,571
		60	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
		平成2年	585,446	37,457	301,738	10,923	235,328
		3	598,120	32,795	305,067	10,955	249,303
		4	585,123	27,899	299,107	11,129	246,988
		5	546,079	24,115	273,889	11,200	236,875
		6	500,956	20,677	242,690	11,007	226,582
7		478,941	18,120	220,924	10,164	229,733	
8		461,745	16,158	206,694	10,116	228,777	
9		449,746	16,042	192,175	10,161	231,368	
10		428,848	14,941	179,537	9,152	225,218	
11		374,583	12,591	152,044	7,438	202,510	
12	338,152	11,097	136,889	6,503	183,663		
13	340,075	11,035	135,196	6,265	187,579		
14	323,126	9,016	125,441	5,655	183,014		
15	303,820	7,531	118,917	5,195	172,177		
16	302,387	6,816	118,598	5,474	171,499		

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 就職者数には就職進学者数も含んでいる。

付表32-2 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

区 分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒	
構 成	女	昭和35年	100.0	54.4	42.1	1.7	1.8
		40	100.0	43.2	50.8	3.5	2.5
		45	100.0	20.2	64.8	10.5	4.5
		50	100.0	9.2	64.0	18.3	8.5
		55	100.0	5.2	60.6	22.5	11.7
		60	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
		平成2年	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
		3	100.0	2.5	52.0	29.2	16.3
		4	100.0	2.1	50.0	30.6	17.3
		5	100.0	1.9	47.0	32.6	18.5
		6	100.0	1.7	44.7	33.3	20.4
		7	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
		8	100.0	1.3	39.7	33.7	25.3
		9	100.0	1.3	37.9	33.0	27.8
		10	100.0	1.3	36.8	31.6	30.4
		11	100.0	1.2	35.1	30.3	33.4
		12	100.0	1.2	34.0	28.7	36.1
13	100.0	1.2	33.7	26.6	38.5		
14	100.0	1.1	32.6	24.0	42.2		
15	100.0	1.0	32.3	22.7	44.0		
16	100.0	0.9	31.0	21.8	46.3		
比 (%)	男	昭和35年	100.0	46.2	41.3	1.0	11.5
		40	100.0	40.5	43.3	1.4	14.8
		45	100.0	19.8	56.0	1.7	22.5
		50	100.0	9.2	52.1	2.3	36.4
		55	100.0	7.2	50.6	1.9	40.3
		60	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
		平成2年	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
		3	100.0	5.5	51.0	1.8	41.7
		4	100.0	4.8	51.1	1.9	42.2
		5	100.0	4.4	50.2	2.1	43.4
		6	100.0	4.1	48.4	2.2	45.2
		7	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
		8	100.0	3.5	44.8	2.2	49.5
		9	100.0	3.6	42.8	2.3	51.4
		10	100.0	3.5	41.9	2.1	52.5
		11	100.0	3.4	40.6	2.0	54.1
		12	100.0	3.3	40.5	1.9	54.3
13	100.0	3.2	39.8	1.8	55.2		
14	100.0	2.8	38.8	1.8	56.6		
15	100.0	2.5	39.1	1.7	56.7		
16	100.0	2.3	39.2	1.8	56.7		

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表32-3 学歴別新規学卒就職者割合の推移

区分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大学卒	
就職者割合(%)	女	昭和35年	44.8	37.5	58.6	49.8	64.1
		40	39.0	26.0	62.9	57.4	66.7
		45	39.3	16.1	61.2	68.8	59.9
		50	30.6	5.9	48.0	73.0	62.8
		55	29.4	3.2 (83.1)	45.6 (90.6)	76.4 (78.2)	65.7 (67.7)
		60	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
		平成2年	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
		3	28.4	1.7 (68.6)	34.8 (88.8)	98.0 (90.8)	81.8 (86.1)
		4	28.3	1.5 (67.4)	32.9 (86.6)	86.8 (89.9)	80.4 (84.9)
		5	26.6	1.3 (62.5)	29.6 (86.0)	80.8 (84.1)	75.6 (80.5)
		6	23.9	1.0 (55.9)	26.0 (80.8)	70.7 (74.1)	67.6 (72.6)
		7	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)
		8	22.4	0.8 (46.2)	21.9 (74.0)	66.5 (70.5)	63.5 (68.3)
		9	22.6	0.7 (42.8)	21.3 (73.2)	68.9 (73.3)	64.8 (69.6)
		10	21.9	0.7 (38.7)	20.5 (71.6)	67.0 (71.9)	64.5 (69.4)
		11	19.7	0.6 (32.1)	18.1 (64.8)	60.5 (65.3)	58.8 (64.7)
	12	18.5	0.5 (29.3)	16.5 (60.5)	57.4 (62.5)	57.1 (61.9)	
	13	19.0	0.5 (28.6)	16.4 (60.6)	60.5 (66.2)	59.6 (64.7)	
	14	18.3	0.5 (24.8)	15.1 (57.2)	61.6 (67.7)	60.0 (65.1)	
	15	18.0	0.4 (23.5)	14.7 (57.2)	61.1 (67.7)	58.8 (64.4)	
	16	18.5	0.4 (23.8)	14.7 (58.6)	63.2 (70.0)	59.7 (65.5)	
	男	昭和35年	51.1	39.7	63.7	79.5	86.3
		40	41.0	26.9	57.9	84.1	86.6
		45	39.9	16.5	55.4	80.5	82.8
		50	30.2	5.9	41.1	75.6	77.5
		55	29.5	4.5 (86.2)	40.2 (83.3)	71.8 (80.6)	78.5 (84.6)
		60	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
		平成2年	26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)
		3	27.5	3.4 (79.6)	34.0 (85.9)	73.0 (83.6)	81.1 (90.2)
		4	27.4	3.1 (78.5)	33.3 (86.3)	70.6 (81.3)	79.7 (89.4)
		5	26.2	2.7 (75.2)	31.4 (84.5)	66.3 (75.9)	76.5 (86.8)
		6	25.3	2.4 (72.4)	29.4 (81.3)	61.7 (71.4)	71.8 (82.4)
7		24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)	
8		24.0	2.0 (66.0)	26.7 (78.2)	56.1 (67.0)	67.1 (76.7)	
9		23.9	2.1 (65.0)	25.7 (77.2)	56.9 (68.3)	67.5 (77.0)	
10		23.2	1.9 (60.3)	25.0 (76.4)	51.7 (65.4)	66.2 (75.8)	
11		20.8	1.6 (52.8)	22.4 (71.5)	44.3 (58.7)	60.3 (69.8)	
12	19.2	1.5 (49.9)	20.7 (69.1)	41.3 (54.5)	55.0 (64.2)		
13	19.6	1.5 (49.5)	20.5 (69.4)	44.4 (60.2)	55.9 (65.3)		
14	19.0	1.3 (44.9)	19.1 (66.2)	47.2 (61.6)	54.9 (64.5)		
15	18.3	1.1 (42.8)	18.5 (65.6)	46.4 (61.3)	52.6 (62.4)		
16	18.7	1.0 (43.9)	19.1 (67.9)	47.7 (62.9)	53.1 (63.4)		

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月末現在

2 高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

3 就職者には就職進学者(就職しながら進学している者)を含む。

4 就職者割合 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者数}}{\text{卒業者}} \times 100$

ただし()内の就職者割合は以下の算式による。

大 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者} - \text{臨床研修医(予定者含む)}} \times 100$ 短 期 大 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者}} \times 100$ 高 校、中 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等(就職進学者を除く)}} \times 100$

付表33 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(1) 高等学校

(単位 %)

区 分	昭和	平成										
	50年	55年	60年	2年	6年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6
	鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	0.4	1.7	1.4	1.9	2.9	3.1	2.3	2.1	2.2	2.1	1.9
	製造業	25.0	26.3	33.2	30.4	25.9	27.1	27.1	29.9	23.1	23.1	25.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.7	1.0	0.5	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.8	0.8
	運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.9	2.8
	運輸・通信業	2.9	2.5	3.1	3.4	3.9	3.6	3.3	3.3	3.2	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22.2	21.2
	卸売・小売業、飲食店	30.5	32.4	28.7	30.4	28.6	27.0	24.2	23.0	25.9	—	—
	金融・保険業	19.5	13.8	8.3	6.8	4.6	3.4	2.4	2.4	2.4	2.1	1.9
	不動産業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.4	8.1
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.3	11.7
	教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.3	0.3
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.2	4.0
	サービス業	14.6	18.6	21.1	22.8	29.5	31.7	36.1	34.6	37.3	—	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22.4	16.8
	公務	3.3	1.9	1.9	2.3	2.2	1.8	1.9	2.1	2.7	2.8	2.5
	その他	1.7	1.4	0.8	1.1	1.1	1.4	1.6	1.6	2.0	1.3	1.0
男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	4.5	3.3	0.8	0.9	0.9	1.1	1.6	1.5	1.7	1.8	1.8
	鉱業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	建設業	7.4	8.3	6.0	7.6	13.4	15.6	16.4	13.7	14.3	13.7	12.0
	製造業	38.3	33.7	47.6	45.5	38.1	38.6	39.6	44.6	38.1	38.2	43.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	2.1	2.1	1.7	2.4	2.4	1.6	1.4	1.5	1.4	1.3
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.6
	運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.9	4.8
	運輸・通信業	6.9	6.0	4.5	4.4	5.3	4.8	4.2	4.6	5.0	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11.2	9.9
	卸売・小売業、飲食店	17.0	22.9	17.3	18.2	17.2	16.6	14.4	12.7	13.9	—	—
	金融・保険業	3.3	1.5	0.8	0.9	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	不動産業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
	飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.3	4.3
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0	1.2
	教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.1
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.6	2.0
	サービス業	0.7	10.3	10.3	12.3	13.8	13.4	14.7	13.5	15.7	—	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12.3	9.8
	公務	10.1	9.7	8.3	7.3	6.9	5.6	5.6	6.0	7.7	7.8	7.1
	その他	1.8	1.7	1.1	1.0	1.2	1.2	1.4	1.4	1.6	1.3	1.1

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表33 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(2) 短期大学

(単位 %))

区分	昭和	平成										
	50年	55年	60年	2年	6年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	鉱業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	1.7	2.2	2.1	2.9	3.7	3.7	1.9	1.9	1.4	1.2	1.1
	製造業	18.4	17.6	21.2	19.0	15.1	14.4	10.6	10.9	8.3	7.6	7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.9	1.3	0.6	0.7	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.1	1.2
	運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.4	1.3
	運輸・通信業	2.2	2.3	3.1	2.8	3.0	2.8	2.4	2.4	2.1	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14.4	13.8
	卸売・小売業、飲食店	12.9	14.6	13.4	16.6	18.2	19.0	17.6	17.4	16.3	—	—
	金融・保険業	16.4	13.8	16.1	19.2	14.9	13.2	10.6	9.4	8.2	6.6	5.3
	不動産業	0.6	0.5	0.7	1.0	1.1	1.1	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6
	飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	2.4
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38.0	40.7
	教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.3	13.5
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	0.9
	サービス業	42.1	40.4	36.6	33.9	38.0	40.4	52.6	54.2	59.0	—	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.8	9.2
	公務	3.3	5.8	4.5	3.1	3.6	3.1	1.6	1.6	1.6	1.4	1.2
	その他	1.2	1.4	0.8	0.6	1.5	1.7	1.4	1.1	1.0	0.9	0.7
男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	5.5	5.8	4.8	1.9	2.4	1.9	2.5	2.3	1.9	2.3	2.1
	鉱業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
	建設業	9.2	6.6	5.5	5.8	8.8	10.0	7.3	6.1	5.1	4.9	3.8
	製造業	25.5	22.7	23.3	23.5	18.6	17.9	16.2	16.0	11.5	11.1	11.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	0.9	1.3	0.5	0.7	0.6	0.4	0.5	0.2	0.3	0.3
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.5	1.4
	運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	1.8
	運輸・通信業	2.9	4.3	5.3	1.8	1.8	2.3	2.6	2.7	2.2	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24.4	21.1
	卸売・小売業、飲食店	20.9	23.4	22.7	29.9	31.2	29.3	25.2	24.7	27.4	—	—
	金融・保険業	3.0	2.2	2.0	2.1	1.7	1.2	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5
	不動産業	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
	飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0	1.6
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30.7	34.2
	教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.1	3.2
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.8
	サービス業	14.1	19.3	21.2	25.7	24.2	27.4	39.8	41.7	46.3	—	—
	サービス業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.7	14.6
	公務	13.8	11.7	12.1	6.5	6.9	5.9	2.5	2.5	2.8	1.8	2.0
	その他	3.3	2.6	1.5	1.8	3.2	3.0	2.5	2.6	1.6	0.7	1.1

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表33 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(3) 4年制大学

(単位 %)

区 分	昭和	平成										
	50年	55年	60年	2年	6年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	
女	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	2.5	2.2	2.0	2.5	4.2	4.6	2.8	2.8	2.4	2.1	2.2
	製 造 業	14.0	12.2	17.1	19.1	16.6	16.1	12.7	13.3	12.6	11.2	11.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.7	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
	情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.5	5.9
	運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.3	2.3
	運 輸 ・ 通 信 業	2.4	2.2	2.6	2.9	3.1	3.2	3.3	3.6	4.1	—	—
	卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.0	17.8
	卸 売 ・ 小 売 業, 飲食店	12.0	13.2	12.3	12.6	17.7	18.1	19.3	18.3	17.9	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	8.8	3.1	5.4	9.9	11.1	10.7	12.3	12.1	12.5	11.4	9.4
	不 動 産 業	0.5	0.4	0.6	1.0	1.3	1.7	1.4	1.5	1.6	1.8	1.9
	飲 食 店, 宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	2.3
	医 療, 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.9	15.0
	教 育, 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.9	11.1
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	1.0
	サ ー ビ ス 業	53.2	58.0	51.8	44.2	36.7	37.0	41.5	42.0	43.2	—	—
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.5	13.7
	公 務	4.7	7.0	6.8	7.0	7.0	6.4	4.4	4.2	4.0	4.0	3.8
	そ の 他	1.6	1.2	0.6	0.5	1.8	1.8	1.8	1.7	1.4	1.6	1.6
男	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
	鉱 業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	7.8	7.4	5.5	6.6	9.7	10.3	7.2	7.0	6.6	6.0	6.0
	製 造 業	29.7	27.6	31.4	31.2	26.7	24.4	20.8	21.4	20.5	18.4	19.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
	情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.6	9.2
	運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	2.7
	運 輸 ・ 通 信 業	3.5	2.5	2.8	3.5	3.5	3.4	3.3	3.1	3.4	—	—
	卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.8	21.2
	卸 売 ・ 小 売 業, 飲食店	18.7	19.8	15.5	15.0	21.9	23.4	23.9	22.8	22.0	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	12.7	10.1	10.0	12.3	9.7	9.6	7.7	7.3	7.5	7.0	6.5
	不 動 産 業	0.6	0.5	0.5	1.1	1.1	1.6	1.6	1.8	1.8	2.1	2.3
	飲 食 店, 宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.7	2.4
	医 療, 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.3	3.7
	教 育, 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.5	3.7
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	1.0
	サ ー ビ ス 業	13.9	17.6	21.5	19.4	16.8	17.8	26.7	28.1	29.7	—	—
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.1	12.9
	公 務	10.5	11.8	10.4	9.0	7.1	6.1	5.3	5.0	5.4	5.8	5.7
	そ の 他	1.1	0.8	0.6	0.7	2.3	2.5	2.6	2.7	2.4	2.2	2.3

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表34 職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移

区 分		昭和 50年	55年	60年	平成 2年	6年	7年	12年	13年	14年	15年	16年
実 女	計	42,437	61,558	66,890	88,892	98,885	101,278	117,055	124,892	128,481	127,810	134,915
	専門的・技術的 職業従事者	22,368	34,420	33,747	39,042	29,897	30,447	35,428	37,935	40,029	41,734	44,354
	技 術 者	1,446	2,442	7,022	13,025	8,085	8,465	11,758	12,182	11,947	10,504	9,558
	教 員	16,185	23,058	18,297	16,096	10,713	10,088	6,480	7,232	7,815	8,555	8,968
	保健医療従事者	2,996	4,849	4,536	5,163	5,775	6,133	9,710	9,930	11,368	12,493	14,180
	そ の 他	1,742	4,071	3,896	4,759	5,324	5,751	7,480	8,591	8,899	10,182	11,648
	事務従事者	17,152	22,540	26,149	38,489	49,654	49,922	51,689	55,385	55,008	52,694	54,797
	販売従事者	1,302	3,164	5,230	8,576	13,439	14,660	20,912	21,728	22,275	22,866	24,208
そ の 他	1,614	1,448	1,737	2,786	5,575	6,249	9,026	9,844	11,169	10,486	11,556	
(人) 男	計	190,246	223,571	221,453	235,328	226,582	229,733	183,663	187,579	183,014	172,177	171,498
	専門的・技術的 職業従事者	68,596	79,927	85,392	92,242	72,732	72,317	60,738	63,011	61,624	56,821	55,597
	技 術 者	50,524	55,515	61,996	72,038	60,419	60,021	51,349	52,569	50,566	44,586	42,113
	教 員	12,046	17,077	17,255	11,715	6,280	5,870	3,086	3,487	3,710	3,939	4,130
	保健医療従事者	2,507	3,334	3,220	3,216	2,968	2,829	2,614	2,683	3,039	3,455	3,667
	そ の 他	3,518	4,001	3,921	5,272	3,065	3,597	3,689	4,272	4,309	4,831	5,587
	事務従事者	65,627	73,763	69,737	83,348	81,221	78,254	56,174	55,423	52,998	47,172	47,333
	販売従事者	43,230	57,753	55,197	51,219	56,395	62,335	47,593	49,530	47,690	47,810	46,483
そ の 他	12,794	12,128	9,212	8,519	16,234	16,827	19,158	19,515	20,702	20,374	22,086	
構 成 比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的 職業従事者	52.7	55.9	50.5	43.9	39.2	39.1	30.3	30.4	31.2	32.7	32.9
	技 術 者	3.4	4.0	10.5	14.7	8.2	8.4	10.0	9.8	9.3	8.2	7.1
	教 員	38.1	37.5	27.4	18.1	10.8	10.0	5.5	5.8	6.1	6.7	6.6
	保健医療従事者	7.1	7.9	6.8	5.8	5.8	6.1	8.3	8.0	8.8	9.8	10.5
	そ の 他	4.1	6.6	5.8	5.4	5.4	5.7	6.4	6.9	6.9	8.0	8.6
	事務従事者	40.4	36.6	39.1	43.3	50.2	49.3	44.2	44.3	42.8	41.2	40.6
	販売従事者	3.1	5.1	7.8	9.6	13.6	14.6	17.9	17.4	17.3	17.9	17.9
そ の 他	3.8	2.4	2.6	3.1	5.9	6.2	7.7	7.9	8.7	8.2	8.6	
(%) 男	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的 職業従事者	36.1	35.8	39.0	39.2	32.1	31.5	33.1	33.6	33.7	33.0	32.4
	技 術 者	26.6	24.8	28.0	30.6	26.7	26.1	28.0	28.0	27.6	25.9	24.6
	教 員	6.3	7.6	7.8	5.0	2.8	2.6	1.7	1.9	2.0	2.3	2.4
	保健医療従事者	1.3	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4	1.4	1.7	2.0	2.1
	そ の 他	1.8	1.8	1.8	2.2	1.4	1.6	2.0	2.3	2.4	2.8	3.3
	事務従事者	34.5	33.0	31.5	35.4	35.8	34.1	30.6	29.5	29.0	27.4	27.6
	販売従事者	22.7	25.8	24.9	21.8	24.9	27.1	25.9	26.4	26.1	27.8	27.1
そ の 他	6.7	5.4	4.2	3.6	7.2	7.3	10.4	10.5	11.3	11.8	12.9	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 保健医療従事者には医師、歯科医師、獣医師、薬剤師を含む。

付表 3 5 学校種類別進学率の推移

(単位 %))

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
昭和25年	42.5	36.7	48.0	—	—	—	—	—	—
30	51.5	47.4	55.5	2.2	2.6	1.9	7.9	2.4	13.1
35	57.7	55.9	59.6	2.1	3.0	1.2	8.2	2.5	13.7
40	70.7	69.6	71.7	4.1	6.7	1.7	12.8	4.6	20.7
45	82.1	82.7	81.6	6.5	11.2	2.0	17.1	6.5	27.3
50	91.9	93.0	91.0	11.0	19.9	2.6	26.7	12.5	40.4
55	94.2	95.4	93.1	11.3	21.0	2.0	26.1	12.3	39.3
60	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
平成 2	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
3	94.6	95.8	93.5	12.2	23.1	1.8	25.5	16.1	34.5
4	95.0	96.2	93.9	12.4	23.5	1.8	26.4	17.3	35.2
5	95.3	96.5	94.2	12.9	24.4	1.9	28.0	19.0	36.6
6	95.7	96.8	94.6	13.2	24.9	2.0	30.1	21.0	38.9
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
8	95.9	97.1	94.8	12.7	23.7	2.3	33.4	24.6	41.9
9	95.9	97.0	94.8	12.4	22.9	2.3	34.9	26.0	43.4
10	95.9	97.0	94.8	11.8	21.9	2.2	36.4	27.5	44.9
11	95.8	96.9	94.8	10.9	20.2	2.1	38.2	29.4	46.5
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0
15	96.1	96.6	95.7	7.7	13.9	1.8	41.3	34.4	47.8
16	96.3	96.7	96.0	7.5	13.5	1.8	42.4	35.2	49.3

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 高等学校への進学率 = $\frac{\text{進学者数} + \text{就職進学者数}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$

ただし、高等学校の通信制課程（本科）への進学者、浪人は除く。

2 大学、短期大学への進学率 = $\frac{\text{大学（学部）・短大（本科）への入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業生数}} \times 100$

付表36-1 新規学卒者の就職状況

		計	進学者	就職者	臨床研修医 (予定者を 含む)	専修学校・ 外国の学校 等入学者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以 外の者	死亡・不 詳の者	左記「進学者」 のうち就職し ている者 (再掲)	
実 数 (人)	大学 女子	平成11年	196,621	12,739	117,587	2,005	—	8,705	45,418	10,167	22
		12	204,930	13,973	117,041	1,905	—	11,850	50,072	10,089	14
		13	209,662	14,385	124,881	2,234	—	10,923	47,252	9,987	11
		14	214,304	14,705	128,470	2,230	—	11,641	48,266	8,992	11
		15	217,444	15,887	127,784	2,968	—	12,664	49,294	8,847	28
		16	225,872	17,159	134,881	2,872	5,664	12,659	44,193	8,444	34
	大学 男子	平成11年	335,815	41,284	202,485	4,445	—	7,318	60,558	19,725	25
		12	333,753	43,690	183,646	4,024	—	10,783	71,011	20,599	17
		13	335,850	44,277	187,569	4,394	—	10,591	69,144	19,875	10
		14	333,407	44,971	183,001	4,749	—	11,564	70,625	18,496	13
		15	327,450	46,364	172,141	5,216	—	12,591	73,380	17,758	36
		16	323,025	47,451	171,457	5,177	6,748	12,095	65,842	14,255	42
	短大 女子	平成11年	176,429	12,953	106,745	—	—	14,210	38,550	3,931	11
		12	162,159	13,000	93,141	—	—	15,105	37,840	3,073	9
		13	142,735	12,304	86,401	—	—	11,819	29,704	2,507	6
		14	118,617	10,531	73,111	—	—	10,409	22,814	1,752	13
		15	107,947	10,512	65,943	—	—	9,246	20,719	1,527	8
		16	100,542	9,747	63,553	—	2,613	7,737	15,685	1,207	2
	短大 男子	平成11年	16,761	4,084	7,429	—	—	1,161	3,548	529	9
		12	15,750	3,807	6,500	—	—	1,112	3,864	467	3
13		14,102	3,695	6,260	—	—	786	3,068	293	5	
14		11,980	2,804	5,645	—	—	729	2,608	194	10	
15		11,204	2,726	5,187	—	—	722	2,366	203	8	
16		11,464	2,755	5,469	—	273	784	2,024	159	5	
構 成 比 (%)	大学 女子	平成11年	100.0	6.5	58.8	1.0	—	4.4	23.1	5.2	0.0
		12	100.0	6.8	57.1	0.9	—	5.8	24.4	4.9	0.0
		13	100.0	6.9	59.6	1.1	—	5.2	22.5	4.8	0.0
		14	100.0	6.9	59.9	1.0	—	5.4	22.5	4.2	0.0
		15	100.0	7.3	58.8	1.4	—	5.8	22.7	4.1	0.0
		16	100.0	7.6	59.7	1.3	2.5	5.6	19.6	3.7	0.0
	大学 男子	平成11年	100.0	12.3	60.3	1.3	—	2.2	18.0	5.9	0.0
		12	100.0	13.1	55.0	1.2	—	3.2	21.3	6.2	0.0
		13	100.0	13.2	55.8	1.3	—	3.2	20.6	5.9	0.0
		14	100.0	13.5	54.9	1.4	—	3.5	21.2	5.5	0.0
		15	100.0	14.2	52.6	1.6	—	3.8	22.4	5.4	0.0
		16	100.0	14.7	53.1	1.6	2.1	3.7	20.4	4.4	0.0
	短大 女子	平成11年	100.0	7.4	60.5	—	—	8.1	21.8	2.2	0.0
		12	100.0	8.0	57.4	—	—	9.3	23.3	1.9	0.0
		13	100.0	8.6	60.6	—	—	8.3	20.8	1.8	0.0
		14	100.0	8.9	61.6	—	—	8.8	19.2	1.5	0.0
		15	100.0	9.7	61.1	—	—	8.6	19.2	1.4	0.0
		16	100.0	9.7	63.2	—	2.6	7.7	15.6	1.2	0.0
	短大 男子	平成11年	100.0	24.4	44.3	—	—	6.9	21.2	3.2	0.1
		12	100.0	24.2	41.3	—	—	7.1	24.5	3.0	0.0
13		100.0	25.2	44.4	—	—	5.6	21.8	2.1	0.0	
14		100.0	23.4	47.1	—	—	6.1	21.8	1.6	0.1	
15		100.0	24.3	46.3	—	—	6.4	21.1	1.8	0.1	
16		100.0	24.0	47.7	—	2.4	6.8	17.7	1.4	0.0	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4 平成16年度調査より「専修学校・外国の学校等入学者」が追加された。

付表36-2 新規学卒者の就職状況

		計	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	一時的な職 に就いた者	左記以外の 者	死亡・不詳 のもの	
実 数	高校 女子	平成11年	665,121	329,839	125,423	41,868	2,650	118,128	—	66,937	276
		12	667,367	317,789	129,114	40,635	2,297	105,684	—	71,499	349
		13	666,837	314,222	133,729	40,216	2,009	105,647	—	70,626	388
		14	659,168	309,335	136,387	40,873	1,884	98,507	—	74,037	145
		15	639,426	297,901	138,797	39,311	1,657	91,660	—	69,975	125
	16	612,627	288,445	135,069	35,315	1,534	88,379	16,417	47,362	106	
	高校 男子	平成11年	677,561	272,239	102,967	32,610	8,037	151,026	—	60,404	278
		12	661,535	281,958	99,558	74,877	7,895	136,019	—	60,957	271
		13	660,007	284,627	98,896	74,931	7,487	134,529	—	59,249	288
		14	655,641	280,339	100,404	78,029	7,963	124,852	—	63,865	189
15		641,908	274,058	103,134	76,082	7,849	118,357	—	62,271	157	
16	622,385	271,287	102,195	67,224	7,581	118,146	10,584	45,258	110		
構 成 比	高校 女子	平成11年	100.0	48.1	18.3	6.1	0.4	17.2	—	9.8	0.0
		12	100.0	47.6	19.3	6.1	0.3	15.8	—	10.7	0.1
		13	100.0	47.1	20.1	6.0	0.3	15.8	—	10.6	0.1
		14	100.0	46.9	20.7	6.2	0.3	14.6	—	11.2	0.0
		15	100.0	46.6	21.7	6.1	0.3	14.3	—	10.9	0.0
	16	100.0	47.1	22.0	5.9	0.3	14.4	2.7	7.7	0.0	
	高校 男子	平成11年	100.0	40.2	15.2	12.2	1.2	22.3	—	8.9	0.0
		12	100.0	42.6	15.0	11.3	1.2	20.6	—	9.2	0.0
		13	100.0	43.1	15.0	11.4	1.1	20.4	—	9.0	0.0
		14	100.0	42.8	15.3	11.9	1.2	19.0	—	9.7	0.0
15		100.0	42.7	16.1	11.9	1.2	18.4	—	9.7	0.0	
16	100.0	43.6	16.4	10.8	1.2	19.0	1.7	7.3	0.0		

大学進学者には通信への進学者の数も含んでいる。

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、外国の高等学校・大学等に入学した者又はまたは就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4 平成16年度調査より「一時的な職に就いた者」が追加された。

付表37 新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数構成比の推移

(単位 %))

		計	5~29 人	30~99	100~ 299	300~ 999	1,000 人以上	一般	パート	
女	平成3年	100.0	6.3	6.0	14.7	15.3	54.1	97.7	2.3	
	4	100.0	8.1	5.1	17.3	19.1	46.8	99.0	1.0	
	5	100.0	7.0	5.0	11.8	45.0	28.6	89.2	10.8	
	6	100.0	14.2	12.4	19.8	16.7	34.9	95.6	4.4	
	7	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3	
	8	100.0	15.6	14.3	21.7	21.7	23.7	94.3	5.7	
	9	100.0	25.3	11.0	19.5	21.2	20.2	86.6	13.5	
	10	100.0	13.6	14.1	23.7	19.6	26.3	94.6	5.5	
	11	100.0	8.2	20.0	17.7	21.5	27.8	89.1	11.0	
	12	100.0	11.5	17.8	21.0	23.1	23.0	93.6	6.4	
	13	100.0	15.1	12.2	17.5	14.9	36.3	89.9	10.1	
	14	100.0	13.1	14.0	17.8	24.8	24.8	95.7	4.3	
	15	100.0	13.2	11.5	12.6	21.1	33.9	93.4	6.6	
	男	平成3年	100.0	2.6	5.4	13.5	22.8	51.8	98.8	1.2
		4	100.0	7.1	5.9	12.8	22.2	48.6	99.4	0.6
5		100.0	6.5	11.2	11.3	28.5	39.4	98.7	1.3	
6		100.0	3.6	10.9	19.1	25.1	38.9	98.3	1.7	
7		100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2	
8		100.0	11.1	18.0	21.8	16.4	30.7	98.6	1.4	
9		100.0	8.2	12.0	24.1	19.9	33.0	96.7	3.4	
10		100.0	8.8	10.7	20.0	21.2	36.7	95.9	4.1	
11		100.0	14.4	12.3	13.2	30.4	25.9	95.5	4.5	
12		100.0	12.3	14.8	19.6	23.0	27.4	93.8	6.2	
13		100.0	12.6	15.2	20.5	22.0	27.7	96.6	3.4	
14		100.0	11.5	10.5	14.4	20.8	38.9	94.0	6.0	
15		100.0	13.1	15.8	15.9	20.7	31.4	94.7	5.3	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 計には官公営を含む。

付表38 関係学科別大学在学学生数の構成比の推移

区分	在学 総数 (人)	構 成 比 (%)												
		計	人文学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	
女	昭和50年	356,167	100.0	36.2	15.0	2.0	0.8	1.5	8.4	—	8.1	19.6	6.4	2.0
	55	389,881	100.0	35.9	14.7	2.2	1.3	1.8	8.9	0.0	8.1	18.2	7.1	1.7
	60	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	平成2	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	3	593,128	100.0	35.3	22.1	2.2	3.2	2.7	7.7	0.0	6.2	13.0	5.6	2.0
	4	636,356	100.0	34.6	23.2	2.3	3.6	2.9	7.5	0.0	6.0	12.4	5.4	2.1
	5	683,118	100.0	33.9	24.2	2.3	4.0	3.1	7.4	0.0	5.7	11.9	5.3	2.1
	6	727,646	100.0	33.4	25.1	2.4	4.3	3.2	7.4	0.0	5.4	11.4	5.3	2.1
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	8	783,521	100.0	32.2	26.1	2.5	4.8	3.5	7.9	0.0	5.1	10.8	5.2	2.0
	9	836,187	100.0	31.7	27.5	2.6	5.0	3.3	7.8	0.0	4.8	10.1	5.1	2.1
	10	863,629	100.0	31.4	28.1	2.5	5.2	3.2	8.1	0.0	4.7	9.6	5.0	2.3
	11	886,873	100.0	31.0	28.6	2.5	5.2	3.2	8.2	0.0	4.7	9.2	4.9	2.4
	12	913,222	100.0	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	0.0	4.6	8.9	4.9	2.9
	13	942,068	100.0	29.4	29.8	2.4	5.0	3.0	8.8	0.0	4.7	8.6	4.9	3.3
	14	971,032	100.0	28.5	30.2	2.3	4.9	2.9	9.1	0.0	4.8	8.5	4.9	3.7
	15	994,506	100.0	27.8	30.3	2.3	4.8	2.9	9.4	0.0	5.0	8.5	5.0	4.1
16	1,004,096	100.0	27.4	29.8	2.2	4.7	2.8	9.9	0.0	5.3	8.5	5.0	4.4	
男	昭和50年	1,295,836	100.0	6.7	49.0	3.3	25.5	4.1	4.8	0.1	0.0	3.8	1.3	1.2
	55	1,351,615	100.0	7.4	47.9	3.4	24.6	3.9	5.7	0.1	0.0	4.9	1.2	0.9
	60	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	平成2	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	3	1,459,207	100.0	7.3	47.0	3.9	26.3	3.5	4.8	0.1	0.0	4.4	1.2	1.5
	4	1,491,357	100.0	7.5	47.0	3.9	26.4	3.4	4.6	0.1	0.0	4.4	1.2	1.6
	5	1,525,918	100.0	7.6	47.1	4.0	26.5	3.3	4.4	0.1	0.0	4.2	1.2	1.6
	6	1,554,128	100.0	7.8	47.1	4.0	26.7	3.1	4.2	0.1	0.0	4.1	1.2	1.6
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	8	1,460,864	100.0	8.0	45.8	4.2	27.3	3.1	4.4	0.1	0.1	4.1	1.4	1.5
	9	1,564,095	100.0	8.2	46.8	4.0	27.2	2.8	4.1	0.1	0.1	3.9	1.3	1.5
	10	1,563,882	100.0	8.4	46.6	4.1	27.3	2.8	4.1	0.1	0.1	3.8	1.3	1.6
	11	1,561,831	100.0	8.5	46.4	4.2	27.2	2.7	4.1	0.1	0.1	3.7	1.2	1.7
	12	1,558,533	100.0	8.7	46.1	4.2	27.0	2.7	4.2	0.1	0.1	3.6	1.3	2.0
	13	1,545,065	100.0	8.8	45.5	4.3	26.9	2.7	4.3	0.0	0.2	3.5	1.3	2.4
	14	1,528,115	100.0	8.8	45.2	4.3	26.8	2.7	4.5	0.0	0.2	3.5	1.4	2.7
	15	1,514,868	100.0	8.8	44.8	4.3	26.4	2.7	4.7	0.0	0.2	3.5	1.5	3.1
16	1,501,827	100.0	8.8	44.1	4.3	26.1	2.7	5.0	0.0	0.3	3.6	1.5	3.4	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表39 常用労働者1人平均月間現金給与額（調査産業計）

(単位 円)

事業所 規模	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	男女計	女	男	男女計	女	男	男女計	女	男
5人以上	332,784	209,674	423,785	272,047	176,199	342,896	60,737	33,475	80,889
30人以上	376,964	233,588	472,573	299,380	191,640	371,225	77,584	41,948	101,348

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成16年）

付表40-1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額
(事業所規模5人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	332,784	209,674	423,785
鉱 業	358,364	205,250	388,708
建 設 業	362,100	214,684	389,353
製 造 業	380,183	201,589	457,607
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	588,395	360,833	619,684
運 輸 ・ 通 信 業	359,514	216,678	397,218
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	234,953	136,810	344,997
金 融 ・ 保 険 業	488,445	296,089	659,144
不 動 産 業	411,740	253,360	491,779
サ ー ビ ス 業	347,206	261,020	444,071

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成16年）

付表40-2 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額
(事業所規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	376,964	233,588	472,573
鉱 業	463,445	294,611	481,627
建 設 業	433,235	240,632	458,419
製 造 業	419,768	225,593	490,121
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	609,847	382,491	639,620
運 輸 ・ 通 信 業	374,000	218,860	410,484
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	262,599	147,238	409,418
金 融 ・ 保 険 業	544,457	324,925	722,232
不 動 産 業	456,184	259,069	547,699
サ ー ビ ス 業	378,435	280,067	478,629

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成16年）

付表4-1 きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	きまって支給する現金給与額			所定内給与額		
	女	男	男女間格差 (男性=100.0)	女	男	男女間格差 (男性=100.0)
	千円	千円		千円	千円	
昭和55年	122.5	221.7	55.3	116.9	198.6	58.9
60	153.6	274.0	56.1	145.8	244.6	59.6
平成2	186.1	326.2	57.1	175.0	290.5	60.2
3	195.7	340.6	57.5	184.4	303.8	60.7
4	203.6	345.6	58.9	192.8	313.5	61.5
5	207.5	349.4	59.4	197.0	319.9	61.6
6	213.7	357.1	59.8	203.0	327.4	62.0
7	217.5	361.3	60.2	206.2	330.0	62.5
8	221.3	366.1	60.4	209.6	334.0	62.8
9	225.3	371.8	60.6	212.7	337.0	63.1
10	226.8	367.9	61.6	214.9	336.4	63.9
11	230.7	367.2	62.8	217.5	336.7	64.6
12	235.1	370.3	63.5	220.6	336.8	65.5
13	237.1	373.5	63.5	222.4	340.7	65.3
14	238.8	367.7	64.9	223.6	336.2	66.5
15	239.4	368.6	64.9	224.2	335.5	66.8
16	241.7	367.7	65.7	225.6	333.9	67.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表4-2 年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、
男女間賃金格差 (産業計、企業規模計、学歴計)

年齢階級	所定内給与額		対前年比		年齢階級間格差 (20~24歳=100.0)		男女間格差 (男性=100.0)
	女	男	女	男	女	男	
	千円	千円	%	%			
計	225.6	333.9	0.6	-0.5	121.6	166.7	67.6
17歳以下	132.3	148.2	0.9	7.3	71.3	74.0	89.3
18~19歳	154.4	167.8	-0.3	-0.2	83.2	83.8	92.0
20~24	185.5	200.3	-0.3	-0.6	100.0	100.0	92.6
25~29	211.1	240.2	-0.5	-0.2	113.8	119.9	87.9
30~34	232.6	286.7	-0.6	-1.5	125.4	143.1	81.1
35~39	247.7	342.1	-0.4	-0.6	133.5	170.8	72.4
40~44	248.9	381.8	0.3	-1.3	134.2	190.6	65.2
45~49	247.0	407.9	2.2	-1.0	133.2	203.6	60.6
50~54	240.2	410.1	1.0	-0.4	129.5	204.7	58.6
55~59	237.1	395.3	1.6	-0.5	127.8	197.4	60.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成16年)

付表4-3 標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間賃金格差、男女間賃金格差（産業計、企業規模計）

区分	所定内給与額（千円）		年齢階級間格差 （20～24歳=100.0）		男女間格差 （男性=100.0）		
	女	男	女	男			
中	計	180.8	286.8	119.2	142.8	63.0	
	17歳以下	132.3	148.2	87.2	73.8	89.3	
	18～19歳	147.7	175.2	97.4	87.3	84.3	
	20～24	151.7	200.8	100.0	100.0	75.5	
	25～29	162.8	230.4	107.3	114.7	70.7	
	30～34	171.5	258.3	113.1	128.6	66.4	
	35～39	173.3	275.9	114.2	137.4	62.8	
	40～44	177.1	282.1	116.7	140.5	62.8	
	卒	45～49	183.3	304.9	120.8	151.8	60.1
		50～54	192.8	315.9	127.1	157.3	61.0
55～59		191.3	319.1	126.1	158.9	59.9	
高	計	205.5	301.8	121.7	156.9	68.1	
	17歳以下	-	-	-	-	-	
	18～19歳	154.5	167.4	91.5	87.0	92.3	
	20～24	168.8	192.4	100.0	100.0	87.7	
	25～29	189.6	229.1	112.3	119.1	82.8	
	30～34	205.3	264.9	121.6	137.7	77.5	
	35～39	211.4	299.0	125.2	155.4	70.7	
	40～44	214.7	330.3	127.2	171.7	65.0	
	卒	45～49	219.3	351.5	129.9	182.7	62.4
		50～54	219.4	369.1	130.0	191.8	59.4
55～59		224.2	361.2	132.8	187.7	62.1	
高専・短大卒	計	237.9	303.2	125.1	155.2	78.5	
	17歳以下	-	-	-	-	-	
	18～19歳	-	-	-	-	-	
	20～24	190.2	195.3	100.0	100.0	97.4	
	25～29	213.5	232.2	112.3	118.9	91.9	
	30～34	238.0	275.7	125.1	141.2	86.3	
	35～39	261.0	326.6	137.2	167.2	79.9	
	40～44	270.2	365.6	142.1	187.2	73.9	
	45～49	278.4	390.2	146.4	199.8	71.3	
	50～54	290.2	426.1	152.6	218.2	68.1	
55～59	293.6	405.4	154.4	207.6	72.4		
大	計	276.1	400.3	135.1	184.1	69.0	
	17歳以下	-	-	-	-	-	
	18～19歳	-	-	-	-	-	
	20～24	204.3	217.4	100.0	100.0	94.0	
	25～29	231.5	255.2	113.3	117.4	90.7	
	30～34	280.6	318.5	137.3	146.5	88.1	
	35～39	338.0	403.9	165.4	185.8	83.7	
	40～44	368.3	461.0	180.3	212.1	79.9	
	卒	45～49	370.2	502.3	181.2	231.0	73.7
		50～54	412.1	532.7	201.7	245.0	77.4
55～59		433.5	543.5	212.2	250.0	79.8	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成16年）

付表 4 4 企業規模、性、年齢階級別所定内給与額
(産業計、学歴計)

(単位 千円)

年 齢	女 性			男 性		
	1,000人以上	100~999人	10 ~ 99人	1,000人以上	100~999人	10 ~ 99人
計	254.2	227.1	206.5	395.0	323.3	294.6
~17歳	-	134.7	131.4	144.3	141.1	148.8
18~19	161.6	155.9	149.8	172.4	167.4	165.9
20~24	196.1	187.9	176.1	209.3	198.7	195.9
25~29	225.5	210.7	199.8	257.0	233.6	233.8
30~34	252.7	232.5	214.0	318.2	276.1	270.9
35~39	277.5	251.1	219.6	390.6	329.4	305.1
40~44	289.5	252.6	219.7	448.2	370.6	326.6
45~49	309.2	246.3	218.5	492.2	396.3	339.5
50~54	290.1	242.3	216.9	505.6	401.4	338.1
55~59	289.1	240.9	215.7	481.6	391.1	340.5
60~64	251.8	215.7	190.8	367.0	302.9	283.8
65歳~	246.8	228.4	202.4	348.8	324.4	248.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成16年)

付表45 新規学卒者の初任給額の推移
(産業計、企業規模計)

年	高 卒			高専・短大卒			大 卒 (事務系)			大 卒 (技術系)		
	女	男	男女間 格 差 (男=100)	女	男	男女間 格 差 (男=100)	女	男	男女間 格 差 (男=100)	女	男	男女間 格 差 (男=100)
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
昭和55年	88.3	92.8	95.2	97.4	100.7	96.7	108.7	114.5	94.9	—	—	—
60	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	96.1	—	—	—
平成2	126.0	133.0	94.7	138.1	145.4	95.0	162.0	168.8	96.0	166.7	171.5	97.2
3	133.2	140.8	94.6	146.5	155.1	94.5	171.2	177.9	96.2	176.3	181.7	97.0
4	139.5	146.6	95.2	152.4	160.9	94.7	178.9	185.7	96.3	184.0	188.8	97.5
5	142.4	150.6	94.6	155.6	165.1	94.2	179.6	188.9	95.1	189.5	192.6	98.4
6	145.5	153.8	94.6	157.7	166.6	94.7	182.5	190.8	95.6	190.5	194.7	97.8
7	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	95.3	189.4	197.3	96.0
8	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	94.8	190.6	195.2	97.6
9	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	95.7	193.0	196.0	98.5
10	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	94.8	192.5	197.3	97.6
11	148.3	157.6	94.1	162.2	170.3	95.2	185.6	194.1	95.6	196.0	199.1	98.4
12	147.6	157.1	94.0	163.6	171.6	95.3	183.2	195.6	93.7	197.2	198.2	99.5
13	148.7	158.1	94.1	163.8	170.3	96.2	185.1	197.5	93.7	196.6	199.0	98.8
14	148.8	157.5	94.5	164.3	169.5	96.9	185.0	196.2	94.3	198.4	200.9	98.8
15	147.0	157.5	93.3	163.5	169.8	96.3	187.3	199.0	94.1	203.6	203.4	100.1
16	147.2	156.1	94.3	164.2	170.7	96.2	188.6	197.4	95.5	192.1	199.5	96.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。
2 大卒(技術系)については61年以前は統計をとっていない。

付表46 常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移 (調査産業計)
(事業所規模5人以上)

区分	月間実労働時間数 (時間)						出勤日数 (日)	
	総実労働時間数		所定内		所定外		女	男
	女	男	女	男	女	男		
平成2年	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
3	152.7	178.3	147.1	161.9	5.6	16.4	20.8	21.4
4	150.2	174.6	145.4	160.5	4.8	14.1	20.6	21.2
5	144.5	169.9	140.1	157.1	4.4	12.8	20.0	20.7
6	143.3	169.3	139.0	156.6	4.3	12.7	19.9	20.6
7	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
8	143.5	170.1	138.8	156.5	4.7	13.6	19.9	20.7
9	141.1	168.0	136.3	154.2	4.8	13.8	19.6	20.5
10	139.2	166.4	134.7	153.6	4.5	12.8	19.5	20.4
11	135.9	165.0	131.2	152.3	4.7	12.7	19.3	20.3
12	136.4	166.5	131.5	153.4	4.9	13.1	19.4	20.4
13	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3
14	133.2	165.0	128.4	152.2	4.8	12.8	19.1	20.3
15	133.0	165.4	128.0	152.0	5.0	13.4	19.0	20.2
16	131.8	165.5	126.7	151.5	5.1	14.0	18.9	20.2

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

付表47 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(事業所規模5人以上)

産 業	月間実労働時間数 (時間)						出勤日数 (日)	
	総実労働時間数		所定内		所定外		女	男
	女	男	女	男	女	男		
調 査 産 業 計	131.8	165.5	126.7	151.5	5.1	14.0	18.9	20.2
鉱 業	147.0	174.4	144.1	162.4	2.9	12.0	20.0	21.6
建 設 業	149.4	175.6	145.3	163.6	4.1	12.0	19.9	21.5
製 造 業	147.7	174.1	139.7	154.9	8.0	19.2	19.5	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業	141.0	157.9	134.5	145.0	6.5	12.9	18.2	19.1
運 輸 ・ 通 信 業	139.4	179.8	129.3	155.4	10.1	24.4	19.0	20.7
卸売・小売業、飲食店	115.8	154.6	112.6	146.5	3.2	8.1	18.6	20.1
金 融 ・ 保 険 業	140.5	158.7	133.0	147.2	7.5	11.5	18.7	19.7
不 動 産 業	146.7	167.7	140.5	157.6	6.2	10.1	19.8	20.9
サ ー ビ ス 業	136.4	158.2	131.3	146.9	5.1	11.3	19.0	19.6

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成16年)

付表48 新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合

(単位 %)

	採用あり	いずれの	いずれの	いずれの	男女とも	男女とも	男女とも	女性のみの	
		職種・ コースと も男女と も採用	職種・ コースと も女性の み採用	職種・ コースと も男性の み採用	採用及び 女性のみの 採用	採用及び 男性のみの 採用	採用及び 男性のみの 採用	採用及び 男性のみの 採用	
4年生大学卒	事務・営業系	100.0	45.4	22.3	30.0	0.7	0.8	0.0	0.7
	技術系	100.0	35.4	8.2	55.8	0.0	0.6	0.0	0.0
短大・高専卒	事務・営業系	100.0	34.5	51.5	11.9	0.4	1.6	-	0.1
	技術系	100.0	31.7	14.2	53.7	-	0.1	0.1	0.0
高校卒	事務・営業系	100.0	35.6	47.2	14.6	0.1	1.2	-	1.4
	技術系	100.0	24.3	7.9	67.5	-	0.2	0.0	0.0
中途採用者		100.0	53.0	9.7	34.4	0.4	0.6	0.2	1.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表49 産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移

(単位 %)

		平成元年	平成4年	平成7年	平成10年	平成12年	平成15年
産 業	計	2.9	3.8	4.7	7.0	7.1	9.5
産 業	計	5.3	3.8	6.4	7.9	6.4	8.9
建設	設	2.0	1.7	4.8	3.6	3.5	8.1
製造	業	2.3	2.7	3.7	6.3	6.0	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業		2.9	2.6	2.1	10.8	14.0	12.2
運輸・通信	業	1.5	0.9	1.5	3.7	6.7	-
情報通信	業	-	-	-	-	-	8.0
運輸	業	-	-	-	-	-	12.1
卸売・小売業、飲食店		5.2	7.8	7.9	11.5	8.8	-
売 売	業	-	-	-	-	-	9.7
金融・保険	業	21.2	24.2	34.0	42.0	41.7	41.1
不動産業		6.7	14.4	17.7	15.4	20.6	13.1
飲食店、宿泊業		-	-	-	-	-	2.6
医療、福祉	社	-	-	-	-	-	12.8
教育、学習支援	業	-	-	-	-	-	12.7
サービス業		1.6	3.6	3.2	5.2	7.8	9.4
企 業 規 模	計	2.9	3.8	4.7	7.0	7.1	9.5
5,000人以上		42.3	49.3	52.0	53.0	51.9	46.7
1,000~4,999人		25.3	33.1	34.3	41.1	39.9	38.1
300~999人		11.4	15.8	20.5	25.5	22.7	23.6
100~299人		4.3	5.1	6.6	10.2	10.7	13.7
30~99人		0.9	1.4	1.6	3.2	3.5	5.9

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

注）産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査結果は新産業分類による。

付表50 部門、配置状況別企業割合及び3年前と比べた女性の配置状況別企業割合

(単位 %)

	現在の配置状況		
	男女とも配置	女性のみの配置(M.A.)	男性のみの配置(M.A.)
生産	72.5	1.1	26.9
販売・サービス業	75.6	5.6	19.5
営業	61.5	0.5	38.1
情報処理	76.0	5.2	18.9
研究・開発・設計	70.1	1.4	28.6
企画・調査・広報	80.6	2.1	17.3
人事・総務・経理	85.1	10.5	4.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表5 1 産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への配置状況別事業所割合

(1) 新入社員が1～2年で習熟する業務

(単位 %))

	合計	男女ともに就いている			男性のみ就いている	女性のみに就いている	把握していない	該当する業務がない又は、不明	
		小計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3～7割)	女性が ほとん ど (8～9割)					男性が ほとん ど (8～9割)
〔合計〕	100.0	72.1 (100.0)	(48.1)	(30.1)	(21.8)	14.3	3.2	5.3	5.0
〔産業〕									
飲業	100.0	54.4 (100.0)	(25.8)	(67.2)	(7.0)	34.1	-	6.7	4.8
建設業	100.0	57.3 (100.0)	(32.8)	(55.3)	(11.9)	24.6	4.5	3.4	10.2
製造業	100.0	73.9 (100.0)	(45.0)	(33.9)	(21.1)	13.4	2.7	5.2	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.2 (100.0)	(43.0)	(53.7)	(3.3)	14.9	0.6	17.4	2.9
運輸・通信業	100.0	64.7 (100.0)	(28.0)	(59.5)	(12.5)	26.5	2.2	4.3	2.2
卸売・小売業、飲食店	100.0	69.3 (100.0)	(59.5)	(21.9)	(18.6)	17.3	3.2	5.2	5.0
金融・保険業	100.0	81.6 (100.0)	(65.1)	(9.7)	(25.2)	-	3.1	8.2	7.2
不動産業	100.0	72.4 (100.0)	(52.8)	(33.7)	(13.5)	8.9	1.3	8.1	9.3
サービス業	100.0	79.7 (100.0)	(46.6)	(22.4)	(31.0)	6.1	4.1	5.7	4.3
〔コース別雇用管理制度の導入状況〕									
現在、導入している	100.0	65.8 (100.0)	(48.8)	(27.7)	(23.5)	18.1	3.8	5.9	6.3
現在、導入していない	100.0	73.2 (100.0)	(48.0)	(30.5)	(21.5)	13.6	3.2	5.3	4.8

(2) 新入社員が3～5年で習熟する業務

(単位 %))

	合計	男女ともに就いている			男性のみ就いている	女性のみに就いている	把握していない	該当する業務がない又は、不明	
		小計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3～7割)	女性が ほとん ど (8～9割)					男性が ほとん ど (8～9割)
〔合計〕	100.0	62.0 (100.0)	(45.2)	(41.8)	(13.1)	18.8	2.0	8.2	9.0
〔産業〕									
飲業	100.0	47.0 (100.0)	(23.7)	(76.3)	-	39.5	-	12.3	1.2
建設業	100.0	52.1 (100.0)	(17.1)	(80.6)	(2.3)	33.2	2.2	2.6	9.8
製造業	100.0	65.8 (100.0)	(41.5)	(48.4)	(10.0)	19.2	1.0	6.6	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.0 (100.0)	(41.3)	(58.6)	(0.1)	16.9	-	17.6	2.5
運輸・通信業	100.0	51.7 (100.0)	(26.0)	(71.3)	(2.6)	28.2	1.0	11.6	7.5
卸売・小売業、飲食店	100.0	56.6 (100.0)	(57.7)	(33.1)	(9.3)	22.6	2.1	7.4	11.2
金融・保険業	100.0	72.2 (100.0)	(67.6)	(18.3)	(14.0)	4.8	2.4	11.8	8.7
不動産業	100.0	68.4 (100.0)	(44.3)	(51.2)	(4.5)	15.3	2.2	9.3	4.8
サービス業	100.0	68.8 (100.0)	(45.1)	(29.0)	(25.8)	8.0	3.1	10.0	9.0
〔コース別雇用管理制度の導入状況〕									
現在、導入している	100.0	61.5 (100.0)	(43.7)	(46.8)	(9.6)	25.2	2.3	5.5	4.4
現在、導入していない	100.0	62.2 (100.0)	(45.4)	(40.9)	(13.7)	17.6	1.9	8.4	9.8

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）

付表5-1 産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への配置状況別事業所割合

(3) 新入社員が6年以上で習熟する業務

(単位 %)

	合計	男女ともに就いている				男性のみ就いている	女性のみ就いている	把握していない	該当する業務がない又は、不明
		小計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3~7割)	女性が ほとん ど (8~9割)	男性が ほとん ど (8~9割)				
【合計】	100.0	55.7 (100.0)	(35.4)	(53.5)	(11.2)	20.4	1.8	10.0	12.1
【産業】									
飲業	100.0	38.5 (100.0)	(19.3)	(80.7)	-	39.5	-	14.1	7.8
建設業	100.0	47.9 (100.0)	(10.8)	(89.0)	(0.2)	36.9	1.5	4.3	9.4
製造業	100.0	57.4 (100.0)	(33.2)	(58.4)	(8.4)	21.9	1.0	8.3	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.0 (100.0)	(37.3)	(62.5)	(0.3)	17.1	-	16.4	4.5
運輸・通信業	100.0	46.7 (100.0)	(18.4)	(79.5)	(2.1)	28.2	1.0	12.6	11.6
卸売・小売業、飲食店	100.0	51.7 (100.0)	(42.1)	(52.4)	(5.5)	24.0	2.1	9.0	13.2
金融・保険業	100.0	65.0 (100.0)	(42.1)	(42.5)	(15.4)	3.4	2.4	15.5	13.7
不動産業	100.0	61.1 (100.0)	(31.8)	(65.0)	(3.2)	16.8	-	11.8	10.3
サービス業	100.0	62.7 (100.0)	(41.0)	(34.5)	(24.6)	9.6	2.8	12.2	12.7
【コース別雇用管理制度の導入状況】									
現在、導入している	100.0	53.3 (100.0)	(28.0)	(62.8)	(8.2)	24.3	3.1	9.0	10.4
現在、導入していない	100.0	56.2 (100.0)	(36.6)	(51.9)	(11.5)	19.7	1.6	10.1	12.4

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成13年度)

付表5-2 教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(単位 %)

教育訓練の種類	企業計	該当する教育訓練を実施した				該当する教育訓練を実施しなかった	不明
		いずれの教育訓練も男女とも実施	女性のみ実施した教育訓練あり	男性のみ実施した教育訓練あり			
新入社員研修	100.0	59.5 (100.0)	(82.9)	(5.2)	(11.9)	40.1	0.3
管理職(予定者を含む)研修	100.0	33.9 (100.0)	(54.2)	(0.5)	(45.3)	65.7	0.4
業務の遂行に必要な能力を付与する研修	100.0	60.4 (100.0)	(71.6)	(4.6)	(25.9)	39.4	0.2
上記以外の研修	100.0	23.6 (100.0)	(75.2)	(10.0)	(16.7)	75.8	0.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

注) 「女性のみ実施した教育訓練あり」と「男性のみ実施した教育訓練あり」とは複数回答の場合がある。

付表53 産業、企業規模、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

(単位 %)

産業・規模	企業計	ポジティブ・アクションの推進状況		
		既に、取り組んでいる	今後、取り組むこととしている	今のところ取組む予定はない
産業・規模計	100.0	29.5	8.8	28.7
鉱業	100.0	14.7	16.9	31.7
建設業	100.0	19.4	4.6	31.7
製造業	100.0	31.0	10.9	27.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.4	15.4	22.9
情報通信業	100.0	43.5	3.9	31.4
運輸業	100.0	20.4	6.2	34.8
卸売・小売業	100.0	31.0	10.1	26.2
金融・保険業	100.0	51.1	4.5	22.5
不動産業	100.0	34.8	16.5	29.7
飲食店、宿泊業	100.0	33.9	7.5	21.9
医療、福祉	100.0	36.7	2.8	30.5
教育、学習・支援業	100.0	39.1	5.2	26.1
その他	100.0	30.1	9.1	30.4
5,000人以上	100.0	74.0	6.8	10.0
1,000～4,999人	100.0	59.5	9.4	17.0
300～999人	100.0	46.7	11.3	19.7
100～299人	100.0	34.7	11.2	24.0
30～99人	100.0	25.2	7.8	31.4
わからない				33.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表54 産業、企業規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

(単位 %)

	既に ポジ ティブ ・ア クシ ョン に 取 組 ん で い る 企 業	推 進 体 制 の 整 備	問 題 点 の 調 査 ・ 分 析	計 画 の 策 定	女 性 の 積 極 的 採 用	女 性 の 積 極 的 登 用	教 育 訓 練 の 実 施	男 性 に 対 す る 啓 発	人 事 考 課 基 準 の 規 定	職 場 環 境 の 整 備	両 立 制 度 の 活 用 促 進	職 場 風 土 の 改 善	そ の 他
産業・規模計	100.0	22.3	17.2	14.0	44.3	40.6	18.9	25.0	64.1	23.5	24.2	39.0	5.4
[産業]													
鉱業	100.0	8.9	10.4	-	35.2	35.2	-	8.9	64.8	26.3	10.4	28.2	-
建設業	100.0	33.6	17.0	18.8	32.2	35.2	38.3	23.6	63.2	32.2	24.7	59.0	-
製造業	100.0	22.4	17.7	14.7	40.7	37.8	18.3	24.7	66.3	25.7	25.3	41.0	5.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	30.3	37.4	31.9	22.1	35.6	24.4	43.2	78.5	20.9	41.9	52.4	4.3
情報通信業	100.0	13.7	9.9	10.3	49.5	40.6	19.2	13.9	79.3	13.1	30.5	33.8	5.5
運輸業	100.0	12.5	10.6	2.2	53.8	37.5	10.7	24.5	48.8	12.2	2.1	37.3	2.3
卸売・小売業	100.0	18.9	17.9	15.4	49.6	44.5	10.4	22.4	58.3	24.9	23.5	29.7	5.3
金融・保険業	100.0	28.7	18.0	18.4	50.8	53.8	30.1	32.3	81.3	16.5	30.4	55.6	8.2
不動産業	100.0	11.1	17.1	11.8	46.8	42.0	5.7	31.0	80.1	12.8	30.0	43.3	0.6
飲食店、宿泊業	100.0	30.2	23.9	20.7	36.0	40.8	16.2	38.1	69.2	23.3	25.2	50.3	10.1
医療、福祉	100.0	46.9	40.3	43.8	42.0	39.1	34.6	42.7	66.0	36.8	44.2	60.6	0.7
教育、学習支援業	100.0	30.3	21.8	9.2	60.8	64.4	37.4	25.4	70.0	31.0	21.6	18.4	1.3
サービス業	100.0	25.0	17.6	12.1	45.2	41.9	24.3	28.1	62.5	22.8	28.0	35.7	9.4
[企業規模]													
5,000人以上	100.0	36.5	36.3	29.5	50.4	53.4	28.9	33.9	84.7	23.0	50.8	56.9	4.4
1,000～4,999人	100.0	21.2	19.6	13.7	47.0	46.0	20.5	26.9	80.2	23.3	42.1	48.8	6.0
300～999人	100.0	17.7	15.5	10.6	40.6	34.7	18.0	26.7	76.9	23.5	33.7	42.5	4.3
100～299人	100.0	22.4	16.2	11.6	41.5	43.0	19.9	26.4	71.8	22.7	25.5	39.7	5.9
30～99人	100.0	22.9	17.6	15.5	45.9	40.0	18.4	23.9	57.2	23.9	20.4	37.2	5.4

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表55 産業、企業規模、女性の活用に当たっての問題点別企業割合 (M. A.)

産業・規模	企業計	(単位 %)										
		女性の勤 続年数が 平均的に 短い	家庭責任 を考慮す る必要が ある	一般的に 女性は職 業意識が 低い	顧客や取引先 を含め社会 一般の理解が 十分である	中間管理職の男 性や同僚の男性 の認識、理解が 不十分である	時間外労働、深夜 作業をさせ にくい	女性のための 就業環境の整 備にコストが かかる	重量物の取扱い や危険有害業務 について、法制 上の制約がある	女性の活 用方法が 分かりな い	その他	特になし
合計	100.0	43.4	48.7	20.8	10.9	10.0	35.5	4.1	14.1	2.4	5.2	16.4
飲	100.0	46.4	60.1	21.5	3.3	4.8	34.3	8.4	35.2	3.9	9.2	7.7
建設	100.0	39.4	50.9	27.1	12.7	5.6	35.1	4.0	21.6	6.1	4.3	9.7
製造	100.0	44.5	53.9	21.7	11.0	14.1	40.5	3.8	17.1	2.6	4.5	12.6
電気・ガス・熱供給 水道業	100.0	38.2	43.7	24.5	12.3	12.1	43.2	12.3	17.6	1.5	5.2	14.9
情報通信業	100.0	58.7	48.1	19.1	11.6	7.7	26.8	6.2	2.0	2.4	3.5	16.8
運輸業	100.0	40.0	48.6	9.7	8.3	7.3	48.5	7.6	22.8	3.8	5.4	15.0
卸売・小売業	100.0	39.4	42.9	26.9	10.6	10.7	28.3	3.6	11.0	0.7	5.1	22.5
金融・保険業	100.0	55.6	39.8	21.0	22.0	14.3	22.7	2.4	0.7	0.8	6.5	15.6
不動産業	100.0	55.7	34.2	25.0	16.9	9.4	34.8	3.1	4.4	3.3	6.4	13.8
飲食店、宿泊業	100.0	50.9	50.0	17.3	11.3	7.1	31.1	3.1	7.5	0.3	6.0	19.9
医療、福祉	100.0	38.8	54.3	18.2	5.8	6.3	33.3	5.7	2.6	0.7	4.6	25.0
教育、学習支援業	100.0	61.3	39.8	25.1	8.2	2.3	29.1	2.2	3.9	-	3.5	17.3
サービス業	100.0	42.5	44.8	15.2	10.9	7.6	30.7	2.7	7.9	1.6	7.2	21.6
5,000人以上	100.0	51.7	53.4	17.1	16.6	23.9	14.7	8.0	10.5	0.6	6.8	13.6
1,000~4,999人	100.0	64.5	48.2	18.5	15.7	17.7	23.5	6.4	9.6	2.0	4.3	12.7
300~999人	100.0	61.0	47.6	21.1	14.1	16.4	34.1	3.6	12.1	2.2	5.9	10.8
100~299人	100.0	49.3	48.5	23.0	10.8	10.7	36.2	4.4	12.7	1.9	5.3	16.1
30~99人	100.0	39.3	48.8	20.3	10.5	8.9	35.9	3.9	14.8	2.6	5.1	17.2

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表56 産業、企業規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別企業割合 (M. A.)

産業・企業規模	企業計	責任ある職務につく女性が増える	女性が配置される部署が広がる	女性の採用が増える	女性の時間外労働が増える	女性の休日労働が増える	女性が深夜業をするようになる	その他	特に変わらない	不明	(単位 %)	
台	計	100.0	28.1	28.6	18.8	27.5	11.4	10.0	1.2	44.4	0.1	
鉱	業	100.0	17.3	15.4	16.9	15.7	8.0	2.3	3.1	62.8	-	
建	設	100.0	21.1	22.6	15.5	22.4	14.6	3.5	0.4	55.3	-	
製	造	100.0	28.3	31.7	19.4	30.3	12.4	9.3	1.0	42.8	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	20.5	31.0	9.0	18.1	19.7	6.8	1.2	50.0	-	
運輸・通信業		100.0	22.2	33.5	20.8	33.0	12.4	19.9	3.0	36.7	-	
卸売・小売業、飲食店		100.0	35.9	29.9	20.5	24.6	9.2	5.9	0.3	42.9	-	
金融・保険業		100.0	32.0	24.7	10.6	28.1	8.0	4.0	2.9	47.2	-	
不動産業		100.0	27.4	25.6	20.7	18.1	8.7	7.4	1.3	46.3	-	
サービス業		100.0	27.5	23.2	17.5	26.8	9.4	15.8	1.9	44.9	0.1	
5,000人以上		100.0	36.8	50.4	14.9	39.3	13.7	32.3	3.6	18.3	-	
1,000～4,999人		100.0	37.6	37.0	14.3	42.3	17.5	22.8	0.6	26.5	-	
300～999人		100.0	37.7	34.9	18.2	38.0	16.0	18.5	0.5	28.0	0.0	
100～299人		100.0	28.8	31.5	19.2	33.5	14.8	12.0	1.1	39.2	0.0	
30～99人		100.0	26.8	26.8	18.9	24.3	9.8	8.2	1.3	48.0	0.1	

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

注）3つまで回答。

付表57 産業、企業規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う雇用管理の変化別企業割合 (M. A.)

産業・企業規模	企業計	(単位 %)									
		責任ある職務につく女性が増えた	女性が配置される部署が広がった	女性の採用が増えた	女性の時間外労働が増えた	女性の休日労働が増えた	女性が深夜業をするようになった	その他	特に関わらない	不明	
合計	100.0	9.3	11.5	7.0	14.2	5.8	5.4	0.5	70.9	0.0	
鉱業	100.0	8.0	5.1	5.8	11.9	4.4	1.5	-	80.1	-	
建設業	100.0	7.4	10.8	5.2	12.9	6.4	3.1	0.2	74.7	-	
製造業	100.0	7.3	12.7	7.2	19.1	7.5	5.9	0.6	67.2	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.9	10.0	3.9	10.4	5.8	5.0	1.8	73.5	0.6	
運輸・通信業	100.0	15.9	15.0	12.2	17.6	5.5	8.2	1.5	63.2	-	
卸売・小売業、飲食店	100.0	11.2	10.4	7.1	8.6	4.3	4.8	0.5	74.3	-	
金融・保険業	100.0	8.6	5.7	4.6	6.7	1.9	1.7	-	80.5	-	
不動産業	100.0	8.2	20.0	10.0	7.6	3.3	7.7	-	67.7	-	
サービス業	100.0	8.8	9.0	5.0	11.0	4.7	5.3	0.1	75.1	-	
5,000人以上	100.0	11.4	22.0	8.1	31.4	12.0	31.8	0.4	45.5	-	
1,000~4,999人	100.0	12.2	14.7	7.0	23.6	9.1	16.5	0.4	57.9	-	
300~999人	100.0	12.3	15.0	7.9	20.6	7.7	11.6	0.2	60.8	-	
100~299人	100.0	9.2	11.7	7.3	17.8	7.6	8.4	0.2	56.7	0.0	
30~99人	100.0	9.0	11.0	6.9	12.2	5.0	3.5	0.7	73.5	-	

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成12年度)

付表5B 産業、企業規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合

(単位 %)

産業・規模		企業計	起こりう ると思う	起こりう ると思わ ない	わか らない	不 明
合 計		100.0	25.1	38.5	36.4	0.0
産 業	鉱 業	100.0	36.6	28.8	34.6	-
	建 設 業	100.0	24.4	44.3	31.4	-
	製 造 業	100.0	23.9	36.6	39.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.1	27.1	43.2	0.6
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	22.6	43.5	33.9	-
	卸売・小売業，飲食店	100.0	25.7	35.2	39.1	-
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	40.1	27.9	31.9	-
	不 動 産 業	100.0	19.5	40.9	39.7	-
サ ー ビ ス 業	100.0	28.2	39.2	32.7	-	
企 業 規 模	5,000人以上	100.0	70.2	1.8	27.9	-
	1,000～4,999人	100.0	54.6	7.4	38.0	-
	300～999人	100.0	45.5	15.5	39.0	-
	100～299人	100.0	31.1	27.1	41.8	0.0
	30～99人	100.0	20.5	44.9	34.6	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成12年度）

付表59 総合職及び総合職女性の構成比及び1企業あたり平均人数

(単位 人、%)

	総合職数		構成比		女性の占める割合	1企業あたり平均総合職数	
	合計	女性	合計	女性		合計	女性
計	405,737	14,135	100.0	100.0	3.5	552.0	19.2
建設業	93,089	1,561	22.9	11.0	1.7	1,070.0	17.9
製造業	146,351	3,839	36.1	27.2	2.6	511.7	13.4
運輸・通信業	24,096	429	5.9	3.0	1.8	587.7	10.5
卸売・小売業, 飲食店	53,452	3,020	13.2	21.4	5.6	314.4	17.8
金融・保険業, 不動産業	47,178	1,332	11.6	9.4	2.8	943.6	26.6
サービス業	31,043	3,604	7.7	25.5	11.6	356.8	41.4
その他	10,528	350	2.6	2.5	3.3	752.0	25.0
5,000人以上	127,765	2,721	31.5	19.3	2.1	2,777.5	59.2
1,000～4,999人	182,351	6,597	44.9	46.7	3.6	844.3	30.5
300～999人	95,611	4,817	23.6	34.1	5.0	202.1	10.2

資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

付表60 総合職女性の部門別構成比

(単位 %)

	合計	人事・総務・経理	企画・調査	広報	研究・開発・設計	情報処理	営業	販売・サービス	生産	その他	不明
計	100.0	10.5 (5.7)	5.9 (2.7)	1.2 (0.2)	20.4 (14.3)	5.0 (2.2)	24.4 (26.0)	16.4 (8.0)	5.2 (21.0)	10.8 (12.4)	0.2 (7.6)
建設業	100.0	17.5	5.8	1.9	38.8	1.5	8.1	0.4	4.2	21.8	-
製造業	100.0	12.2	8.3	1.6	30.0	2.9	19.5	2.2	13.8	9.6	-
運輸・通信業	100.0	15.9	3.7	1.4	5.1	1.4	32.2	20.7	6.3	7.2	6.1
卸売・小売業, 飲食店	100.0	10.3	4.5	1.3	3.2	2.9	19.1	45.5	0.9	12.3	-
金融・保険業, 不動産業	100.0	6.2	9.9	0.5	1.5	3.1	49.9	5.4	-	23.5	-
サービス業	100.0	6.0	3.4	0.5	26.1	12.0	30.0	17.5	2.0	2.4	-
その他	100.0	19.1	4.0	1.7	13.7	2.9	34.0	18.0	2.0	4.6	-
5,000人以上	100.0	11.3	6.4	1.4	19.8	2.3	11.5	26.9	2.7	16.8	1.0
1,000～4,999人	100.0	8.8	5.3	1.2	23.7	3.4	29.7	14.5	4.0	9.5	-
300～999人	100.0	12.4	6.4	1.0	16.2	8.8	24.6	13.2	8.2	9.2	-

資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

注) ()内の数字は、男性の部門別構成比である。

付表61 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計	育児休業制度の	育児休業制度の	無 回 答
		規 定 あり	規 定 なし	
合 計	100.0	61.4	38.5	0.0
鉱 業	100.0	50.8	49.2	-
建 設 業	100.0	46.2	53.8	-
製 造 業	100.0	51.9	48.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.5	8.5	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	69.7	30.3	-
卸売・小売業, 飲食店	100.0	62.6	37.4	0.1
金 融 ・ 保 険 業	100.0	94.7	5.3	-
不 動 産 業	100.0	60.2	39.8	-
サ ー ビ ス 業	100.0	66.9	33.1	-
500人以上	100.0	99.2	0.8	-
100~499人	100.0	93.6	6.4	-
30~99人	100.0	78.0	21.8	0.2
5~29人	100.0	57.5	42.5	-
(再掲)30人以上	100.0	81.1	18.8	0.1
労働組合有り	100.0	93.8	6.1	0.1
労働組合無し	100.0	53.0	47.0	-
無 回 答	100.0	92.9	7.1	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表62 産業、事業所規模別育児休業取得者割合

(単位 %)

	計	育児休業取得者の男女比		出産者に占める 育児休業者の割合	配偶者が出産した者に占める 育児休業者の割合
		女性	男性		
合 計	100.0	98.1	1.9	64.0	0.33
鉱 業	100.0	100.0	-	29.3	-
建 設 業	100.0	60.9	39.1	18.6	1.53
製 造 業	100.0	98.5	1.5	71.0	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	86.6	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	98.7	1.3	58.2	0.08
卸売・小売業, 飲食店	100.0	99.8	0.2	77.6	0.02
金 融 ・ 保 険 業	100.0	100.0	-	86.6	-
不 動 産 業	100.0	100.0	-	31.2	-
サ ー ビ ス 業	100.0	100.0	0.0	62.2	0.01
500人以上	100.0	99.5	0.5	77.2	0.13
100~499人	100.0	99.7	0.3	75.9	0.06
30~99人	100.0	99.9	0.1	64.2	0.02
5~29人	100.0	95.7	4.3	55.6	0.53
(再掲)30人以上	100.0	99.8	0.2	71.2	0.05
育児休業制度の規定有り事業所					
30人以上	100.0	99.8	0.2	73.7	0.06
5人以上	100.0	98.6	1.4	71.6	0.27

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

注) 全事業所において、H13. 4. 1~H14. 3. 31までの1年間に出産した者(配偶者が出産した男性を含む。)に占める、H14. 10. 1までの間に育児休業を開始した者の割合である。

付表 63 産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、育児休業者に対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容別事業所割合

(単位 %)

	総計	講じて いる (M.A.)	講じていない			無回答	
			休業中の 情報提供	職場復帰 のための 講習	その他		
合計	100.0	31.6 (100.0)	(68.0)	(25.5)	(15.6)	65.2	3.3
鉱業	100.0	23.3 (100.0)	(62.3)	(31.1)	(15.3)	66.3	10.3
建設業	100.0	22.7 (100.0)	(46.3)	(24.7)	(29.6)	72.3	5.0
製造業	100.0	22.1 (100.0)	(65.3)	(27.2)	(14.5)	72.1	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.0 (100.0)	(89.8)	(10.7)	(4.4)	25.1	1.9
運輸・通信業	100.0	35.3 (100.0)	(71.3)	(23.9)	(13.9)	62.6	2.1
卸売・小売業、飲食店	100.0	33.4 (100.0)	(70.8)	(24.0)	(14.6)	64.4	2.2
金融・保険業	100.0	68.2 (100.0)	(69.1)	(36.4)	(8.1)	29.5	2.4
不動産業	100.0	28.6 (100.0)	(65.8)	(14.6)	(20.7)	64.3	7.1
サービス業	100.0	32.8 (100.0)	(71.1)	(24.9)	(15.4)	64.8	2.4
500人以上	100.0	65.3 (100.0)	(92.6)	(18.0)	(6.7)	34.7	-
100~499人	100.0	48.9 (100.0)	(79.4)	(26.6)	(10.1)	50.7	0.5
30~99人	100.0	34.9 (100.0)	(72.4)	(25.6)	(12.2)	62.8	2.3
5~29人	100.0	30.3 (100.0)	(66.4)	(25.5)	(16.6)	66.2	3.5
(再掲) 30人以上	100.0	37.8 (100.0)	(74.4)	(25.6)	(11.6)	60.3	1.9
育児休業制度の規定の有無							
有り	100.0	46.4 (100.0)	(69.9)	(27.6)	(12.4)	53.4	0.2
無し	100.0	9.8 (100.0)	(54.4)	(10.9)	(37.7)	82.4	7.7
無回答	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	*100.0	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表64 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無、勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合

(単位 %)

	合計	勤務時間の短縮等の措置を実施している(M. A.)									勤務時間の短縮等の措置を実施していない	無回答
		短時間勤務制度	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設	育児に要する経費の控助措置	1歳以上の子どもを対象とする育児休業				
合計	100.0	50.6 (100.0)	38.5 (76.0)	7.1 (14.0)	21.6 (42.6)	24.1 (47.6)	0.9 (1.9)	1.3 (2.7)	6.1 (12.1)	49.3	0.0	
鉱業	100.0	38.3 (100.0)	35.7 (93.3)	1.9 (5.0)	9.9 (25.9)	17.2 (45.0)	- (-)	- (-)	0.2 (0.6)	61.7	-	
建設業	100.0	39.2 (100.0)	30.9 (78.8)	2.6 (5.6)	18.2 (46.5)	19.3 (49.3)	1.6 (4.1)	1.6 (4.2)	0.5 (1.3)	60.8	-	
製造業	100.0	41.0 (100.0)	30.2 (73.7)	6.5 (15.8)	17.1 (41.7)	18.6 (45.4)	0.4 (1.0)	0.6 (1.4)	4.1 (10.1)	59.0	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.8 (100.0)	78.2 (89.1)	11.2 (12.8)	24.0 (27.4)	43.4 (49.5)	0.6 (0.6)	16.0 (18.2)	33.8 (38.5)	12.2	-	
運輸・通信業	100.0	55.5 (100.0)	33.3 (60.0)	13.4 (24.1)	27.3 (49.2)	35.8 (64.5)	1.8 (3.2)	4.5 (8.0)	4.0 (7.1)	44.5	-	
卸売・小売業、飲食店	100.0	53.1 (100.0)	43.1 (81.1)	8.4 (15.7)	22.9 (43.1)	24.0 (45.2)	0.1 (0.1)	0.9 (1.8)	6.0 (11.2)	46.9	-	
金融・保険業	100.0	87.3 (100.0)	46.6 (53.4)	7.1 (8.2)	26.5 (29.2)	58.4 (66.8)	- (-)	0.9 (1.0)	15.0 (17.2)	12.4	0.3	
不動産業	100.0	51.5 (100.0)	36.4 (70.8)	7.8 (15.2)	21.0 (40.8)	23.7 (46.1)	- (-)	0.2 (0.3)	12.1 (23.5)	48.5	-	
サービス業	100.0	51.9 (100.0)	40.6 (78.3)	6.3 (12.1)	22.4 (43.2)	22.0 (42.3)	2.5 (4.8)	1.7 (3.2)	9.5 (18.4)	48.1	-	
500人以上	100.0	93.4 (100.0)	63.0 (67.4)	17.3 (18.6)	33.5 (35.9)	60.8 (65.0)	6.1 (6.5)	9.4 (10.1)	27.7 (29.6)	6.6	-	
100~499人	100.0	81.9 (100.0)	59.1 (72.2)	11.4 (13.8)	33.7 (41.1)	45.3 (55.3)	3.8 (4.7)	4.2 (5.1)	15.6 (19.0)	18.1	-	
30~99人	100.0	64.0 (100.0)	46.4 (72.6)	9.7 (15.2)	26.0 (40.7)	32.9 (51.4)	0.8 (1.3)	1.6 (2.5)	9.2 (14.4)	35.9	0.1	
5~29人	100.0	47.2 (100.0)	36.4 (77.0)	6.5 (13.7)	20.4 (43.2)	21.8 (46.2)	0.8 (1.8)	1.2 (2.5)	5.2 (11.1)	52.8	0.0	
(再掲) 30人以上	100.0	67.6 (100.0)	48.9 (72.4)	10.1 (15.0)	27.5 (40.7)	35.5 (52.5)	1.4 (2.1)	2.1 (3.2)	10.6 (15.7)	32.4	0.1	
労働組合有り	100.0	82.9 (100.0)	55.5 (73.9)	12.4 (18.2)	27.3 (35.7)	41.8 (54.6)	0.4 (0.5)	3.4 (4.5)	13.9 (18.1)	17.0	0.0	
労働組合無し	100.0	42.3 (100.0)	33.3 (77.1)	5.6 (12.9)	19.9 (46.2)	19.0 (44.1)	1.1 (2.6)	0.7 (1.7)	3.9 (9.1)	57.7	0.0	
無回答	100.0	19.1 (100.0)	7.2 (43.6)	- (-)	9.2 (55.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	80.9	-	
育児休業制度の規定の有無												
有り	100.0	79.8 (100.0)	60.8 (77.4)	10.8 (13.7)	32.6 (41.5)	37.2 (47.3)	1.2 (1.6)	2.1 (2.7)	9.8 (12.5)	20.1	0.0	
無し	100.0	6.0 (100.0)	2.9 (47.8)	1.2 (20.1)	4.0 (65.8)	3.4 (54.9)	0.5 (7.9)	0.2 (2.5)	0.3 (5.0)	94.0	0.5	
無回答	100.0	*100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	(24.7) (*100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表65 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別事業所割合

		(単位 %)			
		合 計	介護休業制度 の規定あり	介護休業制度 の規定なし	無 回 答
合 計		100.0	55.3	44.7	0.0
鉱 業		100.0	43.5	56.5	-
建 設 業		100.0	40.5	59.5	-
製 造 業		100.0	44.5	55.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	90.0	10.0	-
運 輸 ・ 通 信 業		100.0	63.5	36.5	-
卸売・小売業，飲食店		100.0	58.7	41.2	0.1
金 融 ・ 保 険 業		100.0	94.4	5.6	-
不 動 産 業		100.0	57.8	42.2	-
サ ー ビ ス 業		100.0	56.4	43.6	-
500人以上		100.0	98.0	2.0	-
100～499人		100.0	88.2	11.8	-
30～99人		100.0	69.5	30.3	0.2
5～29人		100.0	51.7	48.3	-
(再掲)30人以上		100.0	73.2	26.7	0.1
労働組合有り		100.0	89.5	10.4	0.1
労働組合無し		100.0	46.2	53.8	-
無回答		100.0	86.2	13.8	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

付表66 産業、事業所規模、最長介護休業期間、介護休業規定の有無、男女別
介護休業を開始した者の労働者に占める割合

(単位 %)

	常用労働者	介護休業 取得者			女性常用労働者に占める 介護休業者の割合	男性常用労働者に占める 介護休業者の割合
			女性	男性		
合 計	100.0	0.05 (100.0)	(66.2)	(33.8)	0.08	0.03
鉱 業	100.0	0.01	(*100.0)	(-)	0.06	0.00
建 設 業	100.0	0.00 (100.0)	(5.8)	(94.2)	0.00	0.00
製 造 業	100.0	0.05 (100.0)	(80.1)	(19.9)	0.14	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.01 (100.0)	(71.2)	(28.8)	0.07	0.01
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	0.02 (100.0)	(84.0)	(16.0)	0.09	0.00
卸売・小売業，飲食店	100.0	0.07 (100.0)	(54.6)	(45.4)	0.08	0.06
金 融 ・ 保 険 業	100.0	0.01 (100.0)	(96.2)	(3.8)	0.02	0.00
不 動 産 業	100.0	0.01 (100.0)	(*91.3)	(*8.7)	0.02	0.00
サ ー ビ ス 業	100.0	0.06 (100.0)	(69.0)	(31.0)	0.07	0.04
500人以上	100.0	0.04 (100.0)	(74.9)	(25.1)	0.10	0.01
100~499人	100.0	0.03 (100.0)	(81.6)	(18.4)	0.07	0.01
30~99人	100.0	0.02 (100.0)	(80.2)	(19.8)	0.05	0.01
5~29人	100.0	0.07 (100.0)	(59.1)	(40.9)	0.11	0.05
(再掲)30人以上	100.0	0.03 (100.0)	(79.5)	(20.5)	0.06	0.01
介護休業制度の規定の有無						
有 り	100.0	0.05 (100.0)	(65.2)	(34.8)	0.10	0.03
無 し	100.0	0.03 (100.0)	(70.5)	(29.5)	0.05	0.02

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

注) 労働者に占める介護休業取得者の割合とは、常用労働者に占めるH13. 4. 1~H14. 3. 31までに介護休業を開始した者の割合である。

付表67 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、介護休業者に対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容別事業所割合

(単位 %)

	総計	講じている (M. A.)				講じていない	無回答
		休業中の情報提供	職場復帰のための講習	その他			
合計	100.0	31.1 (100.0)	(67.1)	(26.9)	(14.5)	64.7	4.1
鉱業	100.0	23.5 (100.0)	(61.8)	(31.6)	(15.2)	66.1	10.3
建設業	100.0	22.5 (100.0)	(45.8)	(32.1)	(22.7)	72.5	5.0
製造業	100.0	22.1 (100.0)	(64.3)	(27.3)	(14.6)	71.3	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.0 (100.0)	(89.4)	(11.7)	(4.8)	24.1	2.9
運輸・通信業	100.0	34.6 (100.0)	(70.9)	(24.4)	(13.0)	62.9	2.5
卸売・小売業、飲食店	100.0	34.1 (100.0)	(69.4)	(25.4)	(14.3)	62.9	3.0
金融・保険業	100.0	61.1 (100.0)	(68.6)	(32.2)	(8.6)	36.5	2.4
不動産業	100.0	26.7 (100.0)	(63.4)	(15.6)	(22.1)	67.8	5.4
サービス業	100.0	31.3 (100.0)	(71.1)	(27.1)	(14.0)	64.4	4.3
500人以上	100.0	63.3 (100.0)	(92.4)	(14.4)	(6.7)	36.6	0.1
100~499人	100.0	47.4 (100.0)	(79.4)	(24.5)	(9.5)	51.3	1.3
30~99人	100.0	33.8 (100.0)	(71.8)	(26.0)	(11.5)	62.6	3.6
5~29人	100.0	30.0 (100.0)	(65.4)	(27.3)	(15.4)	65.6	4.3
(再掲) 30人以上	100.0	36.6 (100.0)	(74.1)	(25.4)	(10.9)	60.3	3.2
介護休業制度の規定の有無							
有り	100.0	49.3 (100.0)	(68.6)	(29.6)	(11.1)	50.6	0.1
無し	100.0	11.2 (100.0)	(60.0)	(13.9)	(31.3)	80.3	8.5
無回答	100.0	— (—)	(—)	(—)	(—)	100.0	—

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表68 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無、勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合

(単位 %)

	合計	勤務時間の短縮等の措置を実施している (M.A.)	短時間勤務制度	介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	無回答
合 計	100.0	43.9 (100.0)	38.5 (87.7)	6.3 (14.3)	18.9 (43.1)	1.3 (3.0)	56.1	0.0
鉱 業	100.0	31.3 (100.0)	31.0 (99.2)	1.7 (5.3)	8.2 (26.4)	-	68.7	-
建 設 業	100.0	32.3 (100.0)	26.6 (82.2)	2.7 (8.4)	15.9 (49.1)	1.8 (5.5)	67.7	-
製 造 業	100.0	35.1 (100.0)	30.4 (86.5)	5.2 (14.9)	15.6 (44.4)	0.6 (1.7)	64.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.0 (100.0)	81.2 (94.4)	9.4 (10.9)	25.3 (30.6)	13.2 (15.4)	14.0	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	41.7 (100.0)	33.1 (79.4)	10.8 (25.9)	22.2 (53.2)	4.1 (9.8)	58.2	0.1
卸売・小売業、飲食店	100.0	48.7 (100.0)	43.4 (89.1)	8.7 (17.8)	20.5 (42.2)	1.1 (2.3)	51.3	0.0
金 融 ・ 保 険 業	100.0	76.0 (100.0)	65.1 (85.6)	3.9 (5.2)	30.3 (39.8)	0.7 (0.9)	24.0	-
不 動 産 業	100.0	51.9 (100.0)	41.9 (80.8)	4.0 (7.8)	22.7 (43.7)	3.7 (7.1)	48.1	-
サ ー ビ ス 業	100.0	42.8 (100.0)	39.0 (91.1)	4.3 (10.1)	17.3 (40.4)	1.1 (2.5)	57.2	-
500人以上	100.0	84.3 (100.0)	68.4 (81.2)	17.9 (21.2)	32.1 (38.1)	6.7 (8.0)	15.7	-
100~499人	100.0	71.3 (100.0)	61.8 (86.8)	10.8 (15.1)	30.3 (42.6)	3.0 (4.1)	28.4	0.3
30~99人	100.0	54.4 (100.0)	47.5 (87.3)	7.3 (13.4)	24.8 (45.6)	2.1 (3.9)	45.6	0.0
5~29人	100.0	41.1 (100.0)	36.1 (87.9)	5.9 (14.4)	17.5 (42.6)	1.1 (2.7)	58.9	-
(再掲)30人以上	100.0	57.8 (100.0)	50.3 (87.1)	8.0 (13.9)	25.9 (44.8)	2.4 (4.1)	42.1	0.1
労働組合有り	100.0	75.2 (100.0)	64.8 (86.2)	12.9 (17.2)	29.4 (39.1)	4.2 (5.5)	24.8	0.0
労働組合無し	100.0	35.8 (100.0)	31.7 -	4.6 -	16.2 (*100.0)	0.6 -	64.2	0.0
介護休業制度の規定の有無								
有 り	100.0	79.2 (100.0)	70.0 (88.4)	10.9 (13.8)	33.8 (42.7)	2.3 (2.9)	20.8	0.0
無 し	100.0	3.4 (100.0)	2.4 (69.4)	1.0 (28.7)	1.8 (53.2)	0.1 (4.2)	96.6	-
無回答	100.0	*100.0 (100.0)	-	-	*100.0 (*100.0)	-	-	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

付表69 産業、事業所規模、子の看護休暇制度の有無別事業所割合

(単位 %)

	総計	子の看護休暇制度あり	就業規則等で明文化している	慣行で休暇を認めている	無回答	子の看護休暇制度なし
合計	100.0	10.3 (100.0)	(78.5)	(21.4)	(-)	89.7
鉱業	100.0	16.3 (100.0)	(70.5)	(29.5)	(-)	83.7
建設業	100.0	7.0 (100.0)	(75.4)	(24.6)	(-)	93.0
製造業	100.0	6.5 (100.0)	(71.1)	(28.4)	(0.5)	93.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.1 (100.0)	(95.7)	(4.3)	(-)	70.9
運輸・通信業	100.0	8.1 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	91.9
卸売・小売業、飲食店	100.0	13.1 (100.0)	(84.9)	(15.1)	(-)	86.9
金融・保険業	100.0	15.0 (100.0)	(99.7)	(0.3)	(-)	85.0
不動産業	100.0	4.8 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	95.2
サービス業	100.0	10.2 (100.0)	(58.6)	(41.4)	(-)	89.8
500人以上	100.0	20.8 (100.0)	(98.7)	(1.3)	(-)	79.2
100~499人	100.0	14.5 (100.0)	(93.1)	(6.7)	(0.1)	85.5
30~99人	100.0	8.6 (100.0)	(88.4)	(11.2)	(0.4)	91.4
5~29人	100.0	10.4 (100.0)	(76.4)	(23.6)	(-)	89.6
(再掲) 30人以上	100.0	9.8 (100.0)	(90.0)	(9.7)	(0.3)	90.2

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表70 産業、事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無及び取得日数別事業所割合

(単位 %)

	合計	配偶者出産休暇制度あり	取得可能日数						配偶者出産休暇制度なし	無回答
			1日～5日	6日～10日	11日～15日	16日～20日	21日以上	無回答		
合計	100.0	33.1 (100.0)	(97.1)	(1.3)	(0.1)	(0.0)	(1.3)	(0.2)	66.8	0.1
鉱業	100.0	32.6 (100.0)	(95.1)	(4.9)	(-)	(-)	(-)	(-)	67.4	-
建設業	100.0	30.2 (100.0)	(98.8)	(0.1)	(-)	(-)	(1.1)	(-)	69.8	-
製造業	100.0	31.3 (100.0)	(96.9)	(1.2)	(0.1)	(0.0)	(1.4)	(0.3)	68.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.0 (100.0)	(99.7)	(-)	(0.3)	(-)	(-)	(-)	14.7	0.3
運輸・通信業	100.0	38.2 (100.0)	(93.1)	(6.0)	(0.9)	(0.0)	(-)	(-)	61.8	-
卸売・小売業、飲食店	100.0	32.0 (100.0)	(97.6)	(0.2)	(0.0)	(-)	(2.0)	(0.2)	68.0	-
金融・保険業	100.0	48.1 (100.0)	(99.5)	(0.5)	(-)	(-)	(-)	(-)	51.9	-
不動産業	100.0	34.7 (100.0)	(99.9)	(-)	(-)	(-)	(0.1)	(-)	65.3	-
サービス業	100.0	33.6 (100.0)	(95.9)	(2.8)	(0.1)	(-)	(1.0)	(0.2)	66.2	0.3
500人以上	100.0	67.2 (100.0)	(96.4)	(3.4)	(-)	(0.2)	(-)	(-)	32.8	-
100～499人	100.0	57.3 (100.0)	(97.5)	(1.5)	(0.4)	(-)	(0.2)	(0.4)	42.7	0.0
30～99人	100.0	42.4 (100.0)	(95.9)	(1.6)	(0.6)	(0.0)	(1.4)	(0.6)	57.6	-
5～29人	100.0	30.7 (100.0)	(97.4)	(1.3)	(-)	(-)	(1.3)	(0.1)	69.2	0.1
(再掲) 30人以上	100.0	45.3 (100.0)	(96.2)	(1.6)	(0.5)	(0.0)	(1.1)	(0.6)	54.7	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表 7 1 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

雇用形態、年		雇用者	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他	派遣社員	
実数 (万人)	計	平成6年	5,139	4,776	3,805	559	241	171	-
		7	5,169	4,780	3,779	563	262	176	-
		8	5,237	4,843	3,800	594	276	173	-
		9	5,349	4,963	3,812	638	307	207	-
		10	5,338	4,967	3,794	657	329	187	-
		11	5,277	4,913	3,688	686	338	201	-
		12	5,267	4,903	3,630	719	359	195	33
		13	5,342	4,999	3,640	769	382	208	45
	14	5,337	4,940	3,489	718	336	398	43	
	15	5,343	4,848	3,444	748	342	419	50	
	16	5,372	4,975	3,410	763	333	469	85	
	女	平成6年	1,972	1,895	1,168	533	123	71	-
		7	1,994	1,904	1,159	535	140	70	-
		8	2,026	1,935	1,155	562	138	70	-
		9	2,103	2,014	1,172	602	152	96	-
		10	2,114	2,028	1,158	623	168	78	-
11		2,076	1,995	1,093	642	175	85	-	
12		2,087	2,011	1,077	653	183	88	25	
13		2,150	2,076	1,083	705	185	103	34	
14	2,172	2,073	1,052	655	170	196	33		
15	2,191	2,095	1,034	685	170	206	37		
16	2,220	2,124	1,025	693	166	238	57		
男	平成6年	3,167	2,881	2,637	27	118	99	-	
	7	3,176	2,876	2,620	28	122	106	-	
	8	3,211	2,909	2,635	32	138	104	-	
	9	3,246	2,950	2,639	35	155	120	-	
	10	3,224	2,939	2,636	34	161	109	-	
	11	3,201	2,917	2,594	44	163	116	-	
	12	3,180	2,892	2,553	56	176	106	9	
	13	3,192	2,923	2,557	63	198	105	11	
14	3,165	2,867	2,437	63	166	202	10		
15	3,152	2,853	2,410	63	171	209	13		
16	3,152	2,851	2,385	70	166	230	28		
構比 (%)	計	平成6年	100.0	79.7	11.7	5.0	3.6	-	
		7	100.0	79.1	11.8	5.5	3.7	-	
		8	100.0	78.5	12.3	5.7	3.6	-	
		9	100.0	76.8	12.9	6.2	4.2	-	
		10	100.0	76.4	13.2	6.6	3.8	-	
		11	100.0	75.1	14.0	6.9	4.1	-	
		12	100.0	74.0	14.7	7.3	4.0	0.7	
		13	100.0	72.8	15.4	7.6	4.2	0.9	
	14	100.0	70.6	14.5	6.8	8.1	0.9		
	15	100.0	69.6	15.1	6.9	8.5	1.0		
	16	100.0	68.5	15.3	6.7	9.4	1.7		
	女	平成6年	100.0	61.6	28.1	6.5	3.7	-	
		7	100.0	60.9	28.1	7.4	3.7	-	
		8	100.0	60.2	29.0	7.1	3.6	-	
		9	100.0	58.2	29.9	7.5	4.3	-	
		10	100.0	57.1	30.7	8.3	3.8	-	
11		100.0	54.8	32.2	8.8	4.3	-		
12		100.0	53.6	33.0	9.1	4.4	1.2		
13		100.0	52.2	34.0	8.9	3.6	0.4		
14	100.0	50.7	31.6	8.2	9.5	1.6			
15	100.0	49.4	32.7	8.1	9.8	1.8			
16	100.0	48.3	32.6	7.8	11.2	2.7			
男	平成6年	100.0	91.5	0.9	4.1	3.4	-		
	7	100.0	91.1	1.0	4.2	3.7	-		
	8	100.0	90.6	1.1	4.7	3.6	-		
	9	100.0	89.5	1.2	5.3	4.1	-		
	10	100.0	89.7	1.2	5.5	3.7	-		
	11	100.0	88.9	1.5	5.6	4.0	-		
	12	100.0	88.3	1.9	6.1	3.7	0.3		
	13	100.0	87.5	2.2	6.8	3.6	0.4		
14	100.0	85.0	2.2	5.8	7.0	0.3			
15	100.0	84.5	2.2	6.0	7.3	0.5			
16	100.0	83.7	2.5	5.8	8.1	1.0			

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成6～13年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成14～16年、年平均）

注）1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表72 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

計	総 数			女 性			短時間雇用者総数に占める女性の割合 (%)
	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇 用 者 数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇 用 者 数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)	
昭和35年	2,106	133	6.3	639	57	8.9	42.9
40	2,713	168	6.2	851	82	9.6	48.8
45	3,222	216	6.7	1,068	130	12.2	60.2
50	3,523	351	10.0	1,136	198	17.4	56.4
55	3,886	390	10.0	1,323	256	19.3	65.6
60	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	70.7
平成2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	69.4
3	4,906	802	16.3	1,875	550	29.3	68.6
4	5,018	868	17.3	1,930	592	30.7	68.2
5	5,099	929	18.2	1,962	623	31.8	67.1
6	5,135	967	18.8	1,989	647	32.5	66.9
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	70.5
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0	68.2
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9	67.0
10	5,261	1,113	21.2	2,073	755	36.4	67.8
11	5,226	1,138	21.8	2,065	774	37.5	68.0
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	69.0
15	5,220	1,259	24.1	2,118	861	40.7	68.4
16	5,243	1,237	23.6	2,146	857	39.9	69.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 1 短時間労働者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう
(季節的、不規則的雇用者を含む。)

2 雇用者数は休業者を除く。

3 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

付表73 産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区分		非	漁	鉱	建	製	電	運	情	運	卸	卸	金	不	飲	サ	医	教	複	サ	分	公
		農	業	業	設	造	気	輸	報	輸	売	売	融	融	食	ー	療	育	合	ー	類	務
		林					給	通	通	食	小	保	産	店	宿	福	支	サ	他	な		
		業	業	業	業	業	水	信	信	業	売	険	業	業	泊	祉	援	ー	に	い		
		菜	菜	菜	菜	菜	道	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
実数 (万人)	昭和50年	198	0	0	10	56	1	7	—	—	55	—	11	—	53	—	—	—	—	—	4	
	55	256	0	0	13	65	1	7	—	—	84	—	13	—	69	—	—	—	—	—	5	
	60	333	1	0	14	80	1	8	—	—	117	—	15	—	91	—	—	—	—	—	6	
	平成2	501	0	0	20	107	1	14	—	—	173	—	30	—	144	—	—	—	—	—	9	
	3	550	1	0	23	120	1	16	—	—	189	—	32	—	157	—	—	—	—	—	8	
	4	592	1	0	24	126	1	18	—	—	205	—	33	—	172	—	—	—	—	—	9	
	5	623	1	0	26	127	1	19	—	—	215	—	33	—	187	—	—	—	—	—	10	
	6	647	0	0	26	124	1	21	—	—	225	—	34	—	201	—	—	—	—	—	12	
	7	632	0	0	23	117	1	20	—	—	230	—	29	—	199	—	—	—	—	—	10	
	8	692	0	0	26	128	1	22	—	—	246	—	32	—	221	—	—	—	—	—	13	
	9	746	0	0	29	134	2	25	—	—	265	—	34	—	239	—	—	—	—	—	14	
	10	756	1	0	28	128	1	27	—	—	276	—	33	—	245	—	—	—	—	—	14	
	11	773	0	0	29	124	1	27	—	—	290	—	33	—	253	—	—	—	—	—	14	
	12	754	0	0	24	114	1	28	—	—	293	—	29	—	250	—	—	—	—	—	11	
	13	829	0	0	26	127	2	29	—	—	308	—	34	—	285	—	—	—	—	—	14	
	14	835	1	0	26	117	2	31	—	—	311	—	35	—	295	—	—	—	—	—	13	
	15	861	1	0	27	114	1	—	11	22	—	231	34	95	—	123	44	10	127	—	15	
16	857	0	0	26	105	1	—	11	21	—	233	32	96	—	128	44	11	128	—	14		
構成比 (%)	昭和50年	100.0	0.0	0.0	5.1	28.3	0.5	3.5	—	—	27.8	—	5.6	—	26.8	—	—	—	—	—	2.0	
	55	100.0	0.0	0.0	5.1	25.4	0.4	2.7	—	—	32.8	—	5.1	—	27.0	—	—	—	—	—	2.0	
	60	100.0	0.3	0.0	4.2	24.0	0.3	2.4	—	—	35.1	—	4.5	—	27.3	—	—	—	—	—	1.8	
	平成2	100.0	0.0	0.0	4.0	21.4	0.2	2.8	—	—	34.5	—	6.0	—	28.7	—	—	—	—	—	1.8	
	3	100.0	0.2	0.0	4.2	21.8	0.2	2.9	—	—	34.4	—	5.8	—	28.5	—	—	—	—	—	1.5	
	4	100.0	0.2	0.0	4.1	21.3	0.2	3.0	—	—	34.6	—	5.6	—	29.1	—	—	—	—	—	1.5	
	5	100.0	0.2	0.0	4.2	20.4	0.2	3.0	—	—	34.5	—	5.3	—	30.0	—	—	—	—	—	1.6	
	6	100.0	0.0	0.0	4.0	19.2	0.2	3.2	—	—	34.8	—	5.3	—	31.1	—	—	—	—	—	1.9	
	7	100.0	0.0	0.0	3.6	18.5	0.2	3.2	—	—	36.4	—	4.6	—	31.5	—	—	—	—	—	1.6	
	8	100.0	0.0	0.0	3.8	18.5	0.1	3.2	—	—	35.5	—	4.6	—	31.9	—	—	—	—	—	1.9	
	9	100.0	0.0	0.0	3.9	18.0	0.3	3.4	—	—	35.5	—	4.6	—	32.0	—	—	—	—	—	1.9	
	10	100.0	0.1	0.0	3.7	16.9	0.1	3.6	—	—	36.5	—	4.4	—	32.4	—	—	—	—	—	1.9	
	11	100.0	0.0	0.0	3.8	16.0	0.1	3.5	—	—	37.5	—	4.3	—	32.7	—	—	—	—	—	1.8	
	12	100.0	0.1	0.0	3.2	15.1	0.1	3.7	—	—	38.9	—	3.8	—	33.2	—	—	—	—	—	1.5	
	13	100.0	0.1	0.0	3.1	15.3	0.2	3.5	—	—	37.2	—	4.1	—	34.4	—	—	—	—	—	1.7	
	14	100.0	0.1	0.0	3.1	14.0	0.2	3.7	—	—	37.2	—	4.2	—	35.3	—	—	—	—	—	1.6	
	15	100.0	0.1	0.0	3.1	13.2	0.1	—	1.3	2.6	—	26.8	3.9	11.0	—	14.3	5.1	1.2	14.8	—	1.7	
16	100.0	0.0	0.0	3.0	12.3	0.1	—	1.3	2.5	—	27.2	3.7	11.2	—	14.9	5.1	1.3	14.9	—	1.6		
女性短時間雇用者 総数に占める割合 (%)	昭和50年	17.4	*	*	20.8	15.8	25.0	18.9	—	—	19.2	—	15.7	—	17.4	—	—	—	—	—	13.3	
	55	19.3	*	*	22.8	17.1	25.0	18.4	—	—	24.2	—	16.0	—	18.2	—	—	—	—	—	15.2	
	60	22.0	*	*	25.0	18.6	25.0	20.0	—	—	29.0	—	16.9	—	20.0	—	—	—	—	—	17.6	
	平成2	27.9	*	*	28.2	23.0	25.0	28.0	—	—	35.5	—	25.2	—	25.9	—	—	—	—	—	25.7	
	3	29.3	*	*	29.5	24.9	25.0	30.2	—	—	37.1	—	26.2	—	26.9	—	—	—	—	—	22.2	
	4	30.7	*	*	30.0	25.9	25.0	31.0	—	—	38.7	—	27.3	—	28.4	—	—	—	—	—	24.3	
	5	31.8	*	*	31.3	26.5	20.0	31.7	—	—	40.1	—	27.3	—	29.5	—	—	—	—	—	26.3	
	6	32.5	*	*	30.6	26.8	20.0	33.9	—	—	41.3	—	28.1	—	30.5	—	—	—	—	—	30.0	
	7	31.6	*	*	27.1	26.0	20.0	31.3	—	—	41.6	—	24.0	—	29.6	—	—	—	—	—	24.4	
	8	34.0	*	*	29.9	28.5	20.0	33.8	—	—	43.5	—	27.4	—	31.7	—	—	—	—	—	31.7	
	9	35.9	*	*	31.9	30.2	40.0	35.7	—	—	45.8	—	29.6	—	33.1	—	—	—	—	—	33.3	
	10	36.5	*	*	31.8	30.8	25.0	37.5	—	—	46.9	—	29.2	—	33.2	—	—	—	—	—	31.1	
	11	37.4	*	*	34.5	31.1	20.0	38.0	—	—	48.5	—	30.0	—	34.1	—	—	—	—	—	31.1	
	12	36.1	*	*	29.6	28.9	20.0	37.8	—	—	48.6	—	27.1	—	32.6	—	—	—	—	—	23.9	
	13	39.3	*	*	32.9	33.0	50.0	39.2	—	—	50.5	—	32.4	—	35.6	—	—	—	—	—	31.8	
	14	39.7	*	*	34.7	32.5	50.0	42.5	—	—	51.6	—	33.3	—	35.8	—	—	—	—	—	28.9	
	15	40.7	*	*	37.0	33.0	25.0	—	26.2	44.0	—	48.0	34.7	61.3	—	33.8	36.1	38.5	43.2	—	32.6	
16	39.9	*	*	36.1	31.1	25.0	—	25.0	42.0	—	47.8	31.4	60.8	—	32.4	33.8	40.7	41.0	—	29.2		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 1 付表72注) 1、2に同じ。

2 「*」は、実数が少ないため表示していない。

付表74 企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移 (非農林業)

区 分	総 数	1~29人	30~99人	100~499人	500人以上	官 公	
実 数 (万人)	昭和50年	198	98	25	19	37	19
	55	256	134	33	25	42	24
	60	333	173	45	37	51	26
	平成2	501	228	71	64	96	40
	3	550	248	79	73	108	39
	4	592	261	87	80	118	43
	5	623	269	94	86	123	49
	6	647	271	98	93	130	53
	7	632	276	94	92	121	46
	8	692	291	106	103	134	55
	9	746	305	115	112	150	60
	10	756	308	116	115	153	61
	11	773	313	121	119	155	60
	12	754	307	120	115	151	56
	13	829	328	133	130	166	65
	14	835	336	135	133	162	63
	15	861	340	141	138	169	68
16	857	329	140	138	175	66	
構 成 比 (%)	昭和50年	100.0	49.5	12.6	9.6	18.7	9.6
	55	100.0	52.3	12.9	9.8	16.4	9.4
	60	100.0	52.0	13.5	11.1	15.3	7.8
	平成2	100.0	45.5	14.2	12.8	19.2	8.0
	3	100.0	45.1	14.4	13.3	19.6	7.1
	4	100.0	44.1	14.7	13.5	19.9	7.3
	5	100.0	43.2	15.1	13.8	19.7	7.9
	6	100.0	41.9	15.1	14.4	20.1	8.2
	7	100.0	43.7	14.9	14.6	19.1	7.3
	8	100.0	42.1	15.3	14.9	19.4	7.9
	9	100.0	40.9	15.4	15.0	20.1	8.0
	10	100.0	40.7	15.3	15.2	20.2	8.1
	11	100.0	40.5	15.7	15.4	20.1	7.8
	12	100.0	40.7	15.8	15.3	20.0	7.4
	13	100.0	39.6	16.0	15.8	20.1	7.7
	14	100.0	40.2	16.2	15.9	19.4	7.5
	15	100.0	39.5	16.4	16.0	19.6	7.9
16	100.0	38.4	16.3	16.1	20.4	7.7	
女 性 短 時 間 雇 用 者 の 割 合 (%)	昭和50年	17.4	22.7	14.0	12.3	15.5	14.5
	55	19.3	26.1	15.1	13.6	16.8	15.4
	60	22.0	29.7	17.8	16.1	18.0	16.0
	平成2	27.9	34.3	23.6	22.4	26.0	23.7
	3	29.3	35.8	25.3	23.8	28.1	22.5
	4	30.7	37.0	27.0	25.3	29.2	24.3
	5	31.8	37.9	28.2	26.5	30.1	26.9
	6	32.5	38.1	29.3	28.0	31.5	27.6
	7	31.6	38.1	27.9	27.6	29.5	24.2
	8	34.0	39.5	30.4	29.9	33.1	28.8
	9	35.9	41.0	32.4	31.2	36.1	30.8
	10	36.5	41.5	33.5	32.3	36.4	30.8
	11	37.4	42.5	34.7	33.5	37.5	30.2
	12	36.1	41.8	33.3	32.3	35.6	27.7
	13	39.3	44.6	36.8	34.8	39.1	32.2
	14	39.7	45.4	37.4	35.4	39.6	30.7
	15	40.7	46.1	38.7	36.7	40.2	33.3
16	39.9	45.1	38.0	35.7	39.9	31.7	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 付表72注) 1、2に同じ。

付表75 パートタイム労働者の職業紹介状況の推移(月平均)

(単位 人・%)

区分	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	13,074	15,669	1.20	1.04	16.9	16.3
55	15,516	24,447	1.58	1.35	13.7	10.3
60	27,526	43,370	1.58	1.50	14.7	16.2
平成2	27,713	103,609	3.74	3.27	13.6	4.2
3	31,782	104,044	3.27	2.60	11.2	4.3
4	40,175	90,727	2.26	1.75	10.4	5.9
5	50,960	82,543	1.62	1.18	9.9	8.3
6	58,592	90,079	1.54	1.07	10.3	9.7
7	62,211	102,832	1.65	1.14	10.5	9.3
8	64,490	124,130	1.92	1.31	10.7	8.2
9	66,329	140,583	2.12	1.44	10.6	7.3
10	77,926	136,583	1.75	1.16	10.8	9.3
11	86,068	147,694	1.72	1.11	11.6	10.5
12	86,849	185,979	2.14	1.41	12.4	8.8
13	91,030	192,991	2.12	1.42	12.0	8.5
14	104,630	202,772	1.94	1.32	13.2	10.0
15	106,033	222,490	2.10	1.46	14.2	9.7
16	122,919	243,103	1.98	1.47	12.5	8.5

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合

充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表76 年齢階級別女性パートタイム労働者数及び構成比
(産業計、企業規模計)

	労働者数(十人)	構成比(%)
計	447,751	100.0
～17歳	6,912	1.5
18～19歳	14,745	3.3
20～24歳	35,556	7.9
25～29歳	30,563	6.8
30～34歳	35,836	8.0
35～39歳	42,662	9.5
40～44歳	52,509	11.7
45～49歳	61,393	13.7
50～54歳	68,592	15.3
55～59歳	55,946	12.5
60～64歳	28,663	6.4
65歳以上	14,375	3.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成16年)

付表77 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の平均勤続年数の推移

(単位 年)

年	計	産 業						企 業 規 模		
		製造業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	サービス業	1,000人以上	100～999人	10～99人
昭和55年	3.3	3.4	3.0	—	—	—	3.6	3.3	3.3	3.4
60	3.9	4.0	3.9	—	—	—	3.6	4.3	3.8	3.9
平成2	4.5	5.0	4.5	—	2.9	—	4.0	4.9	4.4	4.4
3	4.6	5.2	4.5	—	3.0	—	4.1	4.9	4.6	4.5
4	4.8	5.6	4.5	—	3.4	—	4.0	5.1	4.7	4.6
5	4.6	5.6	4.3	—	3.8	—	3.9	4.7	4.7	4.5
6	4.9	5.9	4.6	—	4.3	—	4.1	5.2	4.8	4.7
7	5.0	6.0	4.7	—	4.4	—	4.2	5.2	5.0	4.9
8	5.0	6.4	4.6	—	4.4	—	4.3	5.2	5.0	4.9
9	5.1	6.1	4.9	—	4.2	—	4.5	5.2	5.2	5.0
10	4.8	6.1	4.4	—	4.0	—	4.2	4.7	4.8	4.8
11	4.9	6.4	4.5	—	4.5	—	4.5	4.9	4.8	5.1
12	4.9	6.2	4.6	—	4.7	—	4.4	4.9	4.9	5.1
13	5.1	6.4	4.9	—	4.5	—	4.4	5.3	4.8	5.2
14	5.0	6.7	4.7	—	4.3	—	4.4	4.9	4.9	5.2
15	5.1	6.7	4.8	—	4.6	—	4.4	5.0	5.0	5.2
16	5.1	6.7	—	5.3	4.8	4.0	4.7	4.9	5.1	5.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 産業別は特掲である。

2 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査結果は新産業分類によるため時系列比較には注意を要する。

付表78 企業規模別女性パートタイム労働者の1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

年	計		企 業 規 模					
			1,000人以上		100～999人		10～99人	
	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数
昭和55年	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日
60	6	23	6	22	6	23	6	23
平成2	6	22	6	22	6	23	6	22
3	5.9	21.7	5.8	21.1	6.0	22.0	6.0	21.9
4	5.9	21.2	5.7	20.4	6.0	21.4	5.9	21.4
5	5.8	20.9	5.7	20.1	5.8	20.9	5.8	21.2
6	5.7	19.9	5.5	19.1	5.8	20.1	5.7	20.1
7	5.7	20.3	5.2	19.4	5.8	20.7	5.7	20.5
8	5.7	20.2	5.4	19.6	5.8	20.6	5.7	20.4
9	5.6	20.0	5.4	19.4	5.7	20.3	5.7	20.1
10	5.7	19.8	5.4	19.1	5.8	20.2	5.8	20.0
11	5.5	19.4	5.4	18.9	5.6	19.8	5.6	19.5
12	5.5	19.4	5.4	18.7	5.7	19.9	5.6	19.7
13	5.6	19.5	5.4	18.8	5.7	19.9	5.6	19.8
14	5.6	19.5	5.4	19.1	5.6	19.9	5.7	19.5
15	5.5	19.1	5.4	18.6	5.7	19.4	5.6	19.1
16	5.5	19.1	5.3	18.7	5.7	19.5	5.6	19.0
16	5.5	19.0	5.4	18.6	5.7	19.5	5.5	19.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 昭和55・60年以前は小数点以下まで扱っていない。

付表79 年齢階級、企業規模別女性パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

区 分	昭和55	60	平成2	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	計	492	595	712	848	854	870	871	886	897	899	890	891	893
18～19歳	494	581	706	802	786	829	816	824	817	800	808	801	814	827
20～24	541	638	786	885	890	915	900	908	902	899	896	883	890	888
25～29	507	654	783	910	923	932	950	954	950	931	942	926	929	949
30～34	480	596	707	864	877	904	893	916	921	917	911	928	920	928
35～39	479	579	691	830	854	861	859	879	884	890	888	902	908	912
40～44	487	585	699	831	835	851	849	861	878	885	875	888	886	902
45～49	496	595	712	850	842	864	862	876	879	884	883	882	894	899
50～54	504	601	717	854	860	870	874	896	893	897	900	894	895	907
55～59	503	601	717	858	860	878	884	899	893	897	905	902	904	908
60～64	492	599	710	835	851	855	870	895	886	884	883	894	892	909
65～	474	618	706	848	865	886	884	891	887	891	894	901	878	917
企業規模	517	624	748	886	890	893	887	904	909	900	916	915	913	904
1,000人以上	494	602	720	849	869	885	889	901	897	899	886	906	901	908
100～999人	478	579	688	824	820	840	842	861	860	870	868	855	868	901
10～99人														

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 年齢計は17歳以下を含む。

付表80 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

年	計	産業						企業規模		
		製造業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	サービス業	1,000人以上	100~999人	10~99人
昭和55年	72.8	82.4	61.1	-	-	-	71.6	108.2	68.5	60.4
60	84.2	99.1	74.7	-	-	-	66.8	123.7	85.2	67.4
平成2	86.5	108.0	71.4	-	85.8	-	77.1	104.4	89.7	74.7
3	92.4	119.3	74.4	-	118.3	-	77.9	104.0	96.2	83.4
4	98.8	130.0	78.7	-	125.1	-	81.1	111.5	104.3	88.0
5	91.8	121.6	75.4	-	120.1	-	78.1	105.5	99.7	77.7
6	87.9	110.5	71.5	-	120.8	-	80.4	101.3	95.3	74.2
7	84.0	103.8	69.9	-	123.3	-	74.2	96.8	94.0	68.5
8	80.4	108.4	63.1	-	105.4	-	78.6	89.5	86.6	68.1
9	78.0	102.5	62.5	-	88.7	-	71.6	87.6	81.9	67.4
10	64.8	95.8	47.4	-	105.8	-	62.9	69.1	70.7	56.3
11	63.1	89.8	49.6	-	82.2	-	61.9	66.4	68.6	55.2
12	59.3	84.6	47.6	-	75.1	-	56.0	65.0	63.2	50.6
13	56.1	87.6	42.1	-	92.9	-	52.4	66.5	54.6	47.7
14	48.3	73.0	35.3	-	78.8	-	50.7	50.6	55.3	40.4
15	44.7	65.4	35.0	-	64.2	-	47.4	51.4	49.0	35.3
16	41.5	62.8	-	39.2	62.8	11.4	31.5	44.0	42.8	38.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 産業別は特掲である。

2 産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査結果は新産業分類によるため時系列比較は注意を要する。

付表 8 1 就業調整状況別パートタイム労働者割合

合 計	就業調整を行っている			就業調整は行って いない	無 回 答
	税、社会保険料等の負担 がかからないよう、自分 から労働時間を減らして いる	会社が用意している就業 コースのうち、税、社会 保険料等の負担がかから ない範囲で働くコースを 選択している	自分はもっと働きたい が、会社の意向で税又は 社会保険料がかからない 範囲で働いている		
100.0	23.2	12.0	6.6	55.0	3.2

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

付表 8 2 労働時間、就業調整状況別パートタイム労働者割合

合 計	就業調整は行っていない				就業調整は行っていない、かつ自分で社会保険に加入している
	自分の希望で就業調整(税、社会保険料等の負担がかからないよう、自分から労働時間を減らす)を行っている	自分の希望で就業調整(会社が用意している就業コースのうち、税、社会保険料等の負担がかからない範囲で働くコースを選択)を行っている	自分はまだ働きたいが、会社の意向で税又は社会保険料がかからない範囲で働いている	就業調整は行っていない	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10時間未満	3.5	4.5	4.0	6.4	5.9
15時間未満	2.6	5.1	3.0	3.0	1.1
20時間未満	17.6	16.4	15.2	5.1	1.6
25時間未満	32.8	39.0	21.2	7.6	3.3
30時間未満	29.3	22.6	31.3	15.9	14.9
35時間未満	8.5	6.8	14.1	22.9	28.1
40時間未満	4.4	4.5	8.1	31.9	37.6
40時間以上	1.2	1.1	3.0	7.0	7.5

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

付表83 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区分		平成6年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
家内労働 従事者数 (対前年比率)	人	657,272	382,447	347,084	311,530	269,815	246,476	226,670
	(△11.8%)	(△12.9%)	(△9.2%)	(△10.2%)	(△13.4%)	(△8.7%)	(△8.0%)	
家内労働者数 (対前年比率)		626,617	365,147	331,831	287,200	257,270	234,717	216,324
		(△11.8%)	(△12.9%)	(△9.1%)	(△10.4%)	(△13.4%)	(△8.8%)	(△7.8%)
内 別	性							
	男性	40,870 [6.5%]	25,043 [7.1%]	23,888 [7.2%]	23,142 [7.8%]	21,444 [8.3%]	19,684 [8.4%]	18,819 [8.7%]
別	女性	585,747 [93.5%]	339,104 [92.9%]	307,943 [92.8%]	274,058 [92.2%]	235,826 [91.7%]	215,033 [91.6%]	197,505 [91.3%]
	類							
別	型							
	専業	35,593 [5.7%]	21,058 [5.8%]	16,914 [5.1%]	14,657 [4.9%]	12,516 [4.9%]	11,676 [5.0%]	10,249 [4.7%]
	内職	585,011 [93.4%]	340,507 [93.3%]	311,835 [94.0%]	279,680 [94.1%]	241,983 [94.1%]	220,365 [93.9%]	203,513 [94.1%]
別	副業	6,013 [1.0%]	3,582 [1.0%]	3,082 [0.9%]	2,863 [1.0%]	2,771 [1.0%]	2,676 [1.1%]	2,562 [1.2%]
補助者数		30,655	17,300	15,253	14,330	12,545	11,759	10,346
委託者数		42,833	26,158	24,116	21,798	19,347	17,400	15,589

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注) [] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

付表84 業種別家内労働者数及び構成比

(単位 %、人)

業種	家内労働者数			構成比		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合計	216,324	197,505	18,819	100.0	100.0	100.0
食料品製造業	4,632	4,294	338	2.1	2.2	1.8
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	13,179	9,657	3,522	6.1	4.9	18.7
衣服、その他の繊維製品製造業	65,315	62,256	3,059	30.2	31.5	16.3
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,914	1,675	239	0.9	0.8	1.3
紙・紙加工品製造業	10,646	9,952	694	4.9	5.0	3.7
印刷・同関連及び出版業	6,607	6,200	407	3.1	3.1	2.2
ゴム製品製造業	10,364	9,450	914	4.8	4.8	4.9
皮革製品製造業	4,261	2,568	1,693	2.0	1.3	9.0
窯業・土石製品製造業	2,060	1,782	278	1.0	0.9	1.5
金属製品製造業	5,246	4,204	1,042	2.4	2.1	5.5
電気機械器具製造業	31,863	29,704	2,159	14.7	15.0	11.5
情報通信機械器具	3,343	3,212	131	1.5	1.6	0.7
電子部品・デバイス	12,957	12,347	610	6.0	6.3	3.2
機械器具等製造業	11,910	10,627	1,283	5.5	5.4	6.8
その他(雑貨等)	32,027	29,577	2,450	14.8	15.0	13.0

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」(平成16年)

付表 85 派遣労働者数の推移

		(単位 人、%)													
		平成 5年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
一般労働者派遣事業	① 常用雇用労働者数	68,416 (△1.6)	68,683 (0.7)	73,087 (6.1)	82,886 (13.4)	93,957 (13.4)	72,885 (△22.4)	112,856 (54.8)	137,392 (21.7)	157,450 (14.6)	187,813 (19.3)	236,519 (25.9)			
	② 常用雇用以外の労働者数	97,630 (△12.5)	98,421 (1.8)	112,240 (12.9)	146,703 (30.7)	179,774 (22.5)	161,275 (△10.3)	218,787 (35.7)	264,220 (20.8)	313,535 (18.7)	354,824 (13.2)	368,234 (3.8)			
	③ 登録者数	436,335 (△13.3)	437,000 (0.2)	468,339 (7.4)	572,421 (22.0)	695,045 (21.4)	749,635 (7.9)	692,234 (19.0)	892,234 (19.0)	1,113,521 (24.8)	1,449,352 (30.2)	1,791,060 (23.6)	1,986,974 (10.9)		
④ 特定労働者派遣事業常用雇用労働者数		69,934 (△13.6)	69,996 (0.1)	69,630 (△0.5)	68,941 (△1.0)	66,328 (△3.8)	72,754 (9.7)	62,859 (△13.6)	135,451 (115.5)	141,111 (4.2)	150,781 (6.9)	138,887 (△7.9)			
派遣労働者数 (①+②+④)		574,686 (△12.1)	575,879 (0.2)	612,056 (6.3)	724,248 (18.3)	855,330 (18.1)	895,274 (4.7)	1,057,949 (19.3)	1,386,364 (29.8)	1,747,913 (26.1)	2,129,654 (21.8)	2,362,380 (10.9)			
派遣労働者数(常用換算) (①+②+④)		235,980 (△10.0)	238,300 (1.0)	254,957 (7.0)	298,530 (17.1)	340,059 (13.9)	306,914 (△9.7)	394,502 (28.5)	537,063 (36.1)	612,096 (14.0)	693,418 (13.3)	743,640 (7.2)			

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注) 1 ()内は対前年度増減比である。

2 常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常用雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

付表 8 6 派遣労働者の性・年齢区分別構成比

(単位 %)

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明	平均
総数	100.0	0.0	37.4	37.5	15.5	5.1	3.2	1.3	34.3歳
男性	(100.0)	(0.0)	(27.1)	(38.1)	(15.7)	(9.1)	(9.9)	(0.2)	38.1歳
女性	(100.0)	(0.1)	(42.0)	(37.5)	(15.5)	(3.4)	(0.4)	(1.2)	32.7歳

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業実態調査結果報告」（平成12年）

付表 8 7 雇用形態別項目別満足度D. I.

(単位 %)

		正社員	短時間のパート	派遣労働者計	派遣労働者 (登録型)	派遣労働者 (常用雇成型)
女性	仕事の内容・やりがい	63.6	71.2	47.3	47.4	46.8
	賃金	5.5	12.8	-9.1	-7.3	-14.2
	労働時間・休日等の労働条件	56.5	53.7	81.5	87.4	63.1
	人事評価・処遇のあり方	16.2	17.5	15.1	15.3	14.7
	職場の環境（証明、空調、騒音等）	47.7	41.0	46.9	48.8	40.7
	職場の人間関係、コミュニケーション	57.4	65.7	65.5	67.9	57.8
	雇用の安定性	65.6	32.2	1.0	-3.8	16.8
	福利厚生	33.9	-5.1	-5.0	-6.6	-0.6
	教育訓練・能力開発のあり方	15.7	-4.3	-19.3	-21.6	-12.2
	職場生活全体	36.6	34.2	22.1	21.7	23.3
男性	仕事の内容・やりがい	72.7	61.9	66.3	57.8	72.4
	賃金	14.2	-9.1	-12.3	-8.8	-15.0
	労働時間・休日等の労働条件	36.7	49.2	57.0	62.5	52.5
	人事評価・処遇のあり方	21.9	20.0	12.5	18.2	8.4
	職場の環境（証明、空調、騒音等）	48.5	40.4	47.1	43.1	50.0
	職場の人間関係、コミュニケーション	54.1	70.7	63.0	65.8	60.9
	雇用の安定性	56.1	43.7	7.6	-2.0	14.6
	福利厚生	23.3	-5.7	-4.1	-6.0	-2.6
	教育訓練・能力開発のあり方	11.5	-5.6	-17.5	-13.7	-20.0
	職場生活全体	35.4	27.9	15.4	13.1	16.8

資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（平成15年）により、厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で算出した。

注) 1 項目別の満足度は以下の計算式による

$$\text{満足度D. I.} = ([\text{満足}] \times 2 + [\text{やや満足}]) - ([\text{やや不満}] + [\text{不満}] \times 2)$$

2 「派遣労働者計」の欄には、派遣労働者で「登録型」「常用雇成型」のどちらか不明な者を含む。

付表 8 8 労働組合員数及び推定組織率の推移

年	女 性			男 性			組合員総数 に占める女 性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
平成 2	3,393,343	1,854	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5
15	2,921,755	2,212	13.2	7,515,368	3,161	23.8	28.0
16	2,838,581	2,222	12.8	7,370,573	3,149	23.4	27.8

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年6月末現在）

総務省統計局「労働力調査」（各年6月）

注) 1 付表89の注) 参照

$$2 \text{ 推定組織率} = \frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$$

付表 8 9 産業別労働組合数及び組合員数

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総数 に占める女 性の割合	女性組合員 の産業別 構 成 比
		総 数	女 性		
		人	人	%	%
全 産 業	62,805	10,209,154	2,838,581	27.8	100.0
農 林 漁 業	534	18,362	1,634	8.9	0.1
鉱 産 業	114	7,721	810	10.5	0.0
建設業	3,166	964,309	65,689	6.8	2.3
製造業	14,036	2,822,057	461,149	16.3	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,399	203,631	27,294	13.4	1.0
情報通信業	1,912	380,749	59,413	15.6	2.1
運輸業	9,916	889,489	65,280	7.3	2.3
卸売・小売業	6,646	968,276	391,902	40.5	13.9
金融・保険業	3,960	742,676	363,877	49.0	12.8
不動産業	301	20,228	4,019	19.9	0.1
飲食店・宿泊業	500	84,191	30,281	36.0	1.1
医療・福祉	3,590	429,232	341,695	79.6	12.0
教育・学習支援業	4,120	640,409	327,488	51.1	11.5
複合サービス業	2,333	327,424	75,332	23.0	2.7
サービス業（他に分類されないもの）	4,106	462,590	129,093	27.9	4.5
公務	5,549	1,196,126	477,587	39.9	16.8

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成16年）

注) 1 労働組合数及び組合員数は単位労働組合で把握。単位労働組合とは単位組織組合（規約上当該組織の構成員が労働者の個人加入の形式を取り、独自の活動を行い得る下部組織をもたない組合をいう。）

と単一組織組合（規約上当該組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつその内部に単位組織組合に準じた機能をもつ組織（支部、分会等）を有する組合をいう。）の最下部組織である支部、分会等単位組織組合とをそれぞれ1組合としたものである。

2 金産業には分類不能の産業を含む。

付表90 勤労者世帯の家計収支の推移

年	実収入		世帯主収入		世帯主の配偶者の収入(うち女性)		可処分所得	消費支出	世帯人員	有業人員	実収入に占める世帯主の配偶者の収入(うち女性)の割合
	円	円	円	円	円	円					
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	4.13	1.53	4.3			
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	3.90	1.55	4.5			
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	3.82	1.50	6.5			
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	3.83	1.50	7.0			
60	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	3.79	1.57	8.0			
平成2	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	3.70	1.64	8.5			
3	548,769	448,226	49,621	463,862	345,473	3.71	1.66	9.0			
4	563,855	462,253	51,058	473,738	352,820	3.69	1.68	9.1			
5	570,545	468,324	51,562	478,155	355,276	3.65	1.68	9.0			
6	567,174	468,000	48,801	481,178	353,116	3.63	1.67	8.6			
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	3.58	1.67	9.5			
8	579,461	474,550	55,020	488,537	351,755	3.53	1.66	9.5			
9	595,214	487,356	56,115	497,036	357,636	3.53	1.66	9.4			
10	588,916	480,122	55,891	495,887	353,552	3.50	1.66	9.5			
11	574,676	468,310	55,766	483,910	346,177	3.52	1.65	9.7			
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	3.46	1.65	9.5			
13	551,160	449,310	52,422	464,723	335,042	3.47	1.66	9.5			
14	538,277	438,613	54,568	452,501	330,651	3.46	1.64	10.1			
15	524,542	431,520	52,667	440,461	325,823	3.49	1.63	10.0			
16	530,028	436,616	54,921	444,966	330,836	3.48	1.61	10.4			

資料出所：総務省統計局「家計調査」

注) 1世帯当たり年平均1か月間の収入。

付表91 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
(勤労者世帯)

項 目	月 平 均 額 (円)		構 成 比 (%)	
	核 家 族 共 働 き 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯	核 家 族 共 働 き 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯
実 収 入	613,395	486,957	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	597,106	458,996	97.3	94.3
世 帯 主 収 入	442,242	458,996	72.1	94.3
定 期 収 入	371,245	388,053	60.5	79.7
臨 時 収 入 ・ 賞 与	70,997	70,942	11.6	14.6
世帯主の配偶者の収入(うち女性)	152,570	0	24.9	0.0
事 業 ・ 内 職 収 入	677	974	0.1	0.2
他 の 経 常 収 入	6,343	16,667	1.0	3.4
可 処 分 所 得	516,639	408,010	84.2	83.8
消 費 支 出	356,187	314,132	58.1	64.5
食 料	72,385	68,122	11.8	14.0
外 食	17,078	13,707	2.8	2.8
住 居	21,842	23,600	3.6	4.8
家 賃 地 代	16,391	19,049	2.7	3.9
光 熱 ・ 水 道	19,568	19,476	3.2	4.0
家 具 ・ 家 事 用 品	9,433	10,061	1.5	2.1
被 服 及 び 服 物	16,368	14,623	2.7	3.0
洋 服	6,813	5,919	1.1	1.2
保 健 医 療	11,164	11,972	1.8	2.5
交 通 ・ 通 信	54,519	43,777	8.9	9.0
自 動 車 等 関 係 費	30,740	23,570	5.0	4.8
教 育	26,414	18,779	4.3	3.9
教 養 娯 楽	36,445	34,806	5.9	7.1
そ の 他 の 消 費 支 出	88,050	68,915	14.4	14.2
諸 雑 費	22,441	18,460	3.7	3.8
こづかい(使途不明)	24,953	21,166	4.1	4.3
交 際 費	24,954	23,268	4.1	4.8
仕 送 り 金	15,702	6,021	2.6	1.2
土 地 家 屋 借 金 返 済	46,224	33,799	7.5	6.9
平均消費性向(%)	68.9	77.0	*67.5	*77.3
金融資産純増率(%)	22.7	13.6	*22.8	*13.6

資料出所：総務省統計局「家計調査」(平成16年)

注) 1 土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。

2 平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。

3 金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの)の割合。

4 * 印は前年の数値を表す。

付表92 人 口 動

年	出 生		死 亡		平 均 寿 命		平 均 初
	人 数	率 (人口千対)	人 数	率 (人口千対)	女	男	妻
	人		人		歳	歳	歳
昭和15年	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	…	…	24.6
30	1,730,692	19.4	693,523	7.8	67.75	63.60	23.8
35	1,606,041	17.2	706,599	7.6	70.19	65.32	24.4
40	1,823,697	18.6	700,438	7.1	72.92	67.74	24.5
45	1,934,239	18.8	712,962	6.9	74.66	69.31	24.2
50	1,901,440	17.1	702,275	6.3	76.89	71.73	24.7
55	1,576,889	13.6	722,801	6.2	78.76	73.35	25.2
56	1,529,455	13.0	720,262	6.1	79.13	73.79	25.3
57	1,515,392	12.8	711,883	6.0	79.66	74.22	25.3
58	1,508,687	12.7	740,038	6.2	79.78	74.20	25.4
59	1,489,780	12.5	740,247	6.2	80.18	74.54	25.4
60	1,431,577	11.9	752,283	6.3	80.48	74.78	25.5
61	1,382,946	11.4	750,620	6.2	80.93	75.23	25.6
62	1,346,658	11.1	751,172	6.2	81.39	75.61	25.7
63	1,314,006	10.8	793,014	6.5	81.30	75.54	25.8
平成元	1,246,802	10.2	788,594	6.4	81.77	75.91	25.8
2	1,221,585	10.0	820,305	6.7	81.90	75.92	25.9
3	1,223,245	9.9	829,797	6.7	82.11	76.11	25.9
4	1,208,989	9.8	856,643	6.9	82.22	76.09	26.0
5	1,188,282	9.6	878,532	7.1	82.51	76.25	26.1
6	1,238,328	10.0	875,933	7.1	82.98	76.57	26.2
7	1,187,064	9.6	922,139	7.4	82.85	76.38	26.3
8	1,206,555	9.7	896,211	7.2	83.59	77.01	26.4
9	1,191,665	9.5	913,402	7.3	83.82	77.19	26.6
10	1,203,147	9.6	936,484	7.5	84.01	77.16	26.7
11	1,177,669	9.4	982,031	7.8	83.99	77.10	26.8
12	1,190,547	9.5	961,653	7.7	84.60	77.72	27.0
13	1,170,662	9.3	970,331	7.7	84.93	78.07	27.2
14	1,153,855	9.2	982,379	7.8	85.23	78.32	27.4
15	1,123,610	8.9	1,014,951	8.0	85.33	78.36	27.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「人

注) 1 合計特殊出生率=15~49歳の女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次

2 平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30~40年は結婚式をあげたときの年齢、45年以降は

態 の 推 移

婚 年 齡	婚 姻		離 婚		出生順位別母の平均年齢			合 計 特 殊 出生率
	夫	件 数 率 (人口千対)	件 数	率 (人口千対)	第1子	第2子	第3子	
歳	組		組		歳	歳	歳	
29.0	666,575	9.3	48,556	0.68	4.12
26.6	714,861	8.0	75,267	0.84	24.8	27.2	29.5	2.37
27.2	866,115	9.3	69,410	0.74	25.4	27.8	29.9	2.00
27.2	954,852	9.7	77,195	0.79	25.7	28.3	30.3	2.14
26.9	1,029,405	10.0	95,937	0.93	25.6	28.3	30.6	2.13
27.0	941,628	8.5	119,135	1.07	25.7	28.0	30.3	1.91
27.8	774,702	6.7	141,689	1.22	26.4	28.7	30.6	1.75
27.9	776,531	6.6	154,221	1.32	26.5	28.9	30.8	1.74
28.0	781,252	6.6	163,980	1.39	26.5	28.9	31.0	1.77
28.0	762,552	6.4	179,150	1.51	26.5	29.0	31.2	1.80
28.1	739,991	6.2	178,746	1.50	26.6	29.1	31.3	1.81
28.2	735,850	6.1	166,640	1.39	26.7	29.1	31.4	1.76
28.3	710,962	5.9	166,054	1.37	26.8	29.2	31.4	1.72
28.4	696,173	5.7	158,227	1.30	26.8	29.2	31.5	1.69
28.4	707,716	5.8	153,600	1.26	26.9	29.3	31.6	1.66
28.5	708,316	5.8	157,811	1.29	27.0	29.4	31.7	1.57
28.4	722,138	5.9	157,608	1.28	27.0	29.5	31.8	1.54
28.4	742,264	6.0	168,969	1.37	27.1	29.5	31.8	1.53
28.4	754,441	6.1	179,191	1.45	27.1	29.6	31.9	1.50
28.4	792,658	6.4	188,297	1.52	27.2	29.6	32.0	1.46
28.5	782,738	6.3	195,106	1.57	27.4	29.7	32.0	1.50
28.5	791,888	6.4	199,016	1.60	27.5	29.8	32.0	1.42
28.5	795,080	6.4	206,955	1.66	27.6	29.9	32.0	1.43
28.5	775,651	6.2	222,635	1.78	27.7	30.0	32.1	1.39
28.6	784,595	6.3	243,183	1.94	27.8	30.1	32.1	1.38
28.7	762,028	6.1	250,529	2.00	27.9	30.2	32.2	1.34
28.8	798,138	6.4	264,246	2.10	28.0	30.4	32.3	1.36
29.0	799,999	6.4	285,911	2.27	28.2	30.4	32.4	1.33
29.1	757,331	6.0	289,836	2.30	28.3	30.6	32.5	1.32
29.4	740,191	5.9	283,854	2.25	28.6	30.7	32.5	1.29

口統計資料集」

の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子供数に相当する。

結婚式をあげたとき又は同居を始めたときのうち早い方の年齢である。

付表93 女性が職業をもつことについて

	該 当 者 数	い 女 性 は 職 業 を も た な い ほ う が よ い	を 結 婚 す る ま で は 職 業 を も つ 方 が よ い	よ い は、 職 業 を も つ 方 が よ い	子 ど も が で き る ま で は、 職 業 を も つ 方 が よ い	子 ど も が で き て も、 ず つ と 職 業 を 続 け る 方 が よ い	方 が 再 び 職 業 を も つ た ら よ い	を 子 供 が で き た ら 職 業 を も つ た ら よ い	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成4年11月調査	3,524	4.1	12.5	12.9	23.4	42.7	1.5	2.9		
平成7年7月調査	3,459	4.3	9.0	11.7	30.2	38.7	2.8	3.4		
平成12年2月調査	3,378	4.1	7.8	10.4	33.1	37.6	2.7	4.3		
平成14年7月調査	3,561	4.4	6.2	9.9	37.6	36.6	1.1	4.2		
平成16年11月調査	3,502	2.7	6.7	10.2	40.4	34.9	2.3	2.8		
(性)										
女性	1,886	1.7	5.4	9.1	41.9	37.0	2.0	2.9		
男性	1,616	3.8	8.3	11.5	38.6	32.4	2.7	2.7		
(性・年齢)										
(女性)										
20～29歳	178	1.1	6.7	10.7	44.9	32.6	1.7	2.2		
30～39歳	311	1.3	2.9	8.7	40.5	43.4	1.0	2.3		
40～49歳	311	1.0	2.9	8.4	46.3	36.0	3.2	2.3		
50～59歳	420	1.0	5.0	8.8	50.7	30.5	1.9	2.1		
60～69歳	394	3.0	5.3	8.9	38.8	39.3	2.3	2.3		
70歳以上	272	2.6	10.7	10.3	27.6	40.1	1.8	7.0		
(男性)										
20～29歳	177	0.6	6.8	14.1	34.5	36.7	1.7	5.6		
30～39歳	253	2.0	7.9	9.9	41.9	33.2	2.8	2.4		
40～49歳	224	1.8	6.7	7.1	41.1	34.8	5.4	3.1		
50～59歳	342	4.4	8.8	8.5	43.0	30.7	2.6	2.0		
60～69歳	366	5.5	7.7	13.7	35.5	33.1	2.5	2.2		
70歳以上	254	6.3	11.4	16.1	34.6	28.0	1.2	2.4		
(性・本人職業)										
(女性)										
自営業主	120	3.3	3.3	10.8	52.5	23.3	1.7	5.0		
家族従業者	133	0.8	5.3	10.5	44.4	35.3	3.0	0.8		
雇用者	650	0.9	3.2	6.2	50.9	34.6	1.8	2.3		
無職	983	2.1	7.0	10.7	34.4	40.4	2.0	3.4		
(男性)										
自営業主	322	7.1	9.3	9.3	37.9	29.2	5.0	2.2		
家族従業者	37	5.4	5.4	8.1	45.9	35.1	-	-		
雇用者	614	2.3	6.9	10.4	42.4	33.3	2.2	2.5		
無職	443	3.8	10.4	15.3	31.6	33.0	2.0	3.8		
(性・未婚)										
(女性)										
有配偶者(パート-同居含む)	1,435	1.5	4.9	8.7	42.8	37.2	2.4	2.4		
既婚(離死別)	275	2.2	7.3	9.6	35.6	41.5	0.7	3.3		
未婚	176	2.8	5.7	11.9	44.9	27.8	0.6	6.3		
(男性)										
有配偶者(パート-同居含む)	1,242	3.5	8.1	11.7	39.7	32.0	2.8	2.1		
既婚(離死別)	76	11.8	10.5	7.9	34.2	30.3	1.3	3.9		
未婚	298	2.7	8.4	11.7	35.2	34.6	2.3	5.0		

資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

付表9 4 夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）

区 分	共働き世帯				夫が有業で妻が無業の世帯			
	平成8年		平成13年		平成8年		平成13年	
	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫
睡眠	7.05	7.39	7.03	7.32	7.15	7.36	7.13	7.32
身の回りの用事	1.13	0.54	1.14	0.58	1.12	0.56	1.13	1.00
食事	1.39	1.36	1.37	1.36	1.47	1.36	1.42	1.34
通勤・通学	0.25	0.48	0.25	0.49	0.00	1.00	0.01	0.57
仕事	4.30	7.26	4.12	7.13	0.03	7.12	0.02	7.14
家事	3.35	0.07	3.31	0.09	5.02	0.05	4.49	0.07
介護・看護	0.03	0.01	0.04	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01
育児	0.19	0.03	0.25	0.05	1.30	0.08	1.48	0.13
買い物	0.36	0.09	0.37	0.11	0.53	0.13	0.51	0.14
移動（通勤・通学を除く）	0.23	0.24	0.34	0.32	0.31	0.27	0.42	0.34
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	1.55	2.18	1.52	2.14	2.31	2.11	2.21	2.02
休養・くつろぎ	1.00	1.02	1.06	1.09	1.13	1.02	1.15	1.08
学習・研究（学業以外）	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
趣味・娯楽	0.17	0.31	0.24	0.34	0.32	0.31	0.35	0.32
スポーツ	0.07	0.11	0.06	0.11	0.08	0.11	0.08	0.10
ボランティア活動・社会参加活動	0.04	0.04	0.05	0.06	0.07	0.03	0.08	0.03
交際・付き合い	0.19	0.23	0.20	0.20	0.29	0.23	0.28	0.18
受診・療養	0.04	0.04	0.05	0.04	0.07	0.04	0.08	0.03
その他	0.21	0.15	0.15	0.11	0.27	0.14	0.22	0.11

資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」

付表9.5 主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合

国名	年	労働力人口(千人)		労働力人口総数に占める女性の割合(%)	年	労働力率(%)		年	雇用者数(千人)		雇用者総数に占める女性の割合(%)
		女	男			女	男		女	男	
カナダ	2003	7,911	9,136	46.4	2003	61.6	73.6	2003	6,513	6,820	48.9
アメリカ	2003	68,274	78,236	46.6	2003	59.5	73.5	2003	60,453	66,862	47.5
韓国	2003	9,397	13,518	41.0	2003	48.9	74.6	2003	5,970	8,432	41.5
オーストラリア	2003	1,771	2,197	44.6	2003	50.5	68.1	2003	1,505	1,813	45.4
デンマーク	2003	1,326	1,524	46.5	2003	73.0	82.2	2003	1,178	1,279	48.0
スウェーデン	2003	7,621	11,194	40.5	2003	48.4	72.3	2003	5,462	8,136	40.2
フランス	2003	12,465	14,664	45.9	2003	49.2	62.6	-	-	-	-
ドイツ	2003	17,880	22,315	44.5	2003	49.3	65.4	2003	14,818	17,225	46.2
ハンガリー	2003	1,901	2,265	45.6	2003	46.9	61.4	2003	1,631	1,768	48.0
イタリア	2003	9,465	14,764	39.1	2003	37.1	62.9	2003	6,603	9,523	40.9
オランダ	2003	3,689	4,682	44.1	2003	55.9	72.8	2003	3,194	3,847	45.4
ノルウェー	2003	1,115	1,259	47.0	2003	69.0	76.6	2003	1,022	1,076	48.7
スウェーデン	2003	2,136	2,314	48.0	2003	76.2	79.9	2003	1,939	1,887	50.7
イギリス	2003	13,395	15,840	45.8	2003	55.3	70.6	2003	11,841	12,417	48.8
オーストラリア	2003	4,509	5,557	44.8	2003	55.9	71.0	2003	3,807	4,378	46.5

資料出所: ILO "LABORSTA"

$$\text{注) 1 労働力率} = \frac{\text{15歳以上労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

ただし、アメリカ、スペイン、イギリスは16歳以上

デンマークは15~66歳

ハンガリーは15~74歳

スペイン、ノルウェーは16~74歳

スウェーデンは16~64歳

付表96 主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率

区分	カナダ		アメリカ		フランス		ドイツ		イタリア		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓国	
	2003		2003		2003		2003		2003		2003		2003		2003		2003	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
年																		
総数	7,911	9,136	68,274	78,235	12,465	14,664	17,880	22,315	9,465	14,764	3,689	4,682	2,136	2,314	13,395	15,840	9,397	13,518
15~19歳	549	570	3,556	3,614	154	276	600	797	173	273	275	294	75	59	846	904	174	135
20~24歳	798	876	7,021	7,906	998	1,210	1,533	1,801	777	1,059	383	412	159	182	1,246	1,426	1,197	714
25~29歳	847	967	6,962	8,395	1,456	1,684	1,612	1,922	1,377	1,793	428	479	220	242	3,017	3,553	1,145	1,623
30~34歳	891	1,036	7,614	9,371	1,679	2,047	2,140	2,712	1,519	2,197	503	612	249	282			1,080	2,106
35~39歳	995	1,115	7,976	9,595	1,743	2,050	2,683	3,358	1,520	2,276	497	635	278	311	5,072	5,783	1,170	2,012
40~44歳	1,117	1,273	8,958	10,167	1,835	2,026	2,691	3,253	1,271	1,989	487	606	255	274			1,360	2,044
45~49歳	1,030	1,114	8,657	9,424	1,730	1,932	2,397	2,787	1,102	1,784	445	548	254	266			1,084	1,670
50~54歳	822	960	7,262	7,927	1,592	1,872	2,151	2,516	955	1,679	355	506	254	270	3,214	4,174	711	1,158
55~59歳	551	682	5,300	5,842	1,016	1,249	1,377	1,857	489	931	231	410	254	270			521	849
60~64歳	225	354	2,868	3,302	211	239	532	1,033	185	527	60	124	138	159			436	580
年																		
総数	61.6	73.6	59.5	73.5	49.2	62.6	49.3	65.4	37.1	62.3	55.9	72.8	76.2	79.9	55.3	70.6	48.9	74.6
15~19歳	54.9	54.2	44.8	44.3	8.1	13.9	26.5	33.2	11.8	17.7	58.9	60.0	36.1	26.8	57.8	59.4	11.3	8.3
20~24歳	76.6	81.5	70.7	80.0	51.7	61.1	66.7	74.7	45.3	60.5	80.1	84.6	62.8	69.2	69.0	80.7	61.5	50.9
25~29歳	81.1	91.1	74.4	90.6	78.8	90.2	74.6	85.5	64.2	82.4	84.8	93.6	80.0	84.6	74.5	92.4	60.5	82.7
30~34歳	80.9	93.3	73.8	92.9	78.6	95.6	78.1	95.0	65.8	93.2	90.1	95.2	83.3	91.0			49.8	94.7
35~39歳	82.1	92.9	74.5	92.8	80.4	95.8	79.5	95.9	65.2	95.7	77.1	94.8	85.5	91.2	78.3	92.0	58.2	95.2
40~44歳	82.3	92.7	77.4	91.4	84.2	95.5	82.3	95.3	61.8	95.9	77.2	93.7	87.9	90.7			64.0	94.8
45~49歳	81.9	91.4	78.6	89.2	81.4	94.2	81.5	94.2	58.2	94.7	76.9	92.9	87.9	89.9			61.5	92.8
50~54歳	76.4	88.0	74.7	86.0	75.6	91.2	75.4	90.7	48.4	86.5	64.5	89.9	85.2	88.8	30.9	46.2	55.5	89.6
55~59歳	59.7	75.8	65.5	77.6	55.5	69.5	59.8	79.5	28.9	57.3	44.3	76.8	79.1	82.8			49.0	80.3
60~64歳	31.9	52.6	45.3	57.2	15.8	18.8	17.5	35.3	10.3	31.7	15.4	31.9	56.1	64.1			42.7	63.7

資料出所：ILO "LABORSTA"

注) 1 アメリカ、スウェーデン、イギリスの区分のうち、「15~19歳」の欄は、「16~19歳」として取り扱っている。

2 イギリスの「25~29歳」の欄は「35~39歳」、「35~39歳」の欄は「50歳以上」として取り扱っている。

付表97 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女				男						
		総数 (千人)		構成比 (%)		総数 (千人)		構成比 (%)				
		計	自営業主	家族従業者	雇用者	その他	計	自営業主	家族従業者	雇用者	その他	
カナダ	2003	7,339	11.0	0.3	88.7	—	8,407	100.0	18.7	0.2	81.1	—
アメリカ	2003	64,404	6.0	0.1	93.9	—	73,332	100.0	8.8	0.1	91.2	—
韓国	2003	9,108	17.8	16.7	65.5	—	13,031	100.0	33.9	1.3	64.7	—
オーストラリア	2003	1,697	8.3	3.0	88.7	—	2,102	100.0	12.4	1.3	86.3	—
デンマーク	2003	1,245	4.2	1.2	94.7	—	1,448	100.0	11.4	0.3	88.3	—
スペイン	2003	6,410	12.0	2.7	85.2	0.1	10,284	100.0	19.9	0.9	79.1	0.1
ドイツ	2003	16,176	6.6	1.8	91.6	—	19,996	100.0	13.4	0.5	86.1	—
ハンガリー	2003	1,795	8.4	0.7	90.8	—	2,127	100.0	16.5	0.4	83.1	—
イタリア	2003	8,365	15.3	5.8	78.9	—	13,769	100.0	27.8	3.0	69.2	—
オランダ	2003	3,503	7.9	1.0	91.2	—	4,432	100.0	13.0	0.2	86.8	—
ノルウェー	2003	1,071	3.9	0.4	95.4	0.3	1,198	100.0	9.7	0.3	89.8	0.3
スウェーデン	2003	2,043	4.8	0.2	94.9	—	2,191	100.0	13.6	0.3	86.1	—
イギリス	2003	12,847	7.4	0.4	92.2	—	14,973	100.0	16.9	0.2	82.9	—
オーストラリア	2003	4,232	9.5	0.5	89.9	—	5,227	100.0	16.0	0.3	83.7	—

資料出所：ILO “LABORSTA”

注) 「その他」とは、分類不能の地位にある者をいい、失業者及び新規求職者を含まない。

付表98 主要国の産業別雇用者数及び構成比

区 分	カナダ		アメリカ		ドイツ		イタリヤ		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓 国	
	2003	2002	2003	2002	2003	2002	2003	2002	2003	2002	2003	2002	2003	2002	2003	2002
雇用者数 (千人)	6,513	6,820	63,349	66,958	14,818	17,225	6,803	9,523	3,162	3,908	1,939	1,887	12,850	13,142	5,857	8,325
	51	142	—	—	145	299	147	305	32	80	8	25	61	166	92	61
農・狩猟・林・漁業	28	138	79	433	12	113	8	44	1	10	1	6	8	55	1	14
鉱業・採石業	642	1,562	5,064	11,239	2,234	5,605	1,298	2,827	234	805	169	484	929	2,526	1,274	2,246
製造業	28	103	151	449	60	224	20	132	8	30	7	20	50	83	11	41
電気・ガス・水道業	73	565	829	5,903	292	1,892	80	1,056	33	374	17	176	176	1,017	117	1,216
建設業	1,669	1,576	14,778	17,295	3,085	2,216	1,099	1,231	659	713	269	280	3,362	2,937	1,711	1,259
卸売・小売業、レストラン・ホテル	327	631	2,073	4,320	554	1,299	228	734	121	314	76	176	438	1,136	134	757
運輸・倉庫・通信業	1,054	851	12,220	11,703	2,000	1,740	772	797	482	614	245	304	2,390	2,653	819	1,175
金融・保険・不動産・対事業所サービス	2,640	1,251	28,156	15,614	6,435	3,836	2,950	2,396	1,533	902	1,147	414	5,443	2,559	1,697	1,554
対地域・社会・個人サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	60	67	1	2	—	—	—	—
その他分類不能の産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
構 成 比 (%)	0.8	2.1	—	—	1.0	1.7	2.2	3.2	1.0	2.0	0.4	1.3	0.5	1.3	1.6	0.7
	0.4	2.0	0.1	0.6	0.1	0.7	0.1	0.5	0.0	0.3	0.1	0.3	0.1	0.4	0.0	0.2
農・狩猟・林・漁業	9.9	22.9	8.0	16.8	15.1	32.5	19.7	29.7	7.4	20.6	8.7	25.6	7.2	19.2	21.8	27.0
鉱業・採石業	0.4	1.5	0.2	0.7	0.4	1.3	0.3	1.4	0.3	0.8	0.4	1.1	0.4	0.6	0.2	0.5
製造業	1.1	8.3	1.3	8.8	2.0	11.0	1.2	11.1	1.0	9.6	0.9	9.3	1.4	7.7	2.0	14.6
電気・ガス・水道業	25.6	23.1	23.3	25.8	20.8	12.9	16.6	12.9	20.8	18.2	13.9	14.8	26.1	22.3	29.2	15.1
建設業	5.0	9.3	3.3	6.5	3.7	7.5	3.5	7.7	3.8	8.0	3.9	9.3	3.4	8.6	2.3	9.1
卸売・小売業、レストラン・ホテル	16.2	12.5	19.3	17.5	13.5	10.1	11.7	8.4	15.2	15.7	12.6	16.1	18.6	20.3	14.0	14.1
運輸・倉庫・通信業	40.5	18.3	44.4	23.3	43.4	22.3	44.7	25.2	48.5	23.1	59.2	21.9	42.3	19.5	29.0	18.7
金融・保険・不動産・対事業所サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	1.9	1.7	0.1	0.1	—	—	—	—
対地域・社会・個人サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所：ILO "LABORSTA"

注) イギリスは、2003年6月の調査結果であるため、付表95の雇用者数(2003年3～5月平均)とは異なる。

付表 99 主要国の職業別就業者数及び構成比

職業者数 (千人)	カナダ 2003		アメリカ 2002		ドイツ 2003		イタリア 2003		オランダ 2002		スウェーデン 2003		イギリス 2003		韓国 2003	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総数	7,339	8,407	63,592	72,903	16,176	19,996	8,365	13,769	3,468	4,484	2,043	2,191	12,847	14,973	9,108	13,031
専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	2,468	2,105	14,440	11,990	6,094	5,204	2,763	3,327	1,358	1,459	814	791	3,185	3,893	1,506	2,337
管理的職業従事者	499	910	9,446	11,115	866	1,544	158	594	249	723	63	146	1,304	2,704	35	562
事務及び関連従事者	1,685	488	14,270	3,914	3,030	1,414	1,651	1,297	669	271	291	119	2,895	729	1,496	1,676
販売従事者	1,568	788	7,969	8,285	3,186	1,119	1,800	1,802	689	316	620	194	3,303	991	3,387	2,184
サービス業の従事者	95	315	715	2,765	226	481	171	465	31	89	23	65	2,136	5,546	828	1,005
農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	1,023	3,796	5,223	27,134	2,554	8,643	1,790	5,943	429	1,521	229	858	24	110	1,856	5,267
生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労働者の軍隊、その他分類不能の産業の従事者	—	5	—	—	220	591	32	341	43	105	4	16	100.0	100.0	—	—
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	33.6	25.0	22.7	16.4	37.7	31.0	33.0	24.2	39.2	32.5	39.8	35.1	24.8	26.0	16.5	17.9
管理的職業従事者	6.8	10.8	14.9	15.2	5.4	7.7	1.9	4.3	7.2	16.1	3.1	6.7	10.1	18.1	0.4	4.3
事務及び関連従事者	23.0	5.8	22.4	5.4	18.7	7.1	19.7	9.4	19.3	6.0	14.2	5.4	22.5	4.9	16.4	12.9
販売従事者	21.4	9.4	12.5	11.4	19.7	5.6	21.5	13.1	19.9	7.0	30.3	8.9	25.7	6.6	37.2	16.8
サービス業の従事者	1.3	3.7	1.1	3.8	1.4	2.4	2.0	3.4	0.9	2.0	1.1	3.0	16.6	43.7	9.1	7.7
農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	13.9	45.1	8.2	37.2	15.8	43.2	21.4	43.2	12.4	33.9	11.2	39.2	24.6	20.4	20.4	40.4
生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労働者の軍隊、その他分類不能の産業の従事者	—	0.1	—	—	1.4	3.0	0.4	2.5	1.2	2.3	0.2	0.7	0.2	0.7	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(27.1)	(29.1)	(8.6)	(20.0)	(29.1)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(18.0)	(18.0)	(—)	(—)

資料出所：ILO "LABORSTA"

() 内は女性割合。

付表100 主要国の非農林業部門における労働者の男女間賃金格差

年	韓 国	フランス	オランダ	イギリス	オーストラリア
1989	52.7	80.7	77.2	75.7	—
1990	53.5	80.8	77.5	76.2	88.2
1991	54.5	80.3	78.0	77.5	—
1992	55.9	80.4	78.0	78.4	90.9
1993	56.7	80.8	78.9	78.6	89.9
1994	58.4	81.0	77.4	79.0	91.3
1995	59.6	81.3	76.1	79.3	90.0
1996	60.9	81.6	76.5	79.4	88.8
1997	62.1	79.6	77.1	79.9	—
1998	63.7	79.8	77.2	79.8	88.5
1999	63.3	73.3	77.3	80.6	—
2000	63.2	73.3	78.2	81.4	87.7
2001	64.3	73.9	—	—	—
2002	63.9	74.1	—	—	89.7
2003	—	—	—	77.4	—

資料出所：ILO “LABORSTA”

注) 韓 国：1ヶ月当たり賃金。家族手当、現物支給を含む。1993年から調査方法が変更されたため、厳密な比較はできない。

フ ラ ンス：1ヶ月当たり賃金（ただし、1996年以前は1時間当たり賃金で、鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。）。1997年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。1999年より純実収賃金。

オ ラ ン ダ：1時間当たり賃金。毎年12月。1994年以前は10月。1994年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

イ ギ リ ス：1時間当たり賃金。成人、フルタイム労働者。

オーストラリア：1時間当たり賃金。毎年5月。成人、フルタイム労働者（管理職を除く）。1996年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

平成17年3月 発行

平成16年版

働く女性の実情

雇用均等・児童家庭局一般資料 No.5

発行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局

〒100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2

